統合報告書

DISCLOSURE

2023

農林中央金庫

私たち農林中央金庫の仕事は、
ある日突然、世界を大きく変えるようなものではない。

なぜなら私たちが向き合う農林水産業とは、
自然を相手にし、一朝一夕に変化や成果を生み出すものではないから。
モノをつくるのではなく、「いのち」を生み、育て、繋いでいくものだから。

だからこそ私たちは、世界の金融市場で安定した利益をあげるという挑戦を続け、
規模の大小を問わず、地域と農林水産業を守る人々に尽くす金融機関として生きてきた。
そうして、100年の歴史を重ねてきた。

しかしこれからは、それだけでは十分とはいえない。
農林水産業が、時代の変化をとらえ発展し続ける産業になるためには、
私たちは、これまで以上の役割を果さなければならない。

金融の知見を活かしながら、いままでの機能や範囲を超えた新たな貢献へ。
現場の課題の解決に、身をもって真摯に挑んでいく。
生産者はもちろん加工や流通、そして消費者と向き合い、その声に応えていく。

農林水産業から生まれる「いのち」は、
その先に連なるたくさんの「いのち」の営みに繋がっている。

いまこそ、私たち一人ひとりが、持てるすべてを発揮する時。
未来へと受け継がれるこの「いのち」の連鎖を、
より豊かで確かなものにするために。

持てるすべてを「いのち」に向けて。

Dedicated to sustaining all life.

農林中央金庫

【編集方針】

- 当金庫は、ステークホルダーのみなさまに当金庫の持続可能な価値創造に向けた取組みをご理解いただくために、このたび統合報告書を発刊しました。編集にあたっては、IFRS財団が公表した「国際統合報告フレームワーク」を参照しています。
- なお、サステナビリティへの取組みの詳細情報は、当金庫ホームページ「サステナビリティ」をご覧ください。
- 本誌における記載内容は、当金庫ディスクロージャーポリシー（P.57参照）に基づき情報開示協議会において開示の適切性を審議し、農林中央金庫法により設置が定められた経営管理委員会・理事会に報告または付議され、最終的に対外開示担当理事が決定しています。
- 本誌は、農林中央金庫法第81条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。本誌には、当金庫の2023年3月末時点における財務状況および業績に関する実績値のほか、当金庫に関連する見通し、計画、目標等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、経営を取り巻く環境の変化等により異なる結果となりますことをご承知おきください。

当金庫で発行する統合報告書の位置づけ

当金庫では各ステークホルダーの関心事項を鑑み統合報告書を分冊にて発行しています。
各誌の詳細は、当金庫ホームページ（https://www.nochubank.or.jp/）あるいは、二次元バーコードを読み込み、各誌PDF版をご覧ください。

目次

4 ごあいさつ

5 理事長メッセージ

11 CFOメッセージ

13 経営管理委員メッセージ

16 サステナブル経営の取組み
- 17 サステナブル経営の取組み

24 系統信用事業の現状と農林中央金庫の役割
- 25 系統組織と系統信用事業
- 28 JAバンクシステムの運営
- 31 JFマリンバンクの運営
- 33 JForestグループの取組み
- 35 系統セーフティネット

37 経営管理システム
- 38 経営体制(コーポレートガバナンス)について
- 47 経営管理の枠組み(リスクアペタイトフレームワーク)
- 49 内部統制強化への取組み
- 53 内部監査体制
- 54 社会に信頼される金融機関であり続けるために
- 60 地域活性化・金融円滑化に向けた取組み
- 63 必要人材群の形成と職員エンゲージメントの醸成

67 リスクマネジメント
- 68 リスクマネジメント

76 主要な業務のご案内
- 77 主要な業務のご案内
- 80 農林中央金庫のグループ会社

83 資料編
- 84 財務データ
- 134 バーゼルⅢデータ
- 226 報酬等に関する開示事項
- 230 内部統制
- 231 コーポレートデータ

本誌では、農業協同組合をJA(農協)またはJA、漁業協同組合をJF(漁協)またはJF、森林組合をJForest(森組)またはJForestとそれぞれ記載しています。

ごあいさつ

みなさまには、平素より当金庫の業務に関し、多大なるご支援を賜り、厚く御礼申しあげます。

この度、当金庫の2022年度の業務実績、およびJAバンク、JFマリンバンク、JForestグループの概況等をご説明したディスクロージャー誌を発行いたしましたので、ご一読ください。

協同組織中央機関として果たす基本的役割

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とする全国金融機関として、金融の円滑化を通じて農林水産業の発展に寄与し、もって国民経済の発展に資することを目的としています。この目的を果たすため、JA(農協)、JF(漁協)、JForest(森組)等からの出資およびJAバンク、JFマリンバンクの安定的な資金調達基盤を背景に、会員、農林水産業者、農林水産業に関連する企業等への貸出を行うとともに、国内外で多様な投融資を行い、資金の効率運用を図り、会員への安定的な収益還元に努めています。

さらに、JA(農協)、JF(漁協)の信用事業(系統信用事業)をサポートするための施策の企画・展開や、人材育成、業務インフラの提供等、さまざまなサービスを提供しています。また、関係法令等に基づき、系統信用事業における指導業務も担っており、JAバンク、JFマリンバンクのセーフティネット構築とその運営に努めています。引き続き、系統信用事業の信頼性向上に取り組むとともに、系統信用事業の強化・拡大を実現する重要な役割を担ってまいります。

食農バリューチェーン全体へのサポート

昨今の世界情勢の不安定化や気候変動、人口増加等により、食料、エネルギーや原材料等の国際価格は高騰し、国際社会において食料安全保障が共通の最重要課題になっています。こうしたなか、穀物や肥料・飼料・原料などを輸入に依存している日本においては、農業生産基盤が大きなダメージを受け、食料安定供給リスクが顕在化している状況下にあります。当金庫では、食農における、“川上”の生産(農林水産業者)から、食品に関連する産業(加工・流通・外食等)を経て、“川下”である国内外の消費に至るまで、また全体の起点である地域を加えた「食農バリューチェーン」全体のステークホルダーのみなさまに対して、最大限のサポートを継続してまいります。

これら取組みを通じて、当金庫は、JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループとともに、協同組合ならではの役割・機能を発揮しつつ、みなさまから安心・信頼される金融機関・組織を目指していくとともに、農林水産業・農山漁村の振興へ貢献してまいります。

最後になりますが、JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループおよび当金庫を、これまで以上にお引き立て賜りますよう、お願い申しあげます。

2023年7月

農林中央金庫
経営管理委員会会長
中家 徹

農林中央金庫
代表理事理事長
奥 和登

理事長メッセージ

みなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

2022年は、新型コロナウイルス感染症の影響緩和による需給のひっ迫に加えて、国際情勢の変化による影響で世界的に物価上昇が加速しました。農林水産業では、元々の担い手不足や農地の減少等により構造的に生産力が弱っていたところに、新型コロナウイルスによる需要の弱まり、さらに今回の肥料・飼料・燃料といういわゆる「3料高」として生産資材価格高騰の影響が加わりました。生産者は農畜産物への販売価格転嫁は難しく、日本の農林水産業に多大なる影響を与えています。当金庫としては、農林水産業を礎とする金融機関として、金融・非金融の両面からしっかりと役割を果たしていきます。

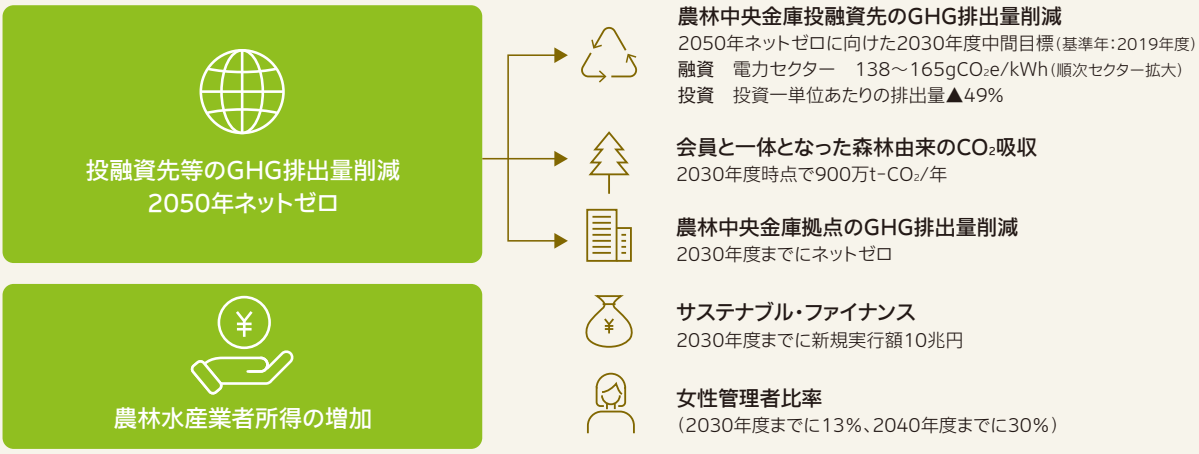
さて、当金庫は「持てるすべてを『いのち』に向けて。ステークホルダーのみなさまとともに、農林水産業をはぐくみ、豊かな食とくらしの未来をつくり、持続可能な地球環境に貢献していきます。」というパーパスを2019年から掲げています。これは、私たちの志を凝縮した言葉であり、私たちが目指すものであり、社会に対する約束事であります。

このパーパスを実現するために、当金庫は2つの中長期目標を掲げています。一つは「投融資先等の温室効果ガス排出量削減、2050年ネットゼロ」、もう一つは「農林水産業者所得の増加」です。いずれも当金庫のパーパス実現に向けて不可欠な取組みであると考えています。

農林中央金庫の目指す姿

ステークホルダー：
JA・JF・JForest などの会員／会員の組合員（農林水産業に従事するみなさま）／農林水産関連企業をはじめとする預貯金や貸出のお取引先／地域社会のみなさま／金融機関や市場参加者、業務委託先など業務全般にわたるビジネスパートナー／行政／職員

中長期目標



そして、この中長期目標を達成するために五つの取組事項を置きました。「地球環境への貢献」「農林水産業・地域への貢献」「会員の経営基盤強化」「持続可能な財務・収益基盤の確保」「組織の活力最大化」です。

この取組事項のイメージは、一番上に農林水産業が成立するうえで欠かせない「地球環境」があり、二つ目の層には「農林水産業と、そこに暮らしている人と地域」が存在し、三つ目の層には「農漁協や森林組合などの当金庫の会員」の存在があります。四つ目には「会員」を支えられる組織であるように当金庫の財務・収益基盤を強固なものにしていくこと。そして、そのような組織となるために当金庫の人材力を作るということが五つ目です。この五つについて、さまざまなチャレンジをして、取組んでいくということに尽きると思っています。

この五つの取組事項における2022年度の実績は後述いたしますが、何点か特徴的な取組みをご紹介します。

気候変動対応の強化

当金庫では、気候変動への対応を進めるにあたり「2050年ネットゼロ」にコミットし、あわせて、銀行間の国際的なイニシアティブ「Net-Zero Banking Alliance(NZBA)」に加盟しました。まずは、投資および融資ポートフォリオに具体的な目標を設定し、投融資先とのエンゲージメントを通じて、トランジションを促進してまいります。

そして、当金庫拠点のGHG排出量削減については2030年度までのネットゼロを掲げています。省エネへの推進や再生可能エネルギーへの転換等を進め、排出量の削減を進めてまいります。

また、自然界で多くの温室効果ガスを吸収する役目を果たすのは森林と海です。

当金庫としては会員である森林組合系統と一体で森林由来のCO_2吸収量を確保するため、2030年度でCO_2吸収量を年間900万トンとする目標値を掲げました。森林は、CO_2吸収や生物多様性を保全するうえで重要な役割を担っている一方、立木価格の低迷や再造林を行うためのコスト、林業の担い手の減少といったさまざまな課題を抱えています。当金庫では、このような森林・林業に関わる川上から川下の課題解決に向けた取組み、例えば、農中森力基金や林業労働安全性向上対策事業等を通じて、森林施業面積目標、森林吸収目標の達成を目指してまいります。

また、海の分野では、2022年5月に鳥取県、鳥取県漁業協同組合とともに「ブルーカーボンプロジェクト」を立ち上げました。温暖化等によって増殖したムラサキウニによる食害から藻場を守る取組みです。ムラサキウニを採取、畜養する体制を構築することで収入を確保しながら、温室効果ガスの削減に寄与する藻場の回復を目指しています。

農林水産業者所得の増加

農林水産業の課題を考えた際に、その根幹は「所得」であると考え、中長期目標の一つに「農林水産業者所得の増加」を設定しました。

一金融機関でできることには限界がありますが、当金庫でアプローチできることとして、まず農業分野において、取引先である農業者の利益や成長に向けた人材投資、設備投資などを「付加価値額」として定義し、農業者の所得増加額を測る指標として計測を開始しました。

JAバンクにおける担い手の経営課題に対するコンサルティング活動は、2022年度で300件超の実績となりました。課題解決に向けたソリューションの提案で終わることなく、継続して実施状況を確認するとともに、実現に向けたサポートまで一貫して対応していることが特徴です。

生産資材価格の高騰により、農林水産業を取り巻く環境が非常に厳しい今、引き続き担い手の所得増加に寄与できるよう取り組んでまいります。

2022年を「ダイバーシティ元年」と位置付け

当金庫は2022年を「ダイバーシティ元年」と位置付け、なぜダイバーシティ推進が必要なのか、役職員に理解してもらうための研修や講演を積極的に開催しました。

新しい風を取り込みながら、個人の能力を最大限に引き出すことで、それらの組み合わせによって、事業の進化やイノベーションが生まれます。要素が多ければ多いほど組み合わせの数は増え、化学反応が起きる可能性も大きくなります。そのためのダイバーシティであると思っています。

また、2040年度までに女性管理者比率を30%にする目標を掲げています。2023年3月末時点では7.6%ですが、女性職員の活躍や成長を後押しするための取組みも実施しています。

当金庫が発展し、社会に支持されるような組織となるために、性別・年齢・国籍・障がいの有無等に囚われることなく、多様性の力を発揮し、一人ひとりが自主的・自律的・自発的に働き方を工夫し、育児や介護といったキャリア形成上のさまざまな制約を乗り越えながら、活躍・成長を続けていくことができるよう、引き続き取組みを進めてまいります。

創立100周年、次の時代に向けて種まきを、しっかり。

農林中央金庫は、2023年12月に創立100周年の節目を迎えます。関東大震災が起きた1923年12月、震災の混乱が冷めやらぬなか、「産業組合中央金庫」として産声をあげ、以来、100年の歴史を刻み、今日を迎えています。この間、時代の変遷とともに自己改革を遂げながら、幾多の試練や課題を乗り越えてきました。

重要なことは、単にこれまでを振り返るのではなく、これからの行く末を考えるきっかけにすることです。すなわち、「なぜ農林中金が100年間みなさまに支えられながらやってくることができたのか」、そのうえで、「この先どのように社会・地域・会員の役に立つ存在になっていくのか」、役職員で考え、次の時代に向けて種まきをしっかりやっていくことだと思っています。

一例を申し上げますと、2022年度には『Myパーパスプロジェクト』を始めました。役職員が「何のために・誰のために」働くのか、その意義を再認識するきっかけ提供を目的とする事業です。その1つに、役職員が手上げ方式で農家に出向いて農作業を手伝う取組み「JA援農支援隊」というものがあります。人手不足の農業現場に対し、労働力としてお手伝いをさせていただく（株）農協観光主催の事業なのですが、農林中金の職員が積極的に参加することで、組織の原点である農林水産業に直接触れ、体感することができる。そのことが、パーパスと自分の仕事とのつながりを理解するきっかけ提供になると考えています。実際に参加した職員からは「直に土に触れながら、農林中央金庫のパーパス、農業や地域の未来を考える貴重な時間であった」といった声が数多く聞かれています。

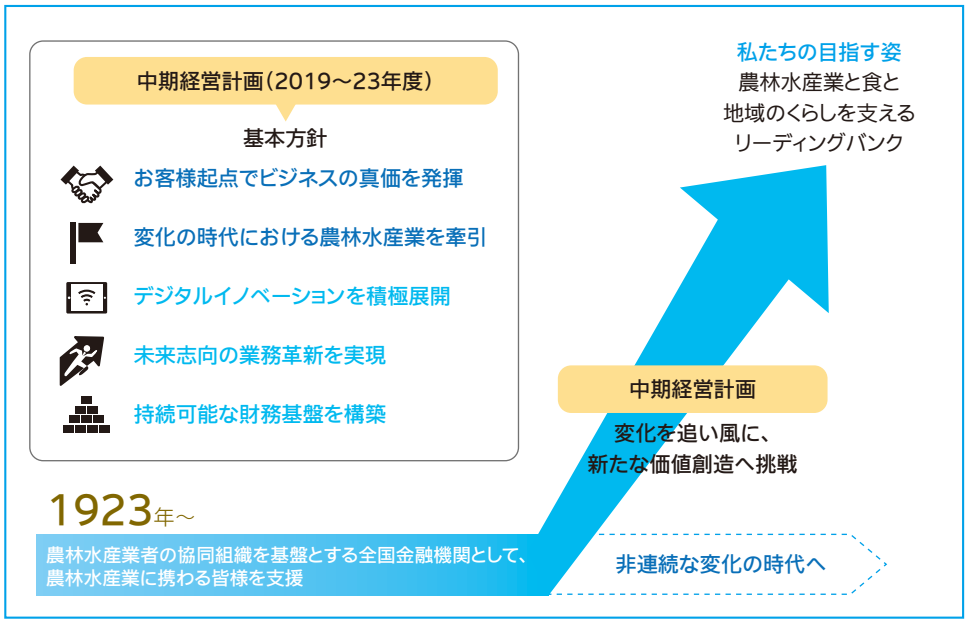
今後も、このような取組みを継続、注力することで、役職員には当金庫のパーパスに高いレベルで共感してもらい、次の100年に向けた組織づくり、人づくりの礎になっていってもらいたいと思います。

「中期経営計画(2019 ～ 2023年度)の基本方針および重点戦略

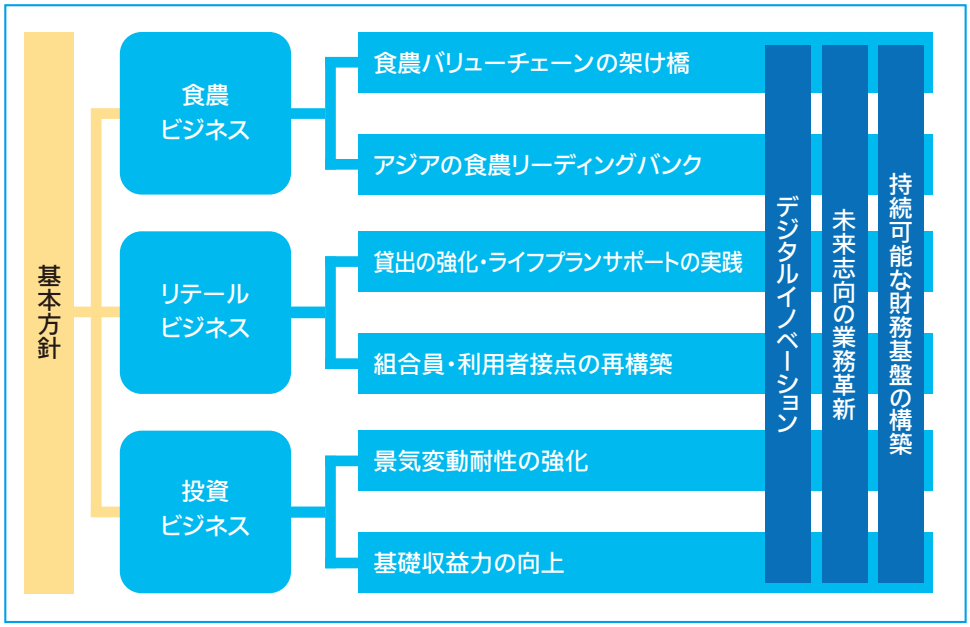
当金庫は、2019年度から2023年度までの5年間を計画期間とする中期経営計画「変化を追い風に、新たな価値創造へ挑戦」に基づき業務運営を行っております。

これまでとは異なる非連続な変化が予測されるなか、引き続き農林水産業の発展に尽力するという使命を果たし続けていくため、下記の基本方針および重点戦略のもとで中期経営計画に取り組んでおります。系統グループとともに、お客さまの期待に応えることで「農林水産業と食と地域のくらしを支えるリーディングバンク」を目指し、更なる持続的成長と社会への価値提供を実現してまいります。

基本方針



重点戦略



2022年度の業務運営実績

2022年度は中期経営計画で掲げた「農林水産業と食と地域のくらしを支えるリーディングバンク」を目指す姿とすることは不変としつつ、環境の変化に迅速に対応して課題・方針を柔軟に見直しながら、5つの取組事項を着実に実践しました。

地球環境への貢献

投融資先のGHG排出量削減に向け、投融資先とのエンゲージメント（建設的な対話）を実施しています。農林水産業者向けのGHG計測支援や排出量シェア上位の融資先への深度ある提案を行ったほか、投資先についてもアセットクラスに応じた働きかけを実施しました。国内外で重要性の高まる自然資本・生物多様性への対応（TNFD）についても、グローバルなルールメイキングへの参画や当金庫ポートフォリオの初期的分析等を行いました。

農林水産業・地域への貢献

農業者の所得増加額を計測する指標を付加価値額と定義し、担い手コンサルティング取組先に対して指標の計測を開始しました。担い手コンサルティングを通じ、担い手の経営課題を明らかにし、所得増加に資するソリューションを提案しています。漁業分野においても、会員と共同訪問を実践し、新たな水産バリューチェーン構築や水産現場の課題解決支援に取り組みました。生産資材価格が著しく高騰している環境下、農林水産業者を系統団体とともに支援していけるよう、金融・非金融の両面からの後押しに取り組んでいます。

また、全国各地の地域課題に寄り添い、当金庫・系統が一体となって新たな地域活性化活動をつくり出す「ふるさと共創事業」を展開しています。

会員の経営基盤強化

JAが組合員や地域に出向く時間を作ることができるよう、JAの事務作業を可能な限りデジタル化・効率化できるようなシステムインフラの提供に向けて取組みを進めました。

また、JFマリンバンクでは、会員の事業・組織変革に向け、広域信漁連設立に向けた取組みを進め、2022年11月には香川・高知・鳥取の3信漁連が合併し、西日本信漁連が発足しました。

会員の取組みを実践・サポートすることで、農林水産業の持続的な発展と成長産業化への貢献に向けた後押しを行っています。

持続可能な財務・収益基盤の確保

グローバルなインフレ高進等に伴い市場環境が急変するなか、機動的なアロケーション運営を通じてポートフォリオの健全性確保に努めました。安定運用の基盤となる外貨調達の更なる安定化に向け、外貨農林債の発行を継続したほか、規制や市場環境の変化を見据えた資金繰り運営や流動性リスク管理の高度化に努めました。

また、外部収益獲得や系統への運用機会提供に向け、グループ会社機能を活用し米国ESG社債ファンド等を新たに組成し外部投資家への販売を開始したほか、外部資金による私募リートの運用を開始しました。

組織の活力最大化

2023年度から本格適用を開始する新たな人事制度の導入に向けて対応を行いました。新たな人事制度は「自律性」と「専門性」を2つの大きなコンセプトとし、職員が組織内外で活躍できること、その結果を組織の発展につなげていくことを目指し、職員の人材育成やキャリア形成支援に力を入れています。

また、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進と実現に向けて、役職員がIT・デジタル技術に関する見識を高められるよう習熟度別の研修体系を整備・展開するとともに、IT・デジタル技術を活用した課題解決やDXを牽引する中核人材の育成強化にも努めています。日々の業務効率化、働き方改革、あるいは取引先・会員、ひいては社会の課題を解決できるように、積極的に取り組んでいます。

当金庫の存在意義（パーパス）・中長期目標を意識し、より将来の持続可能性の強化につながる取組みを進めるとともに、経営計画の完遂に向けて歩みを進めてまいります。

CFOメッセージ

当金庫の財務運営

当金庫は協同組織の金融機関として、金融の円滑化を図る目的で存在していることから、会員へ安定的に収益を還元し、多様なステークホルダーへ私たちの価値を提供し続けるため、持続可能な財務基盤の構築に向けた取組みを行っています。この実現に向けて、リスクアペタイトフレームワークの導入やガバナンス、財務運営、リスク管理を不断に高度化し続けております。

財務運営においては、会員への「安定還元」の継続、金融機関として守るべき「健全性」の確保、その範囲内で「収益性」を最大化することが重要であり、これら3つの要素のバランスを考慮した運営を行っております。

金融経済情勢について

2022年度は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和されたことに伴う需給のひっ迫に加えて、ウクライナ情勢の悪化に伴う地政学リスクの高まりにより、世界的に物価上昇が加速しました。米国を中心とした海外中央銀行の急速かつ大幅な連続利上げにより、下半期以降、物価上昇率はピークアウトの様相をうかがわせつつも、賃金上昇やサービス需要の増加等を背景に高止まりする懸念が継続する情勢となりました。

金融市場は、世界的な物価上昇が高進するなか、上半期は株式、債券市場ともに大幅に下落しました。下半期に入ると、米国を中心に金融政策引き締め局面の終盤入りへの期待から回復基調に入りましたが、急速な金融引き締めにより金融システムの一部にストレスがかかるなか、3月には米国の地銀中心に金融不安が生じたことで、金融市場は値動きの荒い展開となりました。長期金利は、物価上昇と連続利上げを背景に米国債を中心として大きく上昇しました。株式市場は調整色を強め、不安定な値動きとなりました。為替市場は、日米の金融政策の方向性の違いから上半期末にかけてドル高・円安が大きく進み、その後は若干ドル安・円高となりました。

2022年度決算と自己資本の状況

2022年度決算は、為替の円安や変動金利資産による利息配当が上振れたものの、米国を中心とした海外中央銀行による利上げの影響により外貨調達費用が大幅に増加したこと等を主な要因として、連結ベースの経常利益は404億円、親会社株主に帰属する当年度純利益は509億円となりました。自己資本比率は、連結ベースで普通出資等Tier 1比率17.82%、Tier 1比率21.98%、総自己資本比率22.03%と、引き続き十分な健全性を維持しています。

連結決算の概要

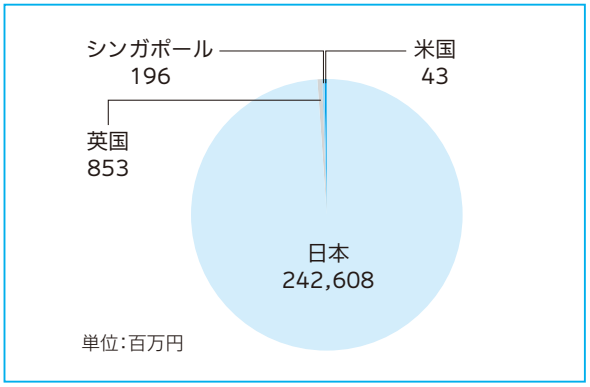
	2020年度	2021年度	**2022年度**
経常利益	3,100億円	2,385億円	**404億円**
親会社株主に帰属する当年度純利益	2,082億円	1,846億円	**509億円**
純資産額	79,555億円	72,946億円	**56,735億円**
普通出資等Tier 1比率	19.86%	17.87%	**17.82%**
Tier 1比率	23.19%	21.22%	**21.98%**
総自己資本比率	23.19%	21.23%	**22.03%**

税務コンプライアンス向上への取組み

納税義務の適切な履行は、企業において重要な社会的責任の一つであり、国際分散投融資を掲げる当金庫においては国内はもとより海外向け投融資および海外拠点の活動にかかる海外各国税務法令や、OECDにおいて議論され本邦に導入されたBEPS行動計画などの国際的な取組みも意識した税務業務を実践しております。

また、当金庫においては、持続的な成長による中長期的な企業価値の向上を目的として組織内の税務コンプライアンス向上への取組みを実施しております。具体的には、役職員に対して研修会を通して、税務リテラシーの向上を図る取組みを実施しております。引き続き、税務コンプライアンスに対する意識の醸成を図るとともに、税務ガバナンスへの取組強化を進めてまいります。

各国の納税額（2022年3月末時点）



経営管理委員メッセージ

農林中央金庫は、「幅広い役割」と「多面的な機能」を持つ金融機関です。なかでも特に大きな特色は、日本の農林水産業のための金融機関であること、そして、国際的な金融市場における巨大なプレイヤーであることでしょう。

2019年度に経営管理委員に就任する以前から、金融市場における農林中央金庫の存在の大きさはよく知っていました。経営に関わるようになって農林中央金庫についてさらに知ることにより、農林水産業における存在の大きさも、あらためて深く認識するようになっています。

「農林水産業者の、農林水産業者による、農林水産業者のための金融機関」

農林中央金庫は100年前、農林水産業を金融で支える組織として発足し、その発展に貢献してきました。スタートの時点から、農林水産業の発展という特別な使命を与えられた特別な金融機関であるわけです。

また、全国のJA、JF、JForestなど多くの系統組織の全国機関であり、このような系統組織と目的を共有し連携する協同組織である点も特徴です。所有と経営が分離し、出資者や利用者が限定されていない株式会社とは異なり、出資者・運営者・利用者という三者が三位一体であるという協同組織の形態は、農林水産業の発展を優先するという使命の達成を目指すうえで大切にすべき強みだと言えます。

このような点を踏まえ、私は「農林水産業あっての金融機関」、「農林水産業者の、農林水産業者による、農林水産業者のための金融機関」だと捉えています。そして最近ではもうひとつ、新しい意味が備わってきました。それは、農林中央金庫は自然環境や食、地域社会という現代的な課題に直接大きな関わりを持つ金融機関だということです。

「農林水産業ファースト」、さらにその先へ

その根本には、農林中央金庫が深くコミットする農林水産業が環境・食・地域と切っても切れない関係にあることがあります。近年、事業分野が食農の領域にまで拡がっているのもそのためですし、さらには、農林水産業のサステナビリティ向上に努めることが社会全体のサステナビリティ向上にもつながるようになってきました。農林水産業の発展を通じて社会の発展に貢献することは、農林中央金庫の設立当初からの使命ですが、今、その意義が一層大きく、重くなってきています。

また、日本を代表する機関投資家として国際分散投資の道を切り拓いてきた農林中央金庫は、海外金融市場でもよく知られる存在です。機関投資家としての機能と農林水産業の金融機関としての機能が乖離しているといった誤解もありますが、この2つの機能は互いに密接につながっており、「農林水産業ファースト」という立ち位置は投資事業においても変わりません。

高齢化の進展などで資金需要の伸びが低下し、預貯金の余剰が増加しているというトレンドは、JAバンクやJFマリンバンクとも無縁ではありません。そのため、資金運用・資産運用が一層重要になっており、JAバンクやJFマリンバンク、そしてその利用者にとって、農林中央金庫の事業が果たす役割はさらに大きくなっていくと考えています。

「豊かな社会のサステナビリティを向上させる」

こうした2つの大きな役割を踏まえたうえで、農林中央金庫が今、そして今後、取り組むべき課題については、存在意義（パーパス）や中長期目標・中期経営計画などでも明らかにされています。私自身は、いつの時代においても農林中央金庫の最も高次元の経営目標は「農林水産業を強くして豊かな社会のサステナビリティを向上させる」ことに尽きると解釈しています。

この目標の実現に向けて、まず大前提となるのは、農林中央金庫自身の経営のサステナビリティの維持・向上です。財務やガバナンスを引き続き安定させていくことはもちろん、女性役職員の一層の活躍や農林中央金庫自身のGHG排出量の削減など、SDGsの達成に向けての取組みも幅広い観点に立って進めていかなくてはなりません。

そのうえで、具体的には、どのような課題をどのように解決していくのか。まず必要なのは、農林中央金庫やJA・JFなどのデジタル化を加速させ、金融インフラを強化すること、そして融資に加えて出資も活性化させ、出資先の事業にハンズオンで関与していくことなどです。

デジタル化の加速・エクイティ型の強化をさらに進めるために

金融のデジタル化では、フィンテックが、ITの金融への活用といった域を超え、ABCD化、つまりAI・ブロックチェーン・クラウドコンピューティング・（ビッグ）データの浸透による変革をもたらす水準にまで急速に進化しています。そこには金融のみならず社会全体を変える力が秘められており、その力は農林水産業の発展にも利用できる可能性が高いと期待しています。

一方、食農ビジネスを支えるための出資は、農林中央金庫にとって親和性の高い手法だと考えています。JAの営農経済事業のサポートも手がけていることからもわかるとおり、農林中央金庫は金融に加えて実業にも深く関与してきました。これは協同組織による組合金融の本質的な姿です。デット（融資）機能だけではなく、エクイティ（出資）機能を本格的に活用していくこと、つまり、出資を通じての取引先企業の成長促進は金融業界全体の大きなテーマですが、農林中央金庫はその方向性を以前から先取りしてきたと言えます。

デジタル化の加速や出資の拡大といった取組みを農林中央金庫は大胆に、かつ、スピード感をもって進めてきました。この先もJAやJFなどを含めた系統全体で知見の共有を深めるなどして、取組みを拡げていく必要があるでしょう。

「知ってもらうこと」の重要性

農林中央金庫には、ありよう、つまり考え方や行動を世間にもっと広く理解してもらうべきだという課題もあります。確かに、多くの方々にとって馴染みが薄い面のあることは否定できません。長い間、事業の基盤が基本的に農林水産業と金融業に限られていた歴史ゆえ、仕方がない面もあります。

もちろん、機関投資家として、債券の発行体としての情報開示には、世界標準に沿って積極的に対応しています。これは、国際金融市場におけるプレゼンスが大きいため、適正なガバナンスとともに不可欠な取組みでもあり、いずれも適切に行われています。

とはいえ、今後は、もっと幅広い層の人々に向け、日本の農林水産業の振興を通じて環境・食・地域の課題の解決、つまりはSDGsの達成に向けて懸命に取り組んでいることを知ってもらいたいと感じます。先ほども述べたとおり、農林中央金庫の課題は社会の課題でもあるからです。

変化してきた100年、変化していく100年

農林中央金庫は約1世紀に及ぶ歴史の中で、農林水産業者への円滑な資金供給、農林水産業が生み出す富の運用と成果の還元、さらには社会のサステナビリティの向上など、さまざまな使命を自らに課してきました。新たな使命を自覚するごとに大きく変化してきたとも言えます。

国内金融機関としては異例とも呼べるほどの自己変革を遂げることができた背景には、もちろん日本の農林水産業や日本全体が変化してきたことがあります。国際金融市場に身を置いたことで、より広い知見をいち早く得られたことも大きいでしょう。

しかし、最も大きかったのは、「農林水産業あっての金融機関」や「農林水産業者の、農林水産業者による、農林水産業者のための金融機関」、ひいては「農林水産業を強くして豊かな社会のサステナビリティを向上させる」という軸をしっかりと持ち、そこからぶれなかったことです。きわめて明確で確固とした目標があるからこそ、手段の面では大胆な変革を迅速に実現できたのではないかと、私は考えています。

この軸はこれからも変わることはありません。だからこそ農林中央金庫は、現在の課題や今後の世界の変動に対して果敢に挑戦し、変化し続ける組織であり続けると確信しています。

サステナブル経営の取組み

当金庫におけるサステナブル経営の取組み、
TCFD提言に基づく開示事項について
紹介しています。

p17 | サステナブル経営の取組み

サステナブル経営の取組み

■ 当金庫のサステナブル経営について

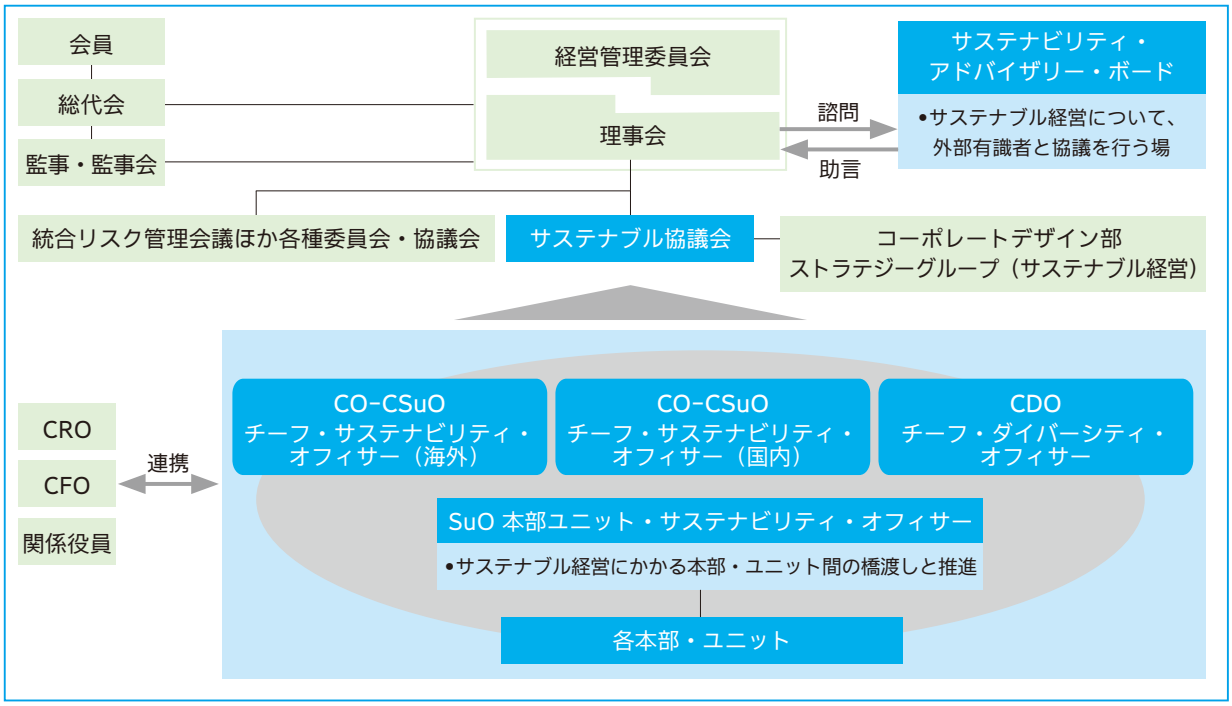
地球規模での気候変動の進展、人口増加による食糧不足、先進国における少子高齢化による労働力不足、人権にかかわる問題、そして生物多様性の喪失等、私たちの事業基盤そのものを揺るがしかねない課題が世界規模で急速に進展しています。企業に対する環境・社会課題解決への期待が一層高まっているなか、こうした期待や要請を踏まえた事業運営が、私たちのステークホルダーのみなさまから求められていると認識しています。

● サステナビリティ推進体制

当金庫では、環境・社会課題解決に向けた取組みを、理事会傘下のサステナブル協議会で協議のうえ実践しています。また、環境・社会リスク管理に関する事項については同じく理事会傘下の統合リスク管理会議で協議する等、内容や目的に応じ、各種協議体において経営レベルでの議論を行っています。協議内容は必要に応じて理事会・経営管理委員会に付議・報告しています。さらに、外部有識者の意見をサステナブル経営に反映させるため、理事会の諮問機関としてサステナビリティ・アドバイザリー・ボードを設置しています。

サステナブル経営の統括・推進を担う責任者として、海外と国内2名の役員をCO-CSuO(チーフ・サステナビリティ・オフィサー)として配置しているほか、ダイバーシティ&インクルージョンの取組み統括・推進を担う責任者としてCDO(チーフ・ダイバーシティ・オフィサー)を配置しています。また、組織一体となったサステナブル経営の強化に向けて、各本部・ユニット(食農法人営業本部、リテール事業本部、グローバル・インベストメンツ本部、リスク管理ユニット)にSuO(本部ユニット・サステナビリティ・オフィサー)を配置しています。

サステナビリティ推進体制図



● ステークホルダーエンゲージメント

農林中央金庫のステークホルダー

- JA(農協)、JF(漁業)、JForest(森林組合)などの会員
- 会員の組合員(農林水産業に従事するみなさま)
- 農林水産業関連企業をはじめとする預貯金や貸出のお取引先
- 地域社会のみなさま
- 金融機関や市場参加者、業務委託先など業務全般にわたるビジネスパートナー
- 行政
- 職員

不確実性の高まるこの時代において、持続可能な環境・社会の実現、次世代につながる農林水産業の確立を果たすためには、ステークホルダーとのエンゲージメントを重視し、深い相互理解のもと、ともに行動を起こしていくことが必要です。

ステークホルダーに対して透明性やアカウンタビリティを確保し、将来に向けて一層の信頼関係を維持・構築しながら、当金庫のパーパス実現に向けた取組みを推進しています。

● イニシアティブへの参画

持続可能な環境・社会の実現に向けて多様なステークホルダーと連携して取組みを進めていくため、当金庫ではさまざまなイニシアティブに参画しています。

イニシアティブへの参画

- 21世紀金融行動原則
- 国連グローバル・コンパクト
- CDP
- 赤道原則
- TCFD
- 気候変動イニシアティブ
- UNEP FI
- PRB
- PCAF
- AIGCC
- Climate Action 100+
- TNFD Forum
- インパクト志向金融宣言
- GFANZ
- NZBA
- 経団連2030年30%へのチャレンジ
- PRI※

※農林中金全共連アセットマネジメント株式会社が署名

● サステナブル課題の特定

ステークホルダーから求められる視点、当金庫としての重要課題の視点に基づき、5分野14課題のサステナブル課題を設定しています。今後も社会情勢を踏まえて、適宜課題の見直しを行っていきます。

分野1 農林水産業・食・地域へのポジティブインパクトの創出

課題1-1 持続可能な農林水産業への貢献
課題1-2 安心・安全な食料供給への貢献
課題1-3 持続可能な地域コミュニティへの貢献
課題1-4 農林水産業の基盤としての自然環境の保全
課題1-5 ビジネスイノベーションの創出

分野2 責任ある金融の推進

課題2-1 サステナブル・ファイナンスの推進
課題2-2 持続可能なエネルギー利活用への貢献
課題2-3 誰も取り残さない金融の実現

分野3 サステナビリティ経営の推進

課題3-1 透明性のある組織統治体制の確保
課題3-2 環境や社会に関するリスク機会の管理強化
課題3-3 ステークホルダーエンゲージメントの強化

分野4 高度な人財の確保

課題4-1 ダイバーシティと機会均等の向上
課題4-2 人財育成の強化

分野5 金融機関の信頼基盤維持

課題5-1 コンプライアンス態勢のさらなる強化

サステナブル経営の取組み

● パーパス実現に向けた中長期目標の取組み

当金庫の存在意義（パーパス）の実現に向けて、中長期目標を定め、2021年度より具体的な取組みを開始しています。2022年度には2050年ネットゼロを宣言し、脱炭素社会の実現に向けた取組みを一層推進しています。

中長期目標

投融資先等のGHG排出量削減
2050年ネットゼロ

農林水産業者所得の増加

農林中央金庫投融資先のGHG排出量削減
2050年ネットゼロに向けた2030年度中間目標（基準年：2019年度）
融資　電力セクター　138～165gCO_2e/kWh（順次セクター拡大）
投資　投資一単位あたりの排出量▲49%

会員と一体となった森林由来のCO_2吸収
2030年度時点で900万t-CO_2/年

農林中央金庫拠点のGHG排出量削減
2030年度までにネットゼロ

サステナブル・ファイナンス
2030年度までに新規実行額10兆円

女性管理者比率
（2030年度までに13%、2040年度までに30%）

主な取組状況

2050年ネットゼロに向けた取組み

投融資先のGHG排出量削減

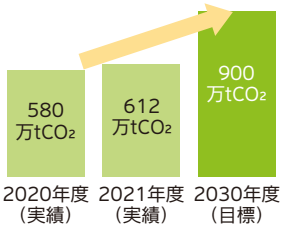
- 2050年までの投融資先ポートフォリオのネットゼロにコミットする国際的な銀行イニシアティブであるNZBA（Net Zero Banking Alliance）に加盟し、融資・投資それぞれ2030年度中間目標を設定
- 投融資先へのエンゲージメントを順次実施。ファイナンスをはじめとしたソリューション提供により気候変動への対応を促進

	2019年度	2020年度	2030年度目標
融資※1（電力セクター）	213 gCO_2e/kWh	217※2 gCO_2e/kWh	138-165 gCO_2e/kWh
投資（株式・社債）	0.66 tCO_2e/百万円	0.55 tCO_2e/百万円（2019年度比▲17%）	2019年度比▲49%

※1 目標対象セクター等は順次拡大。
※2 排出係数の2019年度対比での上昇は、新型コロナ拡大に伴うエクスポージャー拡大に加えて、システム登録整備により電力セクターに分類した取引先の増加によるもの。

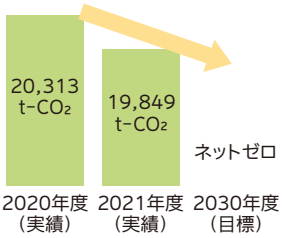
会員と一体となった森林由来CO_2吸収

- 森林由来のCO_2吸収目標を具体化（2030年度：900万トン／年）
- 農中森力基金や林業労働安全性向上対策事業等を通じ、森林組合系統の森林施業をサポート
- 森林クレジットの創出から販売まで支援するプラットフォームを立ち上げるなど新たな取組みも開始



農林中央金庫拠点のGHG排出量削減

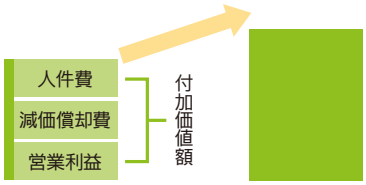
- 農林中央金庫拠点のGHG排出量は2030年度ネットゼロを目指す
- 省エネの推進や再生可能エネルギーへの転換等により排出量削減を進める



持続可能な農林水産業・地域への貢献に向けて

所得増加に向けた担い手コンサルティング活動

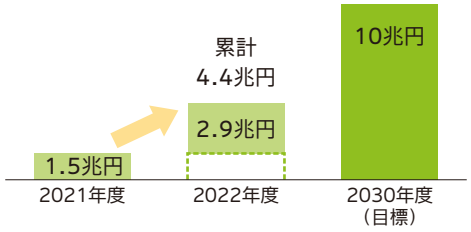
- 担い手の所得増加を統一的に捕捉していくための指標を「付加価値額」と定義し、所得増加に向けて持続的に貢献
- JAバンクで連携のうえ、担い手の経営課題に対するコンサルティング活動を実施（2021年度:186先、2022年度:301先）
- ソリューションの提案にとどまらず、実施状況の確認、ソリューションの実現に向けた担い手へのサポートにも注力



“利益向上”という観点のみならず“適切な設備投資”や“人材投資”までの概念を含む「付加価値額（営業利益＋減価償却費＋人件費）」と定義

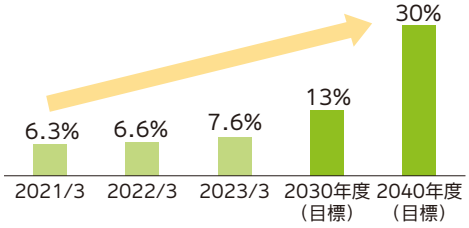
サステナブル・ファイナンス新規実行額

環境・社会課題解決に貢献するサステナブル・ファイナンスを実行



女性管理者比率

女性管理者比率向上に向け、役職員の意識醸成や、女性職員の活躍・成長を後押しするための取組みを実践



■ サステナブル・ファイナンスの取組み

当金庫では、ファイナンスによる環境・社会課題の解決を目的として、2021年度から2030年度までのサステナブル・ファイナンス新規実行額10兆円を目標に掲げています。

2021年度～2022年度の実績

投融資	市場運用資産等	約2.3兆円
	プロジェクトファイナンス	約1.2兆円
	ESGローン	約0.7兆円
	投融資　計	約4.2兆円
	（うち環境分野）	（約2.0兆円）
調達	グリーンボンド・グリーン預金	約0.3兆円

● ファイナンスを通じたインパクト創出に向けた取組み

適切な経済的リターンを得ながら、環境的・社会的にポジティブなインパクトを創出するインパクト投融資の取組みは、投融資活動を通じて環境・社会課題の解決に直接貢献するものとして近年関心が高まっています。当金庫においても、サステナブル・ファイナンス新規実行額目標の達成に向けて着実に取組みを進めるとともに、当該投融資活動が環境・社会課題にもたらすインパクトを可視化し、定量的な管理を可能とするインパクト計測・管理（Impact Measurement and Management）にかかる取組みもあわせて行なっています。

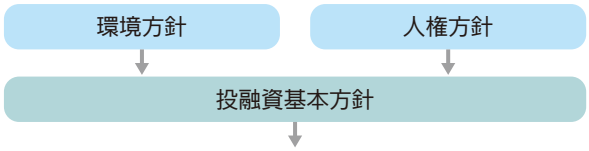
● 環境・社会リスク管理の取組み

当金庫では、環境・社会リスク管理（ESRM）態勢のもと、投融資フロントにおける環境・社会リスクの評価・判断に加え、リスク管理部門による牽制機能や経営による意思決定が必要な場合のエスカレーションの枠組みを構築しています。今後、ESRM運用の高度化に段階的に取り組み、統合的リスク管理との一体的な運用を目指します。

また、環境・社会課題解決に向けた基本方針として「環境方針」・「人権方針」を制定しているとともに、環境・社会に重大な負の影響を与える可能性がある事業への投融資における環境・社会配慮の取組方針を定め、プライオリティーに応じ適切なリスク管理を行っています。

さらに、当金庫では赤道原則を採択し、大規模な開発プロジェクトへ融資する際に当該プロジェクトが自然環境や地域社会に対して適切な配慮がなされているかを確認（モニタリング）しています。

投融資における環境・社会への配慮にかかる取組方針



投融資における環境・社会への配慮にかかる取組方針

	セクター横断的な項目	特定セクターにかかる項目
投融資を禁止する事業	•ユネスコ指定の世界遺産へ負の影響を及ぼす事業 •ラムサール条約指定湿地へ負の影響を及ぼす事業 •児童労働、強制労働を行っている事業	•クラスター弾製造セクター
投融資に際して特に留意が必要な事業	•保護価値の高い地域へ負の影響を及ぼす事業 •先住民族の地域社会へ負の影響を及ぼす事業 •非自発的住民移転につながる土地収用を伴う事業	•石炭火力発電セクター •石炭採掘セクター •パーム油セクター •森林セクター •非人道兵器セクター •石油・ガスセクター •大規模農園セクター •大規模水力発電セクター

■ 気候変動への対応（TCFD提言を踏まえた開示）

当金庫の基盤となる農林水産業は、気候変動による負の影響を被りうる産業であると同時に、気候変動を増幅させる潜在的可能性を有している産業でもあります。気候変動に関連する機会とリスクの観点に着目し、事業活動を通じて緩和と適応に貢献する取組みを進めています。

ガバナンス

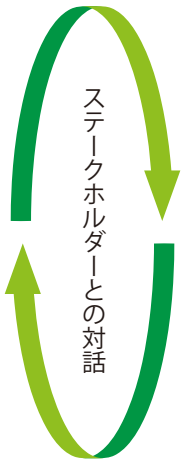
- 気候変動を含む環境・社会課題への対応は理事会傘下のサステナブル協議会をはじめとする経営レベルの会議体で定期的に協議し、必要に応じて理事会、経営管理委員会へ付議・報告しています。また、取組みの推進を行うサステナビリティ統括責任者として、CO-CSuO（チーフ・サステナビリティ・オフィサー）を配置するなど、気候変動への対応を含むサステナビリティ推進体制を強化しています（P.17参照）。
- 役員報酬のうち理事の変動報酬については、当金庫の持続可能な成長に向けた健全なインセンティブとして、経営計画において地球環境への貢献を含むサステナブル経営の高度化、農林水産業・地域への貢献、会員の経営基盤強化のほか、職員エンゲージメントに資する目標等を設定し、その達否に基づき支給しています。

戦略

- 気候変動は将来起きるリスクであると同時に、その緩和と適応に向けた対応はビジネス機会でもあることを認識したうえで、ステークホルダーとの対話やサステナブル・ファイナンスをはじめとしたソリューション提供を推進しています。
- 2023年3月には2050年ネットゼロへのコミットメントを発表し、本コミットメントの一環として、2050年までに投融資ポートフォリオを通じた温室効果ガス排出量ネットゼロを目指す銀行間の国際的なイニシアティブである「Net-Zero Banking Alliance（NZBA）」に加盟しました。2050年ネットゼロに向けた2030年度中間目標として投融資ポートフォリオのGHG排出量削減、会員と一体となった森林由来CO_2吸収、当金庫拠点のGHG排出量削減にかかる目標を設定しています。また、これらの目標を含むネットゼロ実現に向けた計画として「ネットゼロに向けた移行計画」を策定しています。

2050年ネットゼロに向けた移行計画

投融資先等のGHG 排出量削減	・投融資ポートフォリオのGHG排出量：2050年ネットゼロに向けた2030年度中間目標（基準年：2019年度） 【融資】 電力セクター：138～165gCO_2e/kWh（順次セクター拡大） 【投資】 投資一単位あたりの排出量：▲49% ・会員と一体となった森林由来CO_2吸収：2030年度時点で900万tCO_2/年 ・農林中央金庫拠点のGHG排出量：2030年度までにネットゼロ
サステナブルビジネスの推進	・サステナブル・ファイナンス新規実行額：2030年度までに10兆円 ・お客様への脱炭素ソリューション機能の開発と提供
リスク管理態勢の強化	・リスク管理態勢の高度化、シナリオ分析の強化とリスクコントロールへの活用 ・石炭火力発電向け投融資残高の削減：2040年までにゼロ
サステナビリティ推進態勢強化	・ネットゼロ実現に向けた態勢強化、各種イニシアティブへの参加・ステークホルダーとの連携強化



- 気候変動に伴うリスクについて、統合的リスク管理の枠組みのもと、シナリオ分析等を通じたリスク評価と適切な管理を実施しています。

■ 移行リスク：気候変動の緩和と適応への取組み進展に伴う政策、法規制、技術、市場などの変化の影響を受ける投融資先の信用リスクや座礁資産化リスク

■ 物理的リスク：気候変動に伴う自然災害や異常気象による当金庫および投融資先の資産に対する物理的な被害を通じて財務毀損が増大するリスク

当金庫で認識する気候変動リスク

リスク	細分類	主なリスク	時間軸
移行リスク	政策 法務 技術 市場	•2℃目標達成に向けた規制対応が投融資先のビジネスモデルや業績に影響を及ぼすことによる与信コストの増加 •市場が脱炭素化を志向することで商品・サービスの需給関係、企業業績が変化することによる与信コストの増加	中・長期
	政策	•国際的な気候変動への対応強化要請の高まりを踏まえた規制変更	短期
	評判	•気候変動に対する取組みや情報開示が不十分とされるリスク	短期
物理的リスク	急性 慢性	•台風・豪雨等の自然災害に伴う投融資先の事業停滞による業績悪化や、不動産等の担保価値の毀損を通じた与信コストの増加 •気候変動が土地利用、第一次産業の生産性等に影響を及ぼすリスク •異常気象による当金庫資産の損傷に伴う事業継続への影響	短・中・長期

● 移行リスクシナリオ分析

•セクター別・地域別のリスク評価に基づき、リスクが高いと判断された「電力」「石油・ガス・石炭」「化学」セクターのほか、食農バリューチェーンを構築する「食品・農業」「飲料」セクターについてシナリオ分析を行い、脱炭素化の進行による与信コストの中長期的な変化を分析（分析対象は国内外の融資先と社債投資先）。

•シナリオについては、気候変動リスクに係る金融当局ネットワーク（以下「NGFS」）の公表するNet Zero2050シナリオ等に加えて、代表的な国際エネルギー機関（IEA）、国際連合食糧農業機関（FAO）が公表するシナリオ等を使用。

•分析の結果、与信ポートフォリオに与える影響については限定的と評価。

● 物理的リスクシナリオ分析

•セクター別・地域別のリスク評価に基づき、リスクが高い地域と判断した「日本」について、物理的リスクの急性リスクと慢性リスクについてシナリオ分析を実施。

•急性リスクについては、近年大きな被害が発生している洪水被害の分析を実施し、国内融資先の国内重要拠点に与える影響に加えて、当金庫が差入れを受けている不動産担保への影響を分析。分析の結果、与信ポートフォリオに与える影響については限定的と評価。

•慢性リスクについては、農林水産業を基盤とする当金庫にとって重要な農業セクターへの影響分析を実施。分析対象品目は、稲作、畜産（生乳、肉牛）を選定し、気温上昇を含む気候変動が生産者収入に与える影響と適応策について分析。本分析は生産者の収入への影響分析であり、当金庫の財務への影響分析にあたっては、多様かつ複雑な影響経路があるなかで、蓋然性の高い経路の特定等を進める必要があり、分析モデルの構築には更なる検討が必要と認識。

リスク管理

● 気候変動を含む環境・社会にかかるリスク管理の枠組みを導入しています（P.20参照）。

● リスクアペタイトフレームワーク（規律あるリスクテイクと、リスク・リターンの最適化につなげる経営管理の枠組み）に基づき、経営環境やリスク認識を踏まえたトップリスク（今後、特に留意すべきリスク事象）を選定し、想定する将来シナリオの分析を実施しています。

● トップリスクとして「気候変動・生物多様性などサステナビリティ関連課題への対応」を選定しています。気候変動による脱炭素経済への移行に伴う当金庫ポートフォリオの座礁資産化や風水害等、自然資本・生物多様性の劣化は、当金庫やその基盤である農林水産業や地域の持続可能性にも甚大な影響を及ぼす可能性がある重要なリスクと認識しており、トップリスク選定を通じて当該リスク認識に対する組織内での目線を揃え、リスク管理体制の高度化を推進しています。

サステナブル経営の取組み

指標・目標

気候変動にかかる機会・リスクの指標について目標を定め、取組みを進めています。

区分	指標	直近実績	目標
投融資先等の GHG 排出量削減	投融資ポートフォリオのGHG排出量		2050年ネットゼロに向けた 2030年度中間目標
	【融資】 電力セクター 基準年:2019年度実績 213gCO_2e/kWh	2020年度 217gCO_2e/kWh	138 ～ 165gCO_2e/kWh
	【投資】 投資一単位あたりの排出量（株式・社債） 基準年:2019年度実績 0.66tCO_2e/百万円	2020年度 0.55tCO_2e/百万円 2019年度比▲17%	2019年度比▲49%
	会員と一体となった森林由来CO_2吸収	2021年度 612万tCO_2	2030年度時点で900万tCO_2/年
	農林中央金庫拠点のGHG排出量	2021年度 19,849tCO_2	2030年度までにネットゼロ
サステナブル ビジネスの推進	サステナブル・ファイナンス新規実行額	2021年度～ 2022年度（累計） 4.4兆円	2030年度までに10兆円
リスク管理態勢の強化	石炭火力発電向け投融資残高の削減	2022年度末 366億円	2040年までにゼロ

■ 農林水産業者所得の増加に向けた取組み

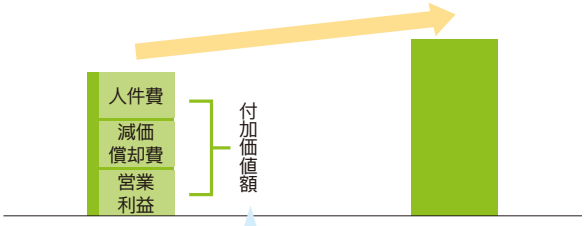
当金庫は、担い手が抱える経営課題に対するコンサルティング活動、さらには食農関連企業等への出資・融資を通じたバリューチェーン構築支援等に取り組んでいます。

当金庫の出資・融資先へのコンサルティング等を通じて、いかに担い手の所得を引き上げていくか具体的な数値目標を設定し、取り組んでいます。担い手の所得増加を統一的に捕捉していくための指標を「付加価値額」と定義し、その向上を中長期目標として設定のうえ、達成に向けて取り組んでいきます。こうした取組みにより、当金庫が担い手の所得増加に向けて持続的に貢献していくことを目指します。

付加価値額向上のイメージ

当金庫の出資・融資先へのコンサルティング等を通じ、農林水産業者の所得増加に向け持続的に貢献

付加価値額向上の中長期目標を設定して取組み



“利益向上”という観点のみならず“適切な設備投資”や“人材投資”までの概念を含む「付加価値額（営業利益+減価償却費+人件費）」と定義

■ 自然資本・生物多様性にかかる取組み

グローバルに重要性の高まる自然資本・生物多様性に関する初期的な分析や開示を行い、ステークホルダーと連携した取組みを実践しています。

2022年度には当金庫ポートフォリオの自然への依存とインパクトの分析を行い、対外公表を行ったほか、国内金融グループ4社によるアライアンス※を発足させるなど取組みを推進しています。

また、TNFD（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）タスクフォースメンバーとして国際的なルールメイキングに参画し、TNFDフレームワークの構築にも貢献しています。フレームワーク最終化および国内外における動向を踏まえながら当金庫のリスクと機会の把握・分析高度化を進め、開示を拡充していきます。

※金融機関として投融資先企業におけるネイチャーポジティブ転換を促進、支援することを目的とし、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社、株式会社日本政策投資銀行および当金庫にて「Finance Alliance for Nature Positive Solutions」（略称:FANPS）を発足

詳しくは当金庫HP「サステナビリティ」ページ（https://www.nochubank.or.jp/sustainability/）をご覧ください。

系統信用事業の現状と農林中央金庫の役割

日本の農林水産業を取り巻く環境、
JAバンクシステム・JFマリンバンクの
運営状況、当金庫の役割や系統組織の
事業活動について紹介しています。

p25 系統組織と系統信用事業
p28 JAバンクシステムの運営
p31 JFマリンバンクの運営
p33 JForestグループの取組み
p35 系統セーフティネット

系統組織と系統信用事業

全国を網羅する系統信用事業は、農林水産業の発展に寄与し、地域のみなさまの暮らしをバックアップします。

■ 系統組織と系統信用事業

私たちの協同組織は、貯金や貸出などの業務を行う「信用事業」のほか、農林水産業者に対する事業や生活面などの指導を行う「指導事業」、農林水産物の販売や生産資材の購買などを行う「経済事業」、共済などを取り扱う「共済事業」など、さまざまな事業を行っています。

このような幅広い事業を行う市町村段階のJA(農協)・JF(漁協)・JForest(森組)から、それぞれの事業ごとに組織された都道府県・全国段階の連合会などにいたる協同組織を「系統組織」と呼んでいます。

また、市町村段階のJA(農協)・JF(漁協)、都道府県段階のJA信農連(信用農業協同組合連合会)・JF信漁連(信用漁業協同組合連合会)および全国段階の当金庫にいたる「信用事業」の仕組みや機能を「系統信用事業」と呼んでいます。

■ 協同組合の事業活動

● JA(農協)

JA(農協)は、相互扶助の精神のもと、さまざまな事業や活動を総合的に行う組織であり、「農業協同組合法」を根拠に設立されています。主な事業には、組合員の農業経営の改善や生活向上のための指導事業、農産物の集荷・販売や生産資材・生活資材の供給などを行う経済事業、万一の時の備えとなる生命共済や自動車共済などを扱う共済事業、貯金・ローン・為替などの金融サービスを提供する信用事業などがあります。

全国537のJA(農協)(2023年4月1日現在)が、各地でさまざまな事業や活動を通じて、農業や地域の発展に貢献しています。

● JF(漁協)

JF(漁協)は、漁業者の漁業経営や生活を守っていく協同組合であり、「水産業協同組合法」を根拠に設立されています。主な事業には、水産資源の管理に関する事業、組合員の経営改善や生産技術向上のための指導事業、組合員の漁獲物・生産物の保管・加工・販売や組合員の事業・生活に必要な物資の供給を行う経済事業、貯金の受入や資金の貸出を行う信用事業、組合員向けに生命共済・損害共済を提供する共済事業などがあります。全国855のJF(漁協)(2023年4月1日現在)が、各地でさまざまな事業や活動を通じて漁業や漁村の発展に貢献しています。

● JForest(森組)

JForest(森組)は、「森林組合法」を根拠に設立されている森林所有者の協同組合です。小規模所有者の森林が多くを占める、わが国森林所有構造のなかで、小規模所有者を取りまとめる重要な機能を果たしています。

主な事業としては、組合員所有林などの植林・下草刈り・間伐などを行う森林整備事業、伐採した木材など林産物の販売を行う販売事業などがあります。

全国605のJForest(森組)(2023年4月1日現在)が地域の林業経営の重要な担い手として、森林の持つ多面的機能(木材等林産物の供給、国土の保全、水源のかん養、生物多様性の保全、保健休養の場の提供など)の発揮に貢献しています。

■ 系統信用事業における農林中央金庫の位置付け

当金庫は、1923(大正12)年に「産業組合中央金庫」として設立され、1943(昭和18)年に名称が現在の「農林中央金庫」に改められました。現在は、「農林中央金庫法」を根拠法とする民間金融機関です。

JA(農協)・JF(漁協)・JForest(森組)は、「一人は万人のために、万人は一人のために」を合言葉に、農林水産業者が協同の力で経済的・社会的地位の向上を図ることを目的につくられました。

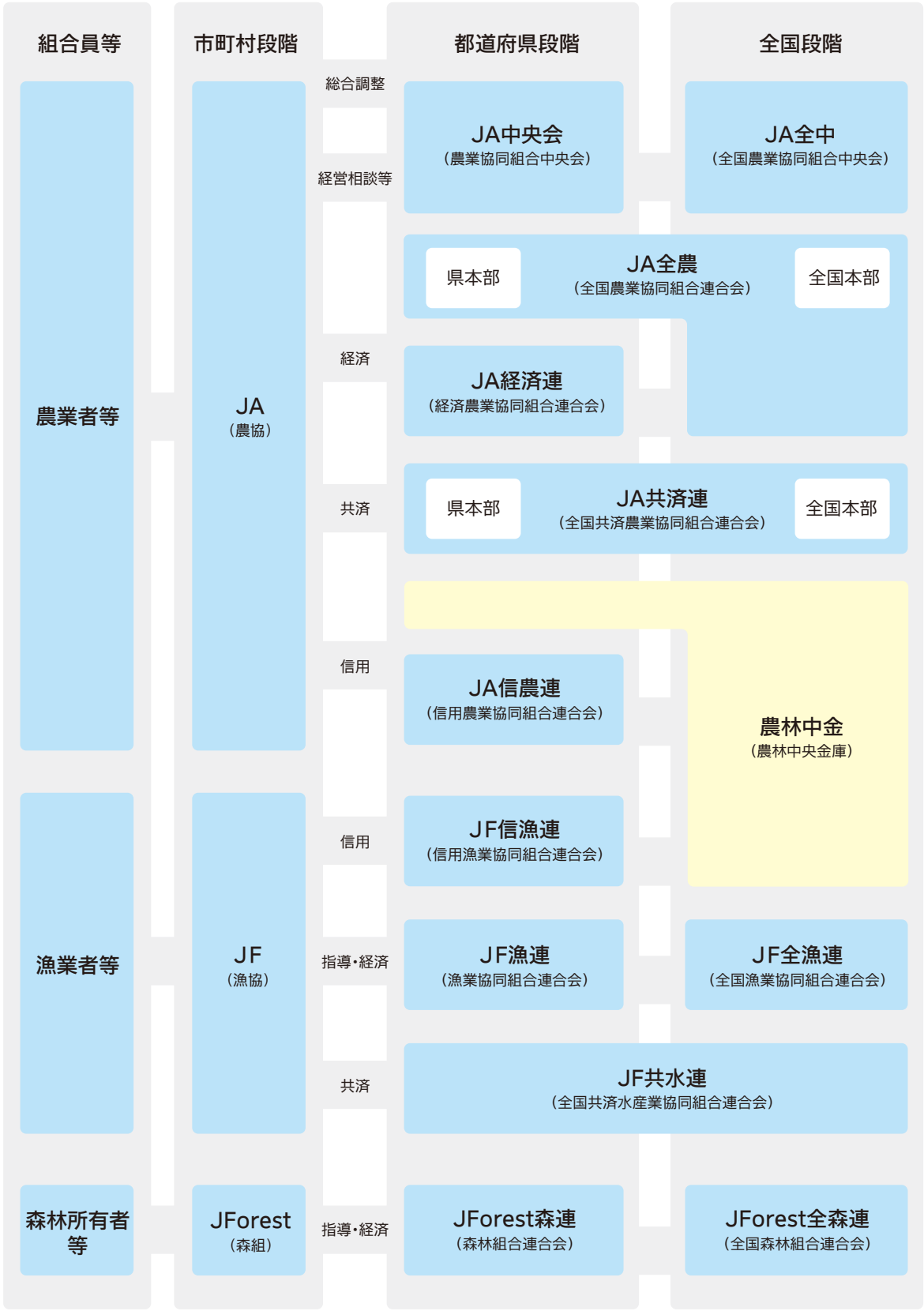
当金庫は、それらの市町村段階の協同組合と都道府県段階の連合会等を会員(出資団体)とする協同組織の全国金融機関です。また、農林中央金庫法第一条の規定により、会員のみなさまのために金融の円滑を図ることにより農林水産業の発展に寄与し、国民経済の発展に資するという重要な社会的役割を担っています。

会員のみなさまからの預金(その大部分は、JA(農協)・JF(漁協)が組合員等からお預かりした貯金を原資とした預け金)や農林債の発行による調達に加え、市場から調達した資金を、農林水産業者、農林水産業に関連する一般企業および地方公共団体等への貸出のほか、有価証券投資を行う等、資金を効率的に運用することにより、会員のみなさまへ安定的に収益を還元するとともに、さまざまな金融サービスを提供しており、これらが協同組織の全国機関としての重要な役割となっています。

農林中央金庫法第一条

農林中央金庫は、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合その他の農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関としてこれらの協同組織のために金融の円滑を図ることにより、農林水産業の発展に寄与し、もって国民経済の発展に資することを目的とする。

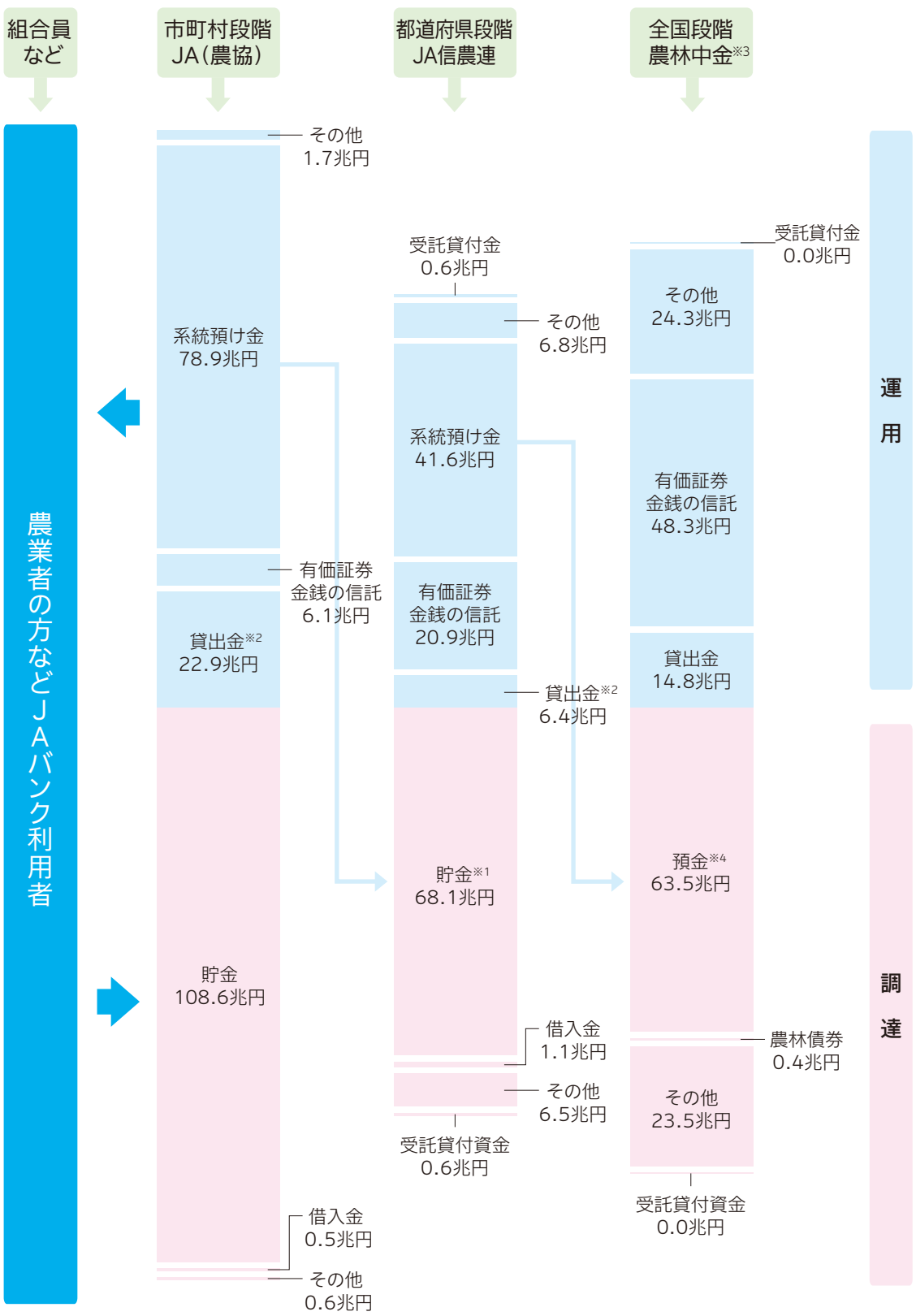
主な系統組織の仕組み



※JA（農協）は農業協同組合の略称です。　※JF（漁協）は漁業協同組合の略称です。　※JForest（森組）は森林組合の略称です。

系統組織と系統信用事業

JAグループ組織内の資金の流れ（2023年3月31日現在）



●単位未満を処理した結果、運用と調達の計が一致しない場合があります。
※1　一部の県域では、JA（農協）が農林中金に直接預金を預け入れる場合もあります。
※2　JA（農協）およびJA信農連の貸出金には金融機関向け貸出金は含んでいません。
※3　農林中金の残高は、海外勘定を除いています。
※4　農林中金の預金は、JAグループ以外にも、JF・JForestグループおよび金融機関などからの預金も含みます。

JAバンクシステムの運営

JAバンク会員であるJA(農協)、JA信農連、当金庫は、一体的に事業運営を行っています。これを「JAバンクシステム」と呼び、みなさまに一層信頼され、利用される金融機関を目指しています。

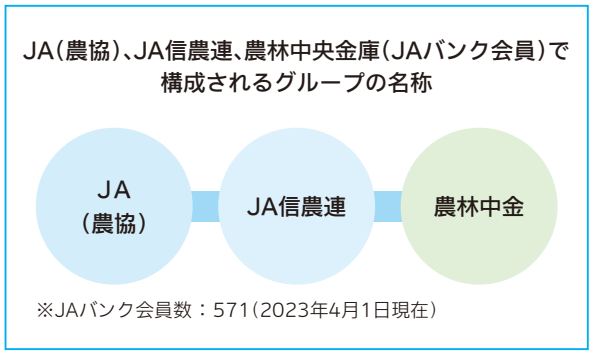
■ JAバンクとは

● JAバンクはグループの名称

「JAバンク」とは、全国に民間最大級の店舗網を展開している、JA(農協)・JA信農連・当金庫(JAバンク会員)により構成された、実質的にひとつの金融機関として機能するグループの名称です。

JAバンク会員数(信用事業を行う専門農協を含む)は、2023年4月1日現在、JA(農協)538、JA信農連32、当金庫の合計571となっています。

JAバンク



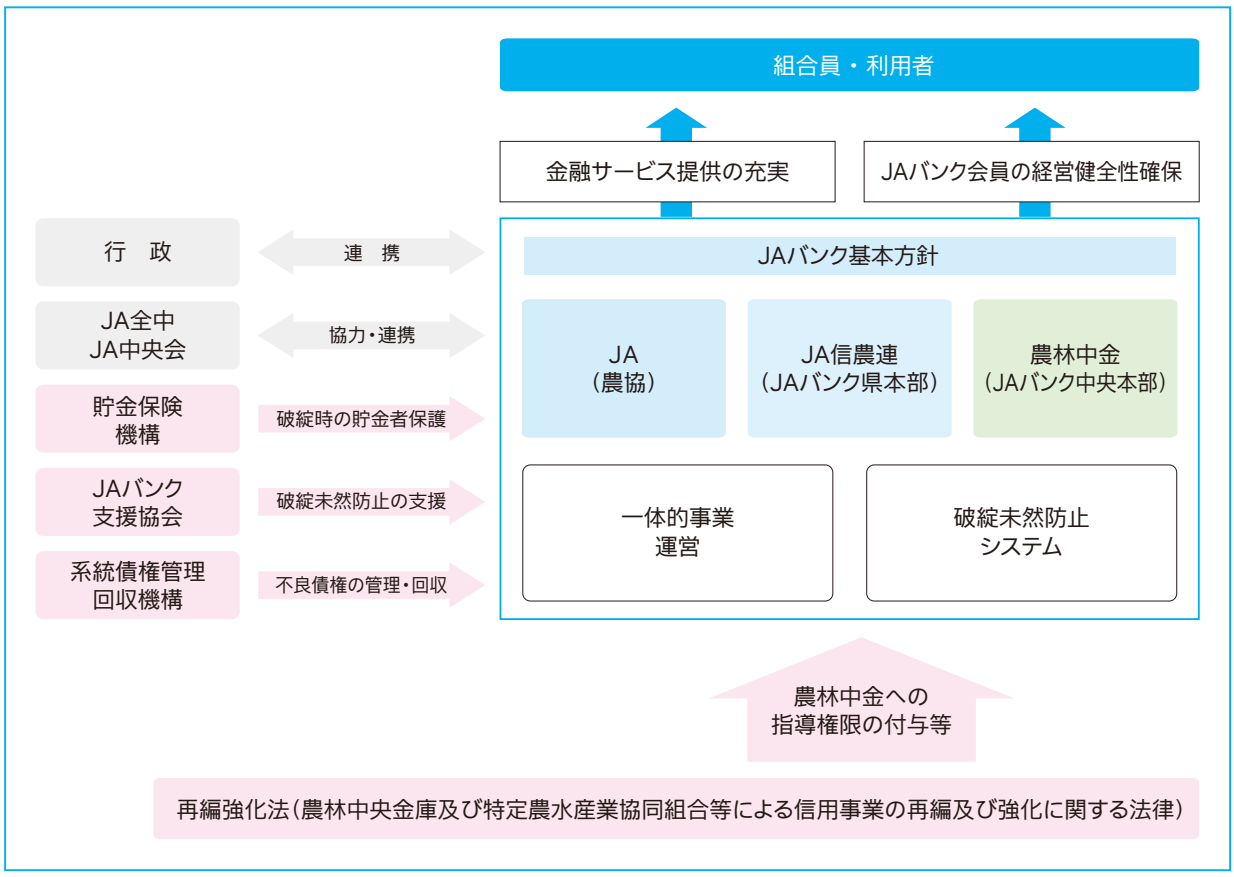
■ JAバンクシステム

● JAバンク会員が一体的に取り組む仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法(農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律)」に基づき、JAバンク会員総意のもと「JAバンク基本方針」を策定しています。この「JAバンク基本方針」に基づき、JA(農協)・JA信農連・当金庫が一体的に事業運営に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、スケールメリットときめ細かい顧客接点を活かした金融サービス提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」と、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」の2つの柱で成り立っています。

JAバンクシステム運営の仕組み



JAバンクシステムの運営

● JAバンクの総合的戦略

JAバンクでは、一体的な事業運営を行うための総合的戦略として、3カ年ごとに「JAバンク中期戦略」を策定しています。2022～2024年度の「JAバンク中期戦略」では、JAグループが目指す「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」「協同組合としての機能発揮」に向けて、貸出等を中心とした資金供給やステークホルダーへの相談・助言・ソリューション提供等、JAバンクならではの金融仲介機能を発揮します。

農業領域では、第一次産業を基盤とする組織として、農業者所得の向上の実現を目指し、農業者の成長ステージに応じた資金供給(融資・出資)、多様な担い手へのコンサルティングを実践します。また、食農関連企業等との投融資取引の拡大を通じたバリューチェーンの確立・強化を図ります。

くらし領域では、組合員・利用者の豊かなくらしの実現を目指し、組合員・利用者のライフプランに寄り添い、一人ひとりの資産状況・ニーズに応じた提案活動やデジタルサービスを活用した新たな接点構築に取り組みます。

地域領域では、地域共生社会の実現を目指し、行政・地域関係者等との連携を強化し、地域固有の課題・ニーズに向き合い、創意工夫をもって取り組みます。また、地域関係者と連携のうえ、都市と農村の交流、エネルギーの地産地消等を推進していきます。

また、金融仲介機能を持続的に発揮していくためには、JA(農協)自らが「将来にわたる持続性・健全性」を確保していく必要があります。そのため、JAグループ全体で取り組む「持続可能なJA経営基盤の確立・強化」に引き続き取り組みます。

● システムインフラの整備・拡充の取組み

当金庫が運営を担っているJASTEMシステムは、JAバンクの全国統一の電算システムとして、組合員・利用者の利便性向上とJA事業運営の効率化等を支えています。

また、JAネットバンク(個人IB)やJAバンクアプリなどの、非対面チャネルの強化にも取り組んでいます。2022年11月に最大10年間分の入出金明細を確認できる「通帳レス口座」機能をリリースしました。2023年4月には、投資信託口座・非課税口座の開設、投資信託の買付・解約などの投資信託取引を非対面で行うことができる「投信ネットサービス」の提供を開始しました。今後も、サービスの利便性・セキュリティ向上に継続的に取り組み、組合員・利用者のみなさまに、安心かつ便利にサービスをご利用いただけるよう努めていきます。

● JAバンクの健全性・安定性確保に向けた取組み

JAバンクでは、「JAバンク基本方針」に基づき、全JAバンク会員から経営管理資料の提出を受け、一定の基準に該当したJA(農協)などの経営内容を点検することによって、問題を早期に発見し、行政の早期是正措置よりも早い段階で経営改善に向けた指導を行っています。

また、再編強化法に基づく指定支援法人であるJAバンク支援協会には、全国のJAバンク会員などの拠出により「JAバンク支援基金」が設置され、JAバンク会員は、同協会から資本注入など必要な支援を受けることができます。

こうした取組みを通じ、組合員・利用者から一層信頼され、利用される信用事業の確立に努めています。

■ 系統団体および組合金融の動き

● JA(農協)の資金動向

2022年度のJA貯金については、顧客ニーズに応じた金融サービスの提供等により、個人貯金を中心に残高が増加したことから、年度末残高は108兆6,482億円、年度間で0.3%の増加となりました。

JA貸出金については、住宅ローン残高の伸長等により、年度末残高は22兆9,414億円、年度間で2.7%の増加となりました。また、JA有価証券の年度末残高は6兆1,504億円、年度間で10.8%の増加となりました。

■ JAバンクの組織整備

JAバンクは、農業・組合員・JA(農協)をめぐる環境の変化を受け、組織・事業の合理化・効率化を推進してきました。

当金庫においても、これまで12県のJA信農連(青森、宮城、秋田、山形、福島、栃木、群馬、千葉、富山、岡山、長崎、熊本)との最終統合が実現し、JA(農協)・JA信農連・当金庫の3段階組織からJA(農協)・当金庫の2段階組織へ移行しています。

一方、JA(農協)がJA信農連、経済連の権利義務を包括承継した「1県1JA」が、これまで3県(奈良、島根、沖縄)において実現しています。

また、JAグループは、政府の「農協改革」の動き等を踏まえ、2014年に「JAグループ自己改革」を策定し、そのなかで経営基盤の強化に向けた取組みの一環として、組織再編の要否を含む「信用事業運営体制のあり方」の検討を行ってきました。この検討を通じて5JA(農協)が信用事業譲渡(代理店方式等)を選択し、2020年度までに譲渡を完了しています。また、合併についても取組みを進めており、2023年4月時点のJA数は2014年と比較して164減少の538JA(農協)となっています。

当金庫は、今後も組合員・利用者の期待と信頼にこたえ得るJAバンクの構築を目指し、JA(農協)の機能・体制整備支援や自らの経営の合理化・効率化などに着実に取り組んでいきます。

JFマリンバンクの運営

「浜の暮らし」を金融面からサポートし、適切な漁業金融機能を提供しています。

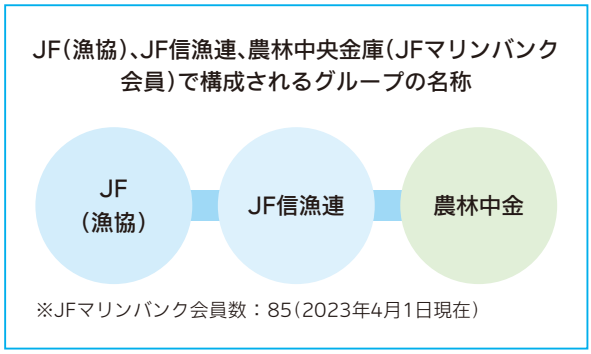
■ JFマリンバンクとは

● JFマリンバンクはグループの名称

「JFマリンバンク」は、貯金・貸出などの信用事業を営むJF(漁協)、JF信漁連、当金庫(JFマリンバンク会員)で構成するグループの名称です。

JFマリンバンク会員数は、2023年4月1日現在、信用事業実施漁協74、JF信漁連10(広域信漁連を含む)、当金庫の合計85となっています。

JFマリンバンク



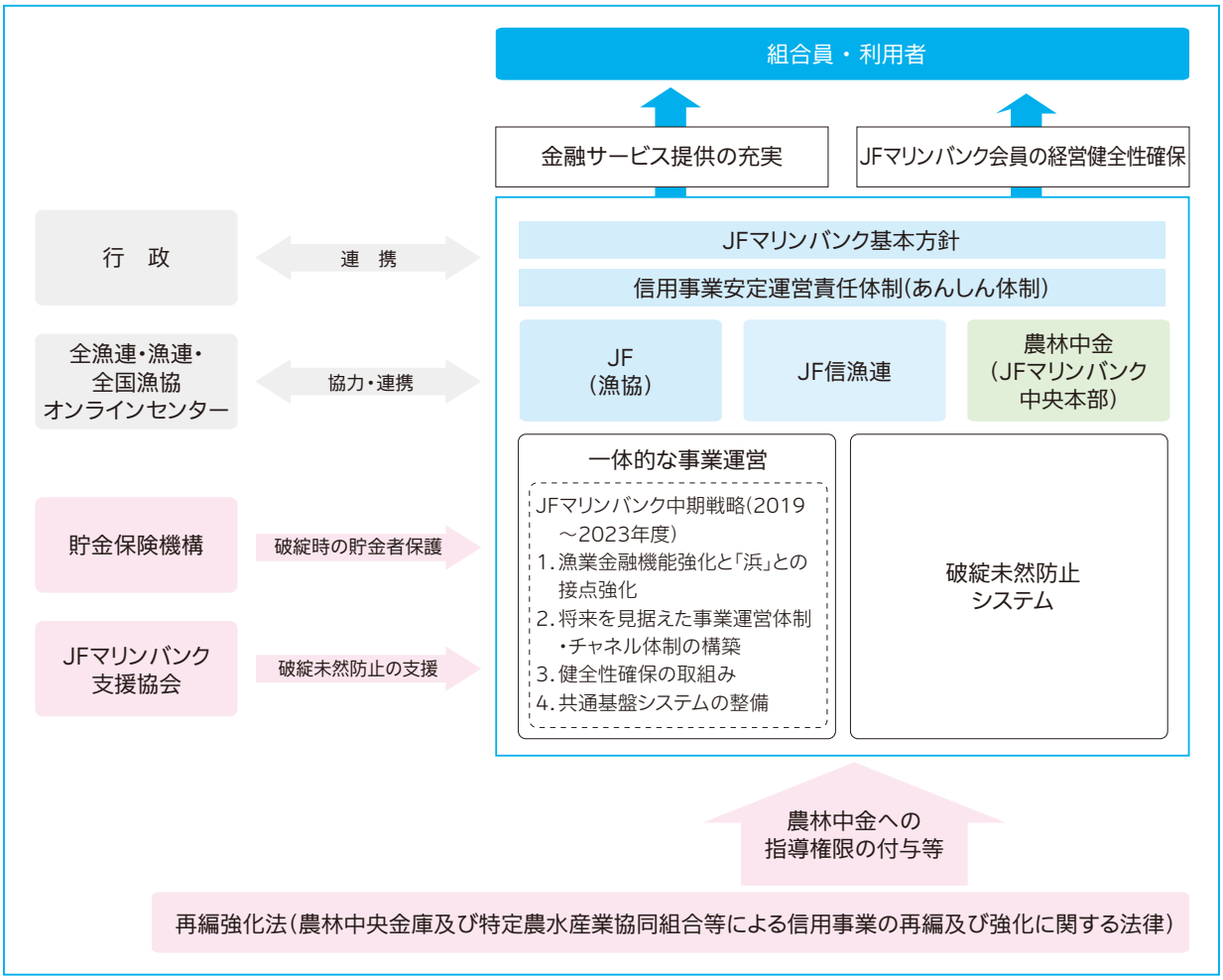
■ JFマリンバンクシステム

● JFマリンバンク会員が一体的に取り組む仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法(農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律)」に基づき、JFマリンバンク会員総意のもと「JFマリンバンク基本方針」を策定しています。この「JFマリンバンク基本方針」に基づき、JF(漁協)・JF信漁連・当金庫が一体的に事業運営に取り組む仕組みを「JFマリンバンクシステム」といいます。

「JFマリンバンクシステム」は、基本とする共通システム・事務に基づき、金融サービスの提供を行う「一体的な事業運営」と、JFマリンバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」の2つの柱で成り立っています。

JFマリンバンクシステム運営の仕組み



● JFマリンバンクの総合的戦略

JFマリンバンクでは、JF(漁協)・JF信漁連・当金庫が、漁業専門金融機関として一体的に事業を運営するための総合的戦略である「JFマリンバンク中期戦略(2019～2023年度)」を策定しています。同戦略では、①漁業金融機能強化と「浜」との接点強化、②将来を見据えた事業運営体制・チャネル体制の構築、③健全性確保の取組み、④共通基盤システムの整備を柱に置き、JF(漁協)・JF信漁連・当金庫がこれらに一体となって取り組むことで、将来にわたって、浜の漁業者・組合員のみなさまに水揚げ等の決済をはじめとする漁業金融機能を提供していきます。

● 破綻未然防止の仕組み

JFマリンバンクでは、業務運営の適切性と健全性をより一層高める見地から、当金庫やJF信漁連の指導によって、すべてのJFマリンバンク会員から経営管理資料の提出を受け、その内容を点検し、経営に問題のあるJF(漁協)などを早期発見・早期改善することで破綻を未然に防止し、貯金者に安心してご利用いただける仕組みを構築しています。

また、JF(漁協)・JF信漁連・当金庫の拠出により「JFマリンバンク支援基金」を設置し、組織や事業の改革に関する系統の自発的な取組みを後押しする仕組みも措置されています。

なお、JF(漁協)・JF信漁連・当金庫は、公的制度である貯金保険制度の対象となっています。

●「あんしん体制(信用事業安定運営責任体制)」の構築

JFマリンバンクは、地域に密着した漁業金融機能を提供し、「浜の暮らし」に不可欠な金融機関となっています。そして、わが国金融システムの一員に相応しい経営体制を整備するために、県域内のJF(漁協)・JF信漁連が一体となって信用事業を行う「一県一信用事業責任体制」の構築を進め、2009年度までにすべての県域で「一県一信用事業責任体制」の構築を完了しています。

また、この基盤をさらに確固たるものとし、健全で効率的な事業運営を目指すなか、県域を越えた組織再編の検討が進み、2021年4月1日に東日本信漁連と九州信漁連、2022年11月1日に西日本信漁連が設立されました。

今後とも、組合員・利用者の方々のみならず地域・社会から信頼されるJFマリンバンクとして、「あんしん体制(信用事業安定運営責任体制)」を一層強化するための取組みを進め、地域特性に応じた漁業金融ニーズに応えていきます。

● JF系統の資金動向

2022年度のJF系統貯金の年度末残高は2兆7,510億円と年度間で2.6%の増加となりました。

また、JF系統貸出金残高については、魚価上昇に起因した資金余剰等により短期資金が減少した結果、年度末残高は5,121億円と年度間で0.2%の減少となりました。

■ JF系統信用事業の組織再編

JF系統信用事業は、健全で効率的な経営体制の構築を目的として組織再編に取り組んでいます。2023年4月1日現在の信用事業運営体制は、JF(漁協)からJF信漁連へ信用事業譲渡された統合信漁連(4県域)、JF信漁連を中心とした複数自立JF(漁協2県域)、広域信漁連(なぎさ信漁連、東日本信漁連、九州信漁連、西日本信漁連)、一県一漁協(5県域)となっています。

また、信用事業実施漁協数(一県一漁協を含む)は、1999年度末の875から2023年4月1日現在には74となり、組合の信用事業再編が進展しています。

一方、信用事業非実施の組合を含めたJF(漁協)全体の数についても年間で14減少し、2023年4月1日現在で855となっており、合併が進んでいます。

今後も引き続きJFマリンバンクの事業運営の枠組みである「あんしん体制(信用事業安定運営責任体制)」のなかで、組織強化と組織再編に注力していく方針であり、将来にわたって、協同組織の漁業専門金融機関としての役割を十全に発揮していくため、広域信漁連等新たな運営体制構築に向けた協議を進めています。

当金庫は、JF系統におけるこのような取組みを支援していきます。

JForestグループの取組み

■ 系統団体の動き

「JForestグループ」では、全国の関係者による組織討議を経て、おおむね5年に1度、系統全体の運動方針を策定しています。2021年に決議した新たな運動方針「JForestビジョン2030」では、「組合員サービスの向上」「働く人の所得向上・就業環境改善」「事業拡大・効率化による経営の安定」の3つの実践課題に取り組み、「伐って・使って・植えて・育てる」という林業の健全な循環を通じて、SDGsの目標である持続可能な社会の実現に貢献していくこととしています。

■ 当金庫の取組み

当金庫としても、JForestグループのさまざまな取組みに対し、金融面のサポートに加え、林業従事者の安全性向上や国産材利用拡大等、非金融面のサポートも行い、JForestグループがわが国の森林・林業分野で、中心的な役割を発揮できるよう努めています。

● 森林再生基金(FRONT80)・農中森力(もりぢから)基金

荒廃の危機にある民有林の再生を通じて、森林の多面的機能の持続的発揮を目指す活動に対する助成を行うため、2005年に「公益信託農林中金80周年森林再生基金」(FRONT80)を設定しました(2013年度最終募集)。2005～2013年までの9年間で全国から319件の応募をいただき、このなかから52の事業を選定して942百万円の助成を行いました。

2014年度からは、行政の施策などJForestグループを取り巻く環境の変化も踏まえ、施業集約化等の取組みを促進し、森林組合の態勢強化を後押しするため、FRONT80の後継基金として「農中森力(もりぢから)基金」の募集を開始しました。2014～2022年度の9年間において265件の応募をいただき、このなかから71件の事業を選定して、1,576百万円の助成を決定しました。これまでの助成を通じて、先進的な取組みが全国に広がっています。

● 低コスト再造林プロジェクト

持続可能な森林・林業経営の実現に向けた課題として、「造林コストの低減による再造林の促進」が挙げられ、当該課題解決に向けて、2020年7月に全国森林組合連合会と共同により、育林コストの半減、伐期の短縮、新たな販路開拓を視野に入れた「低コスト再造林プロジェクト」を新たに立ち上げました。

全国3カ所のモデル施業地(長野県・根羽村森林組合、広島県・三次地方森林組合、宮崎県・都城森林組合)にて実証実験を行い、そこで得られた成果を全国に波及させることで主伐後の再造林を促進し、森林の多面的機能の発揮や山村の活性化を図っていきます。

● 林業担い手確保に向けたサポート

当金庫は、林業担い手確保に向けた労働安全性向上の支援を目的とし、2015年度より「林業労働安全性向上対策事業」に取り組んでいます。当事業は、労働安全性向上対策に取り組む全国の森林組合・森林組合連合会が購入する安全装備品への助成を行うもので、2015～2022年度の8年間で累計615百万円の助成を実施しました。当事業により「切れ・こすれ」を要因とした労働災害の抑制に貢献しています。また、従来の安全装備品の購入費用助成に加えて、死傷災害発生ワースト1の「激突され(伐倒木等にぶつかる事故)」の低減を目指し、全国森林組合連合会と連携のうえ、2020年度に高精細な実写VR(バーチャル・リアリティ)を活用した安全教育ツール「林業安全教育360°VR」を制作しました。その後利用者からの声に基づき、第2弾をリリースしました。当教育ツールは、ゴーグル型の専用視聴機器を装着して、林業の現場において何が・どのような状況が危険かを疑似体験できます。林業の担い手確保や更なる労働安全性向上に資する有効なツールとして、全国の森林組合系統をはじめ、「緑の雇用」事業(林野庁の補助事業)や林業大学校、県・市町村・大学等の教育機関等の安全教育の現場でも幅広くご利用いただいています。

● 国産材利用拡大にかかるサポート

JForestグループは、国産材の利用促進を通じ、森林資材を活用した持続可能な社会の実現を目指し取り組んでおり、当金庫も、JForestグループの取組みに対する支援を行っています。

国産材利用の拡大に資する取組みへのサポートとして、地域材を利用した木製品の製作～寄贈・販売、植樹イベント協賛、木育活動等について、2022年度は43県域で52件の森林系統と連携した活動に対し費用の助成を行いました。

2016年10月に東京大学に木材利用システム学寄付研究部門を設置し、森林・林業・木材産業の発展を願う川上・川中・川下の関連企業・団体が参画したウッドソリューション・ネットワーク（WSN）を立ち上げました。現在、第2クールでは、時流に沿ったテーマ（森林環境譲与税やESG投資・SDGs）等について、会員企業・団体と連携し、木材利用効果発信による木材利用拡大に向けた各種取組みを推進しています。

また、2021年12月に、森林・林業の成長産業化および地方創生を推進し、脱炭素化等、持続可能な社会の実現を図り、広く社会に貢献することを目的に設立された「一般社団法人 日本ウッドデザイン協会」に参画しています。

● 森林由来クレジットの創出から販売までを一気通貫でサポートするプラットフォームの構築

JForestグループと共同で、森林・林業のグリーン成長化、カーボンニュートラル社会への貢献を目的として、2023年3月末に森林由来クレジットにかかるプラットフォームを立ち上げました。全国の森林組合による円滑な森林クレジット創出支援からプラットフォーム上でのクレジット売買にかかる森林組合と購入希望企業の引き合わせ支援を一気通貫で行っていきます。

系統セーフティネット

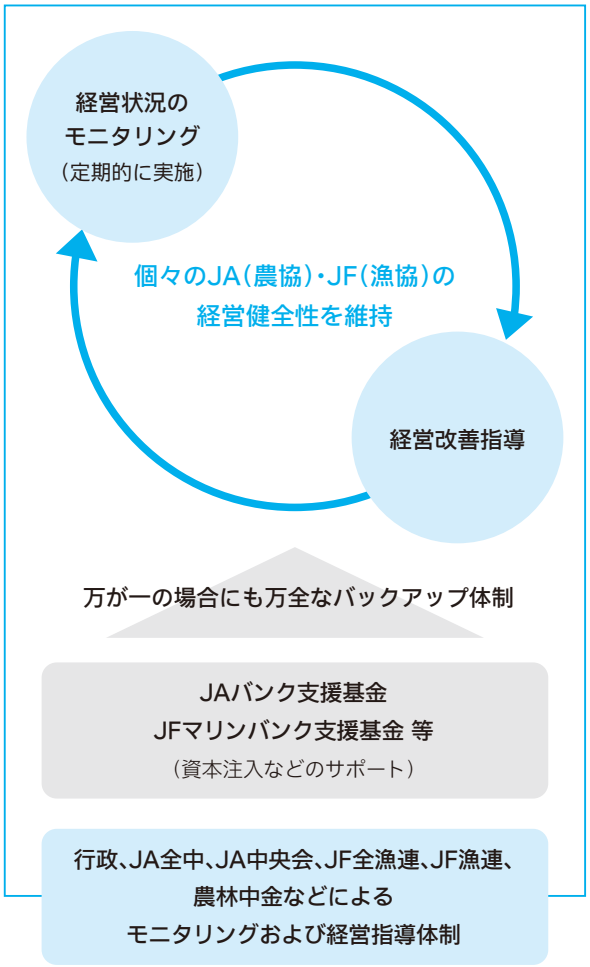
JAバンク・JFマリンバンクでは、「破綻未然防止システム」と「貯金保険制度」により、セーフティネットを構築しており、組合員・利用者のみなさまに一層の安心をお届けしています。

■ 破綻未然防止システム

JAバンク・JFマリンバンクでは、JA(農協)・JF(漁協)などの経営破綻を未然に防止するため、独自の制度として破綻未然防止システムをそれぞれ構築しています。

具体的には、①個々のJA(農協)・JF(漁協)などの経営状況についてチェック(モニタリング)を行い、問題点を早期に発見、②経営破綻にいたらないよう、早め早めに経営改善などを実施、③全国で拠出した基金(JAバンクでは「JAバンク支援基金※」、JFマリンバンクでは「JFマリンバンク支援基金※」)などを活用し、個々のJA(農協)・JF(漁協)の経営健全性維持のため必要な資本注入などの支援を行います。

※2022年度末における残高は、JAバンク支援基金1,651億円、JFマリンバンク支援基金208億円となっています。



■ 貯金保険制度
(農水産業協同組合貯金保険制度)

貯金保険制度とは、農水産業協同組合(JA(農協)・JF(漁協)など)が貯金などの払出しができなくなった場合などに、貯金者などを保護し、また、資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様の内容になっています。

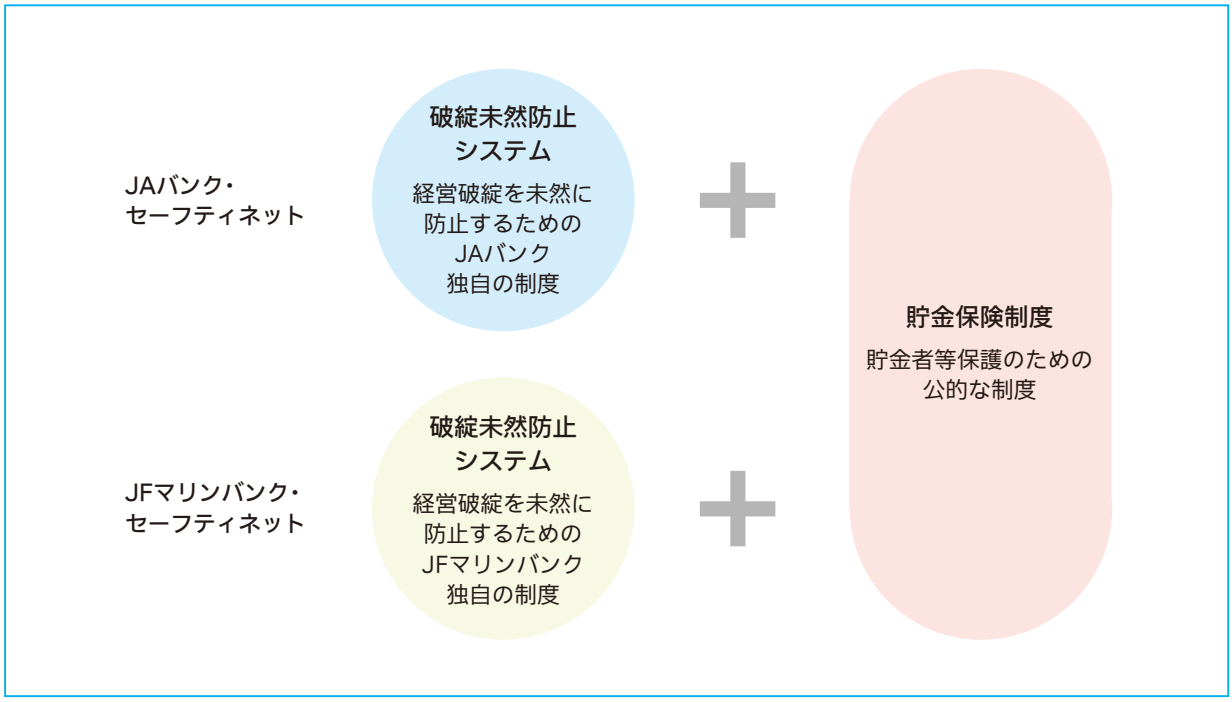
貯金保険制度は、「農水産業協同組合貯金保険法」により定められた制度で、政府、日銀、当金庫、JA信農連、JF信漁連などの出資により設立された貯金保険機構(農水産業協同組合貯金保険機構)が運営主体となっています。

貯金保険制度の対象となる農水産業協同組合に貯金などを預け入れると、貯金者、農水産業協同組合および貯金保険機構の間で自動的に保険関係が成立します。

2005年4月1日のペイオフ全面解禁により、保険の対象となる貯金などのうち、決済用貯金(無利息、要求払い、決済サービスを提供できること)に該当するものは全額、それ以外の貯金などについては1農水産業協同組合ごとに貯金者1名あたり元本1,000万円とその利息などの合計額が保護されます。

なお、2022年度末における貯金保険機構責任準備金残高は4,708億円となっています。

系統セーフティネット



貯金保険制度の対象となる金融機関、貯金等と保護の範囲

対象となる農水産業協同組合

農業協同組合(信用事業を行う組合に限ります)、信用農業協同組合連合会、漁業協同組合(信用事業を行う組合に限ります)、信用漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合(信用事業を行う組合に限ります)、水産加工業協同組合連合会(信用事業を行う連合会に限ります)、農林中央金庫

対象となる貯金等

貯金、定期積金、農林債(保護預かり専用商品に限ります)およびこれらの貯金等を用いた積立・財形貯蓄商品、確定拠出年金の積立金の運用にかかる貯金等

貯金等の保護の範囲

貯金等の分類			保護の範囲
貯金保険の対象貯金等	決済用貯金	利息がつかない等の3要件を満たす貯金(注1)	全額保護(恒久処置)
	一般貯金等	決済用貯金以外の貯金(注2)	元本の合計1,000万円までとその利息(注3)等を保護 【1,000万円を超える部分は、農水産業協同組合の財産の状況に応じて支払われます(一部カットされることがあります)】
貯金保険の対象外貯金等		外貨貯金、譲渡性貯金、農林債(保護預かり専用商品以外の商品)等	保護対象外 【破綻農水産業協同組合の財産の状況に応じて支払われます(一部カットされることがあります)】

注1　「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3要件を満たすもの。
注2　納税準備貯金、貯金保険の対象貯金を用いた積立・財形貯蓄商品も該当します。
注3　定期積金の給付補填金も利息と同様保護されます。

経営管理システム

社会的責任を果たしていくための
経営管理システム(ガバナンス、
経営管理の枠組み、内部統制強化への取組み、
内部監査、コンプライアンス)、
地域活性化・金融円滑化に向けた取組みや
人材マネジメントを紹介しています。

p38 経営体制(コーポレートガバナンス)について
p47 経営管理の枠組み(リスクアペタイトフレームワーク)
p49 内部統制強化への取組み
p53 内部監査体制
p54 社会に信頼される金融機関であり続けるために
p60 地域活性化・金融円滑化に向けた取組み
p63 必要人材群の形成と職員エンゲージメントの醸成

経営体制(コーポレートガバナンス)について

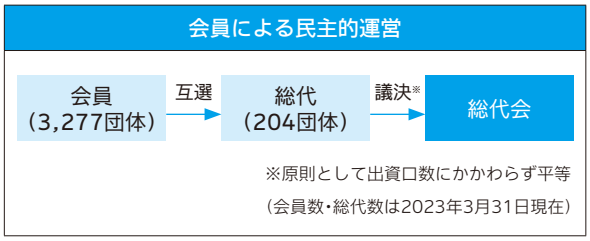
■ 当金庫の経営体制

当金庫は、農林水産業者の協同組織の全国金融機関であると同時に、国内外での巨額な資金運用を通じて金融・資本市場に大きな影響を及ぼす機関投資家としての側面をあわせ有しています。これを受けて、当金庫の意思決定は、「総代会」の決定事項を遵守しつつ、農林中央金庫法に定められた「経営管理委員会」と「理事会」が協同組織の内外の諸情勢を踏まえ、分担・連携する体制としています。

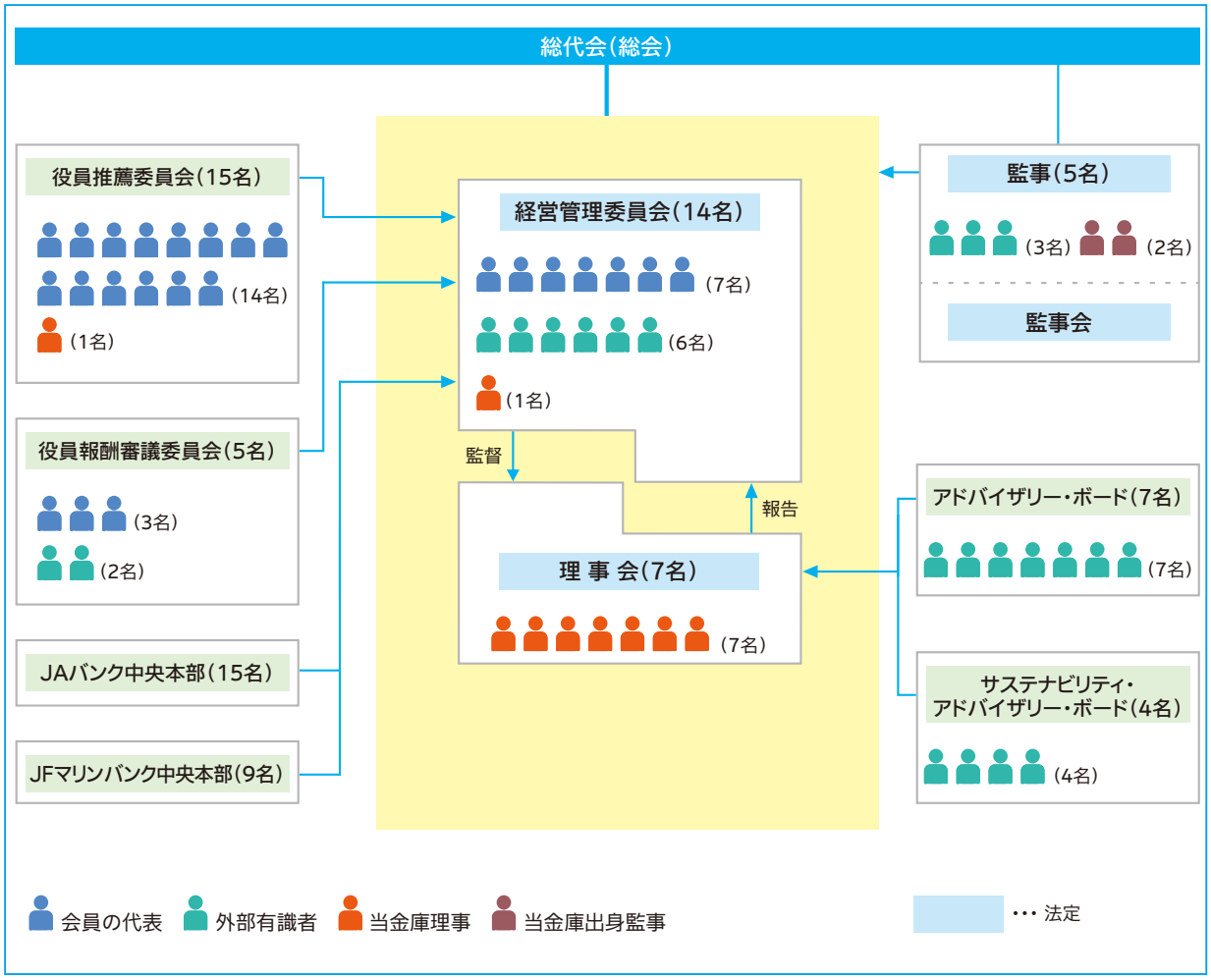
■ 総会・総代会

農林中央金庫法および定款により、総会は会員により構成される最高の意思決定機関、総代会は総会に代わる意思決定機関として定められています。当金庫においては総代会による運営を基本としています。

総代会においては、会員が互選した総代により、株式会社の1株1議決権とは異なり、原則として、出資口数にかかわらず平等に、定款変更、経営管理委員の選任のほか、事業報告書・剰余金処分案などの機関決定を行います。



農林中央金庫の経営体制(2023年7月1日現在)



経営体制(コーポレートガバナンス)について

■ 経営管理委員会

総代会に付議または報告する事項などのほか、農林水産業者の協同組織にかかる重要事項の決定などを行うとともに、理事を会議に出席させ説明を求めたり、総代会に対して理事の解任を請求できるなど、理事の業務執行に対する監督権限を有しています。委員は、会員である協同組合などの役員、農林水産業者または金融に関して高い識見を有する者のなかから、会員の代表などによる役員推薦委員会の推薦を受け、総代会において選任されます。

2023年7月1日現在、14名の経営管理委員で構成されており、うち出資者たる会員を代表として選出された農業・漁業・林業等の団体の代表者(会員の代表)が7名、金融に関する高い識見を有する者(外部有識者)が6名、当金庫理事が1名です。

また、経営管理委員会のもとには、「役員推薦委員会」、「役員報酬審議委員会」、「JAバンク中央本部」、「JFマリンバンク中央本部」の各委員会が設置されています。(詳細はP.41)

会員の代表・外部有識者へ期待する役割
農林水産業者代表・協同組合組織代表の立場、独立・客観的な立場として、以下の役割を期待
理事の業務執行・利益相反の監督
存在意義(パーパス)の実現に向けた貢献
執行からの提案に対する適切な意思決定
スキル・経験に基づく執行への意見・助言・要請と議論

■ 理事会

経営管理委員会の決定事項を除く業務執行の決定や、理事の職務の執行にかかる相互監督を行っています。理事は、経営管理委員会で選任され、総代会での承認を経たうえで就任します。また、理事7名のうち1名は経営管理委員としても選任されており、経営管理委員会と理事会の意思決定がそれぞれ相互に密接な連携を保つように配慮しています。

■ 経営管理委員会・理事会の実効性評価

当金庫は、経営管理委員会および理事会の実効性評価を実施しています。独立した外部コンサルタントも活用したうえで、経営管理委員・理事・監事を対象にアンケート調査やインタビューを行い、実効性の分析・評価を実施のうえ、その結果を経営管理委員会および理事会に報告しています。

2022年度の実効性評価に関する概要は以下のとおりです。

(1)経営管理委員会

2022年度から、実効性評価を開始し、議案の性質に応じたポイントを絞った説明等により協議時間が確保され、その時間を有効活用して多様な意見が出される等、議論の充実化傾向にあることを確認しました。

今後は、運営高度化に向けて、多面的な議論を深化させていくための研修機会の提供や、理事会による執行のフォローアップ強化等に取り組むとともに、専門性・多様性の確保に向けた委員構成や議論対象の在り方等の中長期的な課題についても、継続的な検討を進めていきます。

(2)理事会

これまでの運営改善の取組みの結果として、実効性そのものは引き続き改善傾向にあると評価しつつ、資料の論点明確化や戦略間の比較・全体整合性を踏まえた経営としての優先順位付けの議論については、更なる改善が期待されることを確認しました。

今後は、これら分析・評価を踏まえて、資料の在り方等の不断の見直しやリスク・アペタイトフレームワーク等を活用したリスク・リターンの一体的協議に取り組み、更なる実効性の向上に努めていきます。

■ 監事・監事会

監事は、総代会で直接選任され、経営管理委員会および理事会の決定、経営管理委員および理事の業務執行全般を監査しています。また、監事によって組成された監事会が農林中央金庫法に基づき設けられています。

なお、監事5名のうち3名は農林中央金庫法第24条第3項に定める要件を満たす監事で、株式会社の社外監査役に相当するものです。

※農林中央金庫法第24条第3項:監事のうち一人以上は、次に掲げる要件の全てに該当する者でなければならない。

一　農林中央金庫の会員である法人の役員又は使用人以外の者であること。

二　その就任の前五年間農林中央金庫の理事、経営管理委員若しくは職員又はその子会社の取締役、会計参与(会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員)、執行役若しくは使用人でなかったこと。

三　農林中央金庫の理事、経営管理委員又は支配人その他の重要な使用人の配偶者又は二親等内の親族以外の者であること。

経営管理委員

出資者たる会員を代表して選出された農業・漁業・林業等の団体の代表者（会員の代表）	
氏名	所属
中家　徹	一般社団法人全国農業協同組合中央会 代表理事会長
坂本　雅信	全国漁業協同組合連合会 代表理事会長
中崎　和久	全国森林組合連合会 代表理事会長
平本　光男	神奈川県信用農業協同組合連合会 経営管理委員会会長
寺下　三郎	大阪府信用農業協同組合連合会 経営管理委員会会長
久保田　正	九州信用漁業協同組合連合会 経営管理委員会会長
前川　收	熊本県森林組合連合会 代表理事会長

金融に関する高い識見を有する者（外部有識者）	
氏名	選任理由
坂東　眞理子	内閣府男女共同参画局長、一般社団法人農山漁村女性・生活活動支援協会会長、昭和女子大学総長等をはじめとする多様な職歴と豊富な経験を有し、金融を含めさまざまな社会分野に関する高い識見を有しているため選任しました。
田邉　昌徳	日本銀行信用機構局長、預金保険機構理事長等を歴任しており、金融に関する高い識見と豊富な経験を有しているため選任しました。
小林　栄三	伊藤忠商事株式会社代表取締役社長・代表取締役会長等を歴任しており、金融を含めさまざまな社会分野に関する高い識見と豊富な経験を有しているため選任しました。
佐藤　隆文	金融庁検査局長・監督局長・長官、日本取引所自主規制法人理事長等を歴任しており、金融に関する高い識見と豊富な経験を有しているため選任しました。
皆川　芳嗣	林野庁長官、農林水産事務次官等を歴任し、農林水産業に関する高い識見と豊富な経験を有しているため選任しました。
國廣　正	国広総合法律事務所の代表として、弁護士としての豊富な経験と、法務全般や企業の危機管理・リスク管理態勢構築に関する高い識見・専門性を有しているため選任しました。
当金庫理事	
氏名	役職
奥　和登	代表理事理事長

経営管理委員および理事の専門性一覧（スキルマトリクス）

			経営	財務・会計	法務・リスク管理	事務・IT	農林水産業	協同組合	国際	金融	ESG・サステナビリティ	人材開発・D&I
経営管理委員	会員の代表（7名）〔共通して有するスキルを表示〕		●				●	●				
経営管理委員	外部有識者	坂東　眞理子	●		●			●	●		●	●
経営管理委員	外部有識者	田邉　昌徳	●	●	●				●	●		
経営管理委員	外部有識者	小林　栄三	●			●	●		●			
経営管理委員	外部有識者	佐藤　隆文	●	●	●				●	●	●	
経営管理委員	外部有識者	皆川　芳嗣			●		●	●			●	●
経営管理委員	外部有識者	國廣　正			●		●	●	●		●	
理事	当金庫理事	奥　和登	●				●	●	●	●	●	●
理事	当金庫理事	八木　正展	●				●			●	●	●
理事	当金庫理事	湯田　博		●					●	●		
理事	当金庫理事	秋吉　亮				●	●	●		●		
理事	当金庫理事	吉田　光			●	●		●		●		
理事	当金庫理事	北林　太郎		●					●	●	●	●
理事	当金庫理事	半場　雄二				●				●		

注　上記記載は経営管理委員および、理事に対し、特に期待する分野であり、対象者の有するすべての知見・経験を表すものではありません。

経営体制(コーポレートガバナンス)について

■ 委員会等

● 役員推薦委員会

当金庫の経営管理委員・理事・監事候補者の選定に関する事項を審議し、経営管理委員会・総代会に推薦を行う機関として、2001年に役員推薦委員会を設置しました。2023年７月１日現在、15名で構成されており、うち14名が会員の代表、1名が当金庫理事長です。

● 役員報酬審議委員会

当金庫の役員報酬・退職慰労金に関する事項について経営管理委員会からの諮問を受け審議する機関として、2010年に役員報酬審議委員会を設置しました。2023年７月１日現在、5名で構成されており、うち3名が会員の代表、２名が外部有識者です。

● JAバンク中央本部・JFマリンバンク中央本部

主に協同組織代表の委員と当金庫の理事である委員から構成される「JAバンク中央本部」および「JFマリンバンク中央本部」を設置しています。これらは、農漁協系統組織が行う信用事業の基本方針の審議のほか、中央本部名で行う会員に対する指導業務の対応協議などを行っています。

2023年7月1日現在、JAバンク中央本部委員は15名で構成されており、13名が会員等の代表、2名が当金庫理事です。また、JFマリンバンク中央本部委員は9名で構成されており、7名が会員の代表、2名が当金庫理事です。

■ 2022年度の経営管理委員会および委員会等の活動状況

委員会名称	開催回数	出席率
経営管理委員会	15回	93.3%
役員推薦委員会	2回	90.6%
役員報酬審議委員会	2回	91.7%
JAバンク中央本部委員会	12回	91.8%
JFマリンバンク中央本部委員会	11回	81.5%

■ アドバイザリー・ボード

2021年4月より、当金庫が農林水産業の発展と地域活性化等のために果たすべき役割の方向性・施策の妥当性等について協議することを目的に、理事会の諮問機関としてアドバイザリー・ボードを設置しています。

アドバイザリー・ボードのメンバーは、食農バリューチェーン、IT・デジタル、社会・経済情勢、地域・食などの分野で優れた知見を持つ外部有識者により構成されています。

2023年4月4日現在、メンバーは7名です。

アドバイザリー・ボードメンバー

氏名	所属
石井　勇人	共同通信アグリラボ所長
木内　博一	農事組合法人和郷園 代表理事 (株)和郷 代表取締役
小林　栄三	伊藤忠商事(株) 名誉理事 (農林中央金庫 経営管理委員)
髙島　宏平	オイシックス・ラ・大地(株) 代表取締役社長
野口　栄	全国農業協同組合連合会 代表理事理事長
林　美香子	北海道大学大学院 農学研究院 客員教授 慶應義塾大学大学院 SDM研究所 顧問
三輪　泰史	(株)日本総合研究所 創発戦略センターエクスパート

(2023年4月4日時点、五十音順)

■ サステナビリティ・アドバイザリー・ボード

2022年4月より、当金庫が国内外のサステナビリティにかかる動向を十分に踏まえながら、存在意義の発揮に向けて果たしていくべき役割の方向性・施策の妥当性等について協議することを目的に、理事会の諮問機関としてサステナビリティ・アドバイザリー・ボードを設置しています。

サステナビリティ・アドバイザリー・ボードのメンバーは、国内外のサステナビリティにかかる規制動向および金融ビジネス、企業経営等の分野で優れた知見を持つ外部有識者により構成されています。

2023年7月1日現在、メンバーは4名です。

サステナビリティ・アドバイザリー・ボードメンバー

氏名	所属
足達　英一郎	（株）日本総合研究所 常務理事
佐藤　隆文	農林中央金庫 経営管理委員 （元IFRS財団副議長）
高村　ゆかり	東京大学未来ビジョン研究センター 教授
溝内　良輔	キリンホールディングス（株） 常務執行役員

（2023年7月1日時点、五十音順）

■ コーポレートガバナンス・コードへの対応

当金庫は、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、農林中央金庫ガバナンス基本方針を制定しています。詳細は、当金庫ホームページ（https://www.nochubank.or.jp/governance）の「農林中央金庫について-経営管理」に掲載しています。

■ 政策保有株式

● 保有方針

当金庫は、コーポレートガバナンス・コードの導入趣旨や国際金融規制の強化といった環境を踏まえ、取引先との丁寧な対話を経たうえで、政策株式の残高縮減を全体方針としています。

政策株式については、定量的な基準を基本に、定性的評価と合わせた総合的な観点から、定期的に保有意義・効果を検証し、その結果を理事会に報告しています。保有意義・効果が認められる政策株式とは、取引先との総合的取引関係に基づき、当金庫・系統の事業価値向上や、食農ビジネス発展を通じて農林水産業や食農バリューチェーンを支えることに資する政策株式を指します。

当金庫での検証の結果、保有意義・効果が認められないと判断した政策株式は、原則として売却に向けた行動をとってまいります。

● 議決権行使基準

当金庫が保有する政策株式にかかる議決権行使にあたっては、（1）および（2）の観点に基づき、議案ごとに賛否を判断し、原則議決権を行使します。

（1）取引先の中長期的な企業価値向上に資するものか

（2）当金庫の事業価値向上に資するものか

特に、上記観点に大きく影響を及ぼすと考えられる以下のような議案については、発行体との対話等を踏まえて判断します。

- 剰余金処分議案（成長投資や内部留保とのバランスを著しく欠いている場合）
- 取締役・監査役選任議案（法令違反・不祥事等が発生した場合や一定期間連続で赤字である場合等）
- 退職慰労金議案・取締役報酬枠の増加議案（業績に応じた報酬・不祥事発生時の引き上げ等）
- 会計監査人の選任議案
- 買収防衛策議案
- 組織再編議案（買収・合併等）
- 株主提案議案
- 社会問題・環境問題議案　　等

経営体制(コーポレートガバナンス)について

■ 役員報酬制度

● 役員報酬に関する方針

当金庫は、農林中央金庫法に基づく農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関であり、これらの協同組織のために金融機能をはじめとしたさまざまな機能提供等を通じ、農林水産業の発展に寄与するとともに、国民経済の発展に資することを目的としており、この実現を目指すことが可能となるよう役員報酬制度を設計しています。

● 報酬体系

当金庫の具体的な役員の報酬等は、原則として役員報酬と退職慰労金で構成されています。

役員報酬については、理事は固定報酬および変動報酬で構成し、経営管理委員・監事については、その職責を有効に機能させる観点から固定報酬のみとしています。

また、退職慰労金については、理事・経営管理委員・監事共通の体系としています。

● 報酬決定プロセス

報酬決定の手続としましては、役員報酬審議委員会の審議結果を踏まえ、経営管理委員会において、役員報酬総額や退職慰労金贈呈に関する議案が決定され、最終的に、総代会において同議案が審議・決定されます。

なお、理事・経営管理委員・監事の個々の役員報酬については、総代会において決議された報酬総額の範囲内で、理事については理事会で、経営管理委員については経営管理委員会で、監事については監事の協議により決定されます。

また、退職慰労金の具体的金額等については、総代会における決議を受け、理事については理事会で、経営管理委員については経営管理委員会で、監事については監事の協議により決定されます。

報酬体系の概要(理事)

報酬種類		報酬の内容	
役員報酬	固定報酬	・協同組合の中央機関・専門金融機関としての当金庫の特性、系統団体や他業態の動向を踏まえ、役位等に応じる。	70%
	変動報酬	・持続可能な成長に向けた健全なインセンティブとして、経営計画において、サステナブル経営の高度化、農林水産業・地域への貢献、会員の経営基盤強化のほか、職員エンゲージメントに資する目標等を設定し、その達否に基づく。 ・なお、変動報酬の一部は、役員ごとにエントリーした経営計画の達成度に基づく定量評価と定性評価等に基づき支給。	30%
退職慰労金		・退職慰労金等支給規程に基づき、在職期間とその間の役員報酬金額を基に、一定の掛け目をかけて算出。	

● 経営管理委員一覧

（2023年7月1日現在）

役職	氏名	略歴
経営管理委員会 会長	中家（なかや）　徹（とおる） 	2017年　全国農業協同組合中央会会長 （現 一般社団法人全国農業協同組合中央会代表理事会長） 当金庫役員推薦委員 当金庫役員報酬審議委員 当金庫経営管理委員会会長 2022年　紀南農業協同組合相談役 和歌山県農業協同組合中央会顧問
経営管理委員	坂本（さかもと）　雅信（まさのぶ） 	2009年　銚子市漁業協同組合代表理事組合長 千葉県漁業共済組合理事 2012年　千葉県漁業協同組合連合会代表理事会長 2022年　全国漁業協同組合連合会代表理事会長 当金庫役員推薦委員 当金庫役員報酬審議委員 当金庫経営管理委員
経営管理委員	中崎（なかざき）　和久（かずひさ） 	2005年　葛巻町森林組合代表理事組合長 2011年　岩手県森林組合連合会代表理事会長 2021年　全国森林組合連合会代表理事会長 当金庫役員推薦委員 当金庫役員報酬審議委員 当金庫経営管理委員
経営管理委員	平本（ひらもと）　光男（みつお） 	2020年　横浜農業協同組合代表理事会長 2023年　神奈川県農業協同組合中央会代表理事会長 神奈川県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長 神奈川県厚生農業協同組合連合会経営管理委員会会長 全国農業協同組合連合会神奈川県本部運営委員会会長 全国共済農業協同組合連合会神奈川県本部運営委員会会長 当金庫経営管理委員
経営管理委員	寺下（てらした）　三郎（さぶろう） 	2017年　堺市農業協同組合代表理事組合長 2022年　大阪府農業協同組合中央会代表理事会長 大阪府信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長 全国農業協同組合連合会大阪府本部運営委員会会長 全国共済農業協同組合連合会大阪府本部運営委員会会長 全国共済農業協同組合連合会経営管理委員 当金庫経営管理委員 2023年　一般社団法人家の光協会監事代表
経営管理委員	久保田（くぼた）　正（ただし） 	2016年　当金庫経営管理委員 2019年　JFマリンバンク中央本部委員会委員長 2021年　九州信用漁業協同組合連合会経営管理委員会会長 2022年　全国漁業協同組合連合会代表理事副会長

経営体制(コーポレートガバナンス)について

(2023年7月1日現在)

役職	氏名	略歴
経営管理委員	前川(まえかわ) 收(おさむ) 	1993年 熊本県議会議員 2011年 熊本県森林組合連合会代表理事会長 2018年 自由民主党熊本県支部連合会会長 2020年 当金庫経営管理委員 菊池森林組合理事 2023年 全国森林組合連合会副会長理事
経営管理委員	坂東(ばんどう) 眞理子(まりこ) 	1969年 総理府(現 内閣府)入府 1994年 内閣総理大臣官房男女共同参画室長 1995年 埼玉県副知事 1998年 在オーストラリア連邦ブリスベン日本国総領事 2001年 内閣府男女共同参画局長 2008年 一般社団法人農山漁村女性・生活活動支援協会会長 2014年 学校法人昭和女子大学理事長 2016年 学校法人昭和女子大学総長 2017年 当金庫経営管理委員 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社社外取締役 2019年 株式会社三菱総合研究所社外取締役 2023年 株式会社イトーキ社外取締役 昭和女子大学全学共通教育センター特別特任教授
経営管理委員	田邉(たなべ) 昌徳(まさのり) 	1975年 日本銀行入行 2001年 日本銀行信用機構室審議役(信用機構担当) 2004年 日本銀行信用機構局長 2010年 預金保険機構理事長 2015年 アクサ生命保険株式会社取締役会長 アクサ損害保険株式会社取締役会長 武蔵野大学客員教授 2016年 アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社取締役会長 2019年 当金庫経営管理委員
経営管理委員	小林(こばやし) 栄三(えいぞう) 	1972年 伊藤忠商事株式会社入社 2000年 伊藤忠商事株式会社執行役員情報産業部門長 2002年 伊藤忠商事株式会社常務執行役員 2003年 伊藤忠商事株式会社代表取締役常務取締役 2004年 伊藤忠商事株式会社代表取締役専務取締役 伊藤忠商事株式会社代表取締役社長 2010年 伊藤忠商事株式会社代表取締役会長 2020年 伊藤忠商事株式会社名誉理事 当金庫経営管理委員
経営管理委員	佐藤(さとう) 隆文(たかふみ) 	1973年 大蔵省(現 財務省)入省 2001年 金融庁総務企画局審議官 2002年 金融庁検査局長 2004年 金融庁監督局長 2007年 金融庁長官 2010年 一橋大学大学院商学研究科(現 経営管理研究科)教授 2013年 東京証券取引所自主規制法人(現 日本取引所自主規制法人)理事長 2020年 当金庫経営管理委員

（2023年7月1日現在）

役職	氏名	略歴
経営管理委員	皆川（みながわ）　芳嗣（よしつぐ） 	1978年　農林水産省入省 2006年　農林水産省総合食料局食糧部長 2007年　林野庁次長 2008年　農林水産省農村振興局次長 2009年　農林水産省関東農政局長 2010年　林野庁長官 2012年　農林水産事務次官 2016年　株式会社農林中金総合研究所理事長 2020年　当金庫経営管理委員
経営管理委員	國廣（くにひろ）　正（ただし） 	1994年　國廣法律事務所（現　国広総合法律事務所）代表 2007年　東京海上日動火災保険株式会社社外取締役 2008年　当金庫役員報酬審議委員 2012年　三菱商事株式会社社外監査役 2015年　LINE株式会社社外取締役 2017年　オムロン株式会社社外監査役 2021年　Zホールディングス株式会社社外取締役（独立役員）監査等委員 2022年　三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社社外監査役 2023年　当金庫経営管理委員
経営管理委員	奥（おく）　和登（かずと） 	1983年　当金庫入庫 2003年　同総合企画部副部長 2004年　同総合企画部企画開発室長兼副部長 2007年　同JAバンク統括部長 2009年　同総合企画部長 2011年　同常務理事 2013年　同専務理事 2016年　同専務理事コーポレート本部長 2017年　同代表理事専務コーポレート本部長 2018年　同代表理事理事長兼経営管理委員 2021年　同代表理事理事長兼執行役員兼経営管理委員

経営管理の枠組み(リスクアペタイトフレームワーク)

■ 基本的な考え方

金融機関を取り巻く環境は大きく変化しています。当金庫が、今後も高い健全性を維持し、ステークホルダーの期待に応え、基本的役割を果たし続けていくためには、先を見据えた十分なリスク認識と、その適切なコントロールおよび規律あるリスクテイクが従来にも増して重要となってきています。

当金庫では、これらを実践するための、経営管理の枠組みとして、リスクアペタイトフレームワーク(RAF)を導入し、経営計画に掲げた目標の達成を目指すとともに、経営管理の枠組みを支える健全なリスクカルチャーの醸成・定着化に取り組んでいます。

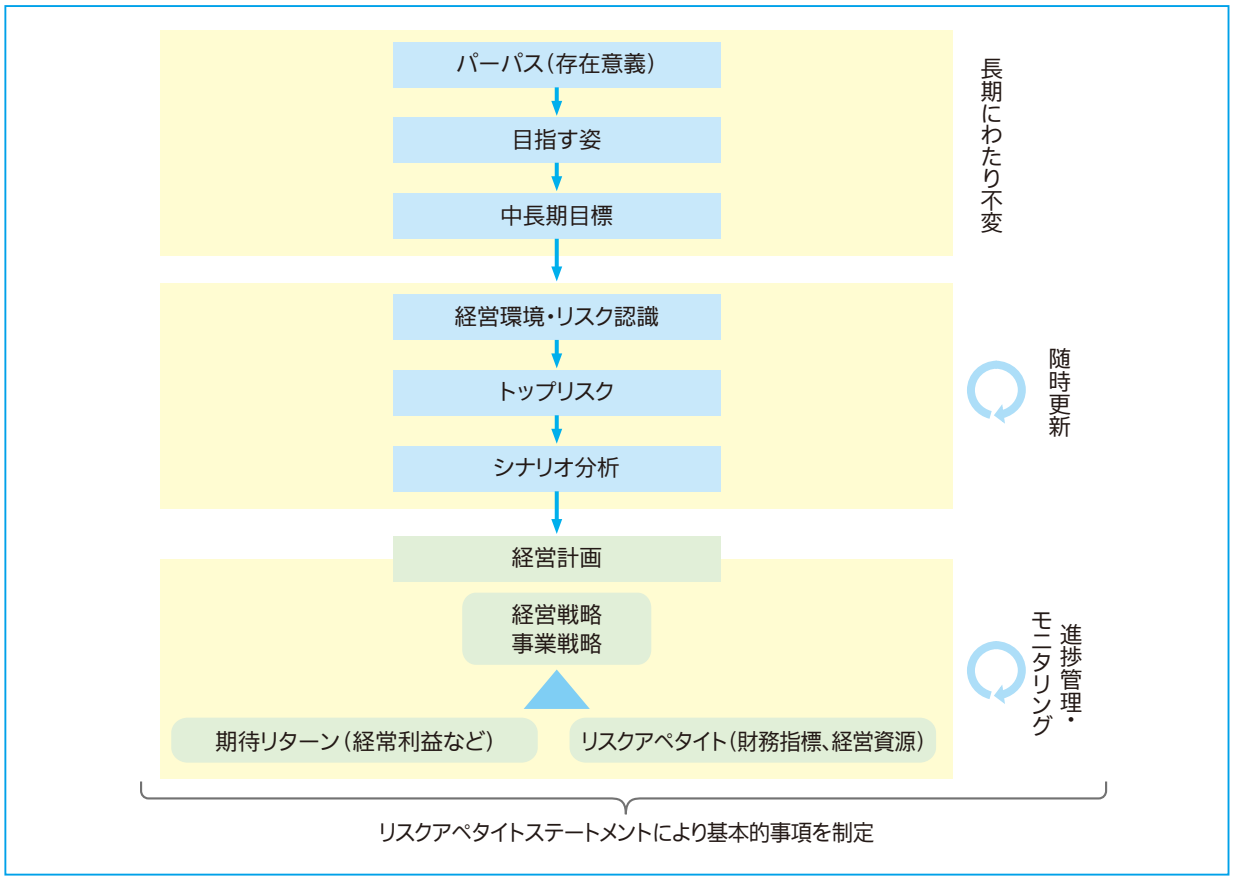
■ リスクアペタイトフレームワーク

当金庫のRAFは、経営戦略・事業戦略、期待リターン(目標とするリターンの種類と量)およびリスクアペタイト(進んで引き受ける、あるいは許容するリスクの種類と量、および最適な経営資源)を明確化し、これらの一体運営により、「規律あるリスクテイクと、リスク・リターンの最適化につなげる経営管理の枠組み」です。RAFの運営により、取り巻く環境変化に適応しつつ、最適なリスク・リターンのバランスを目指すことで、当金庫の健全性をさらに高めていきます。

■ リスクアペタイトフレームワークの運営

当金庫では、「リスクアペタイトステートメント」を策定し、RAF運営にかかる基本的事項の制定・文書化を行っています。経営計画の策定に際しては、リスクアペタイトステートメントに基づき、経営環境やリスク認識を踏まえたトップリスク(今後、特に留意すべきリスク事象)を選定し、想定する将来シナリオの分析を行っています。その結果を踏まえ、経営戦略・事業戦略の遂行に伴う期待リターンとリスクアペタイトを明確化し、経営計画を策定しています。期待リターンおよびリスクアペタイトについては、その取扱方針を明確化するとともに、それぞれ重要目標指標およびリスクアペタイト指標を設定しています。期中は、経営環境・リスク認識などを更新しながら、経営戦略・事業戦略、期待リターンおよびリスクアペタイトの状況などをモニタリングし、必要に応じてこれらの見直しを行うなど、経営計画のPDCAサイクルと一体で運営しています。

リスクアペタイトフレームワークの概要図



● トップリスクの例

リスク事象	リスクシナリオ（例）
金利上昇・長短金利差縮小による財務・収益の悪化	金利変動による収益水準の低下・財務基盤の不安定化。
インフレの昂進	グローバルなインフレ継続による事業基盤への悪影響。
サイバー攻撃による被害の発生	システム破壊等による長期間のサービス停止・多額の損害賠償・風評被害等の発生。
気候変動・生物多様性などサステナビリティ関連課題への対応	気候変動・生物多様性等への対応停滞による財務基盤・レピュテーションの悪化、ステークホルダー離れ、および農林水産業・地域への悪影響。
利用者減少に伴う事業基盤の弱体化	厳しい競争・高齢化のなかで、利用者ニーズの変化が捕捉できないことによる利用者離れ・事業基盤の縮小。

注 上記は当金庫が認識しているリスクの一部であることにご留意ください。

■ リスクカルチャー

カルチャー（企業文化）とは、役職員一人ひとりの考え方や振舞いからなる組織としての行動規範や価値観、あるいは習慣によって形作られる多面的なものです。一方、社会的な責任を持つ金融機関として、経営の健全性を維持し、安定的にその責任を果たし続けるためには、一定のリスクテイクのもとで収益を確保していくことが必要となります。そのため、リスク認識、リスクテイク、リスク管理について役職員が共有する「リスクカルチャー」はRAFの適切な運営において特に重要です。

当金庫では、役職員一人ひとりが多様なステークホルダーによる信頼の確立・維持を常に意識して行動できるよう「行動規範」を規定し、内部での浸透を図ることで、健全なリスクカルチャーの醸成に取り組んでいます。

内部統制強化への取組み

■ 基本的考え方

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関としての基本的使命と社会的責任を果たしていくために、経営管理態勢の構築を経営の最重要課題と位置付けるとともに、企業倫理および法令等の遵守、適切なリスク管理その他業務執行の適正性を確保するための内部統制に関する基本方針を制定しています。

■ 内部統制基本方針の内容

● 役職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1)法令等の遵守による経営の健全性を確保するため、「倫理憲章」、「行動規範」等を定め、役職員が法令等を厳格に遵守し誠実かつ公正な業務運営を遂行することの重要性を周知徹底する。

(2)理事の法令等遵守状況については、他の理事および監事による監督を受けるほか、重要事項の決定にあたっては事前に当金庫のコンプライアンス全般にかかる統括部署である法務・コンプライアンス部が審査を行う。

(3)コンプライアンスに関して、当金庫の役員ならびに国内本支店および海外駐在員事務所にて勤務または退職した職員(嘱託員および派遣労働者を含む。)がコンプライアンス統括部署(法務・コンプライアンス部)および外部の法律事務所に相談・情報提供できる「コンプライアンス・ホットライン」制度を設置する。

(4)「コンプライアンス・プログラム」を年度ごとに策定し、コンプライアンス推進・教育研修活動などを計画的に実施する。

(5)社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度で対応し、関係遮断を徹底する。

(6)財務報告にかかる内部統制について、財務報告の信頼性・適正性を確保するための態勢を整備する。

● 理事の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

(1)理事会その他の重要な会議の議事録、稟議書等職務の執行にかかる重要な文書等は、保存期間および管理基準を定めて適切に管理する。

(2)業務の担当部署は、理事、執行役員または監事の求めに応じ職務の執行にかかる情報を閲覧に供する。

● 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1)経営の健全性や安全性を維持すると同時に安定的な収益構造を確立するために、適切にリスク管理を行うことを重要な経営課題ととらえ、経営として認識するリスクの種類・定義、リスク管理の組織体制と仕組み等を定めたリスク管理の基本方針を制定する。

(2)管理すべきリスクを、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、モデルリスクとオペレーショナル・リスクに分類し、各リスクの特性を踏まえたリスク管理の方針およびプロセスを定めて管理するとともに、これらをグループ会社も含め統合的にマネジメントする。こうしたリスクマネジメントを適切に実行するために、リスク管理にかかる意思決定機関、担当部署を設置し、各々の役割・責任を明確に定義して、実施体制を整備する。

(3)種々のリスクを計量化したうえで、その合計額を自己資本額の範囲内に収めるエコノミックキャピタルマネジメントの実施により、経営全体での統合的なリスク管理を進め、一層の高度化に取り組む。

(4)農林中央金庫法で規定される経営の健全性確保を遵守するため、法令で定められた要件に基づき規制資本に関するマネジメントを実施する。

(5)大規模な災害による被災等に際し、業務の維持を図るために必要な態勢を整備する。

● 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1)中期経営計画および経営計画その他の業務の執行に関する計画を定め、その進捗状況を定期的に評価する。

(2)理事会の意思決定を効率的に行うため、理事および執行役員により構成される会議を設置し、一定の事項にかかる執行の決定等を委任するほか、常例または随時の経営課題等の協議を目的とした協議会を設置し、理事会の議決事項にかかる原案の検討等を付託する。

(3)役職員の職務の執行を効率的に行うため、組織体制の整備を行い、機構・職制・業務分掌等を明確に定める。

● 当金庫およびその子法人等からなる集団における業務の適正を確保するための体制

(1)当金庫グループにおける業務の適正を確保するため、グループ会社の業種・規模・重要性等を踏まえたグループ会社運営・管理の基本方針を定める。

(2)適正かつ円滑なグループ運営を図るため、当金庫と各グループ会社の間において締結する経営管理契約に基づき、経営管理に関する事項、コンプライアンスに関する事項、リスク管理に関する事項および内部監査に関する事項にかかる協議または報告すべき事項を定め、各グループ会社の経営・業務の執行状況等を把握する。

(3)グループ会社において、その損失の危険の管理に関する規程その他の体制、その取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制、その取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制が整備されるよう、適宜指導・助言・管理・実績検討を行う。

● 内部監査体制

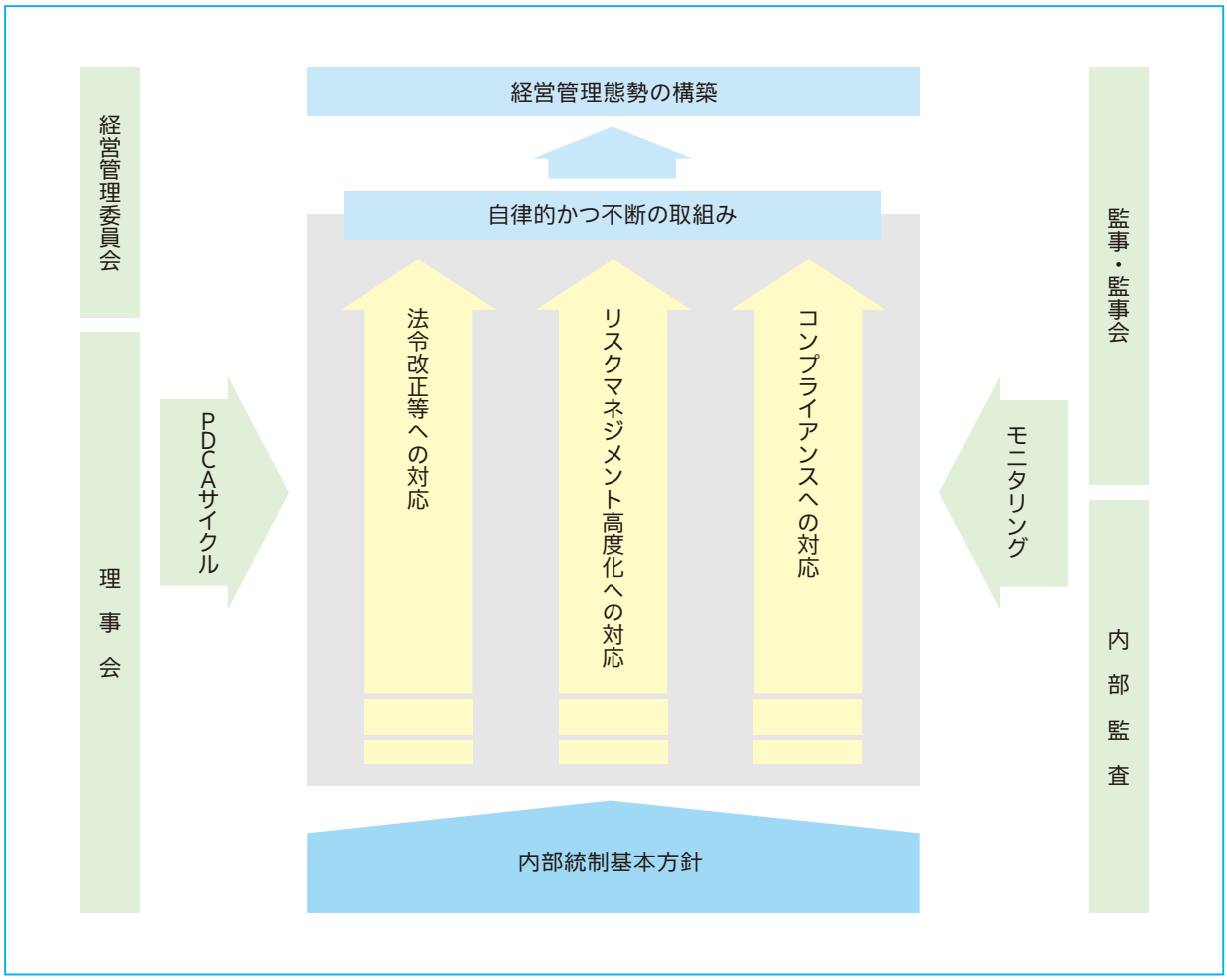
(1)当金庫の適正な業務運営の遂行に資するため、業務執行部門から独立した内部監査部門として監査部を設置し、業務運営全般にわたる内部監査が実効的に行われることを確保するための態勢を整備する。

(2)内部監査は、当金庫および監査に関する合意書を締結するグループ会社を対象とし、理事会が決定する監査計画に基づき実施する。

(3)監査部は、監査結果の概要を、理事会等に定期的に報告する。

(4)監査部は、監事および会計監査人と定期的および必要に応じて意見・情報交換を行い、連携を強化する。

内部統制強化への取組み



● 監事の職務を補助すべき職員に関する事項および当該職員の理事からの独立性に関する事項ならびに当該職員への指示の実効性の確保に関する事項

(1)監事の職務遂行を補助するため、独立した機構として監事室を設置する。

(2)監事室には、監事会運営に関する事務および監事の指示する事項にかかる業務に従事するため、原則として3名以上の専任の職員を配置する。

(3)監事室に配属する職員は、監事の指揮命令に従い業務を遂行する。

(4)監事室に配属する職員の業績評価および人事異動については、あらかじめ常勤監事の意見を聴取し、当該意見を尊重する。

● 理事および職員が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制

(1)理事は、当金庫および当金庫グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当該事実を監事会に報告する。

(2)法務・コンプライアンス部は、当金庫および当金庫グループにおいてコンプライアンスの観点から重要な事実を把握した場合またはコンプライアンス態勢全般に関して重要な事項がある場合には、監事にその旨を報告する。

(3)監査部は、内部監査結果を監事に報告し、定期的に意見交換を行う。

(4)主要な稟議書その他業務執行に関する重要な書類は、監事の閲覧に供する。

● グループ会社の役職員または当該役職員から報告を受けた者が監事に報告をするための体制

前項に基づく報告のほか、法務・コンプライアンス部は、グループ会社の内部通報制度担当部門からグループ会社における内部通報の状況について報告を受け、監事に報告を行う。

● 監事へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

適正な目的により監事へ報告を行った当金庫の役職員およびグループ会社の役職員に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保することとし、その旨を周知徹底する。

● 監事の職務執行について生ずる費用にかかる方針

監事がその職務の執行について生ずる費用等を支弁するために、適切な予算枠を設けるとともに、監事が請求する費用について、監事の職務執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用をすべて負担するものとする。

● その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監事監査の重要性・有用性を十分認識し、次のとおり、監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備する。

(1)監事は、理事会および経営管理委員会に出席するほか、重要な会議に出席して、意見を述べることができるものとする。

(2)代表理事は、監事と定期的に意見交換を行う。

(3)理事、執行役員および職員は、監事からの調査またはヒアリング依頼に対して協力する。

(4)その他、理事、執行役員および職員は、監事会規則および監事監査基準に定めのある事項を尊重する。

■ 監事活動状況

各監事は、監事会の定める監事監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い監査を実施しており、必要に応じて理事、経営管理委員等に対して、業務執行に関する報告を求めています。

また、監事は、定期的に監事会を開催し、監事間の情報共有を行いながら、その職務を遂行するとともに会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受け、監査の方法および結果の相当性を確認しています。

当事業年度に開催された監事会は、20回となります。

■ 監査法人について

会計監査の状況

● 監査公認会計士等概要

(1)監査法人の名称、業務を執行した公認会計士、監査業務にかかる補助者の構成

a 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b 継続監査期間

当金庫は2006年度よりEY新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結しています。

c 業務を執行した公認会計士

松村 洋季、細野 和也、長尾 充洋

d 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士9名、その他28名(2023年3月末)

(2)監査法人の選定方針、理由および評価

監事会は、監査法人の独立性の確保、品質管理態勢、監査チーム体制、監査報酬の水準・内容、監事等とのコミュニケーション状況、経営者等との関係、グループ監査状況、不正リスクへの備え、適法性等を着眼点として、再任の適否を検討しています。検討の結果、必要と判断される場合には、監査法人の解任または不再任に関する議案を通常総代会に提出することを検討いたします。

以上の観点から評価を行った結果、当事業年度の監査法人の職務執行に問題はないと判断し、再任を決定しました。

● 監査報酬の内容等

(1)監査公認会計士等に対する報酬

(百万円)

区分	2021年度		2022年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査証明業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査証明業務に基づく報酬
提出会社	244	64	247	74
連結子会社	43	7	48	8
計	288	71	296	82

注1 当金庫が会計監査人に支払っている非監査証明業務の内容は、外貨建て農林債発行にかかるコンフォートレター作成業務等です。
注2 当金庫の連結子会社が会計監査人に支払っている非監査証明業務の内容は、受託業務の内部統制保証業務等です。

(2)監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young Global Limited)に対する報酬((1)を除く)

(百万円)

区分	2021年度		2022年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査証明業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査証明業務に基づく報酬
提出会社	—	97	—	88
連結子会社	12	1	14	15
計	12	99	14	103

注1 当金庫が会計監査人と同一のネットワーク(Ernst & Young Global Limited)に支払っている非監査証明業務の内容は、税務にかかる支援業務等です。
注2 当金庫の連結子会社が会計監査人と同一のネットワーク(Ernst & Young Global Limited)に支払っている非監査証明業務の内容は、信用リスク管理にかかる支援業務等です。

(3)その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(4)監査報酬の決定方針

監査報酬については、会計監査人より監査の体制・手続・日程等の監査計画、監査見積時間等の提示を受け、その妥当性を検証のうえ、監事会の同意を得ています。

内部監査体制

■ 内部監査の位置付け

当金庫の内部監査は、リスクベース・アプローチによる独立にして客観的なアシュアランス業務の提供を通じて、当金庫の価値を高め、保全することを使命としています。

当金庫の内部監査部門は、ガバナンス、リスクマネジメントおよびコントロールの各プロセスの有効性の評価および改善を、内部監査の専門職として規律ある姿勢で体系的な手法をもって行うことにより、当金庫の目標の達成に貢献することを目指しています。

内部監査は、当金庫の全部店のすべての業務および全資産を対象としています。また、監査に関する合意書を締結した子会社および監査に関する契約を締結し外部に委託した業務については、当該合意書・契約書ならびに法令などに抵触しない範囲を対象としています。

■ 内部監査体制の概要

当金庫では、理事会が内部監査の目的、権限、責任および活動の範囲を定めた「内部監査規則」を制定しており、このなかで内部監査部門（監査部・海外支店内部監査人）および内部監査部門長（監査部長）を定めています。

監査部長は理事長に直属し、部門運営上の報告を理事長に行い、指示命令を受けるほか、理事会に対する職務上の付議・報告内容について理事長より決定を受け、理事長は、当該内容の付議・報告を行います。また、監査部長は、経営管理委員会に対する監査にかかる主要な報告事項について理事長より決定を受け、理事長は、当該内容の報告を行うこととしています。

さらに、監査部長は、監事会へ内部監査に関する事項について、定期的に報告を行います。このうち理事会への付議・報告内容および経営管理委員会への報告内容の原案については、事前に監事会へ報告を行うこととしています。

なお、監査部長は、監事および会計監査人と定期的かつ必要に応じて意見・情報交換を行い、連携を強化しています。

■ 実効性ある内部監査の実施

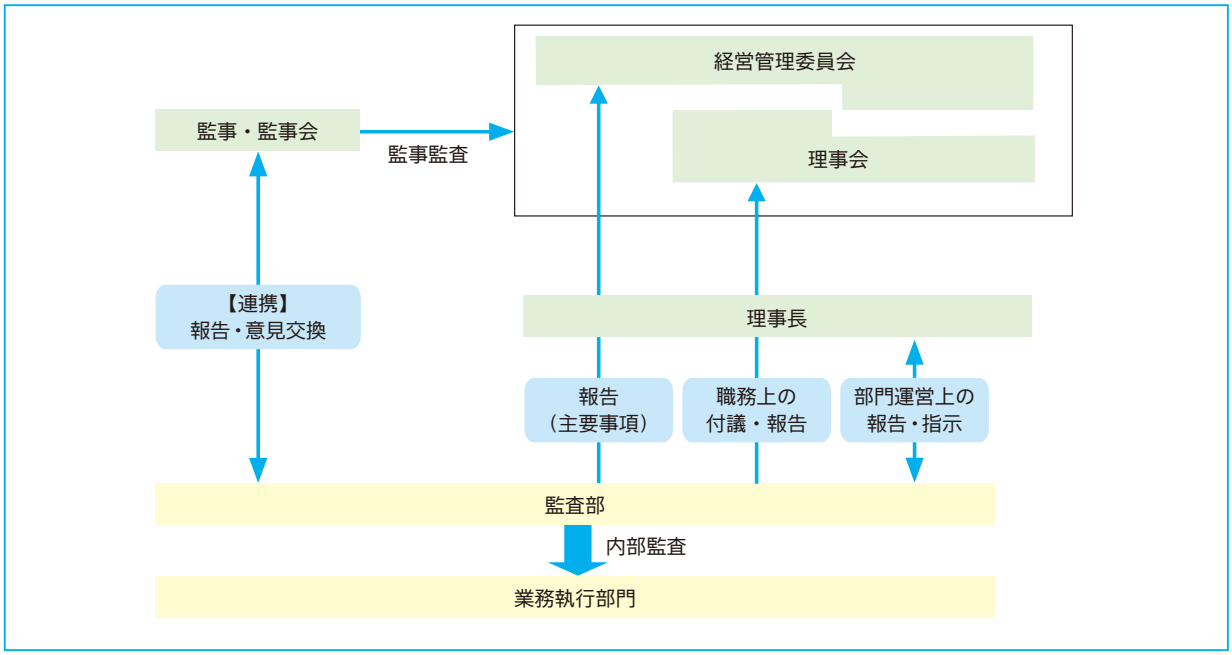
監査部は、内部監査の実施にあたり、IIA*基準を遵守するとともに、当金庫が拠点を有する各国の内部監査にかかる基準の遵守に努めています。

また、内部監査の実効性確保・向上を図るため、監査担当に専門知識を有する職員を配置するほか、配置後研修の実施・外部資格取得奨励などにより監査員の専門性強化に努めています。

さらに、効率的かつ実効性ある内部監査実現のため、日常の監査関連情報などを収集するオフサイト・モニタリング、リスクアセスメントの充実、およびこれらを踏まえたリスクベースでの監査に取り組んでいます。

＊IIA（The Institute of Internal Auditors Inc.：内部監査人協会）とは、内部監査人の専門性向上と職業的地位の確立を目的とする、内部監査に関する国際的な団体。

内部監査体制の概要



社会に信頼される金融機関であり続けるために

コンプライアンスへの取組み

■ コンプライアンスの基本方針

今日の企業の不祥事に対する社会の厳しい批判やその背景にある期待の大きさを踏まえると、信用・信頼を第一とする金融機関にとって、コンプライアンス態勢の整備とその実効性の向上がますます重要な経営課題となっていると認識しています。

当金庫は、わが国金融システムの中核を担うグローバルな金融機関として、またJAバンク・JFマリンバンクの全国金融機関として、社会情勢や経営環境の変化を踏まえ、基本的使命と社会的責任を果たし、お客さまや会員からの信頼・期待にこたえるために、徹底した自己責任原則のもとで法令遵守等社会的規範に則った業務運営を行っています。また、ディスクロージャー（情報公開）とアカウンタビリティー（説明責任）を重視し透明性を確保するよう努めることにより、コンプライアンスへの不断の取組みを積み重ねています。

その一環として当金庫では、「倫理憲章」「環境方針」「人権方針」にコンプライアンスの基本方針を定めています。加えて、全役職員に「行動規範」を周知し、事業活動の前提である誠実・公正な業務遂行に向けた判断・行動の基準を示すとともに、「共有価値観」を具体的に実践するための考え方を示し、コンプライアンス・マインドの浸透と業務への反映・実践に取り組んでいます。

また、昨今の顧客保護に向けた社会的な要請の高まりを踏まえ、「顧客保護等管理方針」に基づき、お客さまに対する説明、お客さまからの苦情・相談等への対応、顧客情報の管理、お客さまにかかわる外部への業務委託を行っている場合の委託先管理、お客さまとの間で利益相反のおそれのある取引の管理についても、十分な信頼が得られるようコンプライアンスへの取組みの一環として態勢強化に取り組んでいます。

■ 経営に直結したコンプライアンス運営態勢

当金庫のコンプライアンス態勢は、コンプライアンス委員会、コンプライアンス統括部署（法務・コンプライアンス部）、法務・コンプライアンス・オフィサー、業務主管部および部店に配置されたコンプライアンス責任者、コンプライアンス担当者、コンプライアンス・リーダーを中心に運営しています。コンプライアンス委員会は、当金庫のコンプライアンスに関する基本的事項を協議するため、理事会のもとに

倫理憲章

基本的使命と社会的責任

1 私たちは、基本的使命と社会的責任の重みを常に認識し、健全な業務運営を通じてそれらを果たしていくことで、社会からの一層の揺るぎない信頼を確立します。

質の高いサービスの提供

2 私たちは、お客さま本位のサービス提供により、お客さまのニーズに応えるとともに、市民生活や企業活動に脅威を与えるサイバー攻撃、自然災害等に備えたセキュリティレベルの向上や災害時の業務継続確保により、質の高いサービスの提供を通じて、系統組織の全国機関としての役割を果たし、経済社会の発展に貢献します。

法令等の厳格な遵守

3 私たちは、関連する法令等を厳格に遵守するとともに、社会からの要請に適応し、誠実かつ公正な業務運営を遂行します。

反社会的勢力の排除、テロ等の脅威への対応

4 私たちは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度で対応し、関係遮断を徹底します。また、国際社会がテロ等の脅威に直面しているなか、マネー・ローンダリング対策およびテロ資金供与対策の高度化に努めます。

透明性の高い組織風土の構築

5 私たちは、経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、社会とのコミュニケーションの充実を図り、良好な関係維持に努めつつ、職員の個性を尊重し、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を確保するなど透明性の高い組織風土を構築します。

持続可能な社会への貢献

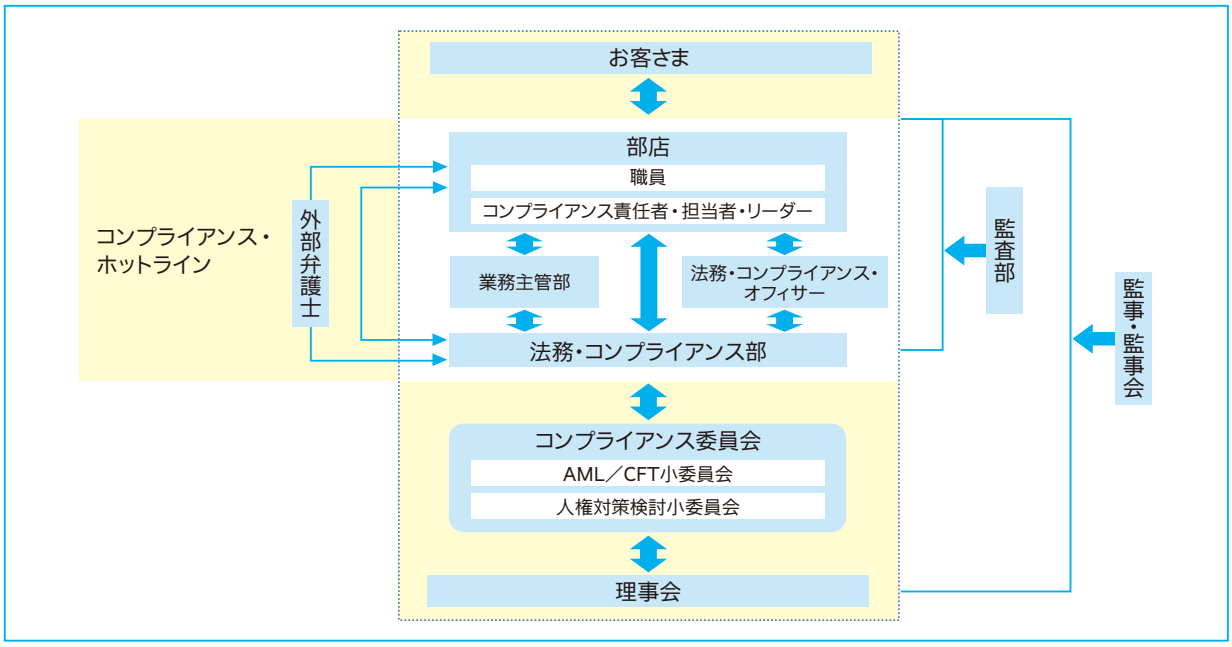
6 私たちは、社会の一員として、地域社会等と連携し、すべての人々の人権を尊重しつつ環境問題等の社会的課題への対応に努め、持続可能な社会の実現に貢献します。

設置された委員会です。同委員会で協議した事項で基本的な方針など重要な事項については、理事会にも付議・報告しています。

さらに、コンプライアンス委員会の下部委員会であるAML／CFT小委員会および人権対策検討小委員会により、コンプライアンス態勢にかかる協議を充実させるとともに、態勢運営にかかるPDCAサイクルの強化を図っています。

また、RAFにおいても健全なリスクカルチャーの浸透を図り、不適切な行為を組織的に抑止することをリスクの取扱方針として明確にしています。

コンプライアンス運営態勢図



■ 具体的なコンプライアンス等の実践方法

当金庫では、部店におけるコンプライアンス態勢として、コンプライアンス責任者である部店長等とコンプライアンス担当者・コンプライアンス・リーダーを中心に、全職員が取り組むことで運営しています。特にコンプライアンス担当者は、法務・コンプライアンス部長が直接任命しており、部店のコンプライアンス関連事項を総括し、職員からのコンプライアンス相談・質問対応、部店内での教育・指導、法務・コンプライアンス部等への連絡・報告・相談対応などを行う役割を担っています。

食農法人営業本部、リテール事業本部、グローバル・インベストメンツ本部およびコーポレート本部のすべての本部に法務・コンプライアンス・オフィサーを設置し、各本部業務をコンプライアンス面からサポートする役割を担っています。

法務・コンプライアンス部は、当金庫におけるコンプライアンス統括部署としてコンプライアンス委員会の事務局になるとともに、コンプライアンス審査、各部店からのコンプライアンスにかかる相談対応や、部店を訪問してコンプライアンスの実践状況を直接確認しながら指導を行うコンプライアンス・モニタリングなどを通じて、当金庫のコンプライアンス態勢の強化に取り組んでいます。

また、コンプライアンス上の問題がある場合には、役職員などが電話や電子メールなどを通じて通報できる「コンプライアンス・ホットライン」も設置しています。「コンプライアンス・ホットライン」は、法務・コンプライアンス部および外部弁護士に通報ができる複数の窓口を整備しており、役職員が実名あるいは匿名での通報を選択できる仕組みとしています。通報があった際には、通報者に寄り添って必要な改善・是正対応を行うほか、通報した役職員などに対する不利益取扱いの禁止、通報に関する秘密保持など、通報者保護を最優先とした運営を行い、役職員などからの信頼性向上に向けて取り組んでいます。

顧客保護の取組みについても法務・コンプライアンス部が統括部署となって、関係部署と連携しながら、部店における実践を確保するよう取り組んでいます。

■「コンプライアンス・プログラム」について

コンプライアンス態勢および顧客保護等管理態勢の整備をはじめ、取組みの推進や教育研修などの実施計画を「コンプライアンス・プログラム」として年度ごとに策定のうえ、その進捗を管理しながら実行することにより、コンプライアンス態勢などの一層の充実を図っています。

■ グループ会社との連携

グループ会社のコンプライアンス部門との定期会議におけるコンプライアンスの取組みにかかる課題の認識・共有化などを通じて、当金庫グループ全体のコンプライアンス態勢強化に取り組んでいます。

■ 情報セキュリティの取組み

当金庫は、お客さまとのお取引などにおいて入手したさまざまな情報を各種業務に活用しています。情報技術(IT)の進展により、情報を取り扱う環境や目的が多様化していくなか、適切にお客さまの情報を保護・管理するため、情報セキュリティの取組みを重視しています。

当金庫では、理事会が情報セキュリティ管理態勢を整備確立する最終責任を有しています。情報セキュリティの企画・推進・進捗管理を行う統括部署(統合リスク管理部)を中心に、各部店に情報セキュリティ責任者(部店長)・情報セキュリティ担当者を配置し、組織的に情報セキュリティの強化を図っています。また、情報セキュリティ管理態勢の整備にかかる重要な事項はオペレーショナル・リスク管理協議会等で協議しています。

個人情報の扱いに関しては「個人情報保護宣言」を定めるとともに、個人情報取扱事業者および個人番号関係事務実施者として求められる態勢を構築しています。職員に対しては、個人情報の適切な取扱いに関する研修を行うことにより、お客さまの個人情報の取扱いに関する意識向上を図っています。また、当金庫のみならず、外部の業者に対しても、個人情報の取扱いを含む委託を行う場合には覚書等の締結を個別に行うなどの対応により、適切な個人情報の取扱いが行われるよう取り組んでいます。

海外については、当金庫ロンドン支店およびNorinchukin Bank Europe N.V.で適用されるプライバシーポリシー、および米国居住者向けのプライバシーポリシーをそれぞれ策定しています。

■ サイバーセキュリティの取組み

当金庫では、高度化・巧妙化しているサイバー攻撃の脅威について、経営上の重要なリスクのひとつと認識し、サイバーセキュリティ対策の強化に努めています。

● サイバーセキュリティの基本方針

当金庫は、サイバーインシデントにより当金庫のお客さまに被害が及ぶリスクや、当金庫の業務ひいては金融システム全体の任務遂行に支障を及ぼすリスク等を最小化することを目的として、「サイバーセキュリティ基本規程」においてサイバーセキュリティ管理の基本的な方針を定めています。

● サイバーセキュリティ体制

組織体制におきましては、IT統括担当理事を「サイバーセキュリティ統括責任者」とし、サイバーリスクに対する役割や責任を明確化しています。サイバーセキュリティ統括責任者のもと、サイバーセキュリティ担当部署(IT統括部)を中心として、さまざまな施策を推進しています。

サイバーインシデントの発生状況や脅威動向、ならびにサイバーセキュリティ対策の整備状況等につきましては、理事会や業務インフラ協議会、オペレーショナル・リスク管理協議会といった経営レベルの会議において定期的に報告され、サイバーセキュリティ対策の方針について議論されています。

IT統括部にはサイバーセキュリティの専門部署として「CSIRT: Computer Security Incident Response Team」を設置しています。当金庫のCSIRTは、外部のセキュリティベンダーが担う「SOC: Security Operation Center」と緊密に連携しており、サイバーインシデントの兆候となるイベントを24時間365日体制で監視し、サイバーインシデント発生時の初動対応を担っています。また、CSIRTは国や法執行機関、ISAC等各種団体とも連携し、サイバー攻撃の手口や新たな脆弱性に関する情報を収集のうえ、対策の強化に取り組んでいます。

さらに、サイバーレジリエンスの確保のため、サイバーインシデント発生時の対応手順やコンティンジェンシープランを整備し、定期的なインシデント対応演習を通じて各部門の役割や手順の確認を行っています。

● サイバーセキュリティの管理プロセス

当金庫では、公益財団法人金融情報システムセンター(FISC)の「安全対策基準」等を用いて、情報システムの「機密性」・「完全性」・「可用性」についてシステムリスクの評価を行い、必要な管理策を実施しています。

組織横断的なサイバーセキュリティの管理プロセスとしては、NISTの「サイバーセキュリティフレームワーク」に従い、「特定」・「防御」・「検知」・「対応」・「復旧」の切り口で「サイバーセキュリティプログラム」を整理し、攻撃者の手口の変化等の外部脅威や内部の脆弱性を踏まえて必要な施策を見直しています。

こうしたサイバーセキュリティ管理の取組みにつきましては、内部監査や外部監査のほか、脆弱性診断やペネトレーションテストを通じて有効性を確認しています。

● サイバーセキュリティに関する教育

当金庫では、役職員それぞれに求められる知識や意識の向上のため、目的別に教育を行っています。

- 当金庫役職員のセキュリティに関する基礎知識の習得を目的としたeラーニング
- 当金庫役職員のサイバーセキュリティについての意識向上を目的とした、サイバーセキュリティ関連の記事を紹介するニュースレター
- 全役職員を対象とした、標的型攻撃メールへの耐性や意識の向上を目的とした不審メール訓練
- 役員のサイバーセキュリティに関する知見の向上を目的とした有識者講演会
- サイバーインシデント発生時の対応手順確認を目的とした、役員と関係部署の職員参加のインシデント対応訓練
- CSIRTのフォレンジック技能向上を目的とした、外部有識者による技能トレーニング

また、サイバーセキュリティ専門人材育成のため、外部資格奨励制度等も設け、専門スキルの向上に努めています。

■ ディスクロージャーの充実

当金庫では、2006年度からディスクロージャー誌など情報開示の適切性に関する協議を行う「情報開示協議会」を設け、ディスクロージャーに関する取組みの充実・強化を図っています。

ディスクロージャーポリシー

農林中央金庫は、農林水産業者の協同組織の全国金融機関として、その基本的使命と社会的責任を果たし、ディスクロージャー(情報公開)とアカウンタビリティー(説明責任)を重視した透明性の高い業務運営を行っていくことを経営上の重要課題の一つに位置付けています。このため、情報開示に関する国内外の関係法令および証券取引所規則を遵守し、適切な情報開示に努めて参ります。

重要情報とその取扱い

1 当金庫は以下の情報を公表すべき重要情報と位置付けます。
① 情報開示に関する国内外の関係法令及び証券取引所規則により開示が要請される情報。
② 上記に該当しないが、投資家の投資判断に大きな影響を与えると思われる情報。

情報開示の方法

2 国内外の関係法令及び証券取引所規則により開示が要請される情報については、国内外の証券取引所の情報伝達システムでの開示等、所定の開示手順により開示します。また、当金庫ホームページへの掲載等開示方法の充実にも努めて参ります。

情報の公平な開示

3 上記の情報開示にあたり、当金庫は、資本市場参加者に対し公平な情報開示を適時・適切に行うよう努めて参ります。

将来予測に関する開示

4 資本市場参加者に当金庫の現状、将来の業績及び債務返済能力等について正確な評価をしていただくため、将来予測に関する情報を開示することがあります。こうした情報は、作成時点で入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。このため、今後の当金庫をとりまく経済環境・事業環境等の変化により、現実の結果が予測から大きく異なる可能性があります。

内部体制の整備

5 当金庫は本ディスクロージャーポリシーに則った情報開示を行うために必要となる内部体制の整備・充実に努めます。

市場の噂への対応

6 当金庫が噂の発信源でないことが明白な限りにおいて、噂に関しては基本的にコメントいたしません。
しかし、噂が資本市場に大きな影響を与えるもしくは与える可能性が大きいと判断される場合や証券取引所等から説明を求められた場合等は当金庫において判断のうえコメントすることがあります。

■ マネー・ローンダリング等防止への対応

当金庫では、マネー・ローンダリング等防止にかかる方針を以下のとおり定め、グループ全体で関連法令を遵守するとともに健全な金融仲介機能発揮に努めます。

● グループ共通の基本方針

当金庫ならびに当金庫グループは、適用となるすべての法令等を遵守し、顧客の受け入れに際して堅確な確認措置等を図り、反社会的勢力やテロリスト等を排除し、リスクベース・アプローチによる継続的な顧客管理措置を実施します。また、当金庫ならびに当金庫グループの特性に応じたマネー・ローンダリング等を防止する管理態勢を実効性のあるかたちで整備します。

● 顧客管理の実施方針

当金庫は、マネー・ローンダリング等防止に関して、適切な内部態勢を整備し、リスクベース・アプローチの考え方に則り、以下の措置に取り組みます。

- 顧客受入時における多様な情報を勘案した取引時確認、確認記録書の保存等の実施措置
- 業務特性を踏まえた取引モニタリング、疑わしい取引の届出とその分析・管理等、マネー・ローンダリング等リスク低減のための管理措置
- マネー・ローンダリング等リスクの高い顧客に対する追加的な確認等の厳格な管理など、顧客毎におけるマネー・ローンダリング等リスクの大きさに応じた管理措置
- 全顧客取引の定期的な調査・分析結果等による顧客管理措置の見直し
- 適切な顧客管理が実施できない場合等における取引謝絶等の措置
- テロリスト等に対する資産凍結等の措置
- コルレス契約締結時の外国銀行におけるマネー・ローンダリング等防止態勢にかかる確認
- 上記措置の継続的な管理、見直し

● 内部管理態勢の実施方針

当金庫は、マネー・ローンダリング等防止のための内部管理態勢の整備として、以下の措置に取り組みます。

- マネー・ローンダリング等防止のための方針・規定・計画の策定、実施、遵守状況の点検・検証、その結果を踏まえた継続的な態勢改善
- 役職員への指導・研修等を通じた、マネー・ローンダリング等防止の重要性と各自の役割等についての周知ならびに企業風土の醸成
- 統括管理者の選任
- 顧客を所管する営業部店、業務所管部、監査部門等における役割の明確化
- 海外拠点ならびに当金庫グループ全体の管理態勢向上にかかる措置、顧客管理状況等の経営報告および改善措置の継続
- その他必要な措置

■ 振り込め詐欺への対応

当金庫では、振り込め詐欺等の振込利用犯罪行為による被害者救済のため、振り込め詐欺救済法に基づいた手続を定めるとともに、振り込め詐欺の防止に取り組んでいます。

■ 反社会的勢力排除への対応

当金庫では、倫理憲章に基づき、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度で対応し、関係遮断を徹底するために、以下の基本原則に沿って組織的な排除態勢を構築し、健全な経営を確保するよう取り組んでいます。

(1)組織としての対応

倫理憲章以下の規定に明文の根拠を設け、担当者や担当部署だけに任せずに、理事長以下、組織全体として対応する。

また、反社会的勢力による不当要求に対応する従業員の安全を確保する。

(2)外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築する。

(3)取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係をもたない。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶する。

(4)有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求を拒絶し、必要に応じて、民事と刑事の両面から法的対応を行う。

(5)裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、裏取引を絶対に行わない。また、反社会的勢力への資金提供は、絶対に行わない。

■ 腐敗防止

当金庫では、「行動規範」のもとに定める「接待・贈答等規則」において、強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むことを明記しています。贈収賄とは、受領者に影響を与える意図をもって、財物等（非金銭的な便宜も含む）を提供しまたは提供を申し込む行為、および、提供者に便宜を図る意図をもって、財物等を受領しまたは請求する行為を含みます。

本規則に基づき、当金庫または役職員の接待・贈答等の適切性を確保するため所要の手続きを定め、役職員への周知徹底を図るとともに、接待・贈答等の実施にあたっては、コンプライアンス責任者およびコンプライアンス担当者が適切性のほか法令遵守等の観点から問題ないことを事前に確認のうえ実施することとしています。

また、コンプライアンス統括部署は接待・贈答等の実施状況について定期的にモニタリングを行い、コンプライアンス担当役員、コンプライアンス委員会および理事会に報告しています。

なお、腐敗・贈収賄等を含むコンプライアンス上の問題がある場合、役職員などが電話や電子メールなどを通じて通報できる「コンプライアンス・ホットライン」を設置しています。

相談・苦情等処理体制

■ お客さまからのご相談・苦情への取組み

当金庫は、お客さまからのご相談・苦情などを真摯に受け止め、迅速かつ組織的に対応するとともに、前向きに業務へ反映させることにより、お客さまの利便性向上に取り組んでいます。

● 公正・中立な第三者機関のご利用

当金庫が契約している農林中央金庫法上の指定紛争解決機関は、一般社団法人全国銀行協会です。

一般社団法人全国銀行協会

連絡先：全国銀行協会相談室

☎ 0570-017109
03-5252-3772

商品の種類、苦情・紛争の内容により、一般社団法人全国銀行協会のほか、以下の団体等もご利用いただけます。

**特定非営利活動法人
証券・金融商品あっせん相談センター**

☎ 0120-64-5005

一般社団法人JAバンク・JFマリンバンク相談所

☎ 03-6837-1359
（JA バンクに関するもの）

☎ 03-6631-3226
（JF マリンバンクに関するもの）

弁護士会　紛争解決センター　等

連絡先は当金庫ホームページより「苦情・ご相談など」のページをご覧ください。

● 相談・苦情等受付窓口の周知徹底

当金庫の相談・苦情等受付窓口は、当金庫ホームページ（https://www.nochubank.or.jp/）等により、お客さまへの周知に取り組んでいます。

**ご相談・苦情は、コーポレートデザイン部
苦情相談室までご連絡ください。**

☎ 03-3279-0111
（本店代表）

地域活性化・金融円滑化に向けた取組み

地方創生・地域活性化に資する取組み

● 次世代の農業経営者の育成

当金庫は、(一社)アグリフューチャージャパンのメインスポンサーとして、同社団が運営する日本農業経営大学校等への運営サポートを通じて、次世代の農業経営者育成を後押ししています。日本農業経営大学校では、2013年4月に開校して以来119名が卒業し、全国で就農しています。

2023年4月に開校10周年の節目を迎え、農業経営教育のすそ野の拡大に向けて、新たにオンラインスクールの展開を開始しました。2024年4月には、品川本校での教育をアグリビジネス領域におけるイノベーター育成を目指すカリキュラムへ転換するなど、更なる農業界への価値提供に挑戦していきます。

● 環境金融への取組み

2010年に環境分野に配慮した取組みを実践している会員・企業を評価する「農林水産環境格付制度」を導入しました。本制度の評価対象項目には、環境保全型の農林水産業や6次産業化への取組み等、当金庫独自の評価項目を取り入れ、企業等の環境対策をサポートしていきます。

● 農林水産業みらい基金

当金庫は、農林水産業の更なる成長に向け、農林水産業者・事業体の主体的な取組みを後押しするとともに、これらの情報発信を推し進めることを目的として「農林水産業みらいプロジェクト」を創設し、その実施主体として2014年に「農林水産業みらい基金」を設立し、当金庫から200億円を拠出しました。

「農林水産業みらい基金」においては、これまで累計66件に対して助成を行っており、2023年度も同様に5月から募集を開始しています。

● 日本農業法人協会との連携強化

2014年2月、全国約1,800社(2023年3月末時点で2,100社)の先駆的な農業法人を擁する(公社)日本農業法人協会と、包括的なパートナーシップ協定を締結しました。農業法人の設備投資や経営の効率化、農畜産物の付加価値向上など、同協会の会員が抱える課題に円滑に取り組めるようにするほか、当金庫の持つネットワークを活用し、取引先の開拓や農畜産物の輸出など幅広く支援することとしています。

2022年度には、毎年開催している都市部消費者に対して、全国の農業法人などが農産物の展示販売やワークショップなどを展開する「Farm Love with ファーマーズ&キッズフェスタ」(2010年度より協賛)や、意欲ある若手農業者を集めた「次世代農業サミット」(2016年度より協賛)への協賛などを行っています。

また、同協会が運営する農業労働力支援協議会においては、コロナ禍を通じた労働力不足の実態の把握や、解消に向けた対策拡充等において連携を進めています。

● グループ全体での地域活性化に向けた取組み

子どもたちの農業や食料に対する理解を深め、地域の発展に貢献することを目的とした「食農教育」に対する取組みとして、農業や食料について学習するための小学5年生向け教材本の贈呈を行っています。

2022年度は全国の小学校に教材本約130万冊を贈呈し、2008年度からの累計で2,000万冊以上配布しました。

お客さま本位の業務運営の実現に向けた取組み

JAバンクでは、組合員・利用者の希望するライフプランの実現に向けて、一人ひとりの資産状況やニーズに寄り添った提案を行うライフプランサポートに取り組んでいます。

この取組みの方向性は、金融庁の提唱する「顧客本位の業務運営」とも一致するものであり、そのため、当金庫、関係グループ会社、投資信託を取り扱うJA(農協)・JA信農連においては、「顧客本位の業務運営」に関する7つの原則を採択し、取組方針等を公表しています。

また、当金庫は、JA(農協)のお客さまのニーズを踏まえた金融商品・サービスを提供するため、JA(農協)が販売する投資信託について、商品性や手数料水準、投資効率などを定期的にチェックし、厳選した「JAバンクセレクトファンド」を用意しているほか、2022年4月には、投資一任サービスの「JAバンク資産運用サービス」をラインナップに追加しています。また、2023年4月からは、JAバンク投信ネットサービスを開始し、お客さまの利便性の向上を図っています。

これらのお客さま本位のサービス提供実現のため、各種研修・プログラム・講演会を通じJA(農協)の取組態勢の強化および人材育成を図っています。

今後も取組方針に掲げた取組事項を着実に実践し、また、その内容を定期的に見直すなど改善を図りながら、農林水産業に携わるみなさまや地域社会のみなさまの事業やくらしに寄り添った業務運営を、JAバンクや当金庫グループの企業文化として定着させていきます。

金融円滑化に向けた取組み

● 金融円滑化にかかる方針

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関として、農林水産業者・中小企業者のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくことは、最も重要な役割のひとつと位置付け、お客さまからのお借り入れの申込みに対する柔軟な対応、お客さまからの債務弁済にかかる負担軽減のお申込みに対する条件変更対応、お客さまからの経営相談への積極的な対応と経営改善に向けた取組みへの支援などを金融円滑化にかかる基本的な方針として定め、取り組んでいます。

また、この取組みを適切に進めるために、関係理事および関係執行役員を構成員とする会議での協議・報告、金融円滑化推進担当部署の指定、各部店で金融円滑化推進担当部署と連携する金融円滑化担当者の配置、お客さまからのご相談・苦情を受け付ける窓口の設置などの体制整備を行っています。

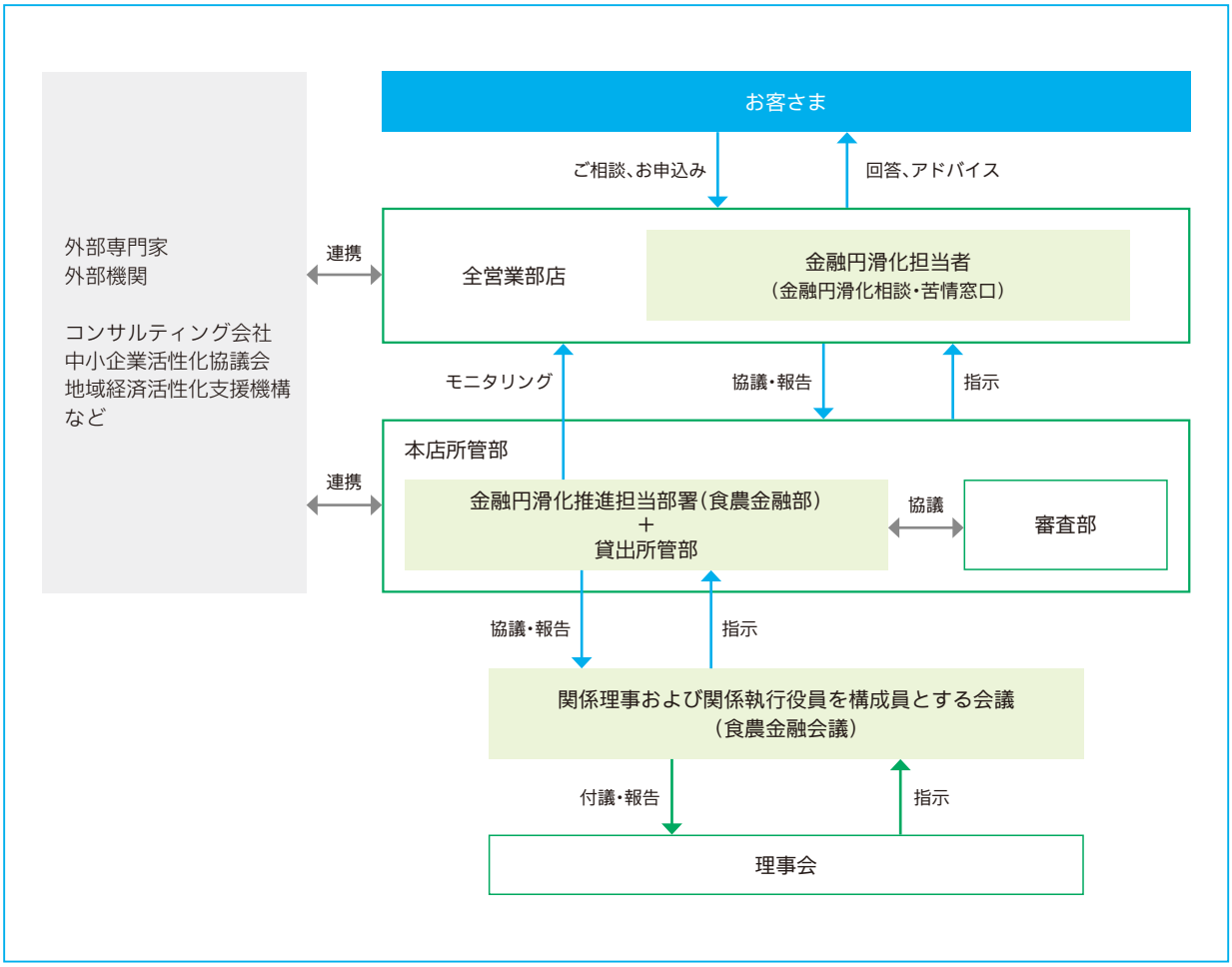
● お客さまの経営支援に関する取組み

当金庫は、経営改善・事業再生のためのサポートを必要とするお客さまについては、地域経済への影響なども十分に配慮しつつ重点的に対応することとしており、お取引窓口部店と金融円滑化推進担当部署が一体となって、計画の策定・実行、進捗の確認、必要に応じた計画の見直しなど、お客さまの取組みを支援しています。必要に応じてコンサルティング会社や中小企業活性化協議会、地域経済活性化支援機構等、外部の関係機関とも連携し、最適なソリューションの実現に向けて、さまざまな手段を活用して取り組んでいます。

● 「経営者保証に関するガイドライン」への対応方針

2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、これを遵守するための体制整備を実施するとともに、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めています。

金融円滑化にかかる体制イメージ



必要人材群の形成と職員エンゲージメントの醸成

■ 基本方針

当金庫は、農林水産業と食と地域のくらしを支えるリーディングバンクの実現に向けて、人材マネジメントの基本方針（人材マネジメントポリシー）を定め、自律的にチャレンジ・変革し続ける人材を継続的に支援していきます。

人材マネジメントの基本方針（人材マネジメントポリシー）

一次産業と地域への貢献意識を持って金融のプロとして自律的にチャレンジ・変革し続ける人材を継続的に支援する

この基本方針のもと、2023年4月に人事制度改正を実施し、「自律性」と「専門性」という2つの大きなコンセプトの柱を掲げ、職員が自律的に専門性を高めていき、組織の内外で活躍できること、その結果を組織の発展につなげていくことを目指し、職員の人材育成やキャリア形成の支援に力を入れています。

人材育成においては、共通して求められる要素を定義した共通コンピテンシーに加え、職務・機能単位で設定するジョブコンピテンシーを導入し、上司と部下の面接を通じて、求められる能力（コンピテンシー）の確認、仕事上さまざまな場面で発揮された行動の振り返り、評価、フィードバックを行うことにより、職員の専門性醸成に対する意識や取組みの促進を図っています。また、職員が自律的に参加可能な研修メニューを豊富に揃え、自律的な能力開発のサポートを行っています。

職員のキャリア形成においては、各職員の能力・適性・キャリア展望を踏まえた適所適材の配置・登用を行うとともに、次の業務を自律的に選択できるジョブポスティング制度や、業務経験機会提供に向けた国内外のトレーニー制度、活躍領域の拡大に向けたコース転換制度など、仕事を通じた職員の自己実現を支援しています。このほか、競争力のある外部人材の採用・登用にも積極的に取り組んでいます。

職員エンゲージメント醸成においては、フレックスタイム制度、ライフイベントを踏まえた転勤本人選択制度などの多様な働き方への取組みを進めるとともに、職員の健康管理と福利厚生制度の充実に取り組んでいます。健康管理では、長時間労働の抑制や定期健康診断に加え、スポーツクラブ・ジムの費用補助制度や、専門医によるメンタルヘルス相談室の設置などを行っています。また、育児・介護支援への取組み、弁護士による法律相談制度の設置など、職員が職務に専心できる環境づくりに力を入れています。

■ 従業員エンゲージメント調査

当金庫では、毎年1回以上、全職員を対象とした調査を実施しており、2021年度よりエンゲージメント調査を導入しています。調査の結果は理事会などで報告し、調査結果の分析、課題の整理などを通じた可視化をもとに効果的な施策を検討・実施することで、職員が仕事内容や職場環境に価値を感じ、エンゲージメントを高め、これらの結果として組織の活力向上につながる姿を目指しています。

■ 人材育成の取組み

各種研修や外部派遣プログラム、リスキリング支援等多様な人材育成メニューを展開し、職員一人ひとりの自律的な学びを後押ししています。

階層別の育成体系として、アソシエイト層からマネジメント層まで、各グレードで求められる役割に応じたグレード別の研修を展開しています。また、職員一人ひとりがコンピテンシーの開発や新たな知識・スキルの習得、マインド醸成に向けて、各種研修、外部派遣プログラム、海外留学等に自律的に応募することができます。

当金庫の戦略実現に向けたテーマ型の育成体系も充実化を図っています。各事業における専門人材養成に向けては2024年度から導入するジョブグループ制度を見据え、ジョブグループごとの研修体系を整備、展開しています。また、DX人材育成や当金庫内外での活躍を後押しするリスキリング支援等も実施しています。

階層型の育成体系

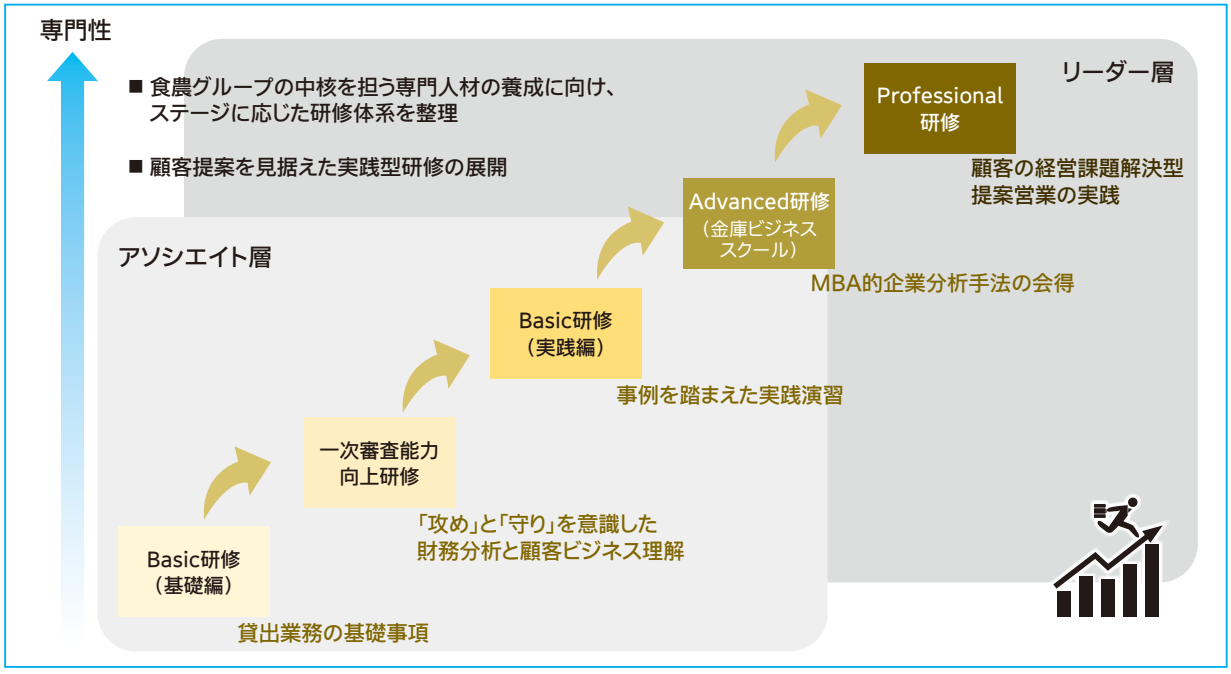
	アソシエイト層		リーダー層			マネジメント層
グレード別	新人研修	アソシエイト層研修	リーダー層研修	新任管理者研修	評価者研修	上級管理者研修
	JA・農業法人現地研修			個別コーチング	1on1研修	個別コーチング
	メンター	海外支店トレーニー	キャリアデザイン			
選択型	スキル	金庫ビジネススクール	部下成長サポート力：マネジメント強化			エグゼクティブコーチング
		外部ビジネススクール	部下成長サポート力：コーチング・フィードバック			
		コーチング				
		コンピテンシー強化 課題解決力／巻き込み力／全体俯瞰力／実践力				
	マインド	異業種交流				
		越境研修				
その他	海外・大学院留学		海外・リーダーシッププログラム			海外・エグゼクティブプログラム
			外部派遣プログラム	課題解決型人材育成		外部派遣プログラム

テーマ型の育成体系

	ジョブグループ別育成プログラム			全階層向け選択型					
専門性	食農	CC※1	GI※2	D&I	有識者講演会	DX	トランスレーター育成プログラム	リスキリング	Udemy、グロービス学び放題
	リスク	事務・IT	リーガル		職員参加型WG		データ利活用研修		資格取得助成
					座談会		デザイン思考研修		通信研修助成
					外部メンター		リバースメンタリング		語学助成
	財務	監査	BE※3		産育休復職後研修		Eラーニング		ビジネス英会話

※1　CC：コーポラティブ・セントラルバンキング（リテール）
※2　GI：グローバル・インベストメンツ
※3　BE：ビジネスエキスパート

ジョブグループ別育成プログラム例　～食農グループの人材育成～



必要人材群の形成と職員エンゲージメントの醸成

■ 人権と多様性の尊重

「魅力溢れる多様な職員が集うなかで、一人ひとりが自分と異なる世界(観)を尊重・歓迎し、違いを楽しみながら、異なる見方・考え方を積極的に受容し、心理的安全性のなかでお互いにオープンで活発な発想や意見を交わすなか、次々と新しい考え方やアイデアを生み出し、実践していく姿」を、「ダイバーシティ」の取組みで目指す職員の姿に描きながら、多様性を受入れ、包み込んでいく「インクルージョン」の視点とあわせ、「ダイバーシティ＆インクルージョン」の推進に取り組んでいます。

互いの個性や創意工夫を尊重する透明性の高い組織風土の構築に向けては、環境・人権に関する教育・啓発方針を定めたうえで、すべての役職員を対象とする環境・人権研修を毎年実施するなど、役職員による人権課題への正しい理解を深めています。また、職場におけるハラスメントの防止についても、人権責任者・人権担当者の設置に加え、ハラスメント相談窓口を設置するなど、さまざまな取組みを実施しています。

■ 次世代育成支援・女性活躍推進の取組み

産前産後休暇、産休・育休取得者向けサポートプログラム、育児短時間勤務など、仕事と育児の両立支援やワークライフバランスの実現などに取り組んでおり、子育てサポート企業(プラチナくるみん)の認定を受けています。さらに、フレックスタイム制、時間単位休暇、勤務間インターバル、時差勤務、テレワーク等、働き方改革を促進する各種施策の導入と定着に向けた取組みを進めています。このほか、新卒採用者に占める女性割合の向上に加え、キャリアアップ支援として、女性職員キャリア開発フォーラムの開催、外部メンタープログラムの導入、異業種交流型外部研修への派遣、産育休復職者によるワーキンググループの開催等を実施し、女性職員同士のネットワーク構築も支援しています。また、外部講師を招いた女性活躍推進・働き方改革に関する研修等、当金庫内の意識醸成に向けた取組みも実施しています。

■ 障がい者活躍の取組み

当金庫のグループ会社と連携し、障がい者雇用の拡充を実現するべく、「農林中金ビジネスアシスト株式会社」を2016年12月に設立しました。当金庫は、障がい者が安心して働き続け、それぞれの能力や個性を遺憾なく発揮しながら持続的に活躍できる機会・職場環境の整備、職員同士が相互に理解を深める取組みを実施しています。

農林中金ビジネスアシスト

■ グローバル人材活躍の取組み

当金庫における国際分散投資はビジネスの柱であり、専門性の高い人材の現地採用を通じて、より一層グローバル化が進展しています。2022年には、経営トップが全海外拠点を訪問し、現地採用職員と対話を通じて、グローバルな視点でのダイバーシティの重要性とその発揮への期待を共有する等、グローバル人材の活躍・育成に向けた取組みを実施しています。

■ シニア人材活躍の取組み

シニア人材が、その豊かな知見・経験や能力を最大限活かして、さまざまな分野で活躍しています。一人ひとりの職員が、自律的に専門性を高めつつ、それぞれのキャリア観や働き方を踏まえて、組織の内外で継続的に活躍できるキャリアを選択できるよう、研修等を通じたキャリア形成支援・能力開発支援を行っています。

■ LGBTQへの理解深耕

性的指向・性自認等にかかわらず、自分らしく働ける職場づくり、性的指向・性自認等によるハラスメントや差別のない職場づくりに向けた取組みとして、LGBTQに関する理解深耕に向けた社内への情報発信や、eラーニング等を実施しています。

■ 役職員がパーパスに共感できる組織であり続けるために

● Myパーパスプロジェクト

役職員が「何のために・誰のために」働くのか、その意義を再認識するきっかけを提供することを目的として「Myパーパスプロジェクト」を2022年度から開始しました。

その一つとして、役職員が農家に出向き農作業を行う「JA援農支援隊」を実施しています。2023年6月までで計12回、延べ300人の役職員が参加しました。

● 社内広報の取組み

役職員がパーパスに共感し、パーパスを自分事化できている状態を目指し、職員が共有価値観に沿って実施した優良的な取組みや、多様な人材が社内で活躍する姿を「社内広報」を通して発信しています。2022年度は計48回の情報発信を行いました。

リスクマネジメント

バーゼル銀行規制への対応状況など
金融機関の信頼の源ともいえる
リスクマネジメント
について紹介しています。

p68 | リスクマネジメント

リスクマネジメント

リスク管理の基本方針

■ 基本的な考え方

経済・金融のグローバル化の進展に伴い、金融機関を取り巻く業務環境は大きく変化し、新たな収益・業務機会が生じるとともに、金融機関は一段と複雑かつ変動するリスクに直面するようになっています。こうした環境下、金融機関が高い信頼性を維持していくためには、有効な内部統制システムを構築・運営していくことが重要です。

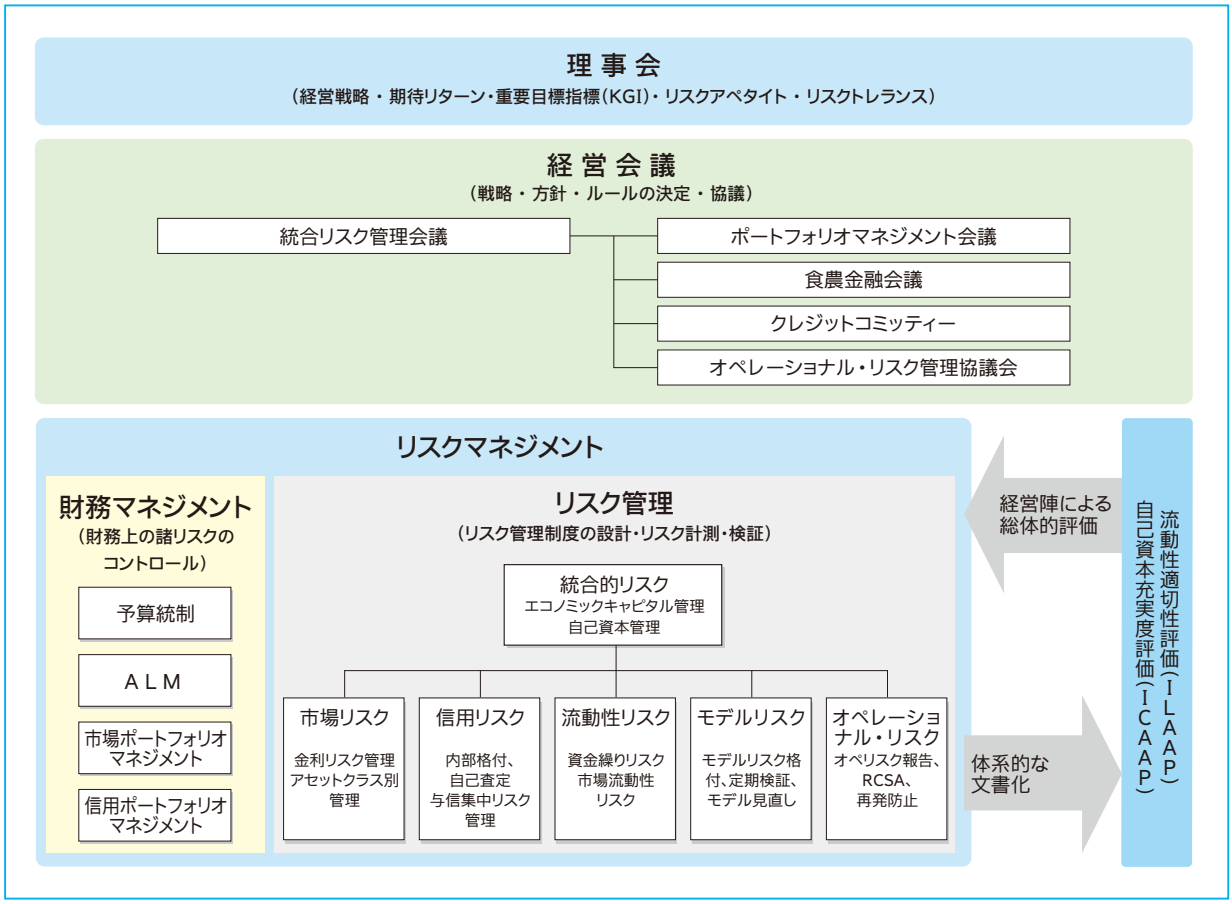
当金庫は、全社的なリスク管理を適切に実施するため、認識すべきリスクの種類や管理体制・手法などリスク管理の基本的な体系を定めた「リスクマネジメント基本方針」を策定しています。この基本方針に基づき、農林水産業と食にかかわる金融機関として当金庫の優位性や存在感を最大限発揮し十分な役割を果たすとともに、系統信用事業基盤の一層の強化を図りつつ、これまでの国際分散投資をさらに進化させることで、会員に対して安定還元を実現することを経営上の目標として、リスク管理態勢の不断の高度化に取り組んでいます。

■ リスクマネジメントの枠組み

当金庫におけるリスクマネジメントは、前述の経営管理の枠組みであるRAFに基づくリスクアペタイトをベースに、総体的な安定性と頑健性の確保を目的とした内部統制上のフレームワークです。

当該フレームワークの実効性を確保するため、当金庫では、業務を運営するなかで直面するリスクの重要性評価を行い、管理対象とするリスクを特定したうえで、各リスクの特性を踏まえた個別の管理を行うとともに、計量化手法を用いてこれらのリスクを総体的に把握し、経営体力と比較して管理する統合的リスク管理を行っています。当金庫では、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、モデルリスク、オペレーショナル・リスクを重要なリスクとして分類し、エコノミックキャピタル管理と自己資本管理を軸としたリスク管理を行っています。

リスクマネジメントの枠組み



■ グループ会社におけるリスク管理

当金庫のグループ会社は、「リスクマネジメント基本方針」に基づき、当金庫とも協議のうえ、各社ごとの業務内容やリスク特性を勘案のうえ、実効性のある管理方針・フレームワークなどリスク管理にかかる態勢を自ら整備しています。

■ バーゼル規制への対応

バーゼル規制とは、国際的に活動する銀行の健全性の維持を目的とする諸規制にかかる国際合意です。当金庫は、2008年に発生した世界的な金融危機を契機に協議・合意されたバーゼルⅢ（自己資本比率の分子である自己資本の質・量強化、流動性比率規制の導入等）の段階的な導入を経て、2023年3月末にバーゼルⅢ最終化（同分母であるリスクアセット計測における銀行間のバラつき軽減を目的とした見直し）を早期適用しています。また、当金庫は本邦当局より国内のシステム上重要な銀行（Domestic Systemically Important Banks＝D-SIBs）に選定されており、追加的な資本バッファーが適用されています。自己資本比率規制や流動性比率規制、銀行勘定金利リスク（IRRBB）規制といった各種リスク指標を内部管理に活用することで引き続き健全性に重点を置いた運営を実施するほか、国際的な金融規制改革の取組みについては今後も適切な対応を進めていきます。

バーゼル銀行規制への対応

トピックス	バーゼル規制への対応
2007年 • 米国住宅バブル崩壊	
2008年 • リーマン・ショック発生	
2010年 • 欧州債務危機発生 • バーゼルⅢ公表	
2013年	• 自己資本比率規制適用開始
2015年	• 流動性カバレッジ比率（LCR）規制適用開始 • 国内の重要な銀行（D-SIBs）に選定
2017年 • バーゼルⅢ最終化	• 先進的内部格付手法適用開始
2018年	• 銀行勘定金利リスク（IRRBB）規制適用開始
2019年	• レバレッジ比率規制適用開始
2021年	• 安定調達比率（NSFR）規制適用開始
2023年	• バーゼルⅢ最終化早期適用

自己資本を管理する枠組み

■ 自己資本の状況

当金庫は、会員への安定的な収益還元および協同組織中央機関としての機能発揮により、農林水産業への貢献と系統信用事業の発展に寄与し、お取引先の多様なニーズにお応えしていくため、高水準の自己資本の確保とそれによる財務基盤の維持・強化を経営の重要課題と位置付けています。当金庫は、系統組織の強固なメンバーシップを基盤に、国際統一基準行として十分な水準の自己資本を質的な向上も図りながら確保してきたところであり、当金庫の2022年度末の普通出資等Tier1比率は、連結ベースで17.82%、単体ベースで17.53%、総自己資本比率については、連結ベースで22.03%、単体ベースで21.80%を確保しています。今後とも、高水準かつ質の高い自己資本を維持しつつ、協同組織中央機関としての機能を十全に発揮していくとともに、安定的な収益還元を行っていくことを経営の基本指針としています。

また、当金庫は、米国の2大格付機関であるS&P社とMoody's社から格付を取得し、国内金融機関ではトップクラスの評価を得ていますが、系統組織のメンバーシップによる強固な資本基盤を有していることが、その根拠の一つとなっています。なお、金融機能の回復や信用供与の円滑化の目的から、過去には大手行などに対して公的資本の注入が実施されてきましたが、当金庫は自己資本の状況などを踏まえ、現在まで公的資本注入の申請は一度も行っていません。

■ 自己資本充実度を維持する枠組み

当金庫ではRAFや各種リスクマネジメントの枠組みを通じて、リスクとリターンのバランスのとれた業務運営に努めています。また不透明な経済・環境のもとでも、一定水準以上の自己資本充実度を確保するため、自己資本管理上のチェックポイントを設定しています。

チェックポイントとは、自己資本充実度がRAFにおいて定めるリスクアペタイトやリスクの許容度であるリスクトレランスの水準の範囲内となるよう、主な変動要因をモニタリングすることにより、早い段階で対応策を検討し実施する仕組みです。具体的には、自己資本比率や有価証券評価損益の水準など、きめ細かくモニタリングすることにより、自己資本充実度を適切に維持するように努めています。

■ 自己資本充実度の評価

当金庫は、「自己資本充実度の評価(Internal Capital Adequacy Assessment Process=ICAAP)」を実施することにより、総体的な自己資本管理を行っています。ICAAPとは、RAFにおける経営戦略・事業戦略、期待リターンおよびリスクアペタイトのもと、当金庫のビジネスモデルやリスクプロファイルに照らし、自己資本に関してリスクマネジメントの観点から許容しうるリスクとその水準を認識したうえで、そのリスクに応じた資本を十分に維持していることを疎明する一連のプロセスです。足元の自己資本の状況のみならず、自己資本充実度を維持する枠組みと運営の適切性の確認や、包括的なストレステストの実施等を通じたフォワードルッキングな観点での頑健性・柔軟性の確認などにより、総合的な評価を行っています。

統合的リスク管理の手法

■ エコノミックキャピタル管理

当金庫では、「リスクマネジメント基本方針」のもと、計量化することで総体的に把握したリスクを、経営体力と比較管理することを統合的リスク管理の中核に据えています。その運営の中心的機能を果たしているのが「エコノミックキャピタル管理」です。

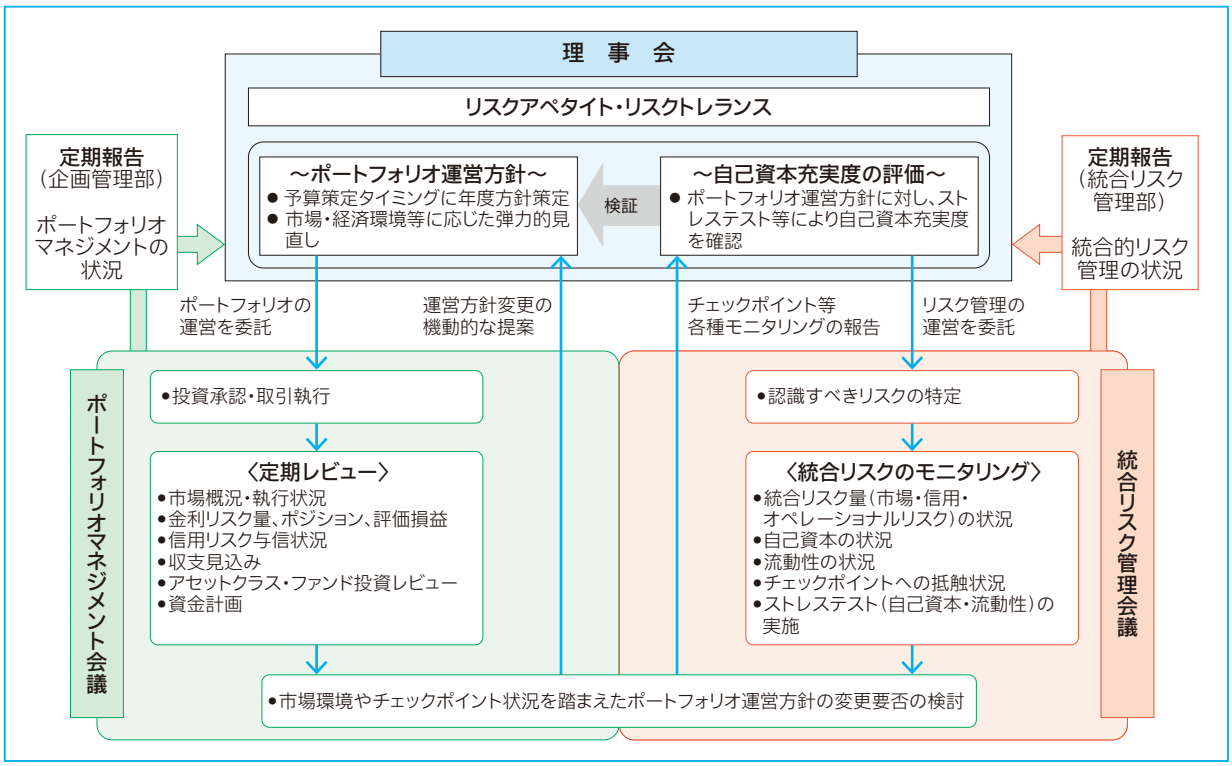
エコノミックキャピタル管理では、自己資本でカバーすべきさまざまなリスクを計量化し、あらかじめエコノミックキャピタル管理上使用することを定めた自己資本額を上限として、期中の市場変動や新たなリスクテイクなどによって変動するリスク量をタイムリーに計測しモニタリングすることで、当該上限額の範囲内に収まるようコントロールします。なお、当金庫では連結および単体ベースでエコノミックキャピタル管理を実施しています。

■ 統合的リスク管理と一体となった財務マネジメント

当金庫では、統合的リスク管理の枠組みと一体となった形で、健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した財務マネジメントを行っています。とりわけ市場リスクに関しては、資金収支の静態的、動態的な金利感応度分析や資産価格の金利感応度分析など、さまざまな角度からの分析結果をもとに金融情勢の変化に機敏に対応できる運営体制の構築に努めています。また、債券・株式・為替などの価格変動リスクを考慮したリスク量の計測やストレス状況下を想定したシナリオ・シミュレーションをALM運営の一環として実施しており、市場の変動が保有資産の価値にどの程度影響を与えるかについて把握することを通じ、柔軟な財務運営に努めています。

リスクマネジメント

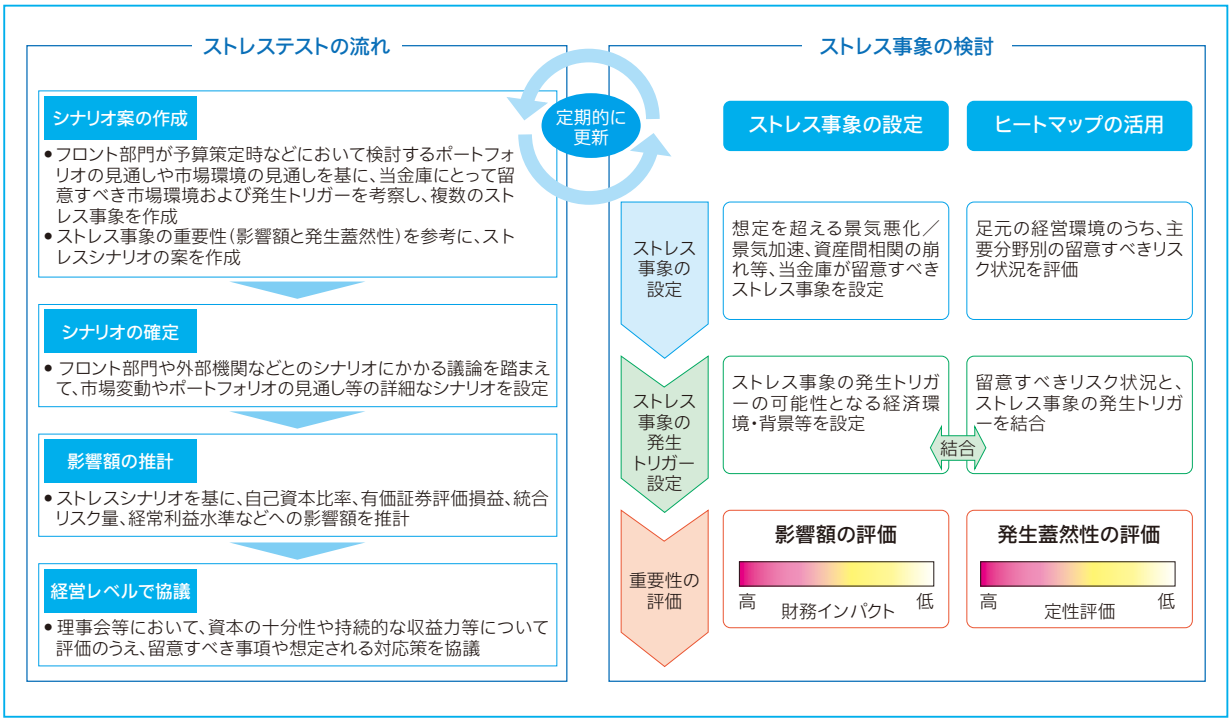
リスクマネジメントの運営



■ ストレステストの実施

ストレステストは、年度のICAAP実施のほか予算策定にあわせて行っており、内外の環境を分析したうえで、当金庫のポートフォリオ全体に対して一定の時間軸やリスクの波及効果を織り込んだ厳しいストレスシナリオを設定し、収益・資本・リスクへの影響を確認しています。

また、ストレステストは予算策定にあわせて策定するポートフォリオ運営方針の決定プロセスで重要な役割を果たしているほか、テストの結果として想定される収益・資本等への影響額を踏まえ、ストレスが示現した際にとりうる対応策(マネジメントアクション)の確認などを通じてフォワードルッキングな自己資本充実度の評価にも活用しています。



市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し、損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し、損失を被るリスクです。

当金庫のポートフォリオ運営の基本となるコンセプトは「国際分散投資」であり、債券、株式、クレジット資産を主要アセットクラスとし、これら各アセットから得られる収益とリスクを、アセットクラス間の相関等も考慮のうえ資本の範囲内でコントロールすることにより、全体としてリスクバランスのとれた健全性と収益性の高いポートフォリオを構築することを目標としています。

このため、金利リスクや株式の価格変動リスクなどの市場リスクは、当金庫収益の基盤をなす重要なリスクと位置付け、適切な管理態勢のもとで、能動的にリスクテイクを行うことで安定的な収益を確保することを目指しています。

● 市場リスク管理体制

市場取引業務の遂行にあたって、リスクマネジメントの実効性を確保するため、理事会におけるポートフォリオ運営方針の策定（意思決定）、フロント部門における有価証券の売買やリスクヘッジ（執行）、ミドル部門におけるリスク量の測定（モニタリング）、ポートフォリオ運営方針の変更要否の検討（方針の修正）を、それぞれ独立して行っています。また、ポートフォリオマネジメントにかかる運営状況は、定期的に理事会に報告する体制をとっています。

市場リスク管理においては、市場ポートフォリオ全体のリスク量、銀行勘定の金利リスク量（⊿EVE、NII、⊿NII）、各アセットクラスのリスク・リターン、アセットクラス間の相関などを確認し、リスクバランスや銀行勘定の金利リスク量の水準、資金収支のレベルをコントロールしています。また、市場環境等の外部環境、財務状況等の内部環境の変化およびこれらに関する見通しの変更に対応して、市場ポートフォリオを機動的かつ弾力的に見直しを行うことを、市場リスク管理上の重要な要素と認識しています。このため、ポートフォリオ全体の評価損益変動およびアセットクラスごとのマーケット指標の変化などをモニタリングすることにより、市場環境の変化を早期に察知し、ポートフォリオの運営方針を見直す枠組みとしています。

用語解説
⊿EVE：金利ショックに対する経済的価値（EVE：Economic Value of Equity）の減少額
⊿NII：金利ショックに対する算出基準日から12カ月を経過する日までの間の金利収益（NII：Net Interest Income）の減少額

信用リスク管理

信用リスクとは、与信先の財務状況や経済金融環境の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少あるいは消失することで損失を被るリスクです。

当金庫では、「国際分散投資」を基本とするポートフォリオ運営において、信用リスクを市場リスクと同様、ポートフォリオの最適化のための重要なリスクと位置付けています。具体的には、「食農ビジネス」および「投資ビジネス」での投融資活動に伴い発生する信用リスクについて、内部格付制度を中心とする管理態勢を構築して適切なマネジメントに努めています。

● 信用リスク資産

当金庫の主要な信用リスク資産は、「食農ビジネス」においては、農林水産業や関連する企業等への融資・出資です。また、「投資ビジネス」においては、国内外の証券化商品や社債・ローン等のクレジット投資、プライベートエクイティや不動産エクイティ等のオルタナティブ投資になります。

リスクマネジメント

● 信用リスク管理体制

当金庫では、個別与信や与信ポートフォリオの信用リスクは「内部格付制度」をベースに管理しています。内部格付制度は、与信先の将来的な債務償還能力を評価する「債務者格付制度」や、与信案件がデフォルトした場合の回収可能性を評価する「回収率格付制度」等から構成されており、先進的内部格付手法を適用しています。

個別与信や与信ポートフォリオの信用リスク量は、内部格付、シミュレーションならびにストレステスト等により適切に評価・計測し、自己資本管理や償却・引当へ反映しています。

個別与信管理では、与信先ごとに、中長期的な信用リスク見通しや事業性評価等を考慮して「対処方針」を策定し、所定の権限者が与信を承認します。個別与信案件の信用リスクは、内部格付のほか、資金使途や案件ストラクチャー等を考慮する「案件評価制度」で評価し、リスク・リターンのバランスや対処方針との整合性等を総合的に考慮したうえで与信判断します。

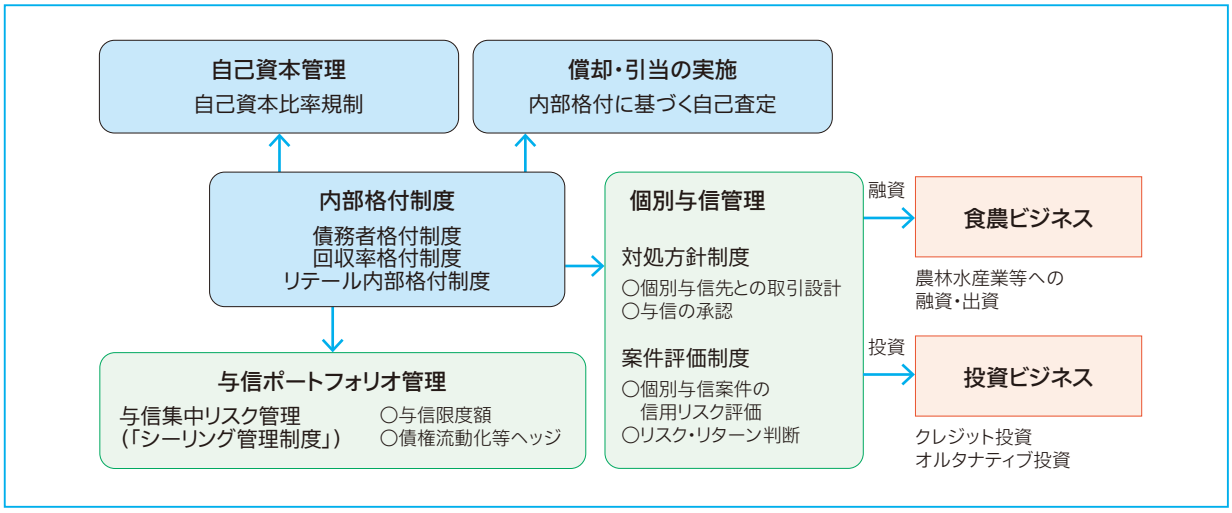
与信ポートフォリオ管理では、投融資案件の大型化やグローバル化の進展等を踏まえて与信集中リスク管理を重視しています。

具体的には、「食農ビジネス」「投資ビジネス」における投融資を横断して、債務者格付・業種・地域等の多角的な視点から「シーリング管理制度」によるソフトリミットの設定・モニタリング、債権流動化によるヘッジ等を実施し、与信集中リスクの適切なコントロールを実践しています。

● 与信審査体制

当金庫が専門の農林水産業融資や国際分散投資で培ったノウハウを活かした与信審査体制をとっています。特に、食農ビジネスでは、独自の業種、案件審査手法を活用した事業性評価融資審査や、食農産業リサーチを活用したコンサルティング機能発揮に努めています。投資ビジネスにかかる審査では、投資商品や分野の特性を踏まえ、ストレステストを含む投資時デューデリジェンスや事後モニタリングの強化、またファンド形態の投資においても、できる限り構成資産をルック・スルーし、内部格付の付与や集中リスク管理の対象としているほか、ファンドマネージャーの運用態勢も評価の対象としています。

信用リスク管理の全体像



流動性リスク管理

流動性リスクとは「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク」(資金繰りリスク)および「市場の混乱等により市場において取引ができない、または通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク」(市場流動性リスク)です。

● 流動性適切性の評価

当金庫では、金融機関の経営継続において、自己資本(ソルベンシー)と並んで重要な要素である流動性(資金繰り)に関して、その管理にかかる適切性や十分性について、定期的に理事会が評価する枠組みとして「流動性適切性評価(Internal Liquidity Adequacy Assessment Process=ILAAP)」を実施しています。

ILAAPとは、流動性適切性維持の枠組み、流動性の現状や見通し、およびその検証結果について、体系的に流動性にかかる適切性を評価するものです。

● 流動性リスク管理方法

当金庫では、保有する資産の市場流動性の適切な把握に加え、市場環境の変化を機動的に把握する早期警戒指標のモニタリングとその影響度に応じた流動性逼迫度区分の切り替えを実施しています。また、ストレス時に想定される資金流出額を算出し、それを上回る流動性資産を確保する管理や、低流動性資産を一定の残存期間を有する調達でカバーする管理を基本的な枠組みとし、調達力の評価、不測の事態に備えた担保余力の適時把握等といったさまざまな枠組みを運営しています。また、ストレス時の対応策(流動性マネジメントアクション)を策定し、ストレステストにてその有効性を確認しています。

モデルリスク管理

モデルリスクとは、「モデルの誤り又は不適切な使用に基づく意思決定によって悪影響が生じるリスク」です。モデルリスクは、①意図した用途(モデルの目的)に照らしてモデルに根本的な誤りがあり、不正確なアウトプットを出力する場合、②モデルが不適切に使用されている場合(想定した使用の範囲外での使用や、モデルの限界を超える使用を含む。)に発生する可能性があります。

リスクが発生する可能性のあるモデルには「モデルリスク格付」を付与し、リスクの大小に応じたモニタリングや検証を実施し、必要に応じて見直し等を行うことにより管理します。また、モデルリスク格付を付与したモデルはインベントリーに登録し、管理状況を把握しています。

● モデルリスク管理体制

理事会はモデルリスク管理の全体的な状況について定期的に報告を受け、モデルリスクの水準が許容範囲内であることを確認するとともに、モデルリスク管理体制の維持・高度化のための対応を指示します。また、理事会から委任された統合リスク管理会議にてモデルリスク管理に関する重要事項を決定します。さらに、モデルの使用部署等から独立したモデルリスク管理の統括部署を設置し、モデルリスクの状況等をモニタリングするとともに、モデルの改善等を指示しています。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、「業務を遂行する際に発生するリスクのうち、市場リスク、信用リスク、流動性リスクおよびモデルリスクを除いたその他のリスク」です。当金庫では、RAFにおいて大規模なオペレーショナル・リスクの顕在化を防止するという基本方針を定め、オペレーショナル・リスクを統制活動の対象ごとに分類したうえで、それぞれに応じたコントロールの枠組みを運用しています。

リスクの発生そのものが統制活動の対象となるリスク（事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、情報漏洩等リスク）については全部店を対象としたオペレーショナル・リスク報告制度により顕在化事象を収集・分析するとともに、RCSA（Risk & Control Self-Assessment）により業務に潜在するリスクの評価を実施しています。

リスク発生後の対応が統制活動の対象となるリスクのうち、業務継続リスクについては、業務継続計画の策定と定期的訓練の実施を通じて業務継続態勢の実効性向上に取り組んでいます。また、規制・制度変更リスク、レピュテーショナル・リスク等については、規制・制度変更の情報収集やコンプライアンス態勢の適切な運営、および適時適切な情報開示を通じて、リスク発生後の影響を極力抑制する取組みを行っています。

● オペレーショナル・リスク管理体制

当金庫では、理事会においてオペレーショナル・リスク管理の基本方針等の重要な事項を決定します。また、理事会のもとに関係する役員・部長を構成員とするオペレーショナル・リスク管理協議会を設置し、リスク管理状況のモニタリングや部署横断的な管理を実施しています。さらに、営業部門等から独立したオペレーショナル・リスク管理の統括部署および個別リスク管理部署を設置し、業務実施部店のリスク管理の活動を指導・サポートしています。

主要な業務のご案内

わが国の第一次産業を支える
協同組織中央機関である、
当金庫の業務内容について
紹介しています。

p77 主要な業務のご案内
p80 農林中央金庫のグループ会社

貸出等業務

農林水産業のメインバンクとして、系統独自の融資制度等を備え、わが国の農林水産業の成長産業化、お客さまの成長・発展を金融面だけでなく事業面も含めて支援しています。

農林水産業の担い手に対する金融面等の窓口としては、系統団体(JA(農協)、JF(漁協)、JForest(森組)および連合会等)が中心となって取り組んでいますが、当金庫は、大規模な担い手・系統団体等向けの金融対応等を中心に行っています。このような農林水産業向けの貸出業務は、当金庫の創立以来、業務の根幹として位置付けています。

加えて、食品産業をはじめ、紙・パルプ製造業、農林水産物の生産資材を製造する化学・機械製造業、農林水産物の流通を担う商社、スーパー、外食産業などのように直接農林水産業に関連する産業はもとより、リース・クレジット、情報・通信、不動産、サービス業など、あらゆる産業向けの貸出業務を行っています。

また、お客さまの課題に応じたアドバイザリー機能の提供や、M&A資金などに対しては豊富な円資金で、海外進出などに対しては安定した外貨調達力を活かし、海外拠点と国内店が連携して、積極的な対応を行っています。

当金庫が持つ農林水産業に対する蓄積された知見や担い手との深いつながり、産業界との長年の取引、国内外とのネットワークを活かし、さまざまなソリューション提供を行うことにより、売上拡大・付加価値向上、生産コスト低減、地方創生・地域活性化に取り組んでいます。

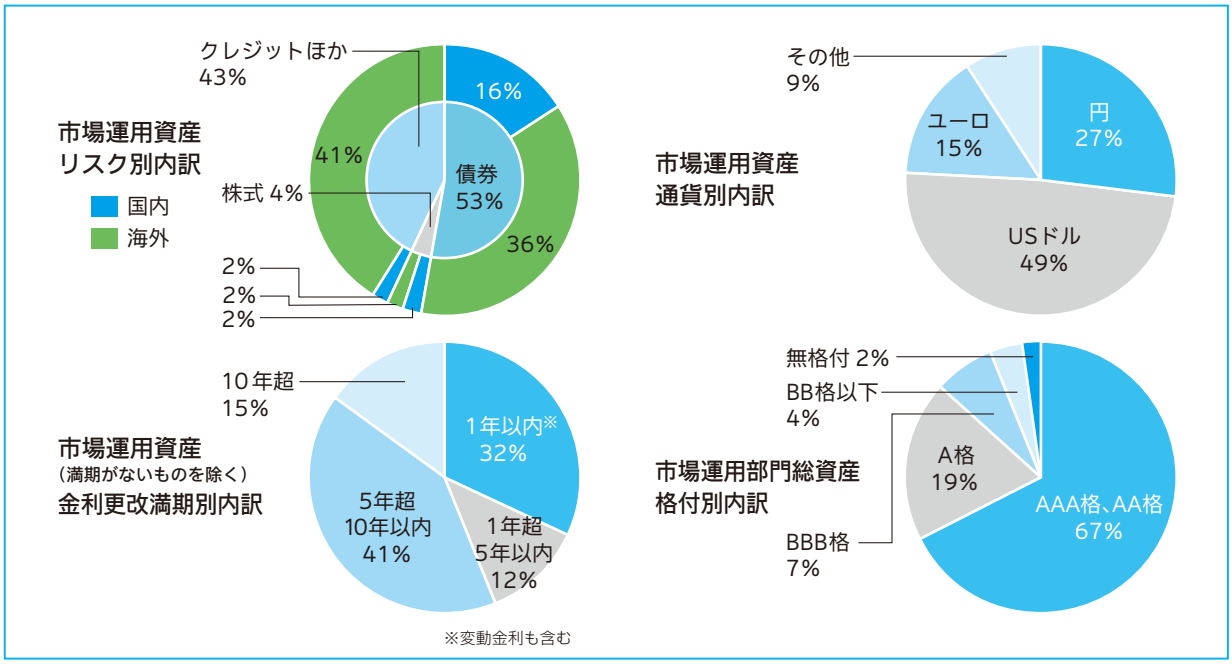
有価証券運用

有価証券運用では安定したリターンを確保することを目的に、1998年から「国際分散投資」に取り組んできました。リスク・リターン特性の異なる幅広い市場・資産に分散投資することにより、全体としてリスクが抑制されたポートフォリオ構築を目指しています。

グループとして資産運用受託の強化にも取り組んでいます。伝統資産の債券・株式に加えクレジット・オルタナティブ分野までフルラインアップする農林中金全共連アセットマネジメント株式会社を筆頭に、設立来一貫して株式の長期厳選投資を行う農林中金バリューインベストメンツ株式会社、不動産私募リート運用を行う農中JAML投資顧問株式会社、プライベートエクイティ投資に特化した農林中金キャピタル株式会社といった、さまざまなグループ資産運用会社と一体となり、お客さまの幅広い商品・運用ニーズに応えていきます。

また、中長期目標に掲げる2030年までのサステナブル・ファイナンス10兆円新規実行に向け、グループ一体でのサステナブル・ファイナンス拡大・深化にも一層注力していきます。

市場運用資産の状況(2023年3月末現在)



■ 外国為替取引

外国為替取引においては、系統信用事業を代表する市場参加者として、系統各団体や農林水産業関連企業などのお客さまの取引ニーズへ的確におこたえすることを第一に、効率的で高いノウハウと機能を持つディーリングチームを組織しています。

■ トレーディング業務

金融商品トレーディング業務においては、金融派生商品などの取引を通じてお客さまのニーズにおこたえしています。また、各商品につき裁定取引やオプションなどさまざまな手法への取組みを通じて、ディーリング収益力の向上を図っています。

■ 資金取引

協同組織中央機関として、系統余裕資金を中心とした資金の効率的コントロールを実施しており、国内短期金融市場において積極的な資金取引を行っています。当金庫の取引は、インターバンク市場のほか、レポ市場などのマーケット機能の拡充にも重要な役割を果たしています。

外貨資金市場においては、国際分散投資に必要な外貨調達などの取引を安定的かつ効率的に行っています。外貨資金マネジメントはニューヨーク・ロンドン・シンガポールの海外3支店に加えNorinchukin Bank Europe N.V.(アムステルダム)が本店と一体的になり、複数の調達手段を活用し実施しています。

また、当金庫は、決済流動性の的確なコントロールを行うと同時に、系統団体に対して日銀代行決済機能を提供しています。流動性リスクの適切なマネジメントは、業務継続およびポートフォリオの安定的な運営を行ううえで必須であり、当金庫・系統全体の資金動向、内外市場動向を踏まえて実施しています。

預金業務

■ 当金庫の預金の特色

当金庫の預金の大部分は、会員のみなさまからの預金で占められています。また、その他の預金も、農林水産業に関連する企業や地方公共団体などの非営利法人からのものがほとんどです。これは、当金庫が農林水産業者の協同組織の全国金融機関であるという性格によるものです。

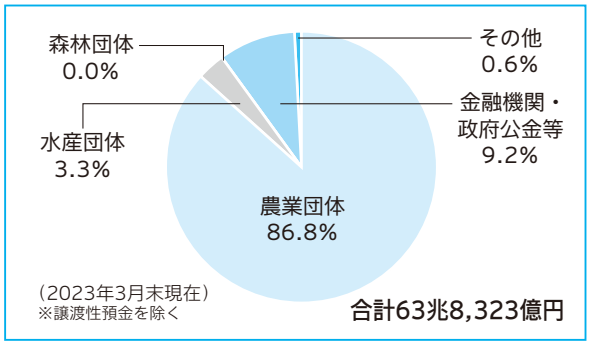
● JAバンク・JFマリンバンク会員からの預金

JA(農協)やJF(漁協)が組合員や地域のみなさまからお預かりした貯金は、組合員や地域のみなさま・企業・地方公共団体などに融資され、余裕資金が都道府県段階のJA信農連・JF信漁連に預けられます。これらの資金は、JA信農連・JF信漁連により農業・漁業団体、農業・漁業に関連する企業、地方公共団体などに融資され、余裕資金が当金庫へ預けられます。

当金庫では、系統信用事業の全国機関として、こうして預けられた安定した資金を集中運用しています。

なお、JA(農協)・JF(漁協)・JA信農連・JF信漁連・当金庫では、組合員や地域のみなさまの大切な預貯金を安心してお預けいただくために、国の公的な制度である農水産業協同組合貯金保険制度に加入しています。

当金庫の預金残高



農林債業務

当金庫は、資金調達のために、「農林中央金庫法」に基づいて農林債の発行が認められています。

2022年度には米ドル建ての農林債15億米ドルを海外市場において発行しており、円建てと外貨建てを合わせた発行残高は4,550億円(2022年度末現在)となっています。なお、円建ての募集農林債は昨今の金融情勢を鑑み発行を見送っています。

決済業務

JA(農協)・JA信農連・JF(漁協)・JF信漁連および当金庫を構成メンバーとする系統金融機関が共同で運営を行っている「系統決済データ通信システム」を中核に各県を結び、全国約6,300店舗(2023年3月末現在)を網羅する民間金融機関最大級のネットワークを実現しています。

■ 系統の特性を活かした内国為替業務

当金庫は、農林水産業者の協同組織の全国金融機関として系統全体の決済業務機能の拡充に力を注いできました。なかでも内国為替業務は、消費地と生産地を結ぶ農林水産物の販売代金の決済を行うなど重要な機能を担っており、全国にきめ細かい店舗網を持つ系統の特性を活かして、「全国銀行データ通信システム」を通じ、全国銀行内国為替制度に加盟している銀行などとの内国為替取引を行っています。

■ CD・ATMのネットワーク

系統金融機関は、「全国農協貯金ネットサービス」、「全国漁協貯金ネットサービス」により、全国規模のCD・ATMネットワークを構築しているほか、業態間のCD・ATMオンライン提携業務の円滑な運営を図ることを目的とするMICS（全国キャッシュサービス）に加盟し、民間金融機関7業態（都市銀行・地方銀行・信託銀行・第二地銀協加盟行・信用金庫・信用組合・労働金庫）とのCD・ATMオンライン提携を実施しています。これにより、利用者は全国の系統金融機関はもとより、ほかのほとんどの金融機関のCD・ATMを利用した貯金の引出し、残高照会などが可能となっています。

■ 口座振込・振替業務

給与・年金などの口座振込、公共料金などの口座振替業務については、「系統決済データ通信システム」とJA（農協）・JF（漁協）各々の全国統一システムとの連携により、大量の各種口座振込・口座振替データを迅速に処理しているほか、「全国銀行データ通信システム」と接続し、ほかの金融機関とも給与振込などのデータ授受を行っています。

■ 国内外取引先などとのネットワーク

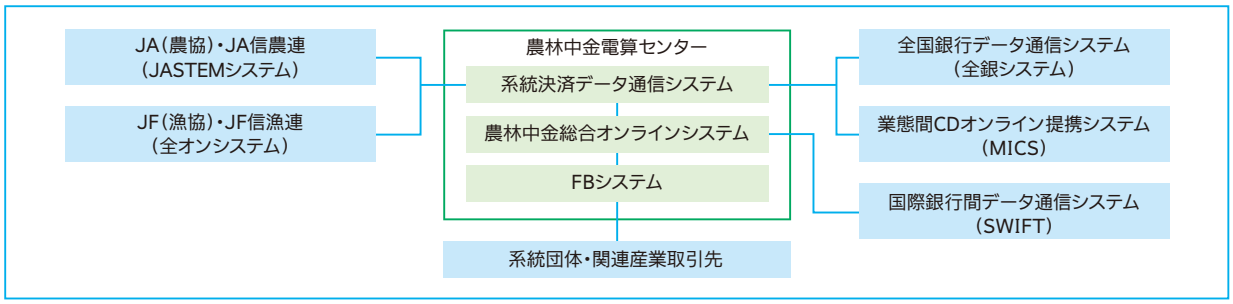
当金庫は、系統の決済ネットワークのほか、総合オンラインシステムを中心にお取引先などとのネットワークを形成しています。系統団体などのお取引先に対するファームバンキングによる振込サービスなどの提供、本店・海外支店と海外金融機関との決済におけるSWIFT（国際銀行間データ通信システム）の利用なども行っており、多様化・高度化する業務に対応しています。

店舗数およびCD・ATM設置状況　（2023年3月末現在）

	組織数※	店舗数※	CD・ATM設置台数
農林中金	1	20	0
JA信農連	32	45	603
JA（農協）	546	6,147	9,872
JF信漁連	10	75	449
JF（漁協）	74	96	157
合計	663	6,383	11,081

※2023年3月末現在の内国為替取扱組織数・店舗数を表示しています。

国内外取引先などとのネットワーク



拠点業務（国内拠点・海外拠点）

● 当金庫の国内拠点

当金庫の国内拠点は、本店のほか全国に19支店を設置し、業務を展開しています。

国内拠点においては、資金調達の窓口として会員からの預金をお預かりする業務、資金運用として農林水産業者や農林水産業に関連する一般企業、地方公共団体などへの貸出業務、地域の各系統団体と一体となって取り組んでいるJAバンクシステムおよびJFマリンバンクの運営に関する業務に取り組んでいます。

● 当金庫の海外拠点

当金庫は、グローバルな金融・資本市場の変化に的確に対応するため、世界の主要な国際金融センターに拠点を設け、国際金融機能の拡充に取り組んでいます。

ニューヨーク・ロンドン・シンガポールの海外3支店に加え、北京・中国香港に駐在員事務所を設置しています。

農林中央金庫のグループ会社（2023年3月31日現在）

当金庫は、系統信用事業の全体戦略を踏まえ、幅広い業務を担うグループ会社と一体となって業務を展開しています。

■ 信託銀行

農中信託銀行（株）

www.nochutb.co.jp

農中信託銀行（株）は、グループ内唯一の信託銀行として、農林中央金庫グループが国際金融市場で長年培ってきた知識と経験、ネットワークを活かし、系統金融機関をはじめとする機関投資家のお客さまに資産運用・管理のサービスを提供しています。こうした業務に加え、個人のお客さまには遺言信託のサービスを提供しています。

設立日　1995年8月17日
所在地　東京都千代田区神田錦町2-2-1
代表者　代表取締役社長　高橋　茂充
役職員数　161名

■ プロジェクトファイナンス貸付業務を行う会社

Norinchukin Australia Pty Limited

www.nochu-au.com.au/

Norinchukin Australia Pty Limitedは、オーストラリアおよびニュージーランドでプロジェクトファイナンス貸付業務等を行う会社です。

設立日　2017年2月8日
所在地　オーストラリア
Level 29, 126 Phillip Street, Sydney, NSW2000, Australia
役職員数　18名

■ 欧州における銀行現地法人

Norinchukin Bank Europe N.V.

www.nochu-bank.eu/

Norinchukin Bank Europe N.V.は、当金庫の100%出資により設立された欧州における銀行現地法人です。当金庫と一体となって欧州における商業銀行業務を行っています。

設立日　2018年9月21日
所在地　オランダ王国
Gustav Mahlerlaan 1216, 4th Floor, 1081 LA Amsterdam, The Netherlands
代表者　代表取締役社長　安武　篤
役職員数　58名

■ 系統信用事業の組織基盤をサポートする会社

（株）農林中金総合研究所

www.nochuri.co.jp

（株）農林中金総合研究所は、農林漁業・食料・協同組合などの基礎的・実践的な研究、食農バリューチェーンに関する調査・研究、農林漁業の新たな技術革新の動向、SDGsやESG等環境・社会課題の解決、経済金融情報の提供などをカバーする系統金融機関のシンクタンクとして、調査・研究・助言等を行っています。

設立日　1986年3月25日
所在地　東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11
代表者　代表取締役社長　川島　憲治
役職員数　73名
※代表取締役社長は、2023年4月1日付で高義行に交代しています。

（株）農林中金アカデミー

www.nc-academy.co.jp

（株）農林中金アカデミーは、集合研修・講師派遣・通信研修・検定試験の実施等、系統信用事業における教育・研修専門会社として系統団体役職員の人材育成のサポートを行っています。

設立日　1981年5月25日
所在地　東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11
代表者　代表取締役社長　宮治　仁志
役職員数　44名
※代表取締役社長は、2023年4月3日付で徳永雄亮に交代しています。

■ 投資運用会社

農林中金バリューインベストメンツ（株）

www.nvic.co.jp

農林中金バリューインベストメンツ（株）は、当金庫および農中信託銀行（株）の出資により設立された投資運用・助言会社で、投資家からのニーズが高まりつつある「株式長期厳選投資」（長期・安定的にキャッシュ・フローを創出可能な企業への投資）をコンセプトとした投資運用・助言業務を行っています。

設立日　2014年10月2日
所在地　東京都千代田区内幸町2-2-3
代表者　代表取締役社長　湯田　博
役職員数　37名
※代表取締役社長は、2023年4月1日付で酒見直秀に交代しています。

農林中央金庫のグループ会社

農林中金全共連アセットマネジメント(株)

www.ja-asset.co.jp

農林中金全共連アセットマネジメント(株)は、系統団体を含め多くの金融機関・機関投資家の運用ニーズにこたえるファンドの開発・提供を行っています。個人投資家に向けては、系統投信窓販の主力商品提供機関であるほか、インターネットチャネルでの商品提供も拡大しています。

設立日　1993年9月28日
所在地　東京都千代田区九段南1-6-5
代表者　代表取締役社長　牛窪　克彦
役職員数　238名

農林中金キャピタル(株)

www.nc-cap.co.jp

農林中金キャピタル(株)は、当金庫の投資専門子会社としてプライベート・エクイティ・ファンドの運営・管理を行い、食農関連を含むテクノロジー系のベンチャー企業や成長・成熟企業など、さまざまなステージにある企業へのリスクマネーの提供や経営支援を行っています。

設立日　2021年8月10日
所在地　東京都千代田区大手町1-3-1
代表者　代表取締役社長　和田　透
役職員数　21名

農中JAML投資顧問(株)

農中JAML投資顧問(株)は、当金庫とJA三井リース(株)グループが共同で設立した不動産投資顧問会社です。長期安定性を重視した私募REIT(農中JAMLリート投資法人)の運用を通じ、機関投資家のお客さまに不動産投資機会の提供を行っています。

設立日　2021年9月15日
所在地　東京都千代田区神田小川町3-9-2
代表者　代表取締役社長　山下　和典
役職員数　17名

■ 系統信用事業の事業基盤の補完を果たす会社

協同住宅ローン(株)

www.kyojyu.co.jp

協同住宅ローン(株)は、JAバンク・JFマリンバンク住宅ローンの保証業務のほか、主要なハウスメーカー、マンションデベロッパー、不動産仲介会社等と提携し、主に首都・大阪圏で住宅ローンの貸付業務を行っています。

設立日　1979年8月10日
所在地　東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11
代表者　代表取締役社長　砂長　俊英
役職員数　170名

JAカード(株)

JAカード(株)は、当金庫、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJニコス(株)のリテール分野における業務提携のもと、JAカード事業を中核とした決済ソリューションを企画・推進しています。

設立日　2017年10月2日
所在地　東京都千代田区外神田4-14-1
代表者　代表取締役社長　有田　吉弘
役職員数　43名

系統債権管理回収機構(株)

www.keito-sv.co.jp

系統債権管理回収機構(株)は、系統団体における不良債権の管理・回収や、延滞債権の督促などを担う、法務省許可の債権回収会社です。

設立日　2001年4月11日
所在地　東京都豊島区東池袋3-23-14
代表者　代表取締役社長　篠田　崇
役職員数　75名
※代表取締役社長は、2023年4月1日付で鈴木悌二郎に交代しています。

JA三井リース(株)

www.jamitsuilease.co.jp

JA三井リース(株)は、多様化・高度化するファイナンスニーズに対応する総合リース会社です。当金庫グループおよび系統における全国リース会社として、系統団体・農林水産事業者へのリース関連サービスにおいて中心的な役割を担っています。

設立日　2008年4月1日
所在地　東京都中央区銀座8-13-1
代表者　代表取締役 兼
社長執行役員　新分　敬人
役職員数　1,052名

アグリビジネス投資育成(株)

www.agri-invest.co.jp

アグリビジネス投資育成(株)は、法律(農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法)に基づいて設立され、全国の農林漁業法人および農産物の加工流通等内外の関連企業への出資を通じて、食のバリューチェーンの成長と地域の発展をサポートしています。

設立日　2002年10月24日
所在地　東京都千代田区大手町1-3-1
代表者　代表執行役　松本　恭幸
役職員数　33名

■ 系統信用事業の業務の合理化・効率化を図る会社

農中ビジネスサポート(株)

www.nochubs.co.jp

農中ビジネスサポート(株)は、当金庫・グループ会社のアウトソーシングニーズにこたえるため、当金庫の事務集中センター業務の受託をはじめとする各種事務処理の受託等を行っています。

設　立　日　1998年8月18日
所　在　地　東京都千代田区大手町1-2-1
代　表　者　代表取締役社長　内海　智江
役 職 員 数　138名

農林中金ビジネスアシスト(株)

www.nb-assist.com

農林中金ビジネスアシスト(株)は、障害者雇用促進法上の特例子会社として障がいのある方を雇用しながら、当金庫・グループ会社等から各種事務を受託しています。

設　立　日　2016年12月1日
所　在　地　東京都千代田区大手町1-3-1
代　表　者　代表取締役社長　市川　聰
役 職 員 数　44名

農林中金ファシリティーズ(株)

www.nochu-nf.co.jp

農林中金ファシリティーズ(株)は、当金庫のファシリティ業務(当金庫保有施設の清掃・警備等の管理業務・給食業務等)を受託しています。

設　立　日　1956年8月6日
所　在　地　東京都江東区豊洲3-2-24
代　表　者　代表取締役社長　倉田　幹士
役 職 員 数　125名

農中情報システム(株)

www.nochu-info.co.jp

農中情報システム(株)は、IT戦略において重要な役割を担っており、勘定系システムをはじめとするさまざまなシステムおよびJAバンクの基幹システムである「JASTEMシステム」の開発・運用を全面的に担っています。

設　立　日　1981年5月29日
所　在　地　東京都江東区豊洲3-2-3
代　表　者　代表取締役社長　吉田　光
役 職 員 数　714名
※代表取締役社長は2023年4月1日付けで半場雄二に交代しています。

■ その他

アント・キャピタル・パートナーズ(株)

www.antcapital.jp

アント・キャピタル・パートナーズ(株)は、プライベート・エクイティ・ファンド等の運営・管理を行う会社です。

設　立　日　2000年10月23日
所　在　地　東京都千代田区丸の内2-4-1
代　表　者　代表取締役社長　飯沼　良介
役 職 員 数　52名

Gulf Japan Food Fund GP

Gulf Japan Food Fund GPは、中東湾岸6カ国向け国産農畜産物の輸出拡大を目的とする投資業務を行う会社です。

設　立　日　2015年7月29日
所　在　地　英国領ケイマン諸島 PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands

東銀リース(株)

www.botlease.co.jp/

東銀リース(株)は、国際性と高い専門性を持ち、国内・海外の幅広い企業に対してリースにとどまらずさまざまなファイナンスサービスを提供しています。

設　立　日　1979年10月6日
所　在　地　東京都中央区新川2-27-1
代　表　者　代表取締役社長　藤末　浩昭
役 職 員 数　366名

■ 香港における現地法人

Norinchukin Hong Kong Limited

Norinchukin Hong Kong Limitedは、当金庫の100%出資により設立された香港における現地法人です。香港、マカオおよび中国広東省を中心に、輸出支援、市場調査および投融資媒介業務等を行っています。

設　立　日　2023年2月7日
所　在　地　34th Floor, Edinburgh Tower,The Landmark, 15 Queen's Road,Central, Hong Kong, People's Republic of China
代　表　者　董事総経理　田下　裕一
役 職 員 数　4名

資料編

営業状況やバーゼルⅢなども
踏まえた財務内容などに関する
財務データのほか、
組織、役員・従業員、沿革、
店舗、グループ会社といった
会社データをまとめています。

財務データ

連結

2022年度連結決算の概況……84
連結財務諸表……85
セグメント情報等……99
開示債権の状況（連結ベース）……100
損益の状況（連結ベース）……100
営業の状況（連結ベース）……101
有価証券等の時価情報（連結ベース）……103

単体

当金庫の決算概要および主要部門別業務概況（単体ベース）……107
財務諸表……109
損益の状況……117
営業の状況（預金）……119
営業の状況（農林債）……120
営業の状況（貸出等）……121
営業の状況（農林水産業貸出等）……124
開示債権の状況……125
営業の状況（証券）……127
有価証券等の時価情報……129
営業の状況（為替・その他）……133

バーゼルⅢデータ

自己資本の充実の状況等（連結ベース）……134
流動性にかかる経営の健全性の状況（連結ベース）……207
自己資本の充実の状況等……210
流動性にかかる経営の健全性の状況……223

報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項……226

内部統制

財務諸表の適正性等にかかる確認……230

コーポレートデータ

資本・会員の状況……231
組織図……232
役員の一覧……233
系統・農林中央金庫のあゆみ……234
従業員の状況……235
当金庫のグループ会社一覧……236
店舗一覧……237
索引……238

- 当金庫代表者は、内部統制報告書を作成し、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 当金庫の委嘱に基づき、農林中央金庫法第80条第2項および農林中央金庫法施行規則第111条第2項の規定により作成される業務報告書に含まれる当金庫の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表の作成方針およびその他の注記については、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
  ※2022年度の連結財務諸表、独立監査人の監査報告書および内部統制監査報告書、内部統制報告書については、農林中央金庫ホームページ（「統合報告書　DISCLOSURE2023」参考資料「連結財務諸表、独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書、内部統制報告書（2023年5月15日付）」）をご覧ください。
- 農林中央金庫法第35条4項第1号の規定に基づき、当金庫の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案および注記ならびにその附属明細書については、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

2022年度連結決算の概況

2022年度の当金庫の連結決算において、子会社・子法人等21社を連結し、関連法人等6社に対して持分法を適用しております。前年度末に比べ、連結される子会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等の増減はありません。

残高の概況

当年度末の総資産は前年度末比11兆6,334億円減少の94兆5,049億円となり、純資産の部は前年度末比1兆6,211億円減少の5兆6,735億円となりました。

資産の部では、貸出金残高は前年度末比5兆9,277億円減少の17兆4,141億円となり、有価証券残高は同7兆228億円減少の39兆7,257億円、特定取引資産残高は同11億円増加の36億円となりました。

負債の部では、預金残高は前年度末比2,004億円減少の63兆8,094億円となりました。また、農林債残高は、同937億円増加の4,540億円となりました。

損益の概況

当年度の資金運用収益は前年度比5,745億円増加の1兆2,902億円、役務取引等収益は同18億円増加の307億円、特定取引収益は同1億円増加の3億円、その他業務収益は同4,568億円増加の5,569億円、その他経常収益は同981億円減少の2,992億円となり、以上を合計した経常収益は前年度比9,352億円増加の2兆1,775億円となりました。

他方、資金調達費用は前年度比8,382億円増加の1兆3,527億円、役務取引等費用は同16億円増加の170億円、特定取引費用は同0億円増加の0億円、その他業務費用は同1,878億円増加の4,822億円、事業管理費は同124億円増加の1,585億円、その他経常費用は同931億円増加の1,265億円となり、以上を合計した経常費用は前年度比1兆1,333億円増加の2兆1,371億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年度比1,981億円減益の404億円となり、親会社株主に帰属する当年度純利益は前年度比1,336億円減益の509億円となりました。

自己資本比率

当年度末の国際統一基準による連結自己資本比率は、普通出資等Tier 1比率が17.82%、Tier 1比率が21.98%、総自己資本比率が22.03%となりました。

■ 主要な経営指標の推移

（単位：億円）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	17,321	15,445	13,588	12,423	**21,775**
連結経常利益	1,245	1,229	3,100	2,385	**404**
親会社株主に帰属する当年度純利益	1,035	920	2,082	1,846	**509**
連結包括利益	2,385	△ 1,111	7,698	△ 5,516	**△ 14,793**
連結純資産額	74,732	72,616	79,555	72,946	**56,735**
連結総資産額	1,059,539	1,054,820	1,076,478	1,061,383	**945,049**
連結自己資本比率（国際統一基準）					
普通出資等Tier 1比率（%）	16.59	19.49	19.86	17.87	**17.82**
Tier 1比率（%）	19.65	23.02	23.19	21.22	**21.98**
総自己資本比率（%）	19.65	23.02	23.19	21.23	**22.03**

注　「連結自己資本比率（国際統一基準）」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農林水産省告示第4号）に基づき算出しております。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目		2021年度（2022年3月31日現在）	2022年度（2023年3月31日現在）
資産の部	貸出金	23,341,865	17,414,105
	外国為替	375,980	584,996
	有価証券	46,748,553	39,725,740
	金銭の信託	10,867,985	8,419,368
	特定取引資産	2,466	3,635
	買入金銭債権	387,819	321,441
	買現先勘定	366	305,076
	現金預け金	18,140,525	22,430,679
	その他資産	3,178,992	1,608,236
	有形固定資産	151,442	134,914
	建物	31,596	33,191
	土地	74,919	74,919
	リース資産	18,242	15,124
	建設仮勘定	5,250	5,125
	その他の有形固定資産	21,434	6,552
	無形固定資産	52,174	51,669
	ソフトウェア	31,300	28,514
	リース資産	8,896	7,196
	その他の無形固定資産	11,977	15,958
	退職給付に係る資産	119,913	129,465
	繰延税金資産	4,315	307,942
	再評価に係る繰延税金資産	—	1,600
	支払承諾見返	2,915,891	3,197,577
	貸倒引当金	△ 149,942	△ 131,441
	投資損失引当金	—	△ 61
	資産の部合計	106,138,351	94,504,944
負債の部	預金	64,009,893	63,809,449
	譲渡性預金	2,140,966	2,296,478
	農林債	360,280	454,034
	特定取引負債	1,692	2,786
	借用金	4,924,931	3,988,241
	コールマネー及び売渡手形	—	390,000
	売現先勘定	19,327,671	10,613,476
	外国為替	—	28
	受託金	684,692	797,420
	その他負債	4,150,052	3,262,753
	賞与引当金	7,554	7,693
	退職給付に係る負債	21,742	10,234
	役員退職慰労引当金	1,043	1,229
	繰延税金負債	295,753	—
	再評価に係る繰延税金負債	1,499	—
	支払承諾	2,915,891	3,197,577
	負債の部合計	98,843,664	88,831,402
純資産の部	資本金	4,040,198	4,040,198
	資本剰余金	23,399	23,399
	利益剰余金	2,236,608	2,154,690
	会員勘定合計	6,300,206	6,218,288
	その他有価証券評価差額金	758,987	△ 678,339
	繰延ヘッジ損益	177,259	77,079
	土地再評価差額金	5,970	△ 2,099
	為替換算調整勘定	517	1,451
	退職給付に係る調整累計額	41,753	46,671
	その他の包括利益累計額合計	984,488	△ 555,236
	非支配株主持分	9,992	10,490
	純資産の部合計	7,294,687	5,673,542
	負債及び純資産の部合計	106,138,351	94,504,944

■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

科　　目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
経常収益	1,242,300	2,177,556
資金運用収益	715,757	1,290,279
貸出金利息	97,994	229,975
有価証券利息配当金	601,800	991,826
コールローン利息及び買入手形利息	△ 793	△ 8
買現先利息	△ 574	988
預け金利息	11,673	51,507
その他の受入利息	5,657	15,990
役務取引等収益	28,964	30,797
特定取引収益	104	302
その他業務収益	100,106	556,949
その他経常収益	397,367	299,227
貸倒引当金戻入益	—	230
償却債権取立益	395	504
その他の経常収益	396,971	298,491
経常費用	1,003,729	2,137,119
資金調達費用	514,517	1,352,753
預金利息	12,285	140,584
譲渡性預金利息	3,010	59,572
農林債利息	1,294	7,031
借用金利息	37,359	46,400
コールマネー利息及び売渡手形利息	△ 0	△ 583
売現先利息	△ 27,402	163,884
その他の支払利息	487,970	935,863
役務取引等費用	15,330	17,001
特定取引費用	—	61
その他業務費用	294,393	482,232
事業管理費	146,066	158,529
その他経常費用	33,421	126,541
貸倒引当金繰入額	17,151	—
その他の経常費用	16,270	126,541
経常利益	238,570	40,436
特別利益	26,333	24,238
固定資産処分益	26,333	24,238
特別損失	1,363	1,334
固定資産処分損	1,363	944
減損損失	—	261
その他の特別損失	—	129
税金等調整前当年度純利益	263,540	63,340
法人税、住民税及び事業税	4,946	26,147
法人税等調整額	73,319	△ 15,067
法人税等合計	78,265	11,080
当年度純利益	185,275	52,260
非支配株主に帰属する当年度純利益	624	1,265
親会社株主に帰属する当年度純利益	184,650	50,994

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科　　目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
当年度純利益	185,275	52,260
その他の包括利益	△ 736,929	△ 1,531,659
その他有価証券評価差額金	△ 1,188,833	△ 1,436,607
繰延ヘッジ損益	457,347	△ 100,152
土地再評価差額金	2,247	—
為替換算調整勘定	440	950
退職給付に係る調整額	△ 7,623	4,891
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 506	△ 740
包括利益	△ 551,654	△ 1,479,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 552,280	△ 1,480,661
非支配株主に係る包括利益	626	1,262

連結財務諸表

■ 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科　　目		2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
資本剰余金の部	資本剰余金当年度当初残高	24,993	23,399
	資本剰余金増加高	—	—
	資本剰余金減少高	1,594	—
	非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	1,594	—
	資本剰余金年度末残高	23,399	23,399
利益剰余金の部	利益剰余金当年度当初残高	2,146,592	2,236,608
	利益剰余金増加高	195,239	59,063
	親会社株主に帰属する当年度純利益	184,650	50,994
	土地再評価差額金取崩額	10,589	8,069
	利益剰余金減少高	105,223	140,981
	配当金	105,223	90,211
	自己優先出資消却額	—	50,770
	利益剰余金年度末残高	2,236,608	2,154,690

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科　　目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
Ⅰ 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当年度純利益	263,540	63,340
減価償却費	23,159	24,831
減損損失	—	261
持分法による投資損益(△は益)	△ 5,932	△ 12,695
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,616	△ 18,795
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△ 270	61
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	139
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 7,762	△ 9,551
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 7,743	△ 11,508
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 416	185
資金運用収益	△ 715,757	△ 1,290,279
資金調達費用	514,517	1,352,753
有価証券関係損益(△は益)	140,051	△ 225,353
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	10,479	95,336
為替差損益(△は益)	△ 3,230,110	△ 2,745,815
固定資産処分損益(△は益)	△ 24,969	△ 23,294
特定取引資産の純増(△)減	4,843	△ 1,168
特定取引負債の純増減(△)	△ 3,445	1,094
貸出金の純増(△)減	△ 1,200,828	5,956,338
預金の純増減(△)	△ 1,642,269	△ 200,443
譲渡性預金の純増減(△)	△ 959,293	155,512
農林債の純増減(△)	4,801	93,754
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 189,053	△ 928,069
有利息預け金の純増(△)減	△ 89,033	△ 64,198
コールローン等の純増(△)減	524,588	△ 239,476
コールマネー等の純増減(△)	2,253,744	△ 8,324,194
受託金の純増減(△)	△ 193,050	112,727
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 85,963	△ 209,015
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 0	28
資金運用による収入	659,205	1,228,320
資金調達による支出	△ 512,767	△ 1,304,816
その他	528,903	803,858
小計	△ 3,926,213	△ 5,720,135
法人税等の支払額	△ 243,760	△ 23,254
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,169,973	△ 5,743,389
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 14,541,719	△ 10,910,221
有価証券の売却による収入	7,221,548	13,755,693
有価証券の償還による収入	9,734,315	4,897,656
金銭の信託の増加による支出	△ 1,194,665	△ 787,925
金銭の信託の減少による収入	1,005,215	3,127,897
有形固定資産の取得による支出	△ 4,012	△ 2,016
無形固定資産の取得による支出	△ 9,067	△ 14,205
有形固定資産の売却による収入	41,200	38,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,252,814	10,105,678
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 923	—
自己優先出資の取得による支出	—	△ 50,770
非支配株主からの払込みによる収入	60	—
子会社の自己株式の取得による支出	△ 3,605	—
配当金の支払額	△ 105,223	△ 90,211
非支配株主への配当金の支払額	△ 470	△ 764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,162	△ 141,746
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,699	2,368
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,022,621	4,222,910
Ⅵ 現金及び現金同等物の当年度当初残高	19,121,793	17,099,172
Ⅶ 現金及び現金同等物の当年度末残高	17,099,172	21,322,082

連結財務諸表

連結財務諸表の作成方針(2022年度)

1　連結の範囲に関する事項

(1)連結される子会社・子法人等　21社

主要な会社名

農中信託銀行株式会社
協同住宅ローン株式会社
Norinchukin Bank Europe N.V.

(2)非連結の子会社・子法人等　2社

主要な会社名

農林中金イノベーション投資事業有限責任組合

非連結の子会社・子法人等は、その資産、経常収益、当年度純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)およびその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2　持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結の子会社・子法人等　0社

(2)持分法適用の関連法人等　6社

主要な会社名

JA三井リース株式会社

なお、東銀リース株式会社は株式取得により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

また、JAML MRC Holding, Inc.は、株式の売却により関連法人等に該当しないことになったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

持分法適用により生じたのれん相当額については、20年間の均等償却を行っております。

(3)持分法非適用の非連結の子会社・子法人等　2社

主要な会社名

農林中金イノベーション投資事業有限責任組合

(4)持分法非適用の関連法人等　0社

持分法非適用の非連結の子会社・子法人等は、当年度純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)およびその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3　連結される子会社(農林中央金庫法第24条第4項に規定する子会社をいう。)・子法人等(農林中央金庫法施行令第8条第2項に規定する子法人等(同法第24条第4項に規定する子会社を除く。)をいう。)の事業年度等に関する事項

(1)連結される子会社・子法人等の決算日は次のとおりであります。

12月末日　9社
3月末日　12社

(2)連結される子会社・子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

注記事項(2022年度)

1　会計方針に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスクまたは特定の信用リスクに関して金融資産および金融負債を相殺した後の正味の資産または負債を基礎として、当該金融資産および金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2)有価証券の評価基準および評価方法

a　有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定。)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

b　金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2)aと同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスクまたは特定の信用リスクに関して金融資産および金融負債を相殺した後の正味の資産または負債を基礎として、当該金融資産および金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4)固定資産の減価償却の方法

a　有形固定資産(リース資産を除く。)

当金庫の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　15年～50年
その他　5年～15年

連結される子会社・子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

b　無形固定資産(リース資産を除く。)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

c　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

「4　連結貸借対照表関係」(3)の貸出条件緩和債権等を有する債務者(以下、「要管理先」という。)ならびにその他今後の管理に注意を要する債務者(以下、「その他要注意先」という。)で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の要管理先は今後3年間の予想損失額を、その他要注意先および業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)にかかる債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来に関する予測に基づき把握したリスクを加味して算定しております。具体的には、貸倒実績との相関の高いマクロ指標(景気動向指数(CI一致指数))と、当金庫内で策定している景気変動の見通しから、景気循環における足元の立ち位置と今後の見通しを踏まえたシナリオ毎の実現可能性に応じて、過去の貸倒実績を参照のうえ、貸倒引当金を計上するものであります。将来に関する予測に関しては、経営層で構成される会議体(統合リスク管理会議)での協議を経て、理事の決定を受けております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,554百万円であります。

連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)投資損失引当金の計上基準

当金庫の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。以下同じ。)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9)退職給付にかかる会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法または損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異:	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結される子会社・子法人等は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付にかかる当期末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法等を用いた簡便法を適用しております。

(10)外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

当金庫の外貨建資産・負債および海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社・子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(11)ヘッジ会計の方法

a　金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

b　為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

c　連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間および特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

d　「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号　2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。

(a)ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジ手段:金利スワップ
ヘッジ対象:貸出金、有価証券(債券)等
ヘッジ取引の種類:相場変動を相殺するもの
(b)ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジを行っております。
ヘッジ手段:金利スワップ
ヘッジ対象:売現先勘定等
ヘッジ取引の種類:キャッシュ・フローを固定するもの
(c)ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジを行っております。
ヘッジ手段:通貨スワップ
ヘッジ対象:外貨建金銭債権債務等
ヘッジ取引の種類:相場変動を相殺するもの

(12)のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

(13)剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

(14)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、無利息預け金および日本銀行への預け金であります。

(15)関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約益および解約損については、有価証券利息配当金に計上しております。

2　会計方針の変更

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

3　重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度にかかる連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度にかかる連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1)貸倒引当金

a　当連結会計年度にかかる連結財務諸表に計上した額
131,441百万円

b　識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(a)算出方法

当金庫の貸倒引当金は、「1 会計方針に関する事項」の「(5)貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、資産査定による債務者の将来的な債務償還能力に基づく債務者区分(正常先、その他要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先)判定、債務者区分に応じた一定の計算手法により算出されています。

なお、正常先、その他要注意先、要管理先の貸倒引当金算出において、将来に関する予測に基づき把握したリスクを加味しております。これは、様々なリスクに起因する景気変動等に依らず、安定的な金融仲介機能発揮への寄与を目的としたものであります。

(b)主要な仮定

債務者区分の判定における主要な仮定は、債務者の業績等の将来見通しであります。

また、正常先、その他要注意先、要管理先の貸倒引当金算定における将来に関する予測にあたっては、景気循環における足元の立ち位置と今後の見通しを踏まえたシナリオ毎の実現可能性が主要な仮定になります。

当連結会計年度においては、景気循環における足元の立ち位置を拡張期と推定し、今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対する感染抑制措置の緩和を踏まえ、緩やかな景気回復の継続を主たるシナリオとしながらも、物価上昇に誘因された金融政策引締めによる海外経済の急速な減速や地政学リスク(ウクライナ情勢)の顕在化、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による感染拡大等を主因とした、景気後退シナリオも一部反映した仮定を置いております。

(c)翌連結会計年度にかかる連結財務諸表に及ぼす影響

債務者の業績変化、海外経済の減速や地政学リスク(ウクライナ情勢)の更なる悪化、新型コロナウイルス感染症の感染状況等による経済状況の変化などにより、見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度の貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2)繰延税金資産

a　当連結会計年度にかかる連結財務諸表に計上した額
307,942百万円

b　識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(a)算出方法

繰延税金資産は、将来にわたり税金負担額を軽減する効果(回収可能性)があると判断した将来減算一時差異について計上しております。繰延税金資産の回収可能性を判断する際には、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)に定める企業の分類、将来減算一時差異のスケジューリング等の見積りに基づき、繰延税金資産を計上しております。企業の分類の判断にあたっては、過去および当期の課税所得の推移のほか、欧米を中心とした利上げに伴い外貨調達コスト等の資金調達費用が増加している状況を踏まえ、将来の課税所得の見積りを勘案しております。

(b)主要な仮定

将来の課税所得の見積りは各種シミュレーション等をベースにした中長期的な収支見込みに基づいており、その主要な仮定は金利・為替等の市場変動などの将来の金融経済環境等の見通しおよび当該見通しを受けてのポートフォリオ運営によるポジション推移であります。

(c)翌連結会計年度にかかる連結財務諸表に及ぼす影響

金融経済環境等が変動し、また、ポートフォリオ運営によるポジションの推移状況により、見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度の繰延税金資産に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3)公表された相場価格を入手できない外国債券の時価

a　当連結会計年度にかかる連結財務諸表に計上した額

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価
外国債券		
うちその他有価証券	29,486	29,486
うち満期保有目的	7,668,102	7,590,166
合計	7,697,588	7,619,652

b　識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(a)算出方法

公表された相場価格を入手できない外国債券の時価については、外部情報ベンダー等の第三者から入手した評価価格を使用する場合と当金庫自らの見積りに基づき算出する場合があり、いずれもインカム・アプローチ(キャッシュ・フローの将来の金額に関する現在の市場の期待を割引現在価値で示す評価技法)によっております。時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを利用し、また、観察可能なインプットを最大限利用しております。インプットには、デフォルト率、回収率、期限前償還率、割引率等があります。

第三者から入手した評価価格を利用する場合においても、利用されている評価モデルおよびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(b)主要な仮定

第三者から入手した評価価格の妥当性検証および当金庫自らの見積りに基づき算出するための時価算定にあたっての主要な仮定は、アセットクラスの特性等に応じたデフォルト率、回収率、期限前償還率、割引率等になります。割引率の算定に際しては、指標金利や類似した銘柄の取引情報を考慮しております。

(c)翌連結会計年度にかかる連結財務諸表に及ぼす影響

金融経済環境等が変動し、見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度の当該時価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4　連結貸借対照表関係

(1)子会社等の株式および出資金総額(連結子会社・連結子法人等の株式を除く。)　107,203百万円

(2)無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は1,420,147百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は61,085百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

(3)農林中央金庫法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,312百万円
危険債権額	60,990百万円
三月以上延滞債権額	515百万円
貸出条件緩和債権額	28,352百万円
合計額	95,172百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(4)手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,492百万円であります。

(5)担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	1,473,284百万円
有価証券	11,244,349百万円
担保資産に対応する債務	
借用金	1,754,279百万円
売現先勘定	10,353,399百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券10,960,100百万円および外国為替28,801百万円(それぞれ金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金119,438百万円、金融商品等差入担保金155,671百万円、その他差入現金担保金616,020百万円および保証金・敷金5,218百万円が含まれております。

(6)当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、4,620,214百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,719,434百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている当金庫ならびに連結される子会社・子法人等内の手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(7)土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出	

(8)有形固定資産の減価償却累計額　84,817百万円

(9)有形固定資産の圧縮記帳額　2,295百万円

(当連結会計年度圧縮記帳額　—百万円)

(10)借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,316,972百万円が含まれております。

(11)「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、1,044百万円であります。

5　連結損益計算書関係

(1)「その他の経常収益」には、株式等売却益71,641百万円および金銭の信託運用益211,234百万円を含んでおります。

(2)「事業管理費」には、給料・手当57,379百万円および事務委託費44,521百万円を含んでおります。

(3)「その他の経常費用」には、貸出金償却130百万円、株式等売却損8,419百万円および金銭の信託運用損109,679百万円を含んでおります。

連結財務諸表

6　連結包括利益計算書関係

その他の包括利益にかかる組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	△ 2,677,200百万円
組替調整額	689,882百万円
税効果調整前	△ 1,987,317百万円
税効果額	550,710百万円
その他有価証券評価差額金	△ 1,436,607百万円
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	6,181百万円
組替調整額	△ 144,801百万円
税効果調整前	△ 138,619百万円
税効果額	38,467百万円
繰延ヘッジ損益	△ 100,152百万円
為替換算調整勘定:	
当期発生額	950百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	950百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	950百万円
退職給付に係る調整額:	
当期発生額	18,704百万円
組替調整額	△ 11,935百万円
税効果調整前	6,769百万円
税効果額	△ 1,877百万円
退職給付に係る調整額	4,891百万円
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	△ 980百万円
組替調整額	239百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 740百万円
その他の包括利益合計	△ 1,531,659百万円

7　連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1)現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2023年3月31日現在

現金預け金勘定	22,430,679百万円
有利息預け金	△ 1,108,596百万円
現金及び現金同等物	21,322,082百万円

(2)重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

自己優先出資の消却	50,770百万円

8　退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

当金庫では、従業員の勤続年数等に応じてポイントが付与される制度を導入しており、確定給付企業年金制度(積立型制度)および退職一時金制度(非積立型制度でありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。)を設けております。確定給付企業年金制度では、給与や勤続年数等に基づいた一時金または年金を支給しております。退職一時金制度では、給与や勤続年数等に基づいた一時金を支給しております。また、従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社・子法人等は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社・子法人等については、退職給付に係る負債及び退職給付の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法等を用いた簡便法を適用しております。

なお、当金庫では、当連結会計年度において2023年4月1日以降の人事制度の変更に伴う退職年金規程および退職給与金規程の改定を行いました。

(2)確定給付制度

a　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	144,567百万円
勤務費用	4,623百万円
利息費用	436百万円
数理計算上の差異の発生額	△ 13,190百万円
退職給付の支払額	△ 5,517百万円
過去勤務費用の発生額	△ 746百万円
退職給付債務の期末残高	130,171百万円

b　年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	243,954百万円
期待運用収益	2,831百万円
数理計算上の差異の発生額	4,764百万円
事業主からの拠出額	1,765百万円
退職給付の支払額	△ 2,639百万円
年金資産の期末残高	250,677百万円

c　簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,216百万円
退職給付費用	348百万円
退職給付の支払額	△ 270百万円
制度への拠出額	△ 19百万円
退職給付に係る負債の期末残高	1,275百万円

d　退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	131,202百万円
年金資産	△ 251,350百万円
	△ 120,148百万円
非積立型制度の退職給付債務	917百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 119,231百万円
退職給付に係る負債	10,234百万円
退職給付に係る資産	129,465百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 119,231百万円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

e　退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	4,623百万円
利息費用	436百万円
期待運用収益	△ 2,831百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 11,935百万円
過去勤務費用の費用処理額	一百万円
簡便法で計算した退職給付費用	348百万円
その他	738百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△ 8,621百万円

f　退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	746百万円
数理計算上の差異	6,022百万円
合計	6,769百万円

g　退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	746百万円
未認識数理計算上の差異	63,944百万円
合計	64,691百万円

h　年金資産に関する事項

(a) 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	14%
株式	79%
保険資産(一般勘定)	6%
その他	1%
合計	100%

(b) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

i　数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

(a)割引率	0.9%
(b)予想昇給率	2.0～3.9%
(c)長期期待運用収益率	0～3.0%

(3)確定拠出制度

連結子会社・子法人等の確定拠出制度への要拠出額は当連結会計年度272百万円であります。

9　リース取引関係

(1)ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

a　リース資産の内容

有形固定資産

電子計算機、コンピュータ端末機および通話システム機器等の一部であります。

b　リース資産の減価償却の方法

「1　会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

1年以内	1年超	合計
924百万円	1,658百万円	2,583百万円

10　金融商品関係

(1)金融商品の状況に関する事項

a　金融商品に対する取組方針

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関であり、会員等からの預金(主に期間1年)の受入や市場からの調達資金をもとに、貸出や有価証券などによる運用を行っております。特に有価証券による運用については、「国際分散投資」を基本コンセプトに、地域別では日本・米国・欧州・その他の地域、資産別では債券・株式・クレジット・オルタナティブ資産といった切り口で資産配分を行っております。このように当金庫は多様な金融資産・負債を有しているため、これらが有する財務上の諸リスクのコントロールの観点から、統合的リスク管理の枠組みと一体となった財務マネジメント(ALM、市場・信用ポートフォリオマネジメント等)を実施しております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。なお、外貨建資産の運用にあたっては、通貨スワップ取引等の手段により、そのほとんどは為替リスクを抑制した形で実施しております。

また、当金庫の連結される一部の子会社・子法人等には、銀行業務を行っている会社や住宅ローン等の貸付を行っている会社があります。

b　金融商品の内容およびそのリスク

当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の保有する金融資産は、主として貸出金や有価証券、金銭の信託であります。

貸出金は、主に取引先の信用リスクに晒されております。有価証券や金銭の信託は、主に国内外の債券や株式、クレジット・オルタナティブ資産で運用しており、満期保有目的、その他目的で保有しているほか、売買目的でも保有しております。これらは、金利、為替、価格等の市場リスク、発行体の信用リスク、流動性リスクに晒されております。

金融負債は、主として会員等からの預金等のほか、農林債、借用金、コールマネー、売現先勘定などの市場からの調達資金であります。これらは、金利、為替等の市場リスクに晒されているほか、市場からの調達資金については、一定の環境の下で当金庫が市場を利用できなくなる場合など、必要な資金確保が困難になる流動性(資金繰り)リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、ALMの一環としてヘッジ会計を適用しているものがあります。また、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引として、金利関連、通貨関連等の取引があり、これらは、金利、為替等の市場リスクに晒されております。(ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「1　会計方針に関する事項」の「(11)ヘッジ会計の方法」を参照。)

c　金融商品にかかるリスク管理体制

(a) 統合的リスク管理

当金庫は、「リスクマネジメント基本方針」のもと、業務を運営するなかで直面するリスクの重要性評価を行い、管理対象とするリスクを特定したうえで、各リスクの特性を踏まえた個別の管理を行うとともに、計量化手法を用いて総体的に把握したリスクを経営体力と比較して管理する統合的リスク管理を中核に据えています。統合的リスク管理にあたっては「統合リスク管理会議」を設置し、リスク管理の枠組みを定めるとともに、総体的なリスク量が経営体力の範囲内にあることをチェックする態勢を整備しています。個別のリスク管理については「ポートフォリオマネジメント会議」(市場リスク、信用リスク、流動性リスク)、「クレジットコミッティー」「食農金融会議」(信用リスク)等を設置し、リスクコントロールの方針を協議・決定する態勢としています。また、これらの運営状況等については定期的に理事会に報告されています。

また、当金庫の連結される子会社・子法人等については、当金庫の「リスクマネジメント基本方針」の考え方を踏まえたうえで、「グループ会社運営・管理規則」に基づき、各社ごとの業務内容やそれぞれのリスク特性に応じたリスク管理体制を整備しております。

(b) 市場リスク管理

当金庫は、「市場リスク管理要綱」および市場リスクに関する諸規程を定め、市場リスク管理に関する態勢を整備して運営しております。具体的には、市場取引業務の遂行にあたっては、アロケーション方針などの決定(企画)、取引の執行、およびリスク量などのモニタリングを、それぞれ分離・独立して行っており、アロケーション方針は「ポートフォリオマネジメント会議」、執行はフロント部門、モニタリングはミドル部門が担当しております。

市場ポートフォリオにかかるリスク管理は、ミドル部門が計測するポジション量、VaR(バリュー・アット・リスク)、金利リスク感応度などのリスク指標、アセットクラス間の相関データなどを基に行っております。市場リスク量計測にあたっては、原則として当金庫ポートフォリオのすべての金融資産および金融負債を対象とし、内部モデルを用いて算出しております。

このうち、特定取引業務の市場リスクの管理にかかる手続としては、特定取引勘定の売買執行にあたるフロント部門と銀行勘定の取引を行うフロント部門とを明確に組織区分したうえで、半期ごとに目標収益・ポジションリミット・ロスリミットなどをあらかじめ設定し、フロント部門が当該リミットの範囲内で目標収益の達成を適切に行っているかについて日次でモニタリングを行っております。ポジションや損失などがあらかじめ設定した水準を超えた場合には、ミドル部門からフロント部門に対して警告が発せられ、改善策の策定・取引量の縮小・取引停止などの対応をフロント部門

に対して指示することとしております。

当金庫は、「特定取引資産」のうち売買目的有価証券、および「デリバティブ取引」のうち特定取引業務として保有している金利関連および債券関連等の一部に関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法を採用しております。2023年3月31日(連結決算日)現在で当金庫の特定取引業務の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で1百万円(保有期間1営業日、信頼区間99%、観測期間1,000営業日の分散共分散法)であります。

また、特定取引業務以外の業務(バンキング業務)の金融資産および金融負債に関するVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。2023年3月31日(連結決算日)現在で当金庫ならびに連結される子会社・子法人等のバンキング業務の市場リスク量(純損失額の推計値)は、全体で2,670,731百万円(保有期間1年、信頼区間99.5%、観測期間1995年以降直近まで)であります。当金庫は中長期的視点で運用を行っていることから、上記VaRによる市場リスク量計測を基本としつつ、短期的な市場変動にかかる主な影響については分散共分散法によるVaR等を別途算定しております。

なお、当金庫は、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施しております。当連結会計年度で実施したバックテスティングの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。このようなモデルの限界・弱点を補完する運営として、各種シナリオを用いた損失の計測(ストレステスト)を実施しております。

(c) 信用リスク管理

当金庫は、「信用リスク管理要綱」および信用リスクに関する諸規程を定め、内部格付、審査、与信限度、問題債権管理など信用リスク管理に関する態勢を整備して運営しております。

具体的には、貸出金に加え、商品種類や地域・業種において多様な資産で構成されるすべての信用リスク資産について、個別審査に加えて信用リスクポートフォリオ全体についても管理する観点から統合的なマネジメントを行い、信用リスクの管理を行っております。

当金庫の信用リスクマネジメントは、「統合リスク管理会議」や「ポートフォリオマネジメント会議」等によって管理の枠組みと与信方針が決定され、その大枠の与信方針内でフロント部門が貸出・投資などの執行を行い、フロント部門から独立したミドル部門が信用リスクポートフォリオの状況などをモニタリングしてこれら会議に報告し、さらなる管理の枠組みの見直しや与信方針の企画・策定につなげる、というサイクルを中心に成り立っております。

個別案件のリスク管理については、系統貸出、一般事業法人・公共法人貸出、金融機関向け与信・非居住者貸出および証券化商品等について、それぞれの特性を勘案した審査体制のもと信用リスク管理を行っております。

さらに、与信集中リスクをあらかじめ抑制するため、当金庫においては、与信上限枠を設定しております。与信上限枠に対する与信額の状況についてはモニタリングを行うことで定期的にエクスポージャーを把握し、過度な与信集中を起こさないようコントロールしております。

(d) 資金調達にかかる流動性リスク管理

当金庫は、資金繰りリスクについて「流動性リスク管理要綱」を定め、当金庫のALM特性も踏まえ、相対的に流動性の低い資産の保有にも配慮し、資金繰りの安定度を重視した調達手段の拡充・分散化を行っております。資金繰り管理については関係部店の連携のもと本店で一元的に統括しており、運用・調達ともに通貨ごと、調達ツールごと、拠点ごとの状況に応じた各種の管理指標を「統合リスク管理会議」において定めております。また、具体的な資金繰りの方針を定める資金計画は「ポートフォリオマネジメント会議」において決定しております。

d　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、買現先勘定、現金預け金、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定および受託金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸出金	17,414,105		
貸倒引当金(※1)	△ 128,434		
	17,285,670	17,234,087	△ 51,582
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	12,761,431	12,544,899	△ 216,532
その他有価証券	25,525,567	25,525,567	—
(3)金銭の信託(※1)			
運用目的の金銭の信託	40,034	40,034	—
その他の金銭の信託	8,375,186	8,370,200	△ 4,986
(4)特定取引資産(※2)			
売買目的有価証券	20	20	—
(5)買入金銭債権	321,441	321,019	△ 422
資産計	64,309,352	64,035,829	△ 273,523
(1)預金	63,809,449	63,809,460	11
(2)農林債	454,034	437,852	△ 16,181
(3)借用金	3,988,241	3,988,241	—
負債計	68,251,725	68,235,555	△ 16,170
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,966	4,966	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(247,955)	(247,955)	—
デリバティブ取引計	(242,989)	(242,989)	—

(※)1 貸出金、金銭の信託に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 デリバティブ取引は含めておりません。

3 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、農林債、借用金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸出金等の時価に反映しております。

(注1) 市場価格のない株式等および組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等	203,594
組合出資金等(※)	1,235,145

(※)組合出資金は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貸出金(※1)	6,144,065	4,432,451	2,720,229	1,656,143	1,271,680	1,120,303
有価証券						
満期保有目的の債券	82,730	759,384	581,033	1,436,520	4,386,598	5,512,001
うち国債	16,000	—	—	—	—	2,925,200
社債	—	300	100,000	—	—	—
外国債券	66,730	759,083	481,033	1,436,520	4,386,598	2,586,801
その他有価証券のうち満期があるもの	522,170	1,088,159	2,886,548	7,587,158	6,306,070	3,281,894
うち国債	—	—	4,900	2,044,900	670,000	1,377,200
地方債	4,204	32,609	17,860	14,603	—	65,500
社債	243,617	241,385	140,701	8,408	20,300	259,569
外国債券	213,453	526,006	2,183,389	5,229,739	5,212,049	20,948
投資信託	4,222	105,710	264,727	4,820	314,585	1,494,485
その他	56,671	182,448	274,970	284,686	89,134	64,191
買入金銭債権	2,719	—	7,914	33,145	28,460	249,207
買現先勘定	305,076	—	—	—	—	—
預け金(※2)	22,383,695	—	—	—	—	—
合計	29,440,457	6,279,995	6,195,727	10,712,967	11,992,810	10,163,406

(※)1 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先等に対する債権等、償還予定額が見込めないもの63,230百万円、期間の定めのないもの6,000百万円は含めておりません。
2 預け金のうち、要求払預け金については「1年以内」に含めております。

(注3) 借用金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※1)	63,488,261	278,357	42,830	—	—	—
譲渡性預金	2,296,478	—	—	—	—	—
農林債	120,384	—	200,190	—	133,460	—
借用金(※2)	855,403	1,663,710	121,322	20,507	10,326	1,316,972
コールマネー及び売渡手形	390,000	—	—	—	—	—
売現先勘定	10,613,476	—	—	—	—	—
受託金	797,420	—	—	—	—	—
合計	78,561,424	1,942,067	364,342	20,507	143,786	1,316,972

(※)1 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めております。
2 借用金のうち、永久劣後借入金については「10年超」に含めております。

(3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算出した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

a　時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
株式	636,446	—	—	636,446
債券	3,979,536	1,098,761	—	5,078,298
国債	3,979,536	—	—	3,979,536
地方債	—	149,682	—	149,682
社債	—	949,079	—	949,079
その他	9,185,490	10,558,482	66,849	19,810,822
外国債券	8,866,408	3,181,852	38,132	12,086,394
外国株式	30,068	—	—	30,068
投資信託	289,012	7,376,629	28,717	7,694,359
金銭の信託				
運用目的の金銭の信託	—	40,034	—	40,034
その他の金銭の信託	6,379,320	1,804,200	1,040	8,184,561
特定取引資産				
売買目的有価証券	20	—	—	20
買入金銭債権	—	127,893	484	128,378
資産計	20,180,814	13,629,373	68,374	33,878,562
デリバティブ取引				
通貨関連	—	(347,050)	—	(347,050)
金利関連	—	104,062	—	104,062
債券関連	(0)	—	—	(0)
デリバティブ取引計	(0)	(242,988)	—	(242,989)

b　時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	17,234,087	17,234,087
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	2,816,409	16,496	—	2,832,905
社債	—	99,272	—	99,272
外国債券	—	9,601,990	10,731	9,612,721
金銭の信託				
その他の金銭の信託	—	855	184,784	185,639
買入金銭債権	—	176,522	16,118	192,640
資産計	2,816,409	9,895,135	17,445,721	30,157,266
預金	—	63,809,460	—	63,809,460
農林債	—	437,852	—	437,852
借用金	—	3,988,241	—	3,988,241
負債計	—	68,235,555	—	68,235,555

(注1) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明は次のとおりであります。

資産

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、債務者の現行格付に基づくデフォルト率や回収率が主なインプットであります。住宅ローンについては、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、デフォルト率や回収率、期限前償還率が主なインプットであります。

また、破綻懸念先等に対する債権については、見積将来キャッ

シュ・フローの割引現在価値または担保および保証による回収見込額等により時価を算定しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。算出された時価はいずれもレベル3に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれております。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれております。相場価格が入手できない場合には、外部情報ベンダー等の第三者から入手した評価価格またはディスカウント・キャッシュ・フロー法などの評価モデルを用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等が含まれております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、投資信託については、上述のほか、基準価額での解約・売却などの取引可能性を踏まえてレベル分類を行っております。なお、一部投資信託については基準価額に対して流動性ディスカウントを反映する調整を行っており、その場合には、レベル３の時価に分類しております。

金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、上記「貸出金」および「有価証券」と同様の方法により評価・分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券の時価は、上記「有価証券」と同様の方法により評価・分類しております。

買入金銭債権

上記「貸出金」および「有価証券」と同様の方法により評価・分類しております。

負債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金等のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の信用状態は取組後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しており、その割引率は、市場基礎と類似する金利として決定された、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。算出された時価はいずれもレベル2に分類しております。

農林債

農林債のうち公表された相場価格があるものは当該価格、それ以外のものは同様の農林債を発行した場合に適用されると想定される利率をインプットとするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。取得時価および算出された時価は当該債券の市場流動性等を勘案し、レベル2に分類しております。

借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価とし、レベル2に分類しております。

固定金利によるものは、同様の借入において想定される利率をインプットとするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。なお、借入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とし、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれております。

公表された相場価格が利用できない場合、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。それらの評価モデルで用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスクおよび当金庫自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

（注2）時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報は次のとおりであります。

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報
該当ありません。

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期の損益またはその他の包括利益		購入、売却、発行および決済の純額
		損益に計上	その他の包括利益に計上（※１）	
有価証券				
その他有価証券				
債券	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	109,057	—	△ 12,813	29,923
外国債券	87,848	—	△ 9,172	18,774
投資信託	21,209	—	△ 3,640	11,148
金銭の信託				
その他の金銭の信託	1,348	—	△ 351	364
買入金銭債権	574	—	△ 1	△ 87
資産計	110,980	—	△ 13,167	30,199

（単位：百万円）

区分	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替（※2）	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産および金融負債の評価損益
有価証券				
その他有価証券				
債券	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	△ 59,316	66,849	—
外国債券	—	△ 59,316	38,132	—
投資信託	—	—	28,717	—
金銭の信託				
その他の金銭の信託	—	△ 321	1,040	—
買入金銭債権	—	—	484	—
資産計	—	△ 59,637	68,374	—

（※）1 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2 レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価算定に用いたインプットの観察可能性の向上によるものであります。当該振替は当連結会計年度の末日に行っております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当金庫は、時価算定統括部署にて時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿って時価算定部署が時価を算定しております。算定された時価は、独立した検証部署にて、時価の算定結果の適切性を検証し統合リスク管理会議に報告され、時価の算定の方針および手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価モデルおよびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

該当ありません。

11　税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	16,123百万円
貸出金償却	1,030百万円
有価証券償却	15,524百万円
退職給付に係る負債	5,758百万円
減価償却費	519百万円
税務上の繰越欠損金	1,401百万円
その他有価証券評価差額金	263,269百万円
繰延ヘッジ損失	58,214百万円
保有目的区分変更に伴う評価差額金	2,504百万円
有価証券の投資形態変更	47,693百万円
その他	105,997百万円
繰延税金資産小計	518,037百万円
評価性引当額	△ 73,365百万円
繰延税金資産合計	444,671百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△ 4,968百万円
退職給付に係る資産	△ 27,719百万円
その他有価証券評価差額金	△ 35百万円
繰延ヘッジ利益	△ 87,689百万円
保有目的区分変更に伴う評価差額金	△ 3百万円
有価証券の投資形態変更	△ 271百万円
圧縮積立金	△ 11,355百万円
その他	△ 4,684百万円
繰延税金負債合計	△ 136,728百万円
繰延税金資産(負債)の純額	307,942百万円

12　出資一口当たり情報

(1)出資一口当たりの純資産額　475円02銭

(注)非支配株主持分、後配出資にかかる残余財産相当額および配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より、後配出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。

(2)出資一口当たりの親会社株主に帰属する当年度純利益金額　△ 25銭

(注)後配出資にかかる配当金総額および特別配当金総額ならびに優先出資にかかる消却差額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。

13　重要な後発事象

該当ありません。

セグメント情報等

■ セグメント情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

■ 関連情報

2021年度

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	99,904	1,043,414	98,980	1,242,300

注　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1)経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
1,199,876	24,874	3,025	14,522	1,242,300

注1　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
注2　経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。
注3　米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
149,555	209	1,140	536	151,442

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	経常収益	関連するセグメント名
アメリカ合衆国財務省	207,019	―

注　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2022年度

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	233,013	1,789,283	155,258	2,177,556

注　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1)経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
2,008,647	93,395	30,075	45,437	2,177,556

注1　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
注2　経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。
注3　米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
133,181	197	1,056	478	134,914

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	経常収益	関連するセグメント名
アメリカ合衆国財務省	122,668	―

注　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

■ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

■ 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

開示債権の状況（連結ベース）

■ 農林中央金庫法および金融再生法に基づく開示債権額

（単位：億円）

	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18	53
危険債権	835	609
要管理債権	284	288
三月以上延滞債権	5	5
貸出条件緩和債権	278	283
小計	1,137	951
正常債権	261,567	205,461
合計	262,705	206,413

注　本表記載の開示債権額は、「農林中央金庫法」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）について、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものであります。

1　破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
2　危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3　三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。
4　貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5　正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

■ 貸倒引当金

（単位：億円）

	2021年度	2022年度
貸倒引当金	1,499	1,314

損益の状況（連結ベース）

■ 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

（単位：億円、%）

		2021年度				2022年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	885,011	244,965	△ 285,796	844,180	1,023,843	227,393	△ 480,786	770,449
	利息	7,917	388	△ 1,149	7,157	10,226	4,987	△ 2,311	12,902
	利回り	0.89	0.15		0.84	0.99	2.19		1.67
資金調達勘定	平均残高	897,503	242,116	△ 281,174	858,445	1,037,581	222,251	△ 475,534	784,298
	利息	5,936	△ 70	△ 1,149	4,717	9,432	4,451	△ 2,306	11,578
	利回り	0.66	△ 0.02		0.54	0.90	2.00		1.47

注1　「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
注2　「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。
注3　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。

■ 役務取引の状況

（単位：億円）

	2021年度				2022年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	262	38	△ 11	289	273	48	△ 13	307
役務取引等費用	117	45	△ 9	153	124	59	△ 13	170

注1　「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
注2　「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 特定取引の状況

（単位：億円）

	2021年度				2022年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	1	—	—	1	3	—	—	3
特定取引費用	—	—	—	—	0	—	—	0

注1　「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
注2　「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

営業の状況（連結ベース）

■ 種類別預金残高

（単位：億円、%）

	2021年度(構成比)				2022年度(構成比)			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
定期性預金	556,925 (87.4)	ー (ー)	ー	556,925 (87.0)	541,409 (85.3)	ー (ー)	ー	541,409 (84.9)
流動性預金	33,990 (5.3)	ー (ー)	ー	33,990 (5.3)	48,587 (7.6)	ー (ー)	ー	48,587 (7.6)
その他預金	46,252 (7.3)	2,930 (100.0)	ー	49,182 (7.7)	45,062 (7.1)	3,035 (100.0)	ー	48,097 (7.5)
計	637,168 (100.0)	2,930 (100.0)	ー	640,098 (100.0)	635,058 (100.0)	3,035 (100.0)	ー	638,094 (100.0)
譲渡性預金	ー	21,409	ー	21,409	ー	22,964	ー	22,964
合計	637,168	24,339	ー	661,508	635,058	26,000	ー	661,059

注1　定期性預金＝定期預金
注2　流動性預金＝通知預金＋普通預金＋当座預金
注3　その他預金＝別段預金＋外貨預金＋非居住者円預金
注4　「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
注5　「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 貸出金残高

（単位：億円）

	2021年度				2022年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
証書貸付	199,781	20,473	△ 3,296	216,958	135,581	25,972	△ 5,633	155,920
手形貸付	1,295	2,724	ー	4,019	629	4,237	ー	4,867
当座貸越	12,422	ー	ー	12,422	13,337	ー	ー	13,337
割引手形	18	ー	ー	18	14	ー	ー	14
合計	213,517	23,197	△ 3,296	233,418	149,564	30,210	△ 5,633	174,141

注1　「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
注2　「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 業種別貸出金残高

（単位：億円、%）

		2021年度(構成比)	2022年度(構成比)
国内		210,221 (90.1)	143,930 (82.7)
	製造業	24,712 (10.6)	25,369 (14.6)
	農業	631 (0.3)	643 (0.4)
	林業	43 (0.0)	31 (0.0)
	漁業	149 (0.1)	124 (0.1)
	鉱業	1,118 (0.5)	1,725 (1.0)
	建設業	1,828 (0.8)	2,125 (1.2)
	電気・ガス・熱供給・水道業	11,927 (5.1)	14,073 (8.1)
	情報通信業	1,074 (0.5)	1,016 (0.6)
	運輸業	8,714 (3.7)	8,346 (4.8)
	卸売・小売業	12,392 (5.3)	12,660 (7.3)
	金融・保険業	33,034 (14.1)	28,804 (16.5)
	不動産業	10,126 (4.3)	11,759 (6.8)
	各種サービス業	18,863 (8.1)	17,090 (9.8)
	地方公共団体	42 (0.0)	29 (0.0)
	その他	85,560 (36.7)	20,131 (11.5)
海外		23,197 (9.9)	30,210 (17.3)
	政府等	ー (ー)	ー (ー)
	金融機関	7,312 (3.1)	8,161 (4.7)
	その他	15,885 (6.8)	22,048 (12.6)
合計		233,418 (100.0)	174,141 (100.0)

注1　「国内」とは当金庫(海外店および特別国際金融取引勘定分を除く。)および国内連結子会社であります。
注2　「海外」とは当金庫の海外店、特別国際金融取引勘定分および海外連結子会社であります。
注3　国内の「その他」には、政府向け貸出(2021年度83,520億円、2022年度17,994億円)が含まれております。

■ 貸出先別貸出金残高

(単位:億円、%)

	2021年度(構成比)	2022年度(構成比)
系統団体	22,048 (9.4)	16,721 (9.6)
会員	18,997 (8.1)	14,071 (8.1)
うち農業団体	18,083 (7.7)	13,433 (7.7)
うち水産団体	834 (0.4)	563 (0.3)
うち森林団体	71 (0.0)	58 (0.0)
農林水産業者等	3,050 (1.3)	2,650 (1.5)
関連産業法人	58,020 (24.9)	60,348 (34.7)
その他	153,349 (65.7)	97,071 (55.7)
合計	233,418 (100.0)	174,141 (100.0)

■ 有価証券種類別保有残高

(単位:億円、%)

	2021年度				2022年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)
国債	79,922	—	—	79,922 (17.1)	69,331	—	—	69,331 (17.5)
地方債	1,583	—	—	1,583 (0.3)	1,496	—	—	1,496 (0.4)
社債	11,785	—	—	11,785 (2.5)	10,493	—	—	10,493 (2.6)
株式	8,216	—	—	8,216 (1.8)	8,109	—	—	8,109 (2.0)
外国債券	277,832	2,846	—	280,678 (60.1)	214,568	3,370	—	217,939 (54.9)
外国株式	3,072	3	△ 2,683	392 (0.1)	3,312	2	△ 2,810	504 (0.1)
投資信託	73,513	—	—	73,513 (15.7)	76,943	—	—	76,943 (19.4)
その他	13,721	—	△ 2,330	11,391 (2.4)	15,089	—	△ 2,650	12,438 (3.1)
合計	469,649	2,850	△ 5,014	467,485 (100.0)	399,345	3,372	△ 5,461	397,257 (100.0)

注1　「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
注2　「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。
注3　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

	2021年度					2022年度				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの
債券	14,211	10,882	28,269	39,928	—	2,638	5,370	27,354	45,957	—
国債	12,051	4,644	27,043	36,183	—	160	48	26,926	42,196	—
地方債	90	496	145	851	—	42	504	145	805	—
社債	2,069	5,742	1,079	2,894	—	2,436	4,817	282	2,956	—
株式	—	—	—	—	8,216	—	—	—	—	8,109
その他	5,364	72,758	191,256	34,935	61,660	3,403	45,973	158,206	41,677	58,565
外国債券	4,150	66,973	182,424	27,130	—	2,794	37,694	151,359	26,090	—
外国株式	—	—	—	—	392	—	—	—	—	504
投資信託	826	2,687	4,053	7,242	58,702	42	3,704	3,194	14,944	55,058
その他	387	3,097	4,778	562	2,565	566	4,574	3,652	641	3,003
合計	19,575	83,641	219,526	74,864	69,877	6,042	51,344	185,560	87,635	66,675

注1　残高は、連結会計年度末日の連結貸借対照表計上額に基づいた金額であります。
注2　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

有価証券等の時価情報（連結ベース）

■ 有価証券の時価等

売買目的有価証券

（単位：億円）

	2021年度	2022年度
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	—	—

注　上記には連結貸借対照表の「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

（単位：億円）

	種類	2021年度			2022年度		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,039	4,080	41	160	164	4
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	6	6	0	3	3	0
	その他	19,334	19,548	214	17,995	18,168	173
	外国債券	18,057	18,266	209	17,340	17,512	172
	その他	1,277	1,282	4	655	656	0
	小計	23,380	23,636	255	18,158	18,336	177
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	4,996	4,788	△ 208	29,375	28,164	△ 1,211
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,000	999	△ 0	1,000	989	△ 10
	その他	60,458	60,073	△ 384	81,010	79,885	△ 1,125
	外国債券	59,246	58,863	△ 382	79,735	78,614	△ 1,120
	その他	1,211	1,210	△ 1	1,275	1,270	△ 5
	小計	66,454	65,861	△ 593	111,386	109,038	△ 2,347
合計		89,835	89,497	△ 337	129,544	127,375	△ 2,169

注　上記には連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

その他有価証券

（単位：億円）

	種類	2021年度			2022年度		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,406	2,356	4,050	6,240	2,335	3,904
	債券	14,881	14,341	540	1,845	1,782	62
	国債	14,597	14,056	540	988	925	62
	地方債	108	108	0	23	23	0
	社債	176	176	0	834	833	0
	その他	97,973	85,776	12,197	35,274	29,480	5,793
	外国債券	73,152	68,413	4,739	5,426	5,124	301
	外国株式	189	80	108	192	86	106
	投資信託	23,463	16,124	7,339	29,065	23,681	5,383
	その他	1,167	1,156	11	589	587	2
	小計	119,262	102,473	16,788	43,360	33,598	9,761
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	136	168	△ 31	124	138	△ 14
	債券	68,368	70,032	△ 1,664	48,937	50,512	△ 1,575
	国債	56,289	57,870	△ 1,580	38,807	40,166	△ 1,359
	地方債	1,475	1,500	△ 25	1,473	1,529	△ 55
	社債	10,603	10,661	△ 58	8,656	8,817	△ 160
	その他	180,627	187,627	△ 6,999	164,251	179,115	△ 14,863
	外国債券	130,222	136,025	△ 5,803	115,437	126,984	△ 11,546
	外国株式	—	—	—	108	133	△ 25
	投資信託	50,049	51,245	△ 1,195	47,877	51,167	△ 3,289
	その他	355	355	△ 0	827	830	△ 2
	小計	249,132	257,828	△ 8,695	213,312	229,766	△ 16,454
合計		368,394	360,302	8,092	256,672	263,365	△ 6,692

注1　上記には連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
注2　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:億円)

	2021年度			2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	420	274	0	615	407	9
債券	14,038	15	409	20,790	247	94
国債	14,038	15	409	20,790	247	94
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	58,689	1,450	1,977	110,645	4,496	4,318
外国債券	56,684	297	1,976	109,005	4,132	4,243
外国株式	0	—	—	0	0	—
投資信託	1,754	1,148	0	1,570	339	74
その他	251	4	—	69	23	0
合計	73,148	1,739	2,387	132,051	5,151	4,422

注　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、28億円(うち、株式22億円、投資信託5億円)であります。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

・時価が取得原価等の50%以下の銘柄

・時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

■ 金銭の信託の時価等

運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

	2021年度		2022年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	46	—	400	—

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	2021年度					2022年度				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	108,633	109,449	△ 815	658	1,474	83,793	89,729	△ 5,936	134	6,070

注　「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

有価証券等の時価情報(連結ベース)

■ デリバティブ取引の時価情報

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2021年度				2022年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	2,466,110	179,267	1,844	1,844	1,142,403	385,525	△ 408	△ 408
		受取変動・支払固定	136,953	129,267	△ 1,277	△ 1,277	192,603	185,725	2,104	2,104
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					567	567			1,696	1,696

注　上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2021年度				2022年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売建	481,349	2,314	△ 16,161	△ 16,161	533,173	3,212	639	639
		買建	629,524	2,206	15,749	15,749	794,062	2,865	2,631	2,631
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					△ 412	△ 412			3,271	3,271

注　上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2021年度				2022年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	—	—	—	—	260	—	△ 1	△ 1
		買建	—	—	—	—	58	—	0	0
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					—	—			△ 0	△ 0

注　上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度			2022年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ(受取固定・支払変動)	農林債	200,000	80,000	177	80,000	—	37
	金利スワップ(受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券、預金等	8,501,588	8,153,773	250,113	2,269,731	2,250,630	102,328
金利スワップの特例処理	金利スワップ(受取固定・支払変動)	農林債、借用金	—	—	注2	210,190	210,190	注2
	金利スワップ(受取変動・支払固定)	貸出金、円貨建の有価証券等	393,616	290,710	注2	472,239	395,031	注2
合計					250,290			102,365

注1　主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度			2022年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	15,706,728	11,234,807	△ 1,047,456	18,517,834	12,982,674	△ 347,872
	資金関連スワップ		4,081,435	—	△ 238,620	5,052,249	—	△ 2,449
合計					△ 1,286,077			△ 350,321

注　主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

当金庫の決算概要および主要部門別業務概況(単体ベース)

決算概要

残高の概況

当年度末の総資産は、前年度末に比べて11兆9,409億円減少の91兆4,254億円となりました。純資産の部は、前年度末に比べて1兆6,744億円減少の5兆4,700億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、資産の部では貸出金が16兆9,025億円、有価証券が40兆626億円となりました。負債の部では預金が63兆8,323億円となり、農林債が4,550億円となりました。

損益の概況

当年度の資金利益は、前年度比1,105億円減少の1,324億円となりました。

与信関係費用は、一般貸倒引当金戻入等を主因に、60億円の収益計上となりました。

有価証券関連損益は、前年度比1,382億円増加の727億円の有価証券売却益等(純額)を計上し、有価証券の価格下落等による償却・引当金は前年度比26億円減少し、費用計上はありませんでした。

以上の結果、経常利益は前年度比1,956億円減益の234億円、当年度純利益は前年度比1,294億円減益の432億円となりました。また、業務純益は524億円となりました。

なお、当金庫は相応の規模で金銭の信託を活用した有価証券等運用を行っており、実質的な有価証券等運用である金銭の信託関係損益を含めた業務純損失は408億円となりました。

自己資本比率

当年度末の国際統一基準による単体自己資本比率は、普通出資等Tier 1比率が17.53%、Tier 1比率が21.76%、総自己資本比率が21.80%となりました。

■ 主要な経営指標の推移

(単位:億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	17,091	15,191	13,371	12,128	**21,505**
経常利益	1,174	1,165	3,096	2,190	**234**
当年度純利益	1,006	894	2,120	1,726	**432**
出資総額	40,401	40,401	40,401	40,401	**40,401**
出資総口数(千口)	40,207,779	40,207,779	40,207,779	40,207,779	**40,151,988**
純資産額	73,818	71,748	78,260	71,445	**54,700**
総資産額	1,041,768	1,034,035	1,052,381	1,033,663	**914,254**
預金残高	668,215	656,560	656,754	640,198	**638,323**
農林債残高	12,622	7,914	3,614	3,637	**4,550**
貸出金残高	184,380	198,288	218,240	229,554	**169,025**
有価証券残高	557,511	546,943	484,914	470,572	**400,626**
出資一口当たり配当額					
普通出資(円)	6.00	3.00	3.00	3.00	**3.00**
後配出資(円)	1.30	1.30	1.30	1.30	**1.30**
優先出資(円)	20.00	20.00	20.00	20.00	**—**
配当性向(%)	99.23	84.10	49.61	52.23	**148.20**
職員数(人)	3,615	3,588	3,515	3,462	**3,365**
単体自己資本比率(国際統一基準)					
普通出資等Tier 1比率(%)	16.73	19.56	19.84	17.85	**17.53**
Tier 1比率(%)	19.86	23.15	23.22	21.27	**21.76**
総自己資本比率(%)	19.86	23.15	23.23	21.27	**21.80**

注1　預金残高には譲渡性預金を含みません。

注2　$配当性向 = \frac{特別配当金＋普通出資配当金＋後配出資配当金＋優先出資配当金}{当年度純利益} \times 100$

注3　「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しております。

主要部門別業務概況

預金

当年度末における預金残高は63兆8,323億円で、前年度末に比べ1,875億円の減少となりました。

農林債

当年度末における農林債の残高は4,550億円で、前年度末に比べ912億円の増加となりました。米ドル建ての農林債15億米ドルを発行した一方で、円建ての募集農林債は昨今の金融諸情勢を鑑み発行を見送っています。

貸出金

当年度末における貸出金残高は16兆9,025億円で、前年度末に比べ6兆529億円の減少となりました。

・系統貸出

当年度末残高は1兆7,425億円で、前年度末に比べ5,281億円の減少となりました。このうち農業団体に対する当年度末残高は1兆3,433億円、水産団体に対する当年度末残高は563億円、森林団体に対する当年度末残高は58億円、その他会員および農林水産業者等に対する当年度末残高は3,369億円となりました。

・関連産業貸出

当年度末残高は6兆348億円で、前年度末に比べ2,328億円の増加となりました。

・その他貸出

上記以外の貸出先の当年度末残高は9兆1,251億円で、前年度末に比べ5兆7,577億円の減少となりました。

有価証券

当年度末における有価証券残高は40兆626億円で、前年度末に比べ6兆9,946億円の減少となりました。また、金銭の信託等を含む当年度末における評価差額損は9,462億円（税効果額控除前）となりました。

内国為替

当年度の取扱高は仕向・被仕向あわせて52,453千件、82兆7,294億円となり、前年度に比べ、件数は20千件の増加、金額は8兆9,831億円の増加となりました。また、農・漁協口座への国庫金年金振込の取扱いは42,681千件、5兆7,526億円となりました。

外国為替

当年度の外国為替の取扱高は1,691億米ドルで、前年度に比べ479億米ドルの増加となりました。

特定取引勘定

短期売買を目的とする商品有価証券、CDおよび短期の利鞘獲得を目的とするデリバティブ取引等については、特定取引勘定を設置し、区分経理を行っております。当年度末における特定取引資産残高は36億円、特定取引負債残高は27億円となりました。

なお、特定取引勘定の時価の客観性を確保するために、「特定取引勘定に関する規程」、「金融商品時価算定規程」等を制定し、時価の算定方法、算定部署、時価算定にかかる内部牽制体制の確立等について定めており、これらの規程等に基づいた時価の算出を行っています。

財務諸表

■ 貸借対照表

(単位:百万円)

科目		2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
資産の部	貸出金	22,955,497	16,902,539
	証書貸付	21,215,264	15,010,095
	手形貸付	401,960	486,753
	当座貸越	1,336,469	1,404,197
	割引手形	1,803	1,492
	外国為替	375,980	584,996
	外国他店預け	375,980	584,996
	有価証券	47,057,256	40,062,645
	国債	7,992,279	6,928,235
	地方債	142,570	142,882
	社債	1,178,570	1,049,380
	株式	829,998	808,684
	その他の証券	36,913,837	31,133,462
	金銭の信託	10,864,800	8,417,071
	特定取引資産	2,466	3,635
	商品有価証券	4	20
	特定取引有価証券派生商品	—	0
	特定金融派生商品	2,462	3,613
	買入金銭債権	387,819	321,441
	買現先勘定	—	304,742
	現金預け金	18,070,056	22,348,159
	現金	64,994	46,981
	預け金	18,005,062	22,301,178
	その他資産	3,129,171	1,597,511
	未決済為替貸	11	5
	前払費用	1,063	1,602
	未収収益	128,520	179,411
	先物取引差入証拠金	87,622	119,438
	先物取引差金勘定	—	0
	金融派生商品	343,244	280,528
	金融商品等差入担保金	1,511,691	155,671
	その他の資産	1,057,017	860,851
	有形固定資産	149,530	132,538
	建物	30,959	32,057
	土地	74,919	74,919
	リース資産	17,436	14,449
	建設仮勘定	5,131	5,122
	その他の有形固定資産	21,083	5,990
	無形固定資産	49,732	47,649
	ソフトウェア	29,717	26,605
	リース資産	8,896	7,196
	その他の無形固定資産	11,118	13,847
	前払年金費用	57,465	71,996
	繰延税金資産	—	343,817
	再評価に係る繰延税金資産	—	1,600
	支払承諾見返	415,117	409,059
	貸倒引当金	△ 147,046	△ 122,496
	投資損失引当金	△ 1,481	△ 1,481
	資産の部合計	103,366,368	91,425,426

（単位：百万円）

科　　目		2021年度（2022年3月31日現在）	2022年度（2023年3月31日現在）
負債の部	預金	64,019,836	63,832,307
	定期預金	55,692,985	54,141,353
	通知預金	10,629	8,708
	普通預金	3,298,602	4,806,322
	当座預金	101,915	70,366
	その他の預金	4,915,703	4,805,556
	譲渡性預金	2,140,966	2,296,478
	農林債	363,780	455,034
	農林債発行高	363,780	455,034
	特定取引負債	1,692	2,786
	特定取引有価証券派生商品	—	1
	特定金融派生商品	1,692	2,784
	借用金	4,868,429	3,931,746
	借入金	4,868,429	3,931,746
	コールマネー	—	390,000
	売現先勘定	19,327,671	10,613,476
	外国為替	—	28
	未払外国為替	—	28
	受託金	684,692	797,420
	その他負債	4,104,171	3,205,231
	未決済為替借	87	385
	未払費用	39,473	87,236
	未払法人税等	439	3,244
	前受収益	2,016	772
	金融派生商品	1,379,646	524,345
	金融商品等受入担保金	72,928	206,399
	リース債務	15,853	11,987
	資産除去債務	—	5,404
	約定取引未決済借	2,566,597	2,312,011
	その他の負債	27,130	53,441
	賞与引当金	5,665	5,719
	退職給付引当金	15,031	15,150
	役員退職慰労引当金	730	898
	繰延税金負債	272,524	—
	再評価に係る繰延税金負債	1,499	—
	支払承諾	415,117	409,059
	負債の部合計	96,221,809	85,955,337
純資産の部	資本金	4,040,198	4,040,198
	普通出資金	4,015,198	4,015,198
	（うち後配出資金）	（3,589,481）	（3,589,481）
	優先出資金	24,999	—
	その他の出資金	—	24,999
	資本剰余金	25,020	25,020
	資本準備金	24,999	24,999
	その他資本剰余金	20	20
	再評価積立金	20	20
	利益剰余金	2,157,550	2,067,877
	利益準備金	816,166	852,866
	その他利益剰余金	1,341,384	1,215,011
	特別積立金	373,771	398,783
	別途積立金	559,403	503,612
	優先出資消却積立金	—	5,021
	農林水産業・地域・環境基金	10,000	12,190
	固定資産圧縮積立金	6,799	29,651
	退職給与基金	7	7
	当年度未処分剰余金	391,403	265,745
	当年度純利益	172,693	43,238
	会員勘定合計	6,222,769	6,133,096
	その他有価証券評価差額金	756,155	△ 680,481
	繰延ヘッジ損益	159,663	19,573
	土地再評価差額金	5,970	△ 2,099
	評価・換算差額等合計	921,789	△ 663,007
	純資産の部合計	7,144,559	5,470,089
	負債及び純資産の部合計	103,366,368	91,425,426

財務諸表

■ 損益計算書

(単位:百万円)

科　　目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
経常収益	1,212,812	2,150,573
資金運用収益	716,343	1,292,580
貸出金利息	76,401	198,104
有価証券利息配当金	623,465	1,026,165
コールローン利息	△ 724	△ 6
買現先利息	△ 574	988
預け金利息	12,114	51,337
その他の受入利息	5,660	15,991
役務取引等収益	11,960	15,013
受入為替手数料	908	866
その他の役務収益	11,051	14,146
特定取引収益	104	302
商品有価証券収益	11	—
特定取引有価証券収益	47	—
特定金融派生商品収益	45	302
その他業務収益	94,335	551,107
外国為替売買益	—	2,627
国債等債券売却益	39,356	443,506
金融派生商品収益	9,352	60,368
その他の業務収益	45,627	44,605
その他経常収益	390,068	291,568
貸倒引当金戻入益	—	6,041
償却債権取立益	209	504
株式等売却益	133,895	70,974
金銭の信託運用益	253,747	211,230
その他の経常収益	2,216	2,817
経常費用	993,732	2,127,138
資金調達費用	516,191	1,355,070
預金利息	12,167	140,587
譲渡性預金利息	3,010	59,561
農林債利息	1,294	7,031
借用金利息	37,222	46,279
コールマネー利息	△ 0	△ 569
売現先利息	△ 25,467	166,321
金利スワップ支払利息	186,467	509,658
その他の支払利息	301,496	426,200
役務取引等費用	21,933	26,415
支払為替手数料	874	885
その他の役務費用	21,058	25,530
特定取引費用	—	61
商品有価証券費用	—	45
特定取引有価証券費用	—	16
その他業務費用	293,429	481,531
農林債発行費用償却	933	1,339
外国為替売買損	9,195	—
国債等債券売却損	238,612	433,787
国債等債券償却	595	—
その他の業務費用	44,093	46,405
事業管理費	128,272	138,355
その他経常費用	33,905	125,703
貸倒引当金繰入額	17,689	—
貸出金償却	10	9
株式等売却損	99	7,937
株式等償却	2,332	—
金銭の信託運用損	4,774	109,679
その他の経常費用	8,998	8,076
経常利益	219,080	23,434
特別利益	26,333	24,238
固定資産処分益	26,333	24,238
特別損失	1,021	1,333
固定資産処分損	1,021	916
減損損失	—	261
その他の特別損失	—	155
税引前当年度純利益	244,392	46,339
法人税、住民税及び事業税	△ 2,132	18,070
法人税等調整額	73,830	△ 14,970
法人税等合計	71,698	3,100
当年度純利益	172,693	43,238
当年度当初繰越剰余金	208,120	214,437
土地再評価差額金取崩額	10,589	8,069
優先出資消却積立金取崩額	—	50,770
自己優先出資消却額	—	△ 50,770
当年度未処分剰余金	391,403	265,745

■ 剰余金処分計算書

(単位:百万円)

科　　目	2021年度	2022年度
当年度未処分剰余金	391,403	265,745
別途積立金取崩額	55,791	—
優先出資消却積立金取崩額	—	5,021
農林水産業・地域・環境基金取崩額	3,184	496
固定資産圧縮積立金取崩額	160	84
計	450,539	271,347
剰余金処分額	236,102	99,230
利益準備金	36,700	10,300
特別積立金	25,012	—
優先出資消却積立金	55,791	—
農林水産業・地域・環境基金	5,375	24,846
固定資産圧縮積立金	23,012	—
特別配当金	29,660	4,649
普通出資配当金	(年3分の割) 12,771	(年3分の割) 12,771
後配出資配当金	(年1分3厘の割) 46,663	(年1分3厘の割) 46,663
優先出資配当金	(年2割の割) 1,115	—
当年度末繰越剰余金	214,437	172,117

注記事項(2022年度)

1　重要な会計方針

(1)特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当年度中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前年度末と当年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスクまたは特定の信用リスクに関して金融資産および金融負債を相殺した後の正味の資産または負債を基礎として、当該金融資産および金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2)有価証券の評価基準および評価方法

a　有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社等(農林中央金庫法第56条第2号に規定する子会社等をいう。以下同じ。)株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定。)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

b　金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2)aと同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスクまたは特定の信用リスクに関して金融資産および金融負債を相殺した後の正味の資産または負債を基礎として、当該金融資産および金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4)固定資産の減価償却の方法

a　有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物	15年～50年
その他	5年～15年

b　無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、当金庫利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

c　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)繰延資産の処理方法

農林債発行費用は、発生した年度に全額償却しております。

(6)外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(7)引当金の計上基準

a　貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者(以下、「要管理先」という。)ならびにその他今後の管理に注意を要する債務者(以下、「その他要注意先」という。)で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の要管理先は今後3年間の予想損失額を、その他要注意先および業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)にかかる債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来に関する予測に基づき把握したリスクを加味して算定しております。具体的には、貸倒実績との相関の高いマクロ指標(景気動向指数(CI一致指数))と、当金庫内で策定している景気変動の見通しから、景気循環における足元の立ち位置と今後の見通しを踏まえたシナリオ毎の実現可能性に応じて、過去の貸倒実績を参照のうえ、貸倒引当金を計上するものであります。将来に関する予測に関しては、経営層で構成される会議体(統合リスク管理会議)での協議を経て、理事の決定を受けております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,708百万円であります。

b　投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

c　賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

d　退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法または損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異:	各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌年度から損益処理

e　役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。以下同じ。)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8)ヘッジ会計の方法

a　金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

b　為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社等株式および外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

c　内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

d　「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号　2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。

(a)ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。
ヘッジ手段:金利スワップ
ヘッジ対象:貸出金、有価証券(債券)等
ヘッジ取引の種類:相場変動を相殺するもの

(b)ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジを行っております。
ヘッジ手段:金利スワップ
ヘッジ対象:売現先勘定等
ヘッジ取引の種類:キャッシュ・フローを固定するもの

(c)ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジを行っております。
ヘッジ手段:通貨スワップ
ヘッジ対象:外貨建金銭債権債務等
ヘッジ取引の種類:相場変動を相殺するもの

(9)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a　退職給付にかかる会計処理

退職給付にかかる未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

b　関連する会計基準の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則および手続

投資信託の解約益および解約損については、有価証券利息配当金に計上しております。

2　会計方針の変更

連結財務諸表「注記事項(会計方針の変更)」に同一の内容を記載しているため、省略しております。

3　重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当年度にかかる財務諸表にその額を計上した項目であって、翌年度にかかる財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1)貸倒引当金

a　当年度にかかる財務諸表に計上した額 122,496百万円

b　識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

(2)繰延税金資産

a　当年度にかかる財務諸表に計上した額 343,817百万円

b　識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

(3)公表された相場価格を入手できない外国債券の時価

a　当年度にかかる財務諸表に計上した額

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価
外国債券		
うちその他有価証券	29,486	29,486
うち満期保有目的	7,668,102	7,590,166
合計	7,697,588	7,619,652

b　識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

4　貸借対照表関係

(1)子会社等の株式および出資金総額　669,437百万円

(2)無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、その他の証券に583,038百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は1,420,147百万円、当年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は61,085百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

(3)農林中央金庫法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額　4,092百万円
危険債権額　58,878百万円
三月以上延滞債権額　一百万円
貸出条件緩和債権額　16,921百万円
合計額　79,892百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(4)手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,492百万円であります。

(5)担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
貸出金　1,473,284百万円
有価証券　11,244,349百万円
担保資産に対応する債務
借用金　1,754,279百万円
売現先勘定　10,353,399百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券10,389,496百万円および外国為替28,801百万円(それぞれ金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他の資産には、その他差入現金担保金は615,666百万円および保証金・敷金は4,264百万円が含まれております。

(6)当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、4,801,024百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが3,128,865百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている当金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(7)有形固定資産の圧縮記帳額　2,295百万円
(当年度圧縮記帳額　一百万円)

(8)借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,316,972百万円が含まれております。

(9)「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は1,044百万円であります。

(10)2023年2月16日に協同組織金融機関の優先出資に関する法律(平成5年5月12日公布法律第44号)第15条第1項第1号の規定に基づき、発行済優先出資の全額を消却いたしました。優先出資の消却を受け、当年度より優先出資金24,999百万円をその他の出資金に振り替えて計上しております。

5　税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	15,993百万円
貸出金償却	771百万円
有価証券償却	15,524百万円
退職給付引当金	4,938百万円
減価償却費	394百万円
その他有価証券評価差額金	263,258百万円
繰延ヘッジ損失	80,172百万円
保有目的区分変更に伴う評価差額金	2,504百万円
有価証券の投資形態変更	47,693百万円
その他	104,451百万円
繰延税金資産小計	535,702百万円
評価性引当額	△ 73,172百万円
繰延税金資産合計	462,530百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△ 4,968百万円
前払年金費用	△ 9,762百万円
繰延ヘッジ利益	△ 87,689百万円
保有目的区分変更に伴う評価差額金	△ 3百万円
有価証券の投資形態変更	△ 271百万円
圧縮積立金	△ 11,355百万円
その他	△ 4,661百万円
繰延税金負債合計	△ 118,713百万円
繰延税金資産(負債)の純額	343,817百万円

6　重要な後発事象

該当ありません。

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位:億円、%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	△ 2,189	4,618	2,429	332	991	1,324
役務取引等収支	△ 7	△ 91	△ 99	△ 41	△ 72	△ 114
特定取引収支	0	0	1	2	△ 0	2
その他業務収支	△ 279	△ 1,710	△ 1,990	174	521	695
業務粗利益	△ 2,476	2,816	340	468	1,439	1,908
業務粗利益率	△ 0.35	0.74	0.04	0.06	0.36	0.24

注1　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。
注2　資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2021年度428億円、2022年度1,949億円)を控除しております。
注3　業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
注4　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

■ 業務純益

(単位:億円)

	2021年度	2022年度
実質業務純益	△ 942	524
業務純益	△ 942	524
コア業務純益	1,055	427
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	2,087	△ 442

注　「実質業務純益」とは、「業務粗利益」から「事業管理費」を控除したものであります。
「業務純益」とは、「実質業務純益」からその他経常費用に含まれる「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。
「コア業務純益」とは、「実質業務純益」から「国債等債券関係損益」を控除したものであります。
「コア業務純益(投資信託解約損益を除く)」とは、「コア業務純益」から投資信託の解約にかかる損益を控除したものであります。

【参考】金銭の信託関係損益を含めた業務粗利益・業務純益

当金庫は相応の規模で金銭の信託を活用した有価証券等運用を行っています。これを踏まえ、上記金額に実質的に有価証券等運用である金銭の信託関係損益を含めた業務粗利益・業務純益は以下のとおりとなっています。

(単位:億円)

	2021年度	2022年度
業務粗利益	2,401	974
実質業務純益	1,118	△ 408
業務純益	1,118	△ 408
コア業務純益	3,117	△ 505
コア業務純益(投資信託解約損益および金銭の信託内売却損益を除く)	4,288	218

注　「コア業務純益(投資信託解約損益および金銭の信託内売却損益を除く)」とは、「コア業務純益」から投資信託の解約にかかる損益および金銭の信託内の資産売却にかかる損益を控除したものであります。

■ 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位:億円、%)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	688,330	378,027	842,745	684,506	395,647	768,348
	利息	1,245	7,002	7,163	3,352	10,910	12,925
	利回り	0.18	1.85	0.85	0.48	2.75	1.68
資金調達勘定	平均残高	666,114	415,583	858,085	672,133	423,578	783,906
	利息	3,434	2,383	4,733	3,020	9,919	11,601
	利回り	0.51	0.57	0.55	0.44	2.34	1.47

注1　合計欄で国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。
注2　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。
注3　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位:億円)

		2021年度			2022年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	18	△ 491	△ 472	△ 6	2,113	2,107
	支払利息	△ 29	△ 255	△ 284	30	△ 445	△ 414
国際業務部門	受取利息	△ 419	△ 556	△ 976	340	3,568	3,908
	支払利息	△ 129	△ 822	△ 951	46	7,489	7,535
合計	受取利息	△ 83	△ 1,265	△ 1,349	△ 683	6,445	5,762
	支払利息	△ 111	△ 1,025	△ 1,137	△ 442	7,310	6,867

注1　残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
注2　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

役務取引の状況

(単位:億円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	76	43	119	88	61	150
役務取引等費用	83	135	219	130	133	264

注　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

特定取引の状況

(単位:億円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	0	0	1	3	—	3
特定取引費用	—	—	—	0	0	0

注　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

その他業務収支の内訳

(単位:億円)

		2021年度	2022年度
国内業務部門	国債等債券関係損益	△ 394	182
	金融派生商品損益	102	14
	その他	11	△ 22
	合計	△ 279	174
国際業務部門	外国為替売買損益	△ 91	26
	国債等債券関係損益	△ 1,604	△ 85
	金融派生商品損益	△ 8	589
	その他	△ 5	△ 9
	合計	△ 1,710	521
合計	外国為替売買損益	△ 91	26
	国債等債券関係損益	△ 1,998	97
	金融派生商品損益	93	603
	その他	6	△ 31
	合計	△ 1,990	695

注　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

事業管理費の内訳

(単位:億円)

	2021年度	2022年度
給料・手当注	408	411
退職給付費用	△ 111	△ 92
福利厚生費	63	65
減価償却費	99	108
土地建物機械賃借料	106	93
保守管理費	53	48
旅費	10	14
通信費	17	17
広告宣伝費	16	16
事務委託費	431	507
租税公課	41	45
その他	144	147
合計	1,282	1,383

注　当金庫は「系統金融機関向けの総合的な監督指針」にある「役職員の過度なリスクテイクを引き起こすような報酬体系」は採用しておりません。

利益率

(単位:%)

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.21	0.02
純資産経常利益率	3.37	0.34
総資産当年度純利益率	0.17	0.04
純資産当年度純利益率	2.66	0.63

注1　総資産経常(当年度純)利益率＝$\frac{\text{経常(当年度純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}\times 100$

注2　純資産経常(当年度純)利益率＝$\frac{\text{経常(当年度純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}}\times 100$

注3　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

損益の状況

■ 総資金利鞘

(単位:%)

		2021年度	2022年度
国内業務部門	資金運用利回り	0.18	0.48
	資金調達原価	0.67	0.61
	総資金利鞘	△ 0.49	△ 0.12
国際業務部門	資金運用利回り	1.85	2.75
	資金調達原価	0.62	2.39
	総資金利鞘	1.22	0.36
合計	資金運用利回り	0.85	1.68
	資金調達原価	0.69	1.65
	総資金利鞘	0.15	0.02

注　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

営業の状況(預金)

■ 種類別預金残高

〈年度末残高〉

(単位:億円、%)

	2021年度(構成比)			2022年度(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	556,929 (93.9)	— (—)	556,929 (87.0)	541,413 (91.7)	— (—)	541,413 (84.8)
流動性預金	34,111 (5.8)	— (—)	34,111 (5.3)	48,853 (8.3)	— (—)	48,853 (7.7)
その他預金	1,773 (0.3)	47,383 (100.0)	49,157 (7.7)	285 (0.0)	47,769 (100.0)	48,055 (7.5)
計	592,815 (100.0)	47,383 (100.0)	640,198 (100.0)	590,553 (100.0)	47,769 (100.0)	638,323 (100.0)
譲渡性預金	—	21,409	21,409	—	22,964	22,964
合計	592,815	68,792	661,608	590,553	70,734	661,287

注1　定期性預金＝定期預金
注2　流動性預金＝通知預金＋普通預金＋当座預金
注3　その他預金＝別段預金＋外貨預金＋非居住者円預金
注4　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

(単位:億円、%)

	2021年度(構成比)			2022年度(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	565,933 (93.6)	— (—)	565,933 (86.5)	545,955 (92.2)	— (—)	545,955 (85.1)
流動性預金	38,811 (6.4)	— (—)	38,811 (5.9)	45,612 (7.7)	— (—)	45,612 (7.1)
その他預金	246 (0.0)	49,050 (100.0)	49,296 (7.6)	310 (0.1)	49,473 (100.0)	49,783 (7.8)
計	604,991 (100.0)	49,050 (100.0)	654,041 (100.0)	591,877 (100.0)	49,473 (100.0)	641,350 (100.0)
譲渡性預金	71	28,923	28,994	—	23,260	23,260
合計	605,062	77,973	683,036	591,877	72,733	664,611

注1　定期性預金＝定期預金
注2　流動性預金＝通知預金＋普通預金＋当座預金
注3　その他預金＝別段預金＋外貨預金＋非居住者円預金
注4　国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。
注5　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 預金者別預金残高

(単位:億円、%)

	2021年度(構成比)	2022年度(構成比)
会員	576,439 (90.0)	575,448 (90.2)
うち農業団体	555,272 (86.7)	553,949 (86.8)
うち水産団体	20,923 (3.3)	21,269 (3.3)
うち森林団体	68 (0.0)	74 (0.0)
金融機関・政府公金等	57,989 (9.1)	58,794 (9.2)
その他	5,770 (0.9)	4,080 (0.6)
合計	640,198 (100.0)	638,323 (100.0)

注　譲渡性預金を除いております。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

種類		期間 / 年度別	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金		2021年度	185,415	134,714	226,875	8,402	919	601	556,929
		2022年度	**177,308**	**129,706**	**226,651**	**6,156**	**1,157**	**433**	**541,413**
	うち固定金利	2021年度	185,415	134,714	226,875	8,402	919	601	556,929
		2022年度	**177,308**	**129,706**	**226,651**	**6,156**	**1,157**	**433**	**541,413**
	うち変動金利	2021年度	—	—	—	—	—	—	—
		2022年度	—	—	—	—	—	—	—

営業の状況(農林債)

■ 農林債の残高

(単位:億円)

	2021年度		2022年度	
	残高	平均残高	残高	平均残高
利付農林債	3,637	3,646	**4,550**	**3,999**
うち円貨建農林債	2,414	3,049	**1,213**	**1,850**
うち外貨建農林債	1,223	597	**3,336**	**2,149**
割引農林債	—	—	—	—
合計	3,637	3,646	**4,550**	**3,999**

注　利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

■ 農林債の残存期間別残高

(単位:億円)

	2021年度	2022年度
1年以下	1,214	**1,213**
うち割引農林債	—	—
1年超3年以下	1,200	—
3年超5年以下	611	**2,001**
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	611	**1,334**
合計	3,637	**4,550**

注1　利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。
注2　売出期間は、残存期間に含めておりません。

営業の状況(貸出等)

■ 貸出金残高

〈年度末残高〉

(単位:億円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	171,978	40,173	212,152	104,600	45,500	150,100
手形貸付	487	3,531	4,019	130	4,736	4,867
当座貸越	13,364	—	13,364	14,041	—	14,041
割引手形	18	—	18	14	—	14
合計	185,849	43,705	229,554	118,788	50,237	169,025

注　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

(単位:億円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	168,163	38,894	207,057	128,085	45,486	173,571
手形貸付	451	2,527	2,979	320	4,032	4,353
当座貸越	13,526	—	13,526	13,009	—	13,009
割引手形	12	—	12	15	—	15
合計	182,154	41,421	223,576	141,430	49,519	190,949

注1　国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。

注2　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

種類		期間 / 年度別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定めのないもの	合計
貸出金		2021年度	133,132	39,325	26,382	12,118	18,513	82	229,554
		2022年度	66,468	42,662	24,320	14,838	20,624	111	169,025
	うち変動金利	2021年度	32,358	16,537	10,290	3,983	10,544	72	73,786
		2022年度	35,940	17,724	8,435	5,605	11,659	106	79,472
	うち固定金利	2021年度	100,773	22,788	16,091	8,135	7,969	10	155,768
		2022年度	30,527	24,938	15,884	9,233	8,964	4	89,552

■ 1店舗当たり資金量および貸出金

(単位:億円)

	2021年度			2022年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
資金量	32,046	8,104	28,923	31,994	8,652	28,949
貸出金	10,620	5,711	9,980	7,406	6,964	7,348

注　資金量＝預金＋譲渡性預金＋農林債

■ 従業員1人当たり資金量および貸出金

(単位:億円)

	2021年度			2022年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
資金量	207	99	199	213	105	205
貸出金	68	70	68	49	85	52

注1　資金量＝預金＋譲渡性預金＋農林債

注2　従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を、海外店の従業員数には海外現地採用者をそれぞれ含んでおります。

■ 貸出金の預金に対する比率

(単位:億円、%)

			2021年度	2022年度
貸出金(A)			229,554	169,025
うち国内業務部門			185,849	118,788
うち国際業務部門			43,705	50,237
預金(B)			661,608	661,287
うち国内業務部門			592,815	590,553
うち国際業務部門			68,792	70,734
比率	(A)／(B)	合計	34.69	25.56
		うち国内業務部門	31.35	20.11
		うち国際業務部門	63.53	71.02
	期中平均	合計	32.73	28.73
		うち国内業務部門	30.10	23.89
		うち国際業務部門	53.12	68.08

注1　預金には、譲渡性預金を含んでおります。

注2　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 貸出金使途別残高

(単位:億円、%)

	2021年度(構成比)	2022年度(構成比)
設備資金	27,508 (12.0)	30,202 (17.9)
運転資金	202,046 (88.0)	138,822 (82.1)
合計	229,554 (100.0)	169,025 (100.0)

■ 業種別貸出金残高

(単位:億円、%)

		2021年度(構成比)	2022年度(構成比)
国内		212,419 (92.5)	148,132 (87.6)
	製造業	24,712 (10.8)	25,369 (15.0)
	農業	631 (0.3)	643 (0.4)
	林業	43 (0.0)	31 (0.0)
	漁業	149 (0.1)	124 (0.1)
	鉱業	1,118 (0.5)	1,725 (1.0)
	建設業	1,828 (0.8)	2,125 (1.3)
	電気・ガス・熱供給・水道業	11,927 (5.2)	14,073 (8.3)
	情報通信業	1,074 (0.5)	1,016 (0.6)
	運輸業	8,714 (3.8)	8,346 (4.9)
	卸売・小売業	12,392 (5.4)	12,660 (7.5)
	金融・保険業	37,272 (16.2)	35,142 (20.8)
	不動産業	10,126 (4.4)	11,759 (7.0)
	各種サービス業	18,863 (8.2)	17,090 (10.1)
	地方公共団体	42 (0.0)	29 (0.0)
	その他	83,520 (36.4)	17,994 (10.6)
海外		17,135 (7.5)	20,893 (12.4)
	政府等	— (—)	— (—)
	金融機関	7,205 (3.1)	8,028 (4.8)
	その他	9,929 (4.3)	12,864 (7.6)
合計		229,554 (100.0)	169,025 (100.0)

注1　「国内」とは国内店(特別国際金融取引勘定分を除く。)であり、「海外」とは海外店、および特別国際金融取引勘定分であります。
注2　国内の「その他」には、政府向け貸出(2021年度83,520億円、2022年度17,994億円)が含まれております。

■ 貸出先別貸出金残高

(単位:億円、%)

	2021年度(構成比)	2022年度(構成比)
系統団体	22,706 (9.9)	17,425 (10.3)
会員	18,997 (8.3)	14,071 (8.3)
うち農業団体	18,083 (7.9)	13,433 (7.9)
うち水産団体	834 (0.4)	563 (0.3)
うち森林団体	71 (0.0)	58 (0.0)
農林水産業者等	3,708 (1.6)	3,354 (2.0)
関連産業法人	58,019 (25.3)	60,348 (35.7)
その他	148,828 (64.8)	91,251 (54.0)
合計	229,554 (100.0)	169,025 (100.0)
国内店貸出金残高(A)	109,836	115,978
中小企業等貸出金残高(B)	16,953	19,815
中小企業比率(B/A)	(15.4)	(17.0)

注1　系統団体の農林水産業者等のなかには、農業法人および当金庫の子会社等が含まれております。
注2　国内店貸出金残高とは、国および当金庫の会員および会員資格を有する農林水産業団体等を除いた、国内店の貸出金残高です。
注3　中小企業等貸出金残高とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社および個人より、当金庫の会員および会員資格を有する農林水産業団体等を除いた、国内店の貸出金残高です。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位:億円)

	2021年度	2022年度
有価証券	231	233
債権	91	76
商品	—	—
不動産	1,218	889
財団	208	215
その他	6,840	6,523
計	8,589	7,937
保証	9,632	9,272
信用	211,333	151,815
合計	229,554	169,025

営業の状況(貸出等)

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	2021年度	2022年度
有価証券	—	—
債権	2	1
商品	—	—
不動産	50	58
財団	0	0
その他	499	649
計	553	711
保証	0	0
信用	3,597	3,379
合計	4,151	4,090

■ 貸倒引当金の内訳

(単位:億円)

	2021年度		2022年度	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	752	△ 30	696	△ 56
個別貸倒引当金	717	185	526	△ 191
特定海外債権引当勘定	—	—	2	2
合計	1,470	154	1,224	△ 245

■ 特定海外債権残高

(単位:億円)

	2021年度	2022年度
トルコ	—	57
合計	—	57

■ 貸出金償却額

(単位:億円)

2021年度	2022年度
0	0

営業の状況（農林水産業貸出等）

■ 主要な農林水産業関係の貸出金残高

（業種別）

（単位：百万円、%）

	2021年度（構成比）	2022年度（構成比）
農業関連	2,024,070 （ 92.5）	1,504,364 （ 90.9）
農業	63,112 （ 2.9）	64,375 （ 3.9）
穀作	988 （ 0.1）	824 （ 0.0）
野菜・園芸	6,437 （ 0.3）	5,825 （ 0.4）
果樹・樹園農業	355 （ 0.0）	387 （ 0.0）
養豚・肉牛・酪農	44,743 （ 2.1）	46,171 （ 2.8）
養鶏・鶏卵	9,120 （ 0.4）	8,045 （ 0.5）
その他農業	1,468 （ 0.1）	3,122 （ 0.2）
農業関連団体等	1,960,957 （ 89.6）	1,439,988 （ 87.0）
漁業関連	104,146 （ 4.8）	76,665 （ 4.6）
漁業	14,917 （ 0.7）	12,435 （ 0.7）
海面漁業	13,385 （ 0.6）	11,116 （ 0.6）
海面養殖業	1,422 （ 0.1）	1,224 （ 0.1）
その他漁業	110 （ 0.0）	94 （ 0.0）
漁業関連団体等	89,228 （ 4.1）	64,229 （ 3.9）
林業関連	7,506 （ 0.3）	6,109 （ 0.4）
林業	4,360 （ 0.2）	3,150 （ 0.2）
林業関連団体等	3,145 （ 0.1）	2,959 （ 0.2）
その他系統団体等	51,752 （ 2.4）	68,574 （ 4.1）
合計	2,187,475 （100.0）	1,655,713 （100.0）

（資金種類別）

（単位：百万円、%）

	2021年度（構成比）	2022年度（構成比）
プロパー資金	2,174,991 （ 99.5）	1,645,550 （ 99.4）
農業関連	2,018,209 （ 92.3）	1,499,304 （ 90.6）
漁業関連	98,099 （ 4.5）	72,255 （ 4.4）
林業関連	7,141 （ 0.3）	5,612 （ 0.3）
その他系統団体等	51,541 （ 2.4）	68,378 （ 4.1）
制度資金	12,483 （ 0.5）	10,163 （ 0.6）
農業関連	5,860 （ 0.3）	5,059 （ 0.3）
漁業関連	6,047 （ 0.2）	4,410 （ 0.3）
林業関連	364 （ 0.0）	496 （ 0.0）
その他系統団体等	211 （ 0.0）	196 （ 0.0）
近代化資金	9,777 （ 0.4）	7,235 （ 0.4）
農業関連	4,519 （ 0.2）	3,604 （ 0.2）
漁業関連	5,258 （ 0.2）	3,630 （ 0.2）
その他系統団体等	0 （ 0.0）	0 （ 0.0）
その他制度資金	2,706 （ 0.2）	2,927 （ 0.2）
農業関連	1,341 （ 0.1）	1,455 （ 0.1）
漁業関連	789 （ 0.0）	779 （ 0.1）
林業関連	364 （ 0.0）	496 （ 0.0）
その他系統団体等	211 （ 0.0）	196 （ 0.0）
合計	2,187,475 （100.0）	1,655,713 （100.0）

（参考／日本政策金融公庫（農林水産事業）受託貸付金）

（単位：百万円、%）

	2021年度（構成比）	2022年度（構成比）
受託貸付金	122,418 （100.0）	133,058 （100.0）
農業	111,042 （ 90.7）	122,007 （ 91.7）
漁業	6,769 （ 5.5）	6,824 （ 5.1）
林業	2,831 （ 2.3）	2,735 （ 2.1）
加工流通	1,777 （ 1.5）	1,492 （ 1.1）

注1　上表は当金庫子会社等にかかる貸出金残高を除いて記載しております。また、国内店、海外店を合算して記載しております。
注2　「その他農業」には、複合経営で業種が明確に位置づけられない者および農業サービス業が含まれております。
注3　「農業関連団体等」には、信農連・農協・経済連および経済連の子会社など農業関連の会員および施設団体等が含まれております。
注4　「プロパー資金」には、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金が含まれております。
注5　残高は百万円以下切捨て、各項目の構成比は小数点第二位を四捨五入

開示債権の状況

■ 農林中央金庫法および金融再生法に基づく開示債権額

(単位:億円)

	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6	40
危険債権	820	588
要管理債権	197	169
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	197	169
小計	1,024	798
正常債権	232,795	172,596
合計	233,819	173,395

注　本表記載の開示債権額は、「農林中央金庫法」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものであります。

1　破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

2　危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

3　三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

4　貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

5　正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

■ 開示債権の業種別構成

(単位:億円、%)

		2021年度(構成比)	2022年度(構成比)
国内		908 (88.7)	753 (94.4)
	製造業	589 (57.5)	452 (56.6)
	農業	118 (11.6)	147 (18.4)
	林業	1 (0.1)	1 (0.2)
	漁業	87 (8.5)	66 (8.4)
	鉱業	— (—)	— (—)
	建設業	12 (1.2)	12 (1.6)
	電気・ガス・熱供給・水道業	— (—)	— (—)
	情報通信業	— (—)	— (—)
	運輸業	— (—)	0 (0.0)
	卸売・小売業	35 (3.5)	28 (3.6)
	金融・保険業	4 (0.4)	3 (0.5)
	不動産業	— (—)	— (—)
	各種サービス業	60 (5.9)	40 (5.1)
	地方公共団体	— (—)	— (—)
	その他	0 (0.0)	— (—)
海外		115 (11.3)	45 (5.6)
	政府等	— (—)	— (—)
	金融	— (—)	— (—)
	その他	115 (11.3)	45 (5.6)
合計		1,024 (100.0)	798 (100.0)

注　「国内」と「海外」は最終リスク国で区分しております(ストラクチャー案件を含む)。

■ 開示債権の保全状況

(単位:億円)

	2021年度					2022年度				
	債権額	保全額				債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計		担保	保証	引当	合計
破産更生債権および これらに準ずる債権	6	2	3	0	6	40	0	1	0	2
危険債権	820	51	47	716	814	588	13	42	525	580
要管理債権	197	70	8	17	96	169	67	18	12	99
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	197	70	8	17	96	169	67	18	12	99
小計	1,024	124	58	733	917	798	81	62	538	682
正常債権	232,795					172,596				
合計	233,819					173,395				

注　分類対象外債権および清算配当等により回収が可能と見込まれる残高は、保全額の担保に含めております。

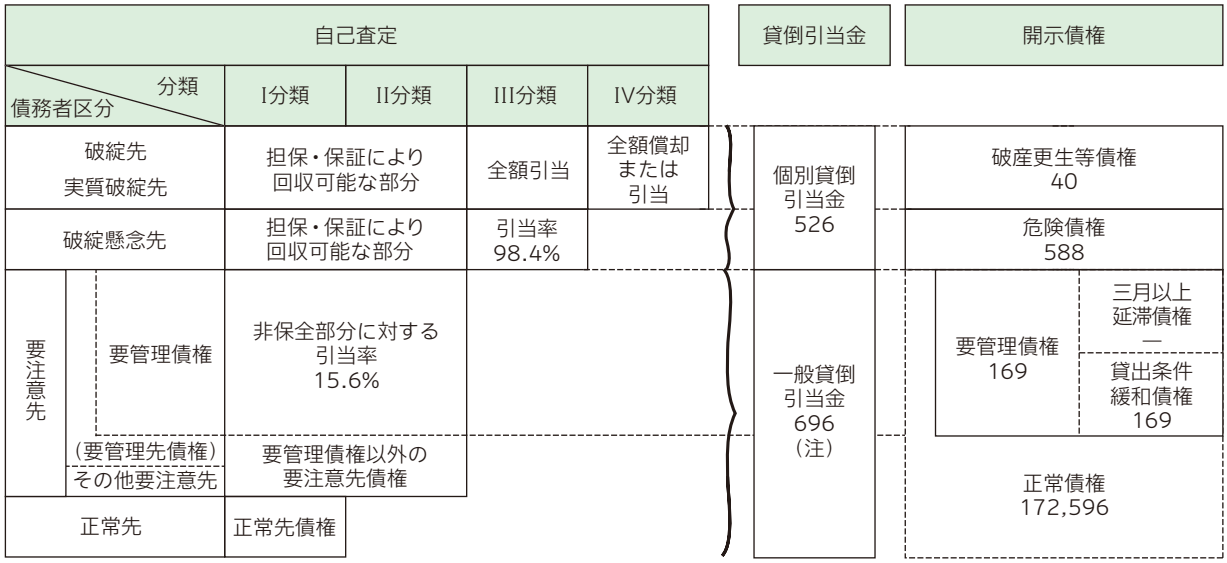
■ 2022年度の与信関係費用

(単位:億円)

貸出金償却	0
一般貸倒引当金繰入額	△ 56
個別貸倒引当金繰入額	△ 6
特定海外債権引当勘定繰入額	2
その他	—
与信関係費用計	△ 60

■ 開示債権と引当・保全の状況(2023年3月31日現在)

(単位:億円)



注　一般貸倒引当金の予想損失率は、正常先については0.34%、要管理先を除く要注意先(キャッシュ・フロー見積法を含まない)については5.43%、要管理先(キャッシュ・フロー見積法を含まない)については7.55%となっております。

営業の状況（証券）

■ 有価証券種類別保有残高

〈年度末残高〉

（単位：億円、%）

		2021年度(構成比)	2022年度(構成比)
国内業務部門	国債	79,922 (69.3)	69,282 (62.4)
	地方債	1,425 (1.2)	1,428 (1.3)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	11,785 (10.2)	10,493 (9.4)
	株式	8,299 (7.2)	8,086 (7.3)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	— (—)
	投資信託	12,931 (11.2)	20,605 (18.5)
	その他	1,046 (0.9)	1,219 (1.1)
	小計	115,411 (100.0)	111,116 (100.0)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国債券	278,772 (78.5)	215,909 (74.6)
	外国株式	3,074 (0.9)	3,314 (1.1)
	投資信託	60,574 (17.0)	56,330 (19.5)
	その他	12,738 (3.6)	13,955 (4.8)
	小計	355,160 (100.0)	289,509 (100.0)
合計	国債	79,922 (17.0)	69,282 (17.3)
	地方債	1,425 (0.3)	1,428 (0.4)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	11,785 (2.5)	10,493 (2.6)
	株式	8,299 (1.8)	8,086 (2.0)
	外国債券	278,772 (59.2)	215,909 (53.9)
	外国株式	3,074 (0.7)	3,314 (0.8)
	投資信託	73,505 (15.6)	76,936 (19.2)
	その他	13,785 (2.9)	15,174 (3.8)
	小計	470,572 (100.0)	400,626 (100.0)

注1　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。
注2　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

〈平均残高〉

（単位：億円、%）

		2021年度(構成比)	2022年度(構成比)
国内業務部門	国債	91,683 (75.0)	83,907 (75.7)
	地方債	1,425 (1.1)	1,489 (1.4)
	短期社債	208 (0.2)	6 (0.0)
	社債	12,925 (10.6)	11,118 (10.0)
	株式	4,388 (3.6)	4,203 (3.8)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	— (—)
	投資信託	10,786 (8.8)	9,000 (8.1)
	その他	836 (0.7)	1,063 (1.0)
	小計	122,254 (100.0)	110,789 (100.0)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国債券	254,319 (80.6)	245,245 (76.5)
	外国株式	2,945 (0.9)	3,155 (1.0)
	投資信託	50,056 (15.9)	61,811 (19.3)
	その他	8,125 (2.6)	10,175 (3.2)
	小計	315,446 (100.0)	320,387 (100.0)
合計	国債	91,683 (20.9)	83,907 (19.5)
	地方債	1,425 (0.3)	1,489 (0.3)
	短期社債	208 (0.1)	6 (0.0)
	社債	12,925 (3.0)	11,118 (2.6)
	株式	4,388 (1.0)	4,203 (1.0)
	外国債券	254,319 (58.1)	245,245 (56.9)
	外国株式	2,945 (0.7)	3,155 (0.7)
	投資信託	60,843 (13.9)	70,811 (16.4)
	その他	8,962 (2.0)	11,239 (2.6)
	小計	437,701 (100.0)	431,177 (100.0)

注1　国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。
注2　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。
注3　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。
注4　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

	2021年度					2022年度				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの
債券	14,121	10,814	28,269	39,928	—	2,596	5,295	27,354	45,957	—
国債	12,051	4,644	27,043	36,183	—	160	—	26,926	42,196	—
地方債	0	428	145	851	—	0	478	145	805	—
社債	2,069	5,742	1,079	2,894	—	2,436	4,817	282	2,956	—
株式	—	—	—	—	8,299	—	—	—	—	8,086
その他	5,364	72,758	189,986	34,361	66,668	3,403	45,973	156,259	41,676	64,021
外国債券	4,150	66,973	181,092	26,556	—	2,794	37,694	149,329	26,090	—
外国株式	—	—	—	—	3,074	—	—	—	—	3,314
投資信託	826	2,686	4,052	7,242	58,697	42	3,704	3,192	14,944	55,053
その他	387	3,097	4,841	562	4,896	566	4,574	3,738	641	5,653
合計	19,485	83,572	218,255	74,290	74,968	6,000	51,269	183,613	87,634	72,108

注1　残高は、年度末日の貸借対照表計上額に基づいた金額であります。
注2　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の預金に対する比率

(単位:億円、%)

			2021年度	2022年度
有価証券(A)			470,572	400,626
うち国内業務部門			115,411	111,116
うち国際業務部門			355,160	289,509
預金(B)			661,608	661,287
うち国内業務部門			592,815	590,553
うち国際業務部門			68,792	70,734
比率	(A)/(B)	合計	71.12	60.58
		うち国内業務部門	19.46	18.81
		うち国際業務部門	516.27	409.29
	期中平均	合計	64.08	64.87
		うち国内業務部門	20.20	18.71
		うち国際業務部門	404.55	440.49

注1　預金には、譲渡性預金を含んでおります。
注2　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

有価証券等の時価情報

■ 有価証券の時価等

売買目的有価証券

(単位:億円)

	2021年度	2022年度
年度の損益に含まれた評価差額	—	—

注　上記には貸借対照表の「商品有価証券」を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位:億円)

	種類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,039	4,080	41	160	164	4
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	6	6	0	3	3	0
	その他	19,334	19,548	214	17,995	18,168	173
	外国債券	18,057	18,266	209	17,340	17,512	172
	その他	1,277	1,282	4	655	656	0
	小計	23,380	23,636	255	18,158	18,336	177
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	4,996	4,788	△ 208	29,375	28,164	△ 1,211
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,000	999	△ 0	1,000	989	△ 10
	その他	60,458	60,073	△ 384	81,010	79,885	△ 1,125
	外国債券	59,246	58,863	△ 382	79,735	78,614	△ 1,120
	その他	1,211	1,210	△ 1	1,275	1,270	△ 5
	小計	66,454	65,861	△ 593	111,386	109,038	△ 2,347
合計		89,835	89,497	△ 337	129,544	127,375	△ 2,169

注　上記には貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

子会社・子法人等株式および関連法人等株式

該当ありません。

注　市場価格のない株式等の貸借対照表評価額は次のとおりであります。

(単位:億円)

	2021年度	2022年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式および出資金	5,543	6,022
関連法人等株式および出資金	564	671

これらについては、市場価格がないことから、「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位:億円)

	種類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,378	2,349	4,028	6,227	2,331	3,896
	債券	14,813	14,273	540	1,804	1,741	62
	国債	14,597	14,056	540	970	907	62
	地方債	40	40	0	0	0	0
	社債	176	176	0	834	833	0
	その他	97,968	85,771	12,196	35,268	29,476	5,792
	外国債券	73,152	68,413	4,739	5,426	5,124	301
	外国株式	189	80	108	192	86	106
	投資信託	23,458	16,120	7,337	29,060	23,677	5,382
	その他	1,167	1,156	11	589	587	2
	小計	119,160	102,394	16,765	43,301	33,548	9,752
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	136	168	△ 31	120	134	△ 14
	債券	68,278	69,942	△ 1,664	48,861	50,436	△ 1,575
	国債	56,289	57,870	△ 1,580	38,776	40,135	△ 1,359
	地方債	1,385	1,410	△ 25	1,428	1,484	△ 55
	社債	10,603	10,661	△ 58	8,656	8,817	△ 160
	その他	178,719	185,718	△ 6,998	162,219	177,082	△ 14,863
	外国債券	128,316	134,119	△ 5,803	113,407	124,954	△ 11,546
	外国株式	—	—	—	108	133	△ 25
	投資信託	50,047	51,242	△ 1,195	47,875	51,164	△ 3,288
	その他	355	355	△ 0	827	830	△ 2
	小計	247,133	255,829	△ 8,695	211,201	227,654	△ 16,453
合計		366,294	358,224	8,069	254,502	261,202	△ 6,700

注1　上記には貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
注2　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

当年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当年度中に売却したその他有価証券

(単位:億円)

	2021年度			2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	411	267	0	611	400	4
債券	14,038	15	409	20,790	247	94
国債	14,038	15	409	20,790	247	94
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	58,685	1,449	1,976	110,644	4,496	4,318
外国債券	56,684	297	1,976	109,005	4,132	4,243
外国株式	0	—	—	—	—	—
投資信託	1,749	1,147	0	1,569	339	74
その他	251	4	—	69	23	0
合計	73,135	1,732	2,387	132,046	5,144	4,417

注　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、差額を当年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前年度における減損処理額は、28億円(うち、株式22億円、投資信託5億円)であります。

当年度における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

・時価が取得原価等の50%以下の銘柄

・時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

■ 金銭の信託の時価等

運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

	2021年度		2022年度	
	貸借対照表計上額	年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	46	—	400	—

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	2021年度					2022年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	108,601	109,417	△ 815	658	1,474	83,770	89,706	△ 5,936	134	6,070

注　「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

有価証券等の時価情報

■ デリバティブ取引の時価情報

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2021年度				2022年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	2,466,110	179,267	1,844	1,844	1,142,403	385,525	△ 408	△ 408
		受取変動・支払固定	136,953	129,267	△ 1,277	△ 1,277	192,603	185,725	2,104	2,104
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					567	567			1,696	1,696

注　上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2021年度				2022年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売建	481,349	2,314	△ 16,161	△ 16,161	533,173	3,212	639	639
		買建	629,524	2,206	15,749	15,749	794,062	2,865	2,631	2,631
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					△ 412	△ 412			3,271	3,271

注　上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2021年度				2022年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	—	—	—	—	260	—	△ 1	△ 1
		買建	—	—	—	—	58	—	0	0
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					—	—			△ 0	△ 0

注　上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度			2022年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ(受取固定・支払変動)	農林債	200,000	80,000	177	80,000	—	37
	金利スワップ(受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券、預金等	8,501,588	8,153,773	250,113	2,269,731	2,250,630	102,328
金利スワップの特例処理	金利スワップ(受取固定・支払変動)	農林債、借用金	—	—	注2	210,190	210,190	注2
	金利スワップ(受取変動・支払固定)	貸出金、円貨建の有価証券等	393,616	290,710	注2	472,239	395,031	注2
合計					250,290			102,365

注1　主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
注2　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度			2022年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	15,706,728	11,234,807	△ 1,047,456	18,517,834	12,982,674	△ 347,872
	資金関連スワップ		4,081,435	—	△ 238,620	5,052,249	—	△ 2,449
合計					△ 1,286,077			△ 350,321

注　主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

営業の状況(為替・その他)

■ 外国為替取扱高

(単位:億米ドル)

		2021年度	2022年度
仕向為替	売渡為替	625	873
	買入為替	0	0
被仕向為替	支払為替	587	817
	取立為替	—	—
合計		1,212	1,691

注　取扱高は海外店分を含んでおります。

■ 内国為替取扱高

(単位:億円、千口)

		2021年度(口数)	2022年度(口数)
送金為替・振込為替	各地へ向けた分	386,693 (51,225)	431,076 (51,123)
	各地より受けた分	350,088 (1,180)	395,822 (1,315)
代金取立	各地へ向けた分	545 (20)	296 (9)
	各地より受けた分	135 (6)	99 (5)

■ 主な手数料のご案内(2022年11月4日以降、消費税等を含む)

1 内国為替手数料

		当金庫本・支店あて		他金融機関あて	
振込手数料	窓口	(同一店内) 3万円未満1件につき 3万円以上1件につき (本支店) 3万円未満1件につき 3万円以上1件につき	 220円 440円 330円 550円	3万円未満1件につき 3万円以上1件につき	599円 770円
	FB	3万円未満1件につき 3万円以上1件につき	110円 330円	3万円未満1件につき(注) 3万円以上1件につき	379円 550円
送金手数料		1件につき	440円	1件につき	660円
代金取立手数料	電子交換	1通につき			880円
	個別取立	1通につき			1,210円
その他諸手数料		・送金、振込の組戻料		1件につき	880円
		・不渡手形返却料		1通につき	1,100円
		・取立手形組戻料		1通につき	1,100円
		・取立手形店頭呈示料		1通につき	1,100円
		ただし、所定手数料をこえる取立費用を要する場合は、その実費を申し受けます。			

(注)消費税の計算上、標記消費税等を含む手数料単価に件数を乗じた合計手数料と実際の合計手数料が異なる場合があります。
異なる場合は、振込手数料のうちFB・他金融機関あて・3万円未満1件につき税込379円(税抜345円)の場合で、後述のとおりですが、ご不明の点等ございましたら、お手数ですが、お取引店舗にお問い合わせください。

2 各種発行手数料

手形・小切手用紙代	手形帳		1冊(50枚綴)につき	3,300円
	小切手帳		1冊(50枚綴)につき	2,750円
小切手発行手数料	自己宛小切手		1枚につき	990円
	日銀小切手		1枚につき	1,100円
再発行手数料	証書・通帳とも		1枚(冊)につき	1,100円
残高証明書等発行手数料	当金庫制定書式	センター定期発行分	1通につき	440円
		随時発行分	1通につき	880円
	当金庫制定書式以外		1通につき	2,200円
	監査法人用		1通につき	3,300円

3 両替手数料

お取扱枚数(※1、2、3)	10枚まで	11～500枚	501～1,000枚	1,001枚以上 500枚ごとに
1件あたり手数料	無　料	550円	1,100円	550円を加算

※1　持込枚数合計または持帰枚数合計のいずれか多い方の枚数とします。
※2　記念硬貨への引換えは無料とします。
※3　現金による払戻しの際に金種を指定される場合を含みます。

【消費税等を含む手数料単価に件数を乗じた合計手数料と実際の合計手数料が異なる場合】

以下のFB・IBサービスで総合振込を行う場合、振込手数料は、振込ファイル単位に1件あたり税抜手数料×(1＋10%)×件数で算出した後に、円未満切捨てした値を合計手数料額とさせていただきます。
(1)　農林中金NETS-1(自営FB)
(2)　全銀VALUX(BizHawkEyeを含む)
(3)　農林中金ネットバンクサービス
(例)手数料(税抜)が345円の総合振込10件の場合、合計手数料額(税込)が3,795円となります。
上記以外につきましては、窓口・FBによる振込とも、1件あたり税込手数料(円未満切捨て)×件数で合計手数料額を算出します。

自己資本の充実の状況等（連結ベース）

■ 自己資本の充実の状況・自己資本調達手段の概要について

当金庫は、平成18年金融庁・農林水産省告示第4号「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」（以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、自己資本比率を算定しています。なお、信用リスク・アセットの計算については「先進的内部格付手法（一部は基礎的内部格付手法）」を採用しています。

当金庫は、平成31年金融庁・農林水産省告示第4号「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（以下「レバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づき、レバレッジ比率を算定しています。

当金庫は、自己資本比率及びレバレッジ比率（連結・単体）の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表もしくは財務諸表の監査または財務報告にかかる内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率及びレバレッジ比率そのものや自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見または結論を表明するものではなく、当金庫と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当金庫に対してその結果を報告するものです。

自己資本の充実の状況等については、平成19年金融庁・農林水産省告示第6号「農林中央金庫の自己資本の充実の状況等についての開示事項」（以下「開示告示」という。）に基づき開示を行っています。これらの開示や当金庫の自己資本調達手段に関する契約の概要および詳細については、当金庫ホームページ（https://www.nochubank.or.jp/）のIRライブラリにも掲載しています。

連結自己資本比率算出に関する説明事項等

■ 連結の範囲にかかる事項等

- 自己資本比率告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と昭和51年大蔵省令第28号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違の生じた原因
  該当ありません。
- 連結子会社・連結子法人の数：21社（2023年3月末）
  主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容は以下のとおりです。
  農中信託銀行株式会社：信託業務・銀行業務
  協同住宅ローン株式会社：住宅ローン貸付・住宅ローン保証等
- 連結グループに属する会社で会計連結範囲に含まれないもの
  該当ありません。
- 連結グループに属しない会社で会計連結範囲に含まれるもの
  該当ありません。
- 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等
  該当ありません。
- 連結グループ内の資金および自己資本の移動にかかる制限等
  該当ありません。

■ 所要自己資本を下回った会社の名称と額

（その他金融機関等であって当金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額）

該当ありません。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫は、「自己資本充実度の評価（Internal Capital Adequacy Assessment Process＝ICAAP）」を実施することにより、総体的な自己資本管理を行っています。ICAAPとは、リスクアペタイトフレームワークにおける経営戦略・事業戦略、期待リターンおよびリスクアペタイトのもと、当金庫のビジネスモデルやリスクプロファイルに照らし、自己資本に関してリスクマネジメントの観点から許容しうるリスクとその水準を認識したうえで、そのリスクに応じた資本を十分に維持していることを疎明する一連のプロセスです。足元の自己資本の状況のみならず、自己資本充実度を維持する枠組みと運営の適切性の確認や、包括的なストレステストの実施等を通じたフォワードルッキングな観点での頑健性・柔軟性の確認などにより、総合的な評価を行っています。

連結グループ全体のリスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要 ―

■ 連結グループ全体のリスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

● リスク管理への取組み

当金庫では、認識すべきリスクの種類や管理体制・手法などリスク管理の基本的な体系を定めた「リスクマネジメント基本方針」のもと、業務を運営するなかで直面するリスクの重要性評価を行い、管理対象とするリスクを特定したうえで、各リスクの特性を踏まえた個別の管理を行うとともに、計量化手法を用いてこれらのリスクを総体的に把握し、経営体力と比較して管理する統合的リスク管理を行っています。

統合的リスク管理にあたっては「統合リスク管理会議」を設置し、当金庫のリスク管理態勢および自己資本管理態勢に関する重要事項を経営層で協議し、管理の枠組みを定めるとともに、総体的なリスク量が経営体力(自己資本)の範囲にあることをチェックする態勢を整備しています。統合的リスク管理の状況(自己資本とリスクの状況、統合リスク管理会議の主要決定事項など)は定期的に理事会に報告する体制をとっています。また、個別のリスク管理については、「ポートフォリオマネジメント会議」(市場リスク、信用リスク、流動性リスク)、「クレジットコミッティー」、「食農金融会議」(信用リスク)、「オペレーショナル・リスク管理協議会」(オペレーショナル・リスク)をそれぞれ設置し、経営戦略や業務方針の遂行に際して生じるリスクを許容できるレベルにコントロールするために必要な施策について経営層が協議・決定する態勢を構築しています。このような態勢により、統合リスク管理会議が定めるエコノミックキャピタル管理などの枠組みのもと、収益・資本・リスクのバランスに加え流動性にも配意しつつ、国際的な金融規制動向の変化も確実に捕捉するとともに、有効な牽制機能発揮を通じたフォワードルッキングなリスク管理の枠組み構築と運営に努めています。

当金庫のグループ会社は、「リスクマネジメント基本方針」に基づき、当金庫とも協議のうえ、各社ごとの業務内容やリスク特性を勘案のうえ、実効性のある管理方針・フレームワークなどリスク管理にかかる態勢を自ら整備しています。

● 統合的リスク管理

当金庫では、「リスクマネジメント基本方針」のもと、計量化することで総体的に把握したリスクを、経営体力と比較管理することをリスク管理の中核に据えています。その運営の中心的機能を果たしているのが「エコノミックキャピタル管理」です。

エコノミックキャピタル管理では、自己資本でカバーすべきさまざまなリスクを計量化し、あらかじめエコノミックキャピタル管理上使用することを定めた自己資本額を上限として、期中の市場変動や新たなリスクテイクなどによって変動するリスク量をタイムリーに計測しモニタリングすることで、当該上限額の範囲内に収めるようコントロールします。

コントロールするリスクは、市場リスク、信用リスクおよびオペレーショナル・リスクに大別され、「国際分散投資」のコンセプトを最大限活かすべく、運用資産や担当部署ごとの区分によらず、一体的な管理を行うなど、当金庫のビジネスモデルに適合した手法を採用しています。また、エコノミックキャピタル管理に使用する自己資本と管理運営方法については理事会で決定し、ミドル部門において期中の自己資本およびリスク量の推移をモニタリングしています。その結果は経営層までタイムリーに報告する体制としているほか、ミドル部門と投資フロント部門との間でリスク環境の認識共有に役立てています。

リスクの計量化については、原則として当金庫のポートフォリオのすべての金融資産および金融負債を対象とし、市場リスクは、過去の市場データを踏まえ、金利・株価変動などのシナリオをシミュレーションする方法(ヒストリカル・シミュレーション法)、信用リスクは、企業グループ・業種・地域への与信集中リスクも勘案したうえでデフォルト・格下げ・信用スプレッド拡大などのシナリオをシミュレーションする方法を基本としています。そのうえで、市場・信用の両リスク間の相関が整合的に反映されるように、信頼区間99.50%、保有期間1年のVaR(バリュー・アット・リスク)を一元的にシミュレーションし、統合的なリスク量を計測しています。また、オペレーショナル・リスクに関しては、自己資本比率告示に定められた算定手法である標準的計測手法により計算した数値をリスク量としています。

● ストレステストの実施

ストレステストは、年度のICAAP実施のほか予算策定にあわせて行っており、内外の環境を分析したうえで、当金庫のポートフォリオ全体に対して一定の時間軸やリスクの波及効果を織り込んだ厳しいストレスシナリオを設定し、収益・資本・リスクへの影響を確認しています。

また、ストレステストは予算策定にあわせて策定するポートフォリオ運営方針の決定プロセスで重要な役割を果たしているほか、テストの結果として想定される収益・資本等への影響額を踏まえ、ストレスが示現した際にとりうる対応策(マネジメントアクション)の確認などを通じてフォワードルッキングな自己資本充実度の評価にも活用しています。

● 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクです。

当金庫では、「国際分散投資」を基本コンセプトとするポートフォリオ運営において、市場リスクを当金庫収益の基盤をなす重要なリスクと位置付け、適切なリスク管理態勢の下で能動的にリスクテイクを行うことで安定的な収益を確保することを目指しています。

● 市場リスク管理体制

当金庫の市場リスクマネジメントは、全体の統括的なリスク管理は統合リスク管理会議、アロケーション方針はポートフォリオマネジメント会議、執行はフロント部門、モニタリングはフロント部門から独立したミドル部門が担当しています。

市場ポートフォリオの主要な運用プロセスは以下のとおりです。

意思決定

市場取引にかかる重要な意思決定は、経営レベルで行います。理事会が年度アロケーション方針を策定し、これに基づき市場ポートフォリオ運営に関係する理事で構成される会議（ポートフォリオマネジメント会議）において、関係部長を含めて市場取引にかかる具体的方針などを検討・協議のうえ、意思決定を行います。

意思決定に際しては、市場動向・経済見通しなどの投資環境分析に加え、当金庫の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMも十分に考慮のうえ、判断を行っています。ポートフォリオマネジメント会議は、基本的に毎週開催するほか、市場動向などに柔軟に対応するべく必要に応じて随時開催しています。

執行

フロント部門は、ポートフォリオマネジメント会議などで決定された方針に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを執行します。執行を担当するフロント部門は、効率的な執行を行うとともに常に市場動向を注視し、新たな取引方針などをポートフォリオマネジメント会議に提案します。

モニタリング

ポートフォリオマネジメント会議などで決定された方針に基づき、フロント部門が適切な執行を行っているかどうかをチェックし、リスク量の測定などを行うのがモニタリング機能です。このなかではアセットクラスごとのリスクバランスを適切にコントロールすることを目的として、エコノミックキャピタル管理におけるリスク量計測のほか、各種のリスク指標をモニタリングしています。この機能はフロント部門から独立したミドル部門が担っており、市場ポートフォリオマネジメントにかかる運用状況（市場概況、ポートフォリオマネジメント会議の主要決定事項、市場ポートフォリオの概況、当面の市場運用の考え方など）については、定期的に理事会に報告しています。報告されたモニタリング結果は、ポートフォリオマネジメント会議などにおけるポートフォリオのリスク状況の確認や今後の具体的な方針を検討するための基本資料として活用します。

信用リスクに関する事項

■ 信用リスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

● 信用リスク管理

信用リスクとは、与信先の財務状況や経済環境の悪化などにより、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少あるいは消失することで損失を被るリスクです。当金庫では、「国際分散投資」を基本とするポートフォリオ運営において、信用リスクを市場リスクと同様、ポートフォリオの最適化のための重要なリスクと位置付けています。具体的には、「食農ビジネス」および「投資ビジネス」での投融資活動に伴い発生する信用リスクについて、内部格付制度を中心とする管理態勢を構築して適切なマネジメントに努めています。

● 信用リスク管理体制

当金庫は、会員である系統団体が受け入れている貯金残高の多くをJAバンクの系統預金として受け入れ、これを効率的かつ安定的に運用し、その成果として安定的な還元を行うというビジネスモデルを志向しています。そのため、日本の市場のみならず、グローバルな金融市場を視野に、伝統的な預貸業務のほか、債券、株式、クレジット・オルタナティブ資産を中心とした「国際分散投資」を幅広く展開しており、有価証券等を中心とする市場資産の残高は貸出資産を上回っています。

当金庫の信用リスクマネジメントは、経営層で構成される4つの会議体（統合リスク管理会議、クレジットコミッティー、ポートフォリオマネジメント会議および食農金融会議）において管理の枠組みと与信方針が決定され、その範囲内でフロント部門が貸出・投資などの執行を行い、フロント部門から独立したミドル部門が信用リスクポートフォリオの状況などを会議体に報告し、更なる管理の枠組みの見直しや与信方針の企画・策定につなげる、というサイクルを中心に成り立っています。

4つの会議体のうち、統合リスク管理会議は、統合リスク管理部が事務局となり、内部格付制度、自己査定制度、エコノミックキャピタル管理制度および与信集中リスクを管理するシーリング制度といった信用リスク管理の基本的かつ全体的な枠組みを協議・決定します。ポートフォリオマネジメント会議および食農金融会議では、こうした制度に則り、それぞれ企画管理部および統合リスク管理部を事務局として、貸出・投資に関する戦略の策定や執行方針を協議するとともに、個別の重要案件や大口案件にかかる対応方針を協議・決定します。また、クレジットコミッティーは、業況の悪化した与信先に対する負担を伴う対処方針などを協議・決定する場として機能しています。

信用リスクポートフォリオの状況などのモニタリングはミドル部門が行っています。また、信用リスクマネジメントにかかる運営状況（市場概況、クレジットコミッティー・ポートフォリオマネジメント会議・食農金融会議の主要決定事項、信用リスクポートフォリオの概況、当面の信用リスクマネジメントの考え方など）は、定期的に理事会に報告しています。法務・コンプライアンス部は、各種会議体に参加することでコンプライアンスの観点で、適切な業務運営が遂行されていることを確認し、重要な事実を把握した場合には、監事へ報告を行います。

なお、理事会の指示のもと、監査部は、会議の運用状況等について監査するとともに、理事会への報告を行っています。

■ 会計上の引当および償却に関する基準の概要

● 内部格付に基づく自己査定

当金庫では、自己査定を毎年3月、6月、9月、12月の各月末を基準として年4回実施しています。

自己査定実施時には、まず、債務者格付に応じて与信先を正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先の5つの債務者区分に区分します。次に、債務者区分に従い、各債務者に対する個別与信についてその回収可能性により、Ⅰ分類からⅣ分類までの4つの資産に分類しています。

内部格付、自己査定、農林中央金庫法および金融再生法に基づく開示債権の関係

<table>
<tr><th rowspan="2">内部格付</th><th colspan="4">自己査定</th><th rowspan="2">(参考)
農林中央金庫法および金融再生法に基づく開示債権</th></tr>
<tr><th colspan="2">債務者区分</th><th colspan="2">資産分類</th><th>定義</th></tr>
<tr><td>1-1　4
1-2　5
2　6
3　7</td><td colspan="2">正常先</td><td colspan="2">Ⅰ分類</td><td>業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者。1-1格から4格までが、外部格付の投資適格に相当する内部格付</td><td colspan="3">正常債権</td></tr>
<tr><td rowspan="2">8-1
8-2
8-3
8-4</td><td rowspan="2">要注意先</td><td>その他要注意先</td><td colspan="2" rowspan="2">Ⅱ分類</td><td rowspan="2">今後の管理に注意を要する債務者</td><td rowspan="2">要管理債権</td><td>三月以上延滞債権</td></tr>
<tr><td>要管理先</td><td>貸出条件緩和債権</td></tr>
<tr><td>9</td><td colspan="2">破綻懸念先</td><td colspan="2">Ⅲ分類</td><td>今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者</td><td colspan="3">危険債権</td></tr>
<tr><td>10-1</td><td colspan="2">実質破綻先</td><td colspan="2" rowspan="2">Ⅳ分類</td><td>法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者</td><td colspan="3" rowspan="2">破産更生債権およびこれらに準ずる債権</td></tr>
<tr><td>10-2</td><td colspan="2">破綻先</td><td>法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者</td></tr>
</table>

● 償却・引当の実施

当金庫では、自己査定の債務者区分に応じて償却・引当の基準を定めて貸倒引当金の計上および償却を実施しています。このうち、正常先・要注意先については、信用力に応じたグループごとに過去の毀損率等を求め、これに将来に関する予測に基づき把握したリスクを加味し算出した予想損失率により一般貸倒引当金を計上しているほか、大口の要注意先についてはディスカウントキャッシュフロー(DCF)法により個別に引当額を計算しています。また、破綻懸念先以下の債務者については、個別に担保・保証等でカバーされないⅢ分類およびⅣ分類に区分された債権のうち必要な額について、個別貸倒引当金の計上もしくは直接償却を行っています。

開示債権等の詳細につきましては、注記事項に記載をしています。

一方、自己資本比率算定に用いる信用リスクのパラメーターは、一般貸倒引当金の算定に用いるパラメーターと異なり、内部格付制度におけるデフォルト(要管理先以下)への遷移を基に算出しています。このパラメーターのうち、デフォルト確率(PD値)は、格付ランクに対応した過去のデフォルト率から自行推計値を算出しており、デフォルト時毀損率(LGD値)はデフォルト後の内部毀損実績データを基に自行推計値を算出しています。なお、デフォルト時エクスポージャー(EAD値)は、自己資本比率告示に定められた値を利用しています。

■ 標準的手法を適用するエクスポージャー

次に掲げる資産については、標準的手法を適用しています。

- 株式等エクスポージャー
- 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産
- 当金庫および内部格付手法適用子会社の資産のうち、「有価証券口を除く仮払金」、「前払費用」、「為替予約のうち系統外貨預金に付随するもの」、「当座貸越(債券所有者)」および「オフ・バランス資産(リバースモーゲージ保証分)」

標準的手法によるリスク・ウェイトの算出に使用する適格格付機関は、S&Pグローバル・レーティング(S&P)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、フィッチ・レーティングス(Fitch)、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)の5社です。

■ 内部格付手法を適用するエクスポージャー

● 内部格付手法の適用範囲

当金庫は、信用リスク・アセットの算出に内部格付手法を採用しています。内部格付手法の適用範囲については、株式等エクスポージャーを除き原則としてすべてのエクスポージャーに適用しています。

ただし、信用リスク・アセットの額を算出するにあたり、重要でない事業単位または資産区分に対しては、内部格付手法の適用除外として標準的手法を適用しています。適用除外の範囲については、告示上の定量要件に加え、与信業務等の定性面を考慮したうえでその適用の可否を決定しています。

内部格付制度の概要

内部格付制度は、信用リスクを適切なリスク管理態勢のもとで能動的にテイクし、自己資本等経営体力の許容できる範囲に収まるようバランスをとるための主要なツールとして導入し、制度運用を行っています。

■ ポートフォリオごとのエクスポージャー種類と内部格付付与手続の概要

● 事業法人等向けエクスポージャー

エクスポージャーの種類

事業法人等向けエクスポージャーに含まれる種類は、一般事業法人向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび特定貸付債権です。

このうち、一般事業法人向けエクスポージャーについては、事業法人の本店所在国で居住者または非居住者に細分しています。また、特定貸付債権は、事業用不動産向け貸付、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付、オブジェクト・ファイナンスおよびプロジェクト・ファイナンスに細分化しています。

債務者格付付与手続の概要

当金庫では、事業法人等向けエクスポージャーへの債務者格付の付与は、原則として、フロント部門が格付を申請し、審査部署が決定するプロセスとしています。また、債務者格付は少なくとも年一回以上の頻度で見直すことに加えて、格付ランクを変動させる可能性のあるイベントがあった場合に随時見直しています。

回収率格付付与手続の概要

当金庫では、事業法人等向けエクスポージャーの取引に対して、保全状況に応じた回収率格付を付与しています。

また、回収率格付は四半期の頻度で見直しています。

● リテールエクスポージャー

当金庫では、リテールエクスポージャーについては、リテールプール管理対象の基準を定めて、居住用不動産リテール向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーのそれぞれについて、リスク特性が均質となるプール区分（事業法人等向けエクスポージャーの格付ランクに該当）を決定しています。また、個々のリテールエクスポージャーについては、これらのプール区分に割り当てることによって、内部格付を付与しています。

パラメーター推計およびその検証体制

● 事業法人等エクスポージャー

・PD

当金庫の事業法人等エクスポージャーを対象とするデフォルト確率（PD値）は、居住者事業法人、非居住者事業法人、金融機関、ソブリンの4区分のそれぞれにおいて、債務者格付ランクに対応した自行推計値を利用しています。

上記エクスポージャー区分のうち、居住者事業法人は内部格付によるデフォルト実績データを用いて、非居住者事業法人・金融機関・ソブリンは外部のデフォルト実績データを内部格付へ割り当てたデータを用いて、債務者格付ランクに対応した長期平均デフォルト率を算出のうえ、自己資本比率告示に定められた補正やフロアを適用し、PD値を推計しています。

なお、デフォルトの可能性が低いポートフォリオ（LDP:Low Default Portfolio）である金融機関およびソブリンは、一般的な事業法人と同様にデフォルト実績率の長期平均によりPD値を安定的に推計することが困難であるため、格付遷移行列を推計したうえで、複数年の格付遷移を経てデフォルトする確率を算定し、PD値を推計する方法を採用しています。また、居住者事業法人、非居住者事業法人、金融機関のうち、デフォルト率がフロア水準を下回る上位格付において、フロアが適用されPD値が引き上げられています。

自己資本比率の算定に適用するPD値については、安定的な運用を確保するため、長期平均デフォルト率と比較して保守的なPD値を適用しています。また、内部格付によるデフォルト実績データを用いたバックテスト、および長期平均デフォルト率との比較による検証に加えて、ベンチマーキングやPD推計手法の前提にかかる検証等を実施し、PD値の妥当性および保守性を確認しています。なお、直近3年度は、本邦およびグローバルにおいて一部の業種を除き低デフォルト環境が継続したため、自己資本比率の算定に適用している保守的なPD値との差異の要因となっています。

・LGD

当金庫の一般事業法人向けエクスポージャーを対象とするデフォルト時毀損率（LGD値）は、回収率格付ランクに対応した自行推計値を利用しています。

LGD値は、デフォルト後の内部毀損実績データを用いて算出した長期平均毀損率と担保保全率を定式化したうえで、各種補正を勘案して推計しています。特に、各種補正のうち、景気後退期の勘案については、年度ごとの平均毀損率とマクロ経済指標による回帰を行い、一定のストレスを与えることで算定しています。

また、LDPである金融機関やソブリンのポートフォリオに対しては、自行推計値を利用していません。

自己資本比率の算定に適用するLGD値については、内部毀損実績データを用いたバックテスト等による検証に加えて、ベンチマーキングやLGD推計手法の前提にかかる検証等を実施し、LGD値の妥当性および保守性を確認しています。

なお、デフォルト時からエクスポージャーの清算(終結)までに要する期間は、個々のエクスポージャーの終結事由等に応じて、一定程度のばらつきはあるものの、実績全体における平均値としては安定的に推移していることから、平均的な終結期間を設定のうえ、LGD値の推計に利用しています。

・EAD

事業法人等エクスポージャーにかかるデフォルト時エクスポージャー(EAD値)については、自行推計値を利用していません。

● リテールエクスポージャー

当金庫のリテールエクスポージャーを対象とするデフォルト確率(PD値)、デフォルト時毀損率(LGD値)は、エクスポージャーの特性や信用リスクの状況に応じて分類されたプール区分ごとに自行推計値を利用しています。

PD値は、過去のプール区分ごとのデフォルト実績データを用いて長期平均デフォルト率を算出のうえ、自己資本比率告示に定められた補正やフロアを適用し、PD値を推計しています。また、PD値の妥当性および保守性を確認するため、プール区分ごとのデフォルト実績データを用いたバックテストによる検証に加えて、ベンチマーキングや経過年数／実行年効果にかかる検証等を実施しています。

LGD値は、過去に発生したデフォルト後の毀損実績データを基に、毀損率を算出のうえ、各種補正を勘案して、プール区分ごとのLGD値を推計しています。また、各種補正のうち景気後退期の勘案については、一定の景気循環のなかで発生した担保価格の変動や毀損率を考慮のうえ、LGD値に反映しています。

なお、デフォルト時からエクスポージャーの清算(終結)までに要する期間について、終結先では、デフォルトから損失確定または非デフォルト格付への格上げまでの期間、未終結先では、計測基準年度末までの期間を設定のうえ、LGD値の推計に利用しています。

デフォルト時エクスポージャー(EAD値)については、契約上定められた信用枠の範囲内において、債務者の任意の判断により債務残高が変動する適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの取扱いがないことから、期末残高をEAD値としています。

● 内部格付制度ならびに使用するモデルの開発・管理等にかかる運営体制

当金庫では、フロント部門から独立したミドル部門が、信用ポートフォリオの特性を踏まえた内部格付制度を設計し、内部格付の目的、各格付ランクの基準、評価手法および割り当ての基準、権限、格付の見直し、検証などに関する規定を定めるとともに、内部格付制度の定期的な検証や適切な運用を確保するためのモニタリングを実施しています。

また、ミドル部門は検証やモニタリング、制度運用に加えて、モデルの開発も担っています。主に、審査部がモデルの運用を担い、統合リスク管理部が検証を実施し、関係部からの意見を踏まえてモデルメンテナンス計画を策定し、統合リスク管理会議にて協議しています。

なお、内部格付制度の設計、運用、検証およびモデルメンテナンス計画の策定については、リスク管理部門から独立した内部監査部門による監査を受けています。

信用リスク削減手法に関する事項

■ 信用リスク削減手法に関するリスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

● 概要

信用リスク削減手法とは、担保や保証等により債権保全を図ることで、信用リスク・アセットの額を削減する手法です。当金庫では、自己資本比率告示に基づき、適格金融資産担保、保証等による信用リスク・アセットの額の調整を行っています。

適格金融資産担保については、有価証券が主要な担保です。上場株式等の時価がある有価証券については、時価が下落した場合には保全額が減少します。なお、親会社株式については、保全効果を勘案していません。

保証については、中央政府・地方公共団体等のソブリン、金融機関や事業法人などが主要な保証人です。保証人の信用力評価については、原則として債務者格付を付与して信用力を評価したうえで保全としての評価を決定しています。保証人の債務者格付が低下し、被保証人よりも低い債務者格付となった場合は信用リスク削減効果を勘案しません。

担保・保証による信用リスク削減効果を勘案するためには、法的有効性および評価の適切性が重要となります。担保・保証の適切性については、フロント部門とリスク管理部署において、法律上有効で確実に回収できることを維持するとともに、適時適切な評価により担保の市場性(流動性)を定期的に確認しています。

● ネッティングを利用する方針およびプロセスの基本的な特徴ならびにネッティングの利用状況にかかる説明

適格金融資産担保(レポ形式の取引および担保付派生商品取引を除く)については、自己資本比率告示に定める要件を充たす場合に、信用リスク削減効果を勘案できます。当金庫では、自金庫預金(農林債を含む。)および株式等のみ信用リスク削減効果を勘案しています。また、担保権の設定のない自金庫預金については、自己資本比率告示に定める要件を充たす場合に、貸出金と預金の相殺を行い、信用リスク削減効果を勘案しています。

ネッティングの適用にあたっては、内部規定に詳細な手続を定め、取得時において法的有効性を確認するとともに、保全としての機能を維持できているかを定期的に確認・再評価しています。信用リスク削減効果の算出にあたっては、標準的ボラティリティ調整率を考慮した適格金融資産担保の額を用いています。

● 担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

債権の回収は、事業から生じる将来のキャッシュ・フローによることを基本とし、担保は、債権の回収の補完として位置付けています。また、担保からの回収が必要となる場合でも、実際の回収額が担保評価の額を下回らないように、評価の方法を定めています。

具体的には、担保の評価については、鑑定評価、相続税路線価または市場時価等の客観的な根拠に基づいて行うことを基本とし、手続の詳細を内部規定に定めてばらつきがないようにしています。また、担保の種類や債務者の信用力に応じて評価の見直し頻度を定めて、定期的に価額の変動を反映させ、債務者への方針策定や自己査定等の機会にも確認しています。そのうえで、担保の種類に応じた掛目を乗じて算出した処分可能見込額を保全額とし、償却引当に利用しています。

担保の管理に関しては、法的な仕組みが確保され、担保権の実行のために必要な措置がとられるよう手続を定め、取得時だけでなく、定期的に確認しています。

● 使用する信用リスク削減手法におけるマーケット・リスクまたは信用リスクの集中状況に関する説明

信用リスク削減手法の適用により、信用リスクが被保証人から保証人に移転したエクスポージャーについては、リスクの集中の状況を把握して管理を行っています。なお、マーケット・リスクに関しては、トレーディング勘定に含まれるクレジット・デリバティブはありません。

派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項

■ 派生商品取引およびレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するリスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

● カウンターパーティおよび中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本および与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引等の取引先金融機関の信用リスクについては、各金融機関グループに設定されたリスクの上限額（バンクシーリング）の範囲内で、グループ内の会社単位および取引の種類単位（デリバティブ、資金関連取引、貸出等の種類）の内枠が各フロント部門に設定されており、派生商品取引に伴う信用リスクもこの内枠の範囲内となるように管理しています。なお、バンクシーリング制度において派生商品の管理対象額は、SA-CCR方式により算出した額（再構築コスト相当のエクスポージャーにバーゼル規制特有のグロスのアドオンを加えた額）としています。

● 担保、保証、ネッティングその他の信用リスク削減手法に関する評価ならびに担保等の管理の方針および処分手続の概要

派生商品取引においては、主要な取引先金融機関との間で、派生商品取引にかかるCSA契約を締結しており、当該取引先から担保の差し入れを受けることがあります。担保の種類は、契約に応じて異なりますが、主に日本国債、円現金、米国国債、ドル現金等です。また、カウンターパーティがグループ中核会社でない場合は、原則としてそのグループ中核会社と保証契約を締結しています。

派生商品取引のうち、基本契約（ISDA Master Agreement）において一括清算（ネッティング）の対象となるものは、法的に有効な相対ネッティング契約下にあるものとしてネッティング効果を勘案しています。また、法的に有効な相対ネッティング契約は、その必要性や契約下にある取引の範囲を定期的にまた必要に応じて随時確認することにより、管理しています。

レポ取引等においては、主要な取引先金融機関との間で、締結した契約に基づき、各種債券等の差し入れを受けることがあります。

これらの取引における信用リスク削減手法の効果は適切な取引単位で評価しており、受け入れた担保等の額が不足している場合は、契約内容に従い、追加の受け入れを行うことで、担保等の管理を行っています。また、仮に担保処分を行う際は、個々のカウンターパーティとの契約内容を勘案したうえで、処分を実行します。

● 誤方向リスクの特定、モニタリングおよび管理のための方針

誤方向リスクとは、デリバティブ取引のエクスポージャーと取引のカウンターパーティの信用水準が負の相互依存関係を持つ場合に、両者の相乗作用により損失が拡大するリスクです。

当金庫では、カウンターパーティ信用リスクの太宗を占める金融機関向けのリスクについて、バンクシーリング制度における個別与信枠の設定や、日次ベースのモニタリングを通じて、誤方向リスクを含めた適切な管理を行っています。

● 信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

当金庫に格付低下等があった場合には、取引先金融機関の当金庫向け与信枠が縮小し、当該取引先から担保の差し入れを求められることがあります。当金庫が保有する担保として利用可能な国債をはじめとする流動性の高い資産は十分な水準にあり、またポートフォリオマネジメント会議においてこの水準を定期的に確認しているため、信用力悪化に伴い担保を追加提供しなければならなくなった場合の影響は軽微と考えています。

証券化エクスポージャー等に関する事項

■ 証券化エクスポージャー等に関するリスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

当金庫では、「国際分散投資」の観点から、証券化(ストラクチャード・ファイナンス)形態の取引を投資家として行っています。証券化エクスポージャーは、裏付資産の信用リスク等を効果的かつ効率的に削減あるいは取得することが可能なツールであることから、当金庫としては、適切なリスク管理のもとで、証券化取引を継続的に活用していく方針です。なお、特定取引勘定において証券化取引を実施する予定はありません。

証券化エクスポージャーについては、経営層で構成される4つの会議体(統合リスク管理会議、クレジットコミッティー、ポートフォリオマネジメント会議および食農金融会議)において管理の枠組みとアセットクラスごとの投資方針を決定したうえで、投資検討時の個別案件分析、審査を経てフロント部門が取引の執行を行い、フロント部門から独立したミドル部門が信用リスクポートフォリオの状況などを会議体に報告し、更なる管理の枠組みの見直しや投資方針の企画・策定につなげる、というサイクルを中心に成り立っています。

個別案件分析では、一般的に裏付資産とは異なるリスク・リターン構造を持つ等、複雑な商品性を有していることから、アセットクラスごとかつ証券化・再証券化別にデューデリジェンスおよびモニタリング項目を特定したうえで、裏付資産やストラクチャー上の諸リスクの精査、償還能力の定量分析を実施しています。

投資後は、案件ごとに裏付資産のパフォーマンスも含めた信用状況をモニタリングするほか、アセットクラス別に裏付資産の動向にも留意した市場環境分析・評価を実施し、信用劣化等が見られた場合には投資・保有方針の見直しを図るといったリスク管理の枠組みを構築しています。

また、投資時点および期中のモニタリングにおいて、個別案件のリスクリテンション内容等の規制遵守状況を適切に確認しています。

証券化エクスポージャーのなかでも、裏付資産に証券化エクスポージャーを含む証券化を再証券化エクスポージャーといい、そのうち裏付資産の大部分が証券化エクスポージャーによって構成されているものを当金庫では2次・3次証券化商品として区別し、適切に管理しています。なお、2次・3次証券化商品については、新規取得を行う予定はありません。

証券化取引については、上記のとおり、投資家としてのかかわりが中心になりますが、グループとして信託を用いたローン債権等の証券化・流動化スキームのアレンジも手掛けています。なお、規制上のリスク・アセット削減効果を伴う、当金庫がオリジネーターとなる証券化取引は、2023年3月末時点において実績はありません。また、当金庫の子法人等(連結子法人等を除く。)および関連法人等は、2022年度に当金庫が行った証券化取引にかかる証券化エクスポージャーを保有していません。

2023年3月末時点において、契約外の信用補完等を提供している実績はありません。

■ 証券化エクスポージャーの会計指針等

当金庫では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、証券化取引に関する会計処理を行っています。

当金庫が「外部格付準拠方式」を適用する案件に使用する適格格付機関は、S&Pグローバル・レーティング(S&P)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、フィッチ・レーティングス(Fitch)、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)の5社です。

当金庫は「内部評価方式」は採用していません。

CVAリスクに関する事項

■ CVAリスク相当額の算出

● CVAリスク相当額の算出に使用する手法及び対象取引の概要

CVAリスク相当額とは、相手方の信用力の変化に伴うエクスポージャーの時価変動リスクに対する所要自己資本額です。当金庫は、CVAリスク相当額の算出に限定的なBA-CVA方式を使用しています。

当金庫において、CVAリスクは金利・為替リスク等をヘッジするためのデリバティブ取引から発生しますが、主なデリバティブ取引については有担保取引となっています。そのため、CVAリスクは限定的でありヘッジしていません。

マーケット・リスクに関する事項

■ リスク管理の方針、手続および体制

当金庫では、特定取引勘定等、市場価格の短期的な変動、市場間の価格差等を利用して利益を得ることを目的とした取引をトレーディング取引と位置づけ、トレーディング勘定に分類します。また、上場株式・ファンド投資等のトレーディング勘定に分類することとされる商品のうち、「国際分散投資」を基本コンセプトとし、中長期的な安定したリターンを志向した投融資ポートフォリオ運営の目的で保有する商品については、あらかじめ本邦当局に届出を行ったうえで、バンキング勘定に分類します。

トレーディング取引の売買執行にあたるフロント部門は他の取引を行うセクションと明確に組織区分されてい

ます。フロント部門は、リスク対リターンの観点からあらかじめ定められたポジション枠や損失枠などの範囲内で取引を執行します。また、フロント部門から独立したミドル部門がVaRなどのリスク量を計測し、フロント部門のリスクテイクおよび取扱い商品の市場流動性の状況をモニタリングしています。モニタリング結果については、ポートフォリオマネジメント会議等において定期報告を実施しています。

マーケット・リスク相当額の計測に際しては、トレーディング勘定に分類する全商品とバンキング勘定の商品に係る外国為替リスクおよびコモディティ・リスクに対して標準的手法を適用しています。なお、トレーディング勘定とバンキング勘定との間の商品の振替および内部取引によるリスク移転は行っていません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

■ オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

● オペレーショナル・リスク管理

当金庫では、オペレーショナル・リスク管理の基本方針として、理事会においてオペレーショナル・リスクの定義、管理体制、基本的管理プロセス等を定めています。

● オペレーショナル・リスクの定義

当金庫では、オペレーショナル・リスクを、「業務を遂行する際に発生するリスクのうち、市場、信用、流動性リスクおよびモデルリスクを除いたその他のリスク」と定義したうえで、これをさらに事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、情報漏洩等リスク、業務継続リスク、レピュテーショナル・リスク、規制・制度変更リスク等の個別リスクに分類しています。

● オペレーショナル・リスク管理の基本的方法

個別リスクのうち、リスクの発生そのものが統制活動の対象となるリスク（事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、情報漏洩等リスク）については、リスク特性などに応じた個別の管理規定による管理を行っているほか、リスクを適切に特定したうえで、分析・評価し、管理・削減するため、オペレーショナル・リスク報告制度を通じたリスク顕在化事象などの収集・分析、およびRCSA（Risk & Control Self Assessment）による潜在リスクの評価といったリスク共通の管理手法を実施しています。リスク発生後の対応が統制活動の対象となるリスクのうち業務継続リスクについては、災害が発生した場合の事後対応や、災害発生が予想される場合の対策等にかかる管理規定等を定めているほか、定期的な訓練の実施等により業務継続態勢の実効性の検証・向上にも取り組んでいます。上記以外のリスク（規制・制度変更リスク、レピュテーショナル・リスク等）については、経営として対処すべき性格のリスクと整理し、経営として事前の主体的活動によりリスク発生の抑制に努めるとともに、常にその変化を想定・把握して経営戦略等に反映させる取組みを実施しています。

オペレーショナル・リスクの管理状況については、定期的にオペレーショナル・リスク管理協議会および理事会へ報告され、必要に応じて基本方針の見直しを行っています。また、こうした管理態勢全般について、監査部が定期的に検証を行い、管理の実効性向上を図っています。

■ BIの算出方法

事業規模指標（BI）については、自己資本比率告示第282条に基づき、金利要素（ILDC）、役務要素（SC）および金融商品要素（FC）を合計して算出しています。

■ ILMの算出方法

内部損失乗数（ILM）については、自己資本比率告示第283条第1項第1号に定める方法を採用しています。ただし、連結子法人のうち直近10年間の内部損失データを保有していない等、第287条第1号の基準に適合しない法人については、第283条第1項第4号に定める保守的な見積値を用いる方法を採用しています。

■ オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無

該当ありません。

■ オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

該当ありません。

株式等エクスポージャーに関する事項

■ 株式等エクスポージャーに関するリスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

● リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

リスク計測に際しては、フロント部門から独立したミドル部門が実施しています。当金庫が保有する株式等エクスポージャーは、その他有価証券として区分される株式や子会社・関連会社株式等です。信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示の定めに従い算出し、内部管理上は、エコノミックキャピタル管理の枠組みのなかで統合的なリスク管理を行っています。

● その他有価証券、子会社株式および関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券として区分される株式のリスク管理については、エコノミックキャピタル管理を中心とする市場リスク全体(金利リスク、外国為替リスク等を含む。)のリスク管理の枠組みのなかで適切に行っています。また、子会社・関連会社株式については、エコノミックキャピタル管理における信用リスクとして認識し、信用リスク管理の枠組みのなかでリスク管理を行っています。

● 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針(会計方針を変更した場合には、財務諸表規則第8条の3に準じた事項を含む)

株式等エクスポージャーにかかる会計上の評価としては、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券に区分される株式等エクスポージャーのうち、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法を採用しています。また、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しています。

みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項

■ みなし計算を適用するエクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは、主に投資信託および金銭の信託を通じて運用する資産であり、運用商品としては、当金庫の主要運用資産である株式、債券、クレジット資産等です。リスク管理方針は裏付けとなる資産が有するリスクごとに定めており、その概要は「農林中央金庫のリスクマネジメント」に記載しています。運用の形態としては、自己運用以外に運用会社へ運用を委託するファンド投資形態を活用しており、内部規定に従い運用分野ごとに適切なリスク管理を行っています。委託開始にあたっては、委託先の運用体制、リスク管理体制、コンプライアンス体制、運用哲学・戦略、運用成績等の綿密な調査を実施し、委託開始の可否判断を行っています。また、委託開始後は定性・定量両面でのモニタリングを実施し、委託継続の可否にかかる検証を定期的に行っています。

金利リスクに関する事項

■ 金利リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当金庫のポートフォリオ運営の基本となるコンセプトは「国際分散投資」であり、債券(金利)、株式、クレジット資産を主要アセットクラスとし、これら各アセットから得られる収益とリスクをアセットクラス間の相関等も考慮のうえ資本の範囲内でコントロールすることにより、全体としてリスクバランスのとれた健全性と収益性の高いポートフォリオを構築することを目標としています。

このため、金利リスクを含めた市場リスクは、当金庫の収益の基盤をなす重要なリスクと位置付け、適切な管理態勢のもとで、能動的にリスクテイクを行うことで安定的な収益を確保することを目指しています。また、金利リスクを含めて市場リスクを適正な水準にコントロールする観点から、デリバティブ等を用いたヘッジ取引も活用しています。

リスク管理においては、金利リスクを含めた市場リスク、信用リスク等を適切なリスクバランスのもとで、自己資本をベースとした経営体力に見合う範囲にコントロールする観点から、自己資本管理上のチェックポイントを設定しています。モニタリングに際しては、金利変動による現在価値の影響を把握する観点から⊿EVEを、金利変動による収支影響を把握する観点からNIIおよび⊿NIIを、原則日次で計測し経営層に報告しています。

上記に加えて、定期的なストレステスト等において、動態的なポートフォリオを基に、金利が上昇／低下するシナリオなど、さまざまなシナリオによる含み損益シミュレーションの分析を実施しています。また、BPVやイールドカーブリスク等の多様な金利感応度分析、主要通貨別の静態的および動態的な資金収支分析など、金利リスクによる多面的な影響を適切に把握する仕組みを構築しています。

なお、金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しています。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしています。

■ 金利リスクの算定手法の概要

● 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期／最長の金利改定満期

当金庫が受け入れている契約上満期の定めのない預金については、内部モデルを適用せず、翌日物預金として評価し金利リスクを計測しています。

● 貸出の期限前償還等に関する前提

モーゲージ債や住宅ローンの評価について、期限前償還を考慮した金利リスクを計測しています。計測に際しては、金利状況や返済・解約実績を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計しています。

● 複数の通貨の集計方法およびその前提

⊿EVEについては、エコノミックキャピタル管理との整合性の観点から、過去の金利のヒストリカル変動から異通貨金利間の相関構造を推計し、分散共分散法に準じた方法により分散効果を考慮して複数の通貨の集計を行っています。なお、特定のシナリオにおいて損失通貨と収益通貨双方が存在する場合には、収益通貨による損失の相殺効果を慎重に見積もる観点から、相関による相殺効果を収益通貨側に勘案したうえで、損失通貨側と合算・集計しています。

⊿NIIについては、異通貨金利間の⊿NIIを単純合算しています。

● スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等）

商品ごとに適切なスプレッドを考慮して割引金利を設定しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

● 内部モデルの使用等、⊿EVEおよび⊿NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

当金庫における定期預金は、その太宗がJA（農協）、JA信農連からの系統預け金となっています。系統預け金は、JAバンク基本方針に基づき、JAバンク全体の安全・効率運用の確保の観点からJA（農協）、JA信農連から継続的に預け入れる定期預金であり、その一部については、JA（農協）、JA信農連が個人顧客から受け入れた流動性貯金を源泉としています。

このため、系統預け金のうち、JA（農協）、JA信農連が個人顧客から受け入れた流動性貯金に相当する残高について、統計的な分析、金利見通し、日本の人口動態と預貯金動向の分析を行ったうえで、その一部（コア預金）について金利改定の平均満期を4.1年、最長満期を10年として満期を振り分け、系統預け金の平均満期を1.6年として、⊿EVEおよび⊿NII上の金利リスクを認識しています。

● 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

該当ありません。

● 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

自己資本の構成に関する開示事項(連結ベース)

■ CC1:自己資本の構成(連結)

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2022年度	ロ 2021年度	ハ 別紙様式第十一号(CC2)の参照項目
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目(1)				
1a+2-1c-26	普通出資に係る会員勘定の額	6,149,183		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,063,598		
2	うち、利益剰余金の額	2,154,690		
26	うち、外部流出予定額(△)	69,105		
	うち、上記以外に該当するものの額	—		
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	△ 555,236		(a)
5	普通出資等Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		
6	普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,593,946		
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	41,299		
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	2,853		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	38,446		
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	979		
11	繰延ヘッジ損益の額	64,902		
12	適格引当金不足額	—		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		
15	退職給付に係る資産の額	93,538		
16	自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額	—		
18	少数出資金融機関等の普通出資の額	—		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—		
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—		
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—		
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—		
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		
27	その他Tier 1資本不足額	—		
28	普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額 (ロ)	200,720		
普通出資等Tier 1資本				
29	普通出資等Tier 1資本の額((イ)−(ロ)) (ハ)	5,393,226		
その他Tier 1資本に係る基礎項目(3)				
30 31a	その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—		
30 32	その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	1,316,972		
30	特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額	—		
34	その他Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,591		
36	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,320,563		
その他Tier 1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier 1資本調達手段の額	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—		
40	その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	59,797		
42	Tier 2資本不足額	—		
43	その他Tier 1資本に係る調整項目の額 (ホ)	59,797		
その他Tier 1資本				
44	その他Tier 1資本の額((ニ)−(ホ)) (ヘ)	1,260,765		
Tier 1資本				
45	Tier 1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	6,653,992		

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項　目	イ 2022年度	ロ 2021年度	ハ 別紙様式第十一号(CC2)の参照項目
Tier 2資本に係る基礎項目(4)				
	Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—		
	Tier 2資本調達手段に係る負債の額	—		
46	特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額	—		
48	Tier 2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	844		
50	一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額	12,075		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額	1,314		
50b	うち、適格引当金Tier 2算入額	10,760		
51	Tier 2資本に係る基礎項目の額　(チ)	12,919		
Tier 2資本に係る調整項目(5)				
52	自己保有Tier 2資本調達手段の額	—		
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—		
54	少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—		
55	その他金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—		
57	Tier 2資本に係る調整項目の額　(リ)	—		
Tier 2資本				
58	Tier 2資本の額((チ)−(リ))　(ヌ)	12,919		
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))　(ル)	6,666,912		
リスク・アセット(6)				
60	リスク・アセットの額　(ヲ)	30,260,243		
連結自己資本比率及び資本バッファー(7)				
61	連結普通出資等Tier 1比率((ハ)／(ヲ))	17.82%		
62	連結Tier 1比率((ト)／(ヲ))	21.98%		
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))	22.03%		
64	最低連結資本バッファー比率	3.09%		
65	うち、資本保全バッファー比率	2.50%		
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.09%		
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率	0.50%		
68	連結資本バッファー比率	13.32%		
調整項目に係る参考事項(8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	174,013		
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	41,923		
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	357,712		
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(9)				
76	一般貸倒引当金の額	1,314		
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額	26,270		
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	10,760		
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額	152,374		

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

■ CC1:自己資本の構成(連結)

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項　目	イ 2022年度	ロ 2021年度	ハ 別紙様式第十一号(CC2)の参照項目
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目(1)				
1a+2-1c-26	普通出資に係る会員勘定の額		6,158,431	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額		4,015,219	
2	うち、利益剰余金の額		2,236,608	
26	うち、外部流出予定額(△)		93,395	
	うち、上記以外に該当するものの額		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		984,488	(a)
5	普通出資等Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分の額		—	
6	普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額　(イ)		7,142,919	
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		41,622	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		3,248	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		38,373	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	
11	繰延ヘッジ損益の額		15,136	
12	適格引当金不足額		—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	
15	退職給付に係る資産の額		86,637	
16	自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額		—	
18	少数出資金融機関等の普通出資の額		—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額		—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額		—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	
27	その他Tier 1資本不足額		—	
28	普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額　(ロ)		143,396	
普通出資等Tier 1資本				
29	普通出資等Tier 1資本の額((イ)−(ロ))　(ハ)		6,999,523	
その他Tier 1資本に係る基礎項目(3)				
30 31a	その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		48,378	
30 32	その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		1,316,972	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額		—	
34-35	その他Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		5,778	
33+35	適格旧Tier 1資本調達手段の額のうちその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	
33	うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		—	
35	うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額		—	
36	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額　(ニ)		1,371,129	
その他Tier 1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier 1資本調達手段の額		—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額		—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額		—	
40	その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額		56,621	
42	Tier 2資本不足額		—	
43	その他Tier 1資本に係る調整項目の額　(ホ)		56,621	

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項　目	イ 2022年度	ロ 2021年度	ハ 別紙様式第十一号(CC2)の参照項目
その他Tier 1資本				
44	その他Tier 1資本の額((ニ)−(ホ))　(ヘ)		1,314,507	
Tier 1資本				
45	Tier 1資本の額((ハ)+(ヘ))　(ト)		8,314,030	
Tier 2資本に係る基礎項目(4)				
	Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	
	Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	
46	特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額		—	
48-49	Tier 2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		543	
47+49	適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	
47	うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		—	
49	うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林中央金庫の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額		—	
50	一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額		367	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		367	
50b	うち、適格引当金Tier 2算入額		—	
51	Tier 2資本に係る基礎項目の額　(チ)		911	
Tier 2資本に係る調整項目(5)				
52	自己保有Tier 2資本調達手段の額		—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額		—	
54	少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	
55	その他金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	
57	Tier 2資本に係る調整項目の額　(リ)		—	
Tier 2資本				
58	Tier 2資本の額((チ)−(リ))　(ヌ)		911	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))　(ル)		8,314,941	
リスク・アセット(6)				
60	リスク・アセットの額　(ヲ)		39,163,521	
連結自己資本比率及び資本バッファー(7)				
61	連結普通出資等Tier 1比率((ハ)／(ヲ))		17.87%	
62	連結Tier 1比率((ト)／(ヲ))		21.22%	
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))		21.23%	
64	最低連結資本バッファー比率		3.00%	
65	うち、資本保全バッファー比率		2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率		0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率		0.50%	
68	連結資本バッファー比率		13.23%	
調整項目に係る参考事項(8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		182,791	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		26,388	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(9)				
76	一般貸倒引当金の額		367	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額		1,989	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額		199,347	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項(10)				
82	適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額		—	
83	適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	
84	適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額		—	
85	適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	

■ CC2:連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位:百万円)

項　目	イ 2022年度 公表連結 貸借対照表	ロ 2021年度 公表連結 貸借対照表	ハ 別紙様式 第三号 を参照する 番号又は記号	ニ 付表を 参照する 番号 又は記号
資産の部				
貸出金	17,414,105	23,341,865		
外国為替	584,996	375,980		
有価証券	39,725,740	46,748,553		2-b, 6-a
金銭の信託	8,419,368	10,867,985		6-b
特定取引資産	3,635	2,466		
買入金銭債権	321,441	387,819		
買現先勘定	305,076	366		
現金預け金	22,430,679	18,140,525		
その他資産	1,608,236	3,178,992		
有形固定資産	134,914	151,442		
建物	33,191	31,596		
土地	74,919	74,919		
リース資産	15,124	18,242		
建設仮勘定	5,125	5,250		
その他の有形固定資産	6,552	21,434		
無形固定資産	51,669	52,174		2-a
ソフトウェア	28,514	31,300		
リース資産	7,196	8,896		
その他の無形固定資産	15,958	11,977		
退職給付に係る資産	129,465	119,913		3
繰延税金資産	307,942	4,315		4-a
再評価に係る繰延税金資産	1,600	—		4-b
支払承諾見返	3,197,577	2,915,891		
貸倒引当金	△ 131,441	△ 149,942		
投資損失引当金	△ 61	—		
資産の部合計	94,504,944	106,138,351		
負債の部				
預金	63,809,449	64,009,893		
譲渡性預金	2,296,478	2,140,966		
農林債	454,034	360,280		
特定取引負債	2,786	1,692		
借用金	3,988,241	4,924,931		8
コールマネー及び売渡手形	390,000	—		
売現先勘定	10,613,476	19,327,671		
外国為替	28	—		
受託金	797,420	684,692		
その他負債	3,262,753	4,150,052		
賞与引当金	7,693	7,554		
退職給付に係る負債	10,234	21,742		
役員退職慰労引当金	1,229	1,043		
繰延税金負債	—	295,753		4-c
再評価に係る繰延税金負債	—	1,499		4-d
支払承諾	3,197,577	2,915,891		
負債の部合計	88,831,402	98,843,664		
純資産の部				
資本金	4,040,198	4,040,198		1-a
資本剰余金	23,399	23,399		1-b
利益剰余金	2,154,690	2,236,608		1-c
会員勘定合計	6,218,288	6,300,206		
その他有価証券評価差額金	△ 678,339	758,987		
繰延ヘッジ損益	77,079	177,259		5
土地再評価差額金	△ 2,099	5,970		
為替換算調整勘定	1,451	517		
退職給付に係る調整累計額	46,671	41,753		
その他の包括利益累計額合計	△ 555,236	984,488	(a)	
非支配株主持分	10,490	9,992		7
純資産の部合計	5,673,542	7,294,687		
負債及び純資産の部合計	94,504,944	106,138,351		

注　規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

(付表)

1　会員勘定

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2021年度	備考
1-a	資本金	4,040,198	4,040,198	
1-b	資本剰余金	23,399	23,399	
1-c	利益剰余金	2,154,690	2,236,608	
	会員勘定合計	6,218,288	6,300,206	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2021年度	備考
	普通出資に係る会員勘定の額	6,218,288	6,251,827	普通出資に係る会員勘定の額(外部流出予定額調整前)
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,063,598	4,015,219	
2	うち、利益剰余金の額	2,154,690	2,236,608	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—	48,378	

2　無形固定資産

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2021年度	備考
2-a	無形固定資産	51,669	52,174	
2-b	有価証券	39,725,740	46,748,553	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	2,853	3,248	
	上記に係る税効果	△ 13,222	△ 13,800	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2021年度	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	2,853	3,248	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	38,446	38,373	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツ以外
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3　退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2021年度	備考
3	退職給付に係る資産	129,465	119,913	
	上記に係る税効果	△ 35,926	△ 33,275	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2021年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	93,538	86,637	

4　繰延税金資産

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2021年度	備考
4-a	繰延税金資産	307,942	4,315	
4-b	再評価に係る繰延税金資産	1,600	—	
4-c	繰延税金負債	—	295,753	
4-d	再評価に係る繰延税金負債	—	1,499	
	無形固定資産の税効果勘案分	13,222	13,800	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	35,926	33,275	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2021年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	979	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず。
	一時差異に係る繰延税金資産	357,712	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず。
21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	357,712	—	

5　繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2021年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	77,079	177,259	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2021年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	64,902	15,136	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの。

6　金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2021年度	備考
6-a	有価証券	39,725,740	46,748,553	
6-b	金銭の信託	8,419,368	10,867,985	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2021年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
37	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
52	Tier 2資本調達手段の額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通出資の額	—	—	
38	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
53	Tier 2資本調達手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段の額	**174,013**	182,791	
18	普通出資の額	—	—	
39	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
54	Tier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	**174,013**	182,791	
	その他金融機関等の対象資本等調達手段の額	**101,721**	83,009	
19	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
40	その他Tier 1資本調達手段の額	**59,797**	56,621	
55	Tier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	**41,923**	26,388	

7　非支配株主持分

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2021年度	備考
7	非支配株主持分	**10,490**	9,992	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2021年度	備考
5	普通出資等Tier 1資本に係る額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
34-35	その他Tier 1資本に係る額	**3,591**	5,778	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
48-49	Tier 2資本に係る額	**844**	543	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後

8　その他資本調達

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年度	2021年度	備考
8	借用金	**3,988,241**	4,924,931	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2021年度	備考
32	その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	**1,316,972**	1,316,972	

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

■ OV1:リスク・アセットの概要

(単位:百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度	2021年度	2022年度	2021年度
1	信用リスク	12,429,894		994,391	
2	うち、標準的手法適用分	4,874,027		389,922	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	5,168,704		413,496	
4	うち、スロッティング・クライテリア適用分	1,960,349		156,827	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	273,593		21,887	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	153,220		12,257	
6	カウンターパーティ信用リスク	172,869		13,829	
7	うち、SA-CCR適用分	45,855		3,668	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	65,728		5,258	
9	その他	61,284		4,902	
10	CVAリスク	62,862		5,028	
	うち、SA-CVA適用分	—		—	
	うち、完全なBA-CVA適用分	—		—	
	うち、限定的なBA-CVA適用分	62,862		5,028	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—		—	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	11,154,871		892,389	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	137,860		11,028	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1,250%)	851,621		68,129	
15	未決済取引	—		—	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,831,289		146,503	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—		—	
18	うち、外部格付準拠方式適用分又は内部評価方式適用分	1,831,289		146,503	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—		—	
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	0		0	
20	マーケット・リスク	1,573,558		125,884	
21	うち、標準的方式適用分	1,573,558		125,884	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	—		—	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	1,046,324		83,705	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	999,092		79,927	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	30,260,243		2,420,819	

■ OV1:リスク・アセットの概要

(単位:百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度	2021年度	2022年度	2021年度
1	信用リスク		8,503,594		719,616
2	うち、標準的手法適用分		159,087		12,727
3	うち、内部格付手法適用分		8,193,628		694,819
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		—		—
	その他		150,877		12,070
4	カウンターパーティ信用リスク		701,047		57,324
5	うち、SA-CCR適用分		117,866		9,995
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、CVAリスク		119,115		9,529
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		323,522		25,881
	その他		140,543		11,918
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		3,865,629		327,805
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)		18,033,078		1,529,162
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)		158,723		13,459
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1,250%)		500,006		40,000
11	未決済取引		163,354		13,852
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		1,549,274		123,941
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		—		—
14	うち、外部格付準拠方式適用分		1,549,274		123,941
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		—		—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分		0		0
16	マーケット・リスク		2,942,611		235,408
17	うち、標準的方式適用分		2,937,924		235,033
18	うち、内部モデル方式適用分		4,686		374
19	オペレーショナル・リスク		836,435		66,914
20	うち、基礎的手法適用分		—		—
21	うち、粗利益配分手法適用分		836,435		66,914
22	うち、先進的計測手法適用分		—		—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		65,970		5,594
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額				
24	フロア調整		—		—
25	合計		37,319,723		3,133,081

■ LI1:会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

2022年度

(単位:百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク(ニ欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産の部							
貸出金	17,414,105		17,092,426	—	321,678	—	—
外国為替	584,996		584,996	—	—	—	—
有価証券	39,725,740		31,246,553	21,288,037	8,416,593	—	107,168
金銭の信託	8,419,368		8,419,368	1,161,077	—	—	—
特定取引資産	3,635		—	3,614	—	3,635	—
買入金銭債権	321,441		2,719	—	318,721	—	—
買現先勘定	305,076		334	3,841,118	—	—	—
現金預け金	22,430,679		22,430,679	—	—	—	—
その他資産	1,608,236		170,836	621,191	78,269	—	739,177
有形固定資産	134,914		134,914	—	—	—	—
無形固定資産	51,669		—	—	—	—	51,669
退職給付に係る資産	129,465		—	—	—	—	129,465
繰延税金資産	307,942		—	—	—	—	307,942
再評価に係る繰延税金資産	1,600		—	—	—	—	1,600
支払承諾見返	3,197,577		3,197,577	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 131,441		△ 131,441	—	—	—	—
投資損失引当金	△ 61		△ 61	—	—	—	—
資産の部合計	94,504,944		83,148,902	26,915,039	9,135,263	3,635	1,337,023
負債の部							
預金	63,809,449		—	3,521,088	—	—	60,288,361
譲渡性預金	2,296,478		—	—	—	—	2,296,478
農林債	454,034		—	—	—	—	454,034
特定取引負債	2,786		—	2,786	—	2,786	—
借用金	3,988,241		—	—	—	—	3,988,241
コールマネー及び売渡手形	390,000		—	—	—	—	390,000
売現先勘定	10,613,476		—	14,149,852	—	—	△ 3,536,375
外国為替	28		—	—	—	—	28
受託金	797,420		—	—	—	—	797,420
その他負債	3,262,753		—	730,690	—	—	2,532,063
賞与引当金	7,693		—	—	—	—	7,693
退職給付に係る負債	10,234		—	—	—	—	10,234
役員退職慰労引当金	1,229		—	—	—	—	1,229
支払承諾	3,197,577		—	—	—	—	3,197,577
負債の部合計	88,831,402		—	18,404,417	—	2,786	70,426,985

注1　会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一のため、イ及びロ欄を結合しています。
注2　レポ形式の取引は、取引の対象となる有価証券等の資産としての信用リスクと取引先にかかるカウンターパーティ信用リスクの2つの区分に計上しています。
注3　マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

2021年度

（単位：百万円）

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク（ニ欄及びホ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ヘ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産の部							
貸出金	23,341,865		23,034,714	—	307,150	—	—
外国為替	375,980		375,980	—	—	—	—
有価証券	46,748,553		39,671,120	30,897,446	7,017,562	—	432,584
金銭の信託	10,867,985		10,867,985	1,155,100	—	—	—
特定取引資産	2,466		—	2,462	—	2,466	—
買入金銭債権	387,819		2,382	—	385,437	—	—
コールローン及び買入手形	0		—	—	—	—	—
買現先勘定	366		366	4,114,460	—	—	—
現金預け金	18,140,525		18,140,525	—	—	—	—
その他資産	3,178,992		248,470	2,136,605	14,311	—	779,362
有形固定資産	151,442		151,442	—	—	—	—
無形固定資産	52,174		—	—	—	—	52,174
退職給付に係る資産	119,913		—	—	—	—	119,913
繰延税金資産	4,315		—	—	—	—	4,315
支払承諾見返	2,915,891		2,915,891	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 149,942		△ 149,942	—	—	—	—
投資損失引当金	0		—	—	—	—	—
資産の部合計	106,138,351		95,258,938	38,306,074	7,724,461	2,466	1,388,350
負債の部							
預金	64,009,893		—	3,421,752	—	—	60,588,140
譲渡性預金	2,140,966		—	—	—	—	2,140,966
農林債	360,280		—	—	—	—	360,280
特定取引負債	1,692		—	1,692	—	1,692	—
借用金	4,924,931		—	—	—	—	4,924,931
売現先勘定	19,327,671		—	23,442,131	—	—	△ 4,114,460
外国為替	0		—	—	—	—	0
受託金	684,692		—	—	—	—	684,692
その他負債	4,150,052		—	1,452,327	—	—	2,697,725
賞与引当金	7,554		—	—	—	—	7,554
退職給付に係る負債	21,742		—	—	—	—	21,742
役員退職慰労引当金	1,043		—	—	—	—	1,043
繰延税金負債	295,753		—	—	—	—	295,753
再評価に係る繰延税金負債	1,499		—	—	—	—	1,499
支払承諾	2,915,891		—	—	—	—	2,915,891
負債の部合計	98,843,664		—	28,317,903	—	1,692	70,525,761

注1　会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一のため、イ及びロ欄を結合しています。
注2　レポ形式の取引は、取引の対象となる有価証券等の資産としての信用リスクと取引先にかかるカウンターパーティ信用リスクの2つの区分に計上しています。
注3　マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

■ LI2:自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

2022年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
			対応する項目			
		合計	信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	93,167,921	83,148,902	26,915,039	9,135,263	3,635
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	18,404,417	—	18,404,417	—	2,786
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	74,763,504	83,148,902	8,510,622	9,135,263	849
4	オフ・バランスシートの額	969,661	969,661	—	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネッティングルールの相違による差異(項番2に含まれる額を除く。)	—	—	—	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	131,502	131,502	—	—	—
8	調整項目(プルデンシャル・フィルター)による差異	—	—	—	—	—
9	その他	19,591,674	40,128	19,551,545	—	—
	うち、レポ形式の取引にかかる差異	18,859,945	—	18,859,945	—	—
	うち、デリバティブ取引にかかる差異	691,600	—	691,600	—	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	121,488,476	84,290,195	28,062,168	9,135,263	849

注　レポ形式の取引にかかる差異には主に信用リスク削減効果の勘案方法により発生する差異を計上しています。

2021年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
			対応する項目			
		合計	信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	104,750,001	95,258,938	38,306,074	7,724,461	2,466
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	28,317,903	—	28,317,903	—	1,692
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	76,432,098	95,258,938	9,988,171	7,724,461	774
4	オフ・バランスシートの額	1,866,092	1,866,092	—	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネッティングルールの相違による差異(項番2に含まれる額を除く。)	—	—	—	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	149,942	149,942	—	—	—
8	調整項目(プルデンシャル・フィルター)による差異	—	—	—	—	—
9	その他	29,322,078	39,598	29,282,480	—	—
	うち、レポ形式の取引にかかる差異	28,486,582	—	28,486,582	—	—
	うち、デリバティブ取引にかかる差異	795,898	—	795,898	—	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	144,310,459	97,314,571	39,270,651	7,724,461	774

注　レポ形式の取引にかかる差異には主に信用リスク削減効果の勘案方法により発生する差異を計上しています。

信用リスクに関する事項(連結ベース)

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー、証券化エクスポージャー、派生商品取引及びレポ形式の取引等にかかるエクスポージャーを除く。)

■ 信用リスクエクスポージャー

2022年度

● 地域別内訳

(単位:億円)

項　目	貸出金、コミットメント、オフバランスシートエクスポージャー	有価証券	その他	信用リスクエクスポージャー合計	デフォルト・エクスポージャー	デフォルト・エクスポージャーに関する引当金	デフォルト・エクスポージャーに関する償却
日本	145,759	91,788	215,755	453,303	790	540	3
アジア	8,848	1,832	62	10,744	6	0	—
欧州	17,140	69,508	6,167	92,816	—	—	—
米州	16,742	53,542	10,024	80,309	38	—	—
その他	6,886	16,788	242	23,917	—	—	—
連結子会社	45,867	2,265	1,210	49,343	54	11	8
連結相殺	△ 13,105	△ 3,272	△ 219	△ 16,597	—	—	—
合計	228,139	232,454	233,243	693,837	890	553	11

● 業種別内訳

(単位:億円)

項　目	貸出金、コミットメント、オフバランスシートエクスポージャー	有価証券	その他	信用リスクエクスポージャー合計	デフォルト・エクスポージャー	デフォルト・エクスポージャーに関する引当金	デフォルト・エクスポージャーに関する償却
製造業	39,957	4,367	52	44,376	480	358	—
農業	891	—	0	891	148	117	3
林業	34	—	0	34	1	1	—
漁業	134	—	0	134	67	30	—
鉱業	1,791	—	17	1,809	—	—	—
建設業	3,008	133	1	3,144	21	1	—
電気・ガス・熱供給・水道業	17,433	46	64	17,544	—	—	—
情報通信業	1,998	107	0	2,106	—	—	—
運輸業	10,003	3,581	15	13,600	0	0	—
卸売・小売業	20,489	1,338	14	21,842	29	12	—
金融・保険業	43,028	45,457	229,296	317,782	3	1	—
不動産業	14,540	7,019	49	21,609	38	—	—
サービス業	24,042	425	67	24,535	44	18	—
地方公共団体	29	11,559	49	11,637	—	—	—
その他	17,995	159,424	2,620	180,040	0	—	0
連結子会社	45,867	2,265	1,210	49,343	54	11	8
連結相殺	△ 13,105	△ 3,272	△ 219	△ 16,597	—	—	—
合計	228,139	232,454	233,243	693,837	890	553	11

注1　「金融・保険業」の「その他」には日銀預け金等が含まれています。
注2　「その他」の「有価証券」には中央政府が発行する債券等が含まれています。

● 残存期間別内訳

(単位:億円)

項　目	貸出金、コミットメント、オフバランスシートエクスポージャー	有価証券	その他	信用リスクエクスポージャー合計
1年以内	78,904	5,045	229,002	312,953
1年超3年以内	40,831	12,972	181	53,986
3年超5年以内	28,266	25,156	111	53,534
5年超7年以内	16,255	70,886	307	87,448
7年超	31,120	102,795	335	134,252
期間の定めなし	0	16,603	2,313	18,916
連結子会社	45,867	2,265	1,210	49,343
連結相殺	△ 13,105	△ 3,272	△ 219	△ 16,597
合計	228,139	232,454	233,243	693,837

注1　連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の3%程度と極めて限定的なため、「連結子会社」、および「連結相殺」として、その合計値を一括して記載しています。
注2　デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

2021年度

● 地域別内訳

(単位:億円)

項　目	貸出金、コミットメント、オフバランスシートエクスポージャー	有価証券	その他	信用リスクエクスポージャー合計	デフォルト・エクスポージャー	デフォルト・エクスポージャーに関する引当金	デフォルト・エクスポージャーに関する償却
日本	212,639	101,764	174,319	488,723	932	650	9
アジア	8,115	3,825	46	11,987	—	—	—
欧州	13,694	85,029	2,745	101,469	—	—	—
米州	12,656	105,925	10,202	128,784	115	86	—
その他	5,113	15,892	607	21,613	—	—	—
連結子会社	38,163	2,123	1,387	41,674	56	8	7
連結相殺	△ 10,324	△ 3,163	△ 165	△ 13,654	—	—	—
合計	280,058	311,397	189,144	780,600	1,104	744	17

● 業種別内訳

(単位:億円)

項　目	貸出金、コミットメント、オフバランスシートエクスポージャー	有価証券	その他	信用リスクエクスポージャー合計	デフォルト・エクスポージャー	デフォルト・エクスポージャーに関する引当金	デフォルト・エクスポージャーに関する償却
製造業	37,338	4,326	46	41,711	630	542	—
農業	824	0	0	824	120	69	0
林業	56	—	0	56	1	1	—
漁業	159	0	0	159	87	36	0
鉱業	1,160	—	2	1,163	—	—	—
建設業	2,648	120	1	2,770	21	1	—
電気・ガス・熱供給・水道業	14,873	40	20	14,934	—	—	—
情報通信業	1,804	123	0	1,928	—	—	—
運輸業	9,689	3,785	9	13,485	78	49	—
卸売・小売業	19,460	1,371	6	20,839	38	12	9
金融・保険業	44,087	39,906	184,342	268,336	4	2	—
不動産業	11,730	90	38	11,859	—	—	—
サービス業	24,821	491	23	25,335	65	20	—
地方公共団体	42	15,746	74	15,863	—	—	—
その他	83,520	246,435	3,353	333,310	0	—	0
連結子会社	38,163	2,123	1,387	41,674	56	8	7
連結相殺	△ 10,324	△ 3,163	△ 165	△ 13,654	—	—	—
合計	280,058	311,397	189,144	780,600	1,104	744	17

注1　「金融・保険業」の「その他」には日銀預け金等が含まれています。
注2　「その他」の「有価証券」には中央政府が発行する債券等が含まれています。

● 残存期間別内訳

(単位:億円)

項　目	貸出金、コミットメント、オフバランスシートエクスポージャー	有価証券	その他	信用リスクエクスポージャー合計
1年以内	142,681	15,863	184,235	342,780
1年超3年以内	40,374	17,142	53	57,570
3年超5年以内	28,804	55,886	208	84,899
5年超7年以内	13,420	51,230	310	64,961
7年超	26,938	161,607	501	189,047
期間の定めなし	0	10,706	2,613	13,320
連結子会社	38,163	2,123	1,387	41,674
連結相殺	△ 10,324	△ 3,163	△ 165	△ 13,654
合計	280,058	311,397	189,144	780,600

注1　連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の3%程度と極めて限定的なため、「連結子会社」、および「連結相殺」として、その合計値を一括して記載しています。
注2　デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

■ 延滞期間別のエクスポージャー

(単位:億円)

項　目	2022年度	2021年度
1カ月未満	—	0
1カ月以上2カ月未満	2	0
2カ月以上3カ月未満	0	0
3カ月以上	0	—
連結子会社	14	16
合計	18	16

注　「1カ月未満」には、延滞なし債権は含まれていません。

■ 要管理債権等の状況

(単位:億円)

項　目	2022年度	2021年度
当該エクスポージャーにかかる引当金の額を増加させたものの額	169	197
それ以外のものの額	—	—
連結子会社	114	81
合計	283	278

■ 資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

(単位:%)

項　目	2022年度	2021年度
標準的手法適用分	3.54	0.83
株式等	2.79	—
株式等以外	0.75	0.83
内部格付手法適用分	96.15	98.88
事業法人(特定貸付債権を除く)	17.13	14.37
事業法人(特定貸付債権)	3.70	2.80
金融機関等	4.00	2.66
ソブリン	64.65	64.28
株式等(PD/LGD方式)	—	1.01
リテール	4.49	3.56
購入債権	2.14	10.16
重要な出資	0.00	0.00
リース取引	0.00	0.00
その他資産	0.31	0.29
合計	100.00	100.00

■ CR1:資産の信用の質

2022年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額(イ+ロ−ハ)
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	87,715	16,861,377	122,019	16,827,072
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	21,509,531	4	21,509,526
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	59	23,127,565	141	23,127,484
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	87,774	61,498,474	122,165	61,464,083
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	3,747	3,193,829	4,991	3,192,585
6	コミットメント等	1,043	1,899,735	858	1,899,920
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	4,791	5,093,564	5,850	5,092,506
	合計				
8	合計(4+7)	92,566	66,592,039	128,016	66,556,589

注　デフォルトしたエクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

2021年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額(イ+ロ−ハ)
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	104,090	22,791,556	140,318	22,755,327
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	30,379,550	12	30,379,537
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	33	18,691,345	63	18,691,315
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	104,123	71,862,452	140,395	71,826,181
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	5,744	2,910,146	5,487	2,910,404
6	コミットメント等	1,123	1,584,686	543	1,585,266
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	6,868	4,494,832	6,030	4,495,670
	合計				
8	合計(4+7)	110,991	76,357,285	146,425	76,321,852

注　デフォルトしたエクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

■ CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位:百万円)

項番			2022年度	2021年度
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		104,110	94,444
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	52,219	52,869
3		非デフォルト状態へ復帰した額	9,133	6,578
4		償却された額	315	980
5		その他の変動額(主にデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少)	△ 59,105	△ 35,644
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2−3−4+5)		87,774	104,110

■ CR3:信用リスク削減手法

2022年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	14,978,044	1,849,027	1,431,619	745,810	—
2	有価証券(負債性のもの)	20,650,072	859,454	—	859,454	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	23,122,942	4,541	51	5,357	—
4	合計(1+2+3)	58,751,060	2,713,022	1,431,671	1,610,622	—
5	うちデフォルトしたもの	87,123	651	2,530	—	—

2021年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	20,517,382	2,237,945	1,925,922	654,238	—
2	有価証券(負債性のもの)	29,646,845	732,691	—	732,691	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	18,689,239	2,075	62	2,258	—
4	合計(1+2+3)	68,853,467	2,972,713	1,925,984	1,389,189	—
5	うちデフォルトしたもの	103,712	411	2,704	—	—

■ CR4:標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

2022年度

(単位:百万円、%)

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	—	—
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	1,744,342	116,471	1,744,342	46,588	4,624,481	258.22%
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等(自己居住用不動産向けエクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	—	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	—	—	—	—	—	—

注1　標準的手法の適用対象資産は、a 株式等エクスポージャーb 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにc 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2　株式等エクスポージャーを除く標準的手法の信用リスク・アセットの額(上記b+c)は2,495億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計(276,403億円)の0.90%程度と極めて限定的なため、株式エクスポージャーを除く標準的手法適用資産にかかる記載を省略しています。

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

2021年度

(単位:百万円、%)

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	—	—	—	—	—	—

注1　標準的手法の適用対象資産は、a 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにb 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2　標準的手法の信用リスク・アセットの額(上記a+b)は1,590億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計(353,844億円)の0.44%程度と極めて限定的なため、記載を省略しています。

■ CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

2022年度

（単位：百万円）

項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）								
		0%		20%		50%		100%		150%	その他	合計
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—		—		—		—		—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—		—		—		—		—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—		—		—		—		—	—	—
		0%		10%		20%		50%	100%	150%	その他	合計
2a	我が国の地方公共団体向け	—		—		—		—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—		—		—		—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—		—		—		—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—		—		—		—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—		—		—		—	—	—	—	—
		0%		20%		30%		50%	100%	150%	その他	合計
3	国際開発銀行向け	—		—		—		—	—	—	—	—
		20%	30%	40%	50%	75%		100%		150%	その他	合計
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—		—		—	—	—
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—		—		—	—	—
		10%	15%	20%	25%	35%		50%		100%	その他	合計
5	カバード・ボンド	—	—	—	—	—		—		—	—	—
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%		150%	その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—
		100%		150%		250%			400%		その他	合計
7a	劣後債及びその他資本性証券等	–		–		–			–		–	–
7b	株式等	–		–		1,692,828			98,102		–	1,790,930
		45%		75%		100%			その他		合計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—		—		—			—		—
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%		その他	合計
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—		—	—
		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%				その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—				—	—
		20%	35%	45%	60%	75%	105%	150%		その他	合計
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—		—	—
		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%				その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—				—	—
		70%		90%		110%		150%		その他	合計
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—		—		—		—		—	—
		70%		112.5%						その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—		—						—	—
		60%				その他				合計
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	—				—				—
		60%				その他				合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—				—				—

(単位:百万円)

項番	リスク・ウェイト / 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)			
		100%	150%	その他	合計
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—

		50%	100%	150%	その他	合計
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—

		0%	10%	20%	その他	合計
11a	現金	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—

注1　標準的手法の適用対象資産は、a 株式等エクスポージャーb 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにc 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2　株式等エクスポージャーを除く標準的手法の信用リスク・アセットの額(上記b+c)は2,495億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計(276,403億円)の0.90%程度と極めて限定的なため、株式エクスポージャーを除く標準的手法適用資産にかかる記載を省略しています。

■ CR5b:標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

2022年度

(単位:百万円、%)

項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	—	—	—	—
2	40%-70%	—	—	—	—
3	75%	—	—	—	—
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%-100%	—	—	—	—
6	105%-130%	—	—	—	—
7	150%	—	—	—	—
8	250%	1,670,939	54,723	40.00%	1,692,828
9	400%	73,402	61,748	40.00%	98,102
10	1,250%	—	—	—	—
11	合計	—	—	—	—

注1　標準的手法の適用対象資産は、a 株式等エクスポージャーb 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにc 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2　株式等エクスポージャーを除く標準的手法の信用リスク・アセットの額(上記b+c)は2,495億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計(276,403億円)の0.90%程度と極めて限定的なため、株式エクスポージャーを除く標準的手法適用資産にかかる記載を省略しています。

■ CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

2021年度

（単位：百万円）

項番	資産クラス＼リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注1　標準的手法の適用対象資産は、a 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにb 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2　標準的手法の信用リスク・アセットの額（上記a+b）は1,590億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計（353,844億円）の0.44％程度と極めて限定的なため、記載を省略しています。

■ CR6:内部格付手法ーポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

● 基礎的内部格付手法

2022年度

(単位:百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	41,952,571	–	–	42,940,343	0.00%	0.0	44.99%	2.6	65,494	0.15%	48	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	104,104	3,273	10.00%	104,431	0.28%	0.0	45.00%	3.4	64,730	61.98%	131	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	29,870	–	–	5	9.88%	0.0	45.00%	1.4	9	180.54%	0	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	42,086,546	3,273	10.00%	43,044,780	0.00%	0.0	44.99%	2.6	130,233	0.30%	180	14
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	3,764,836	16,136	15.63%	2,647,574	0.05%	0.1	44.99%	2.9	800,168	30.22%	610	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	134,317	1,459	58.88%	13,427	0.40%	0.0	44.94%	3.3	9,668	72.00%	24	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	807	234	100.00%	552	1.14%	0.0	45.00%	4.9	707	128.13%	2	
6	2.50以上 10.00未満	6,941	–	–	6,765	2.91%	0.0	45.00%	1.0	7,362	108.81%	88	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	3,906,902	17,830	20.28%	2,668,320	0.06%	0.2	44.99%	2.9	817,906	30.65%	725	–
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)												
1	0.00以上 0.15未満	7,348,191	1,590,266	32.79%	7,548,736	0.05%	0.4	40.61%	2.9	1,703,223	22.56%	1,639	
2	0.15以上 0.25未満	2,354,152	390,081	45.98%	2,210,363	0.16%	0.5	40.60%	2.4	833,401	37.70%	1,513	
3	0.25以上 0.50未満	221,241	38,619	41.41%	233,829	0.42%	0.1	40.58%	2.1	131,115	56.07%	398	
4	0.50以上 0.75未満	224,379	2,177	40.00%	138,635	0.63%	0.0	41.23%	2.4	103,344	74.54%	360	
5	0.75以上 2.50未満	200,426	24,704	36.73%	181,957	1.07%	0.1	40.62%	2.0	148,612	81.67%	791	
6	2.50以上 10.00未満	91,872	13,536	18.72%	90,287	4.18%	0.1	40.37%	4.0	129,232	143.13%	1,524	
7	10.00以上 100.00未満	300,310	22,445	49.51%	305,282	15.37%	0.3	40.12%	3.6	641,817	210.23%	18,832	
8	100.00(デフォルト)	57,832	948	42.52%	55,593	100.00%	0.0	39.98%	3.6	–	0.00%	22,232	
9	小計	10,798,407	2,082,779	35.57%	10,764,685	1.09%	1.8	40.59%	2.8	3,690,747	34.28%	47,293	36,316
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	828	27	100.00%	827	4.80%	0.0	41.37%	3.0	977	118.07%	16	
7	10.00以上 100.00未満	130	25	100.00%	155	15.84%	0.0	40.00%	5.0	270	174.52%	9	
8	100.00(デフォルト)	352	18	100.00%	370	100.00%	0.0	45.00%	1.1	–	0.00%	166	
9	小計	1,310	71	100.00%	1,353	32.14%	0.0	42.21%	2.7	1,248	92.18%	193	127
	特定貸付債権												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
	株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
	購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)												
1	0.00以上0.15未満	1,001,454	208,741	100.00%	1,223,602	0.00%	0.0	44.10%	1.1	30,152	2.46%	47	
2	0.15以上0.25未満	98,795	6,500	100.00%	91,635	0.19%	0.0	40.13%	2.5	35,546	38.79%	70	
3	0.25以上0.50未満	3,703	–	–	3,703	0.28%	0.0	45.00%	1.0	1,378	37.20%	4	
4	0.50以上0.75未満	17,931	–	–	39,727	0.63%	0.0	42.27%	3.1	37,363	94.04%	105	
5	0.75以上2.50未満	16,301	–	–	9,628	0.83%	0.0	40.00%	1.9	6,734	69.94%	31	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	19,255	–	–	4,131	15.35%	0.0	43.95%	4.2	11,028	266.92%	278	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	1,157,442	215,241	100.00%	1,372,429	0.09%	0.0	43.76%	1.2	122,203	8.90%	538	–
	購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	20,011	0.05%	0.0	45.00%	1.0	3,050	15.24%	4	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	20,011	0.05%	0.0	45.00%	1.0	3,050	15.24%	4	–
	ローン・パーティシペーション(事業法人等向け)(セラーのデフォルト・リスク相当部分)												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	18,102	0.00%	0.0	45.00%	5.0	–	0.00%	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	2,001	0.16%	0.0	40.00%	1.0	461	23.06%	1	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	20,104	0.01%	0.0	44.50%	4.6	461	2.29%	1	–
	購入債権(リテール向け)												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	−	865,339	100.00%	865,339	0.14%	48.7	28.66%	−	76,148	8.79%	347	
2	0.15以上 0.25未満	−	1,910,522	100.00%	1,910,522	0.21%	76.3	28.66%	−	227,835	11.92%	1,149	
3	0.25以上 0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上 0.75未満	137,677	−	−	137,677	0.60%	7.2	41.86%	−	51,033	37.06%	345	
5	0.75以上 2.50未満	7,763	−	−	7,763	0.80%	2.7	54.47%	−	4,564	58.79%	33	
6	2.50以上 10.00未満	−	7,933	100.00%	7,933	9.54%	0.4	28.66%	−	10,132	127.72%	216	
7	10.00以上 100.00未満	1,131	−	−	1,131	23.08%	0.1	45.10%	−	2,935	259.40%	117	
8	100.00(デフォルト)	1,720	2,483	100.00%	4,203	100.00%	0.3	48.48%	−	4,183	99.53%	1,703	
9	小計	148,293	2,786,277	100.00%	2,934,571	0.38%	136.0	29.38%	−	376,834	12.84%	3,914	1,088
	その他リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上 0.25未満	270	2,201	100.00%	2,472	0.24%	1.6	87.76%	−	992	40.16%	5	
3	0.25以上 0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上 0.75未満	51,548	18	100.00%	51,567	0.57%	2.1	46.07%	−	18,372	35.62%	135	
5	0.75以上 2.50未満	1,240	4,881	100.00%	6,121	1.17%	2.6	92.68%	−	6,154	100.53%	66	
6	2.50以上 10.00未満	1	0	100.00%	1	8.78%	0.0	87.76%	−	2	141.79%	0	
7	10.00以上 100.00未満	102	−	−	102	19.07%	0.0	46.06%	−	103	100.63%	9	
8	100.00(デフォルト)	1,060	15	100.00%	1,076	100.00%	0.0	92.80%	−	391	36.37%	967	
9	小計	54,224	7,117	100.00%	61,342	2.39%	6.4	53.22%	−	26,017	42.41%	1,183	43
合計(すべてのポートフォリオ)		58,153,127	5,112,592	73.41%	60,887,599	0.22%	144.7	43.44%	2.5	5,168,704	8.48%	54,035	37,590

2021年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	47,730,364	−	−	48,546,196	0.00%	0.0	44.99%	3.1	114,904	0.23%	60	
2	0.15以上 0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上 0.50未満	80,197	−	−	80,197	0.28%	0.0	45.00%	3.8	53,470	66.67%	101	
4	0.50以上 0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上 2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上 10.00未満	29,801	−	−	5	5.90%	0.0	45.00%	2.4	8	158.54%	0	
7	10.00以上 100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	47,840,364	−	−	48,626,399	0.00%	0.0	44.99%	3.1	168,382	0.34%	161	11
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	3,584,211	1,257	91.81%	1,984,456	0.05%	0.1	44.99%	3.1	625,750	31.53%	459	
2	0.15以上 0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上 0.50未満	186,976	1,551	83.88%	26,679	0.40%	0.0	44.97%	2.5	16,890	63.30%	48	
4	0.50以上 0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上 2.50未満	1,032	251	100.00%	614	1.14%	0.0	45.00%	4.9	788	128.41%	3	
6	2.50以上 10.00未満	6,453	−	−	6,152	2.91%	0.0	45.00%	1.0	6,693	108.77%	80	
7	10.00以上 100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	3,778,673	3,061	88.47%	2,017,902	0.06%	0.2	44.99%	3.1	650,122	32.21%	590	−

(単位:百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)												
1	0.00以上0.15未満	6,850,221	1,512,121	51.23%	7,425,425	0.05%	0.4	44.32%	2.8	1,791,905	24.13%	1,754	
2	0.15以上0.25未満	1,938,805	292,547	63.69%	1,822,294	0.16%	0.5	44.42%	2.4	744,436	40.85%	1,373	
3	0.25以上0.50未満	233,698	41,603	53.89%	272,464	0.42%	0.1	44.90%	2.4	177,017	64.96%	513	
4	0.50以上0.75未満	178,404	3,546	74.99%	123,440	0.63%	0.0	45.00%	2.8	108,768	88.11%	349	
5	0.75以上2.50未満	201,102	24,969	39.56%	172,594	1.06%	0.1	44.34%	2.6	167,449	97.01%	821	
6	2.50以上10.00未満	96,585	27,973	56.82%	108,613	4.14%	0.1	45.00%	3.7	169,553	156.10%	2,024	
7	10.00以上100.00未満	198,945	17,453	80.90%	209,499	15.37%	0.2	44.98%	3.9	502,196	239.71%	14,497	
8	100.00(デフォルト)	76,739	911	75.31%	76,626	100.00%	0.0	45.00%	2.7	—	0.00%	34,481	
9	小計	9,774,502	1,921,127	53.44%	10,210,958	1.21%	1.7	44.39%	2.8	3,661,327	35.85%	55,816	58,019
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	0	—	—	0	0.15%	0.0	45.00%	5.0	0	53.38%	0	
3	0.25以上0.50未満	1	—	—	1	0.42%	0.0	45.00%	5.0	1	82.13%	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	190	33	100.00%	33	4.80%	0.0	45.00%	4.5	64	190.90%	0	
7	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	15.84%	0.0	45.00%	5.0	0	196.33%	0	
8	100.00(デフォルト)	398	21	100.00%	420	100.00%	0.0	45.00%	1.1	—	0.00%	189	
9	小計	590	55	100.00%	455	92.56%	0.0	45.00%	1.4	65	14.46%	189	236
	特定貸付債権												
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)												
1	0.00以上0.15未満	637,793	—	—	637,793	0.04%	0.1	90.00%	5.0	638,205	100.06%	286	
2	0.15以上0.25未満	97,598	—	—	97,598	0.15%	0.1	90.00%	5.0	117,386	120.27%	132	
3	0.25以上0.50未満	11,572	—	—	11,572	0.41%	0.0	90.00%	5.0	21,764	188.06%	43	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	5,447	—	—	5,447	1.02%	0.0	90.00%	5.0	14,226	261.16%	50	
6	2.50以上10.00未満	11,907	4,711	75.00%	15,441	3.83%	0.0	90.00%	5.0	67,290	435.77%	533	
7	10.00以上100.00未満	1,604	—	—	1,604	15.77%	0.0	90.00%	5.0	12,236	762.42%	227	
8	100.00(デフォルト)	80	—	—	80	100.00%	0.0	90.00%	5.0	901	1,125.00%	72	
9	小計	766,005	4,711	75.00%	769,539	0.19%	0.3	90.00%	5.0	872,010	113.31%	1,345	
	購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)												
1	0.00以上0.15未満	7,232,723	201,095	100.00%	7,448,142	0.00%	0.0	44.76%	1.0	32,541	0.43%	44	
2	0.15以上0.25未満	93,888	30,500	100.00%	109,810	0.19%	0.0	42.95%	2.0	40,984	37.32%	91	
3	0.25以上0.50未満	3,703	—	—	3,703	0.28%	0.0	45.00%	1.8	1,695	45.77%	4	
4	0.50以上0.75未満	17,292	—	—	38,535	0.63%	0.0	45.00%	3.0	37,588	97.54%	109	
5	0.75以上2.50未満	16,390	—	—	10,271	0.83%	0.0	45.00%	2.7	9,200	89.57%	38	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	19,744	—	—	4,620	15.35%	0.0	45.00%	4.3	12,541	271.41%	319	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	7,383,743	231,595	100.00%	7,615,084	0.01%	0.0	44.73%	1.0	134,552	1.76%	607	—
	購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)												
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	22,018	0.04%	0.0	45.00%	1.0	3,050	13.85%	4	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	22,018	0.04%	0.0	45.00%	1.0	3,050	13.85%	4	—

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
	ローン・パーティシペーション(事業法人等向け)(セラーのデフォルト・リスク相当部分)												
1	0.00以上 0.15未満	−	−	−	17,833	0.00%	0.0	45.00%	5.0	−	0.00%	−	
2	0.15以上 0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上 0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上 0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上 2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上 10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上 100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	17,833	0.00%	0.0	45.00%	5.0	−	0.00%	−	−
	購入債権(リテール向け)												
1	0.00以上 0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上 0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上 0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上 0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上 2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上 10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上 100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上 0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上 0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上 0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上 2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上 10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上 100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上 0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上 0.50未満	−	2,490,389	100.00%	2,490,389	0.30%	115.3	38.30%	−	515,802	20.71%	2,861	
4	0.50以上 0.75未満	141,522	−	−	141,522	0.70%	10.0	52.32%	−	72,928	51.53%	518	
5	0.75以上 2.50未満	42	−	−	42	1.05%	0.0	32.13%	−	17	41.59%	0	
6	2.50以上 10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上 100.00未満	1,345	5,819	100.00%	7,164	13.93%	0.4	40.91%	−	14,901	207.98%	422	
8	100.00(デフォルト)	1,909	2,419	100.00%	4,328	100.00%	0.3	43.31%	−	5,047	116.60%	1,471	
9	小計	144,819	2,498,627	100.00%	2,643,446	0.52%	126.2	39.06%	−	608,697	23.02%	5,273	788
	その他リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上 0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上 0.50未満	270	2,134	100.00%	2,405	0.25%	1.9	87.74%	−	992	41.24%	5	
4	0.50以上 0.75未満	47,387	−	−	47,387	0.58%	1.7	46.10%	−	17,050	35.98%	126	
5	0.75以上 2.50未満	1,345	4,644	100.00%	5,990	1.19%	2.8	92.29%	−	6,052	101.03%	66	
6	2.50以上 10.00未満	−	0	100.00%	0	8.78%	0.0	87.74%	−	1	141.76%	0	
7	10.00以上 100.00未満	100	3	100.00%	104	20.50%	0.0	47.58%	−	110	105.94%	10	
8	100.00(デフォルト)	802	56	100.00%	858	100.00%	0.0	64.92%	−	994	115.79%	477	
9	小計	49,907	6,839	100.00%	56,746	2.17%	6.6	53.02%	−	25,201	44.40%	686	64
合計(すべてのポートフォリオ)		69,738,606	4,666,017	80.80%	71,980,386	0.20%	135.4	45.15%	2.7	6,123,409	8.50%	64,676	59,120

■ CR6:内部格付手法ーポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

● 先進的内部格付手法

2022年度

(単位:百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)												
1	0.00以上0.15未満	220,390	3,000	30.00%	221,290	0.05%	0.0	29.43%	3.8	39,549	17.87%	32	
2	0.15以上0.25未満	126,956	19,794	38.00%	135,620	0.15%	0.0	28.90%	3.6	41,493	30.59%	59	
3	0.25以上0.50未満	45,456	6,349	40.74%	59,204	0.42%	0.0	29.01%	2.9	26,465	44.70%	72	
4	0.50以上0.75未満	22,996	6,875	40.00%	22,253	0.63%	0.0	35.50%	4.6	18,424	82.79%	49	
5	0.75以上2.50未満	52,907	6,259	32.39%	54,915	1.40%	0.1	26.78%	2.7	34,312	62.48%	211	
6	2.50以上10.00未満	29,993	5,860	86.01%	34,525	4.80%	0.1	27.17%	2.5	30,866	89.40%	450	
7	10.00以上100.00未満	16,564	2,891	73.59%	18,155	15.84%	0.0	28.79%	2.5	26,180	144.19%	828	
8	100.00(デフォルト)	9,979	135	40.00%	9,710	100.00%	0.0	27.74%	1.3	–	0.00%	2,693	
9	小計	525,246	51,165	44.97%	555,676	2.82%	0.5	29.05%	3.4	217,291	39.10%	4,397	4,326
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	12,348	1	50.00%	12,504	0.15%	0.0	29.16%	1.4	1,960	15.67%	5	
3	0.25以上0.50未満	4,127	1,108	51.27%	4,586	0.42%	0.0	30.04%	3.9	2,172	47.37%	5	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	23,376	1,659	77.24%	24,291	1.59%	0.2	27.76%	2.6	14,145	58.23%	107	
6	2.50以上10.00未満	14,875	2,817	98.54%	17,236	4.80%	0.2	29.96%	2.4	13,553	78.62%	247	
7	10.00以上100.00未満	17,447	5,023	99.58%	20,085	15.84%	0.3	28.79%	2.2	23,645	117.72%	916	
8	100.00(デフォルト)	19,329	1,191	100.00%	17,153	100.00%	0.1	28.99%	2.0	–	0.00%	4,973	
9	小計	91,506	11,800	91.69%	95,857	22.52%	1.1	28.88%	2.3	55,477	57.87%	6,255	12,667
	特定貸付債権												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
	購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)												
1	0.00以上0.15未満	–	8,084	100.00%	8,084	0.05%	0.0	30.35%	1.6	824	10.19%	1	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	8,084	100.00%	8,084	0.05%	0.0	30.35%	1.6	824	10.19%	1	–
	購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	ローン・パーティシペーション(事業法人等向け)(セラーのデフォルト・リスク相当部分)												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	購入債権(リテール向け)												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	その他リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
合計(すべてのポートフォリオ)		616,752	71,051	58.99%	659,618	5.65%	1.6	29.04%	3.2	273,593	41.47%	10,654	16,994

2021年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	−	−	−	13,664	0.03%	0.0	30.29%	3.3	1,746	12.78%	1	
2	0.15以上0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	13,664	0.03%	0.0	30.29%	3.3	1,746	12.78%	1	−
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)												
1	0.00以上0.15未満	266,548	3,000	50.00%	274,669	0.05%	0.0	28.77%	3.9	49,424	17.99%	39	
2	0.15以上0.25未満	85,438	9,421	55.22%	93,516	0.15%	0.0	28.71%	3.1	25,860	27.65%	41	
3	0.25以上0.50未満	34,907	8,385	67.64%	47,218	0.42%	0.0	28.45%	2.8	20,408	43.22%	56	
4	0.50以上0.75未満	5,422	6,875	75.00%	4,530	0.63%	0.0	17.29%	3.4	1,531	33.81%	4	
5	0.75以上2.50未満	61,955	2,976	72.02%	63,094	1.42%	0.1	27.38%	2.8	41,049	65.05%	249	
6	2.50以上10.00未満	30,695	7,351	88.35%	34,528	4.80%	0.1	28.26%	3.1	33,852	98.04%	468	
7	10.00以上100.00未満	16,153	2,747	78.79%	16,649	15.84%	0.0	27.22%	2.9	23,215	139.43%	717	
8	100.00(デフォルト)	6,423	223	75.00%	6,462	100.00%	0.0	27.98%	1.2	−	0.00%	1,808	
9	小計	507,544	40,980	69.55%	540,670	2.25%	0.5	28.38%	3.4	195,342	36.12%	3,386	2,763
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	10,753	−	−	8,253	0.05%	0.0	30.35%	4.1	1,581	19.15%	1	
2	0.15以上0.25未満	26,252	2,075	75.14%	23,948	0.18%	0.0	25.83%	3.6	5,754	24.02%	10	
3	0.25以上0.50未満	6,336	1,423	65.76%	6,748	0.42%	0.0	29.21%	3.5	2,907	43.08%	8	
4	0.50以上0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上2.50未満	21,354	6,111	50.20%	25,648	1.57%	0.2	28.20%	2.5	14,659	57.15%	114	
6	2.50以上10.00未満	33,355	2,708	99.82%	32,532	4.80%	0.3	29.66%	2.1	24,901	76.54%	463	
7	10.00以上100.00未満	18,170	2,350	97.04%	15,629	15.84%	0.3	29.54%	2.5	18,730	119.83%	731	
8	100.00(デフォルト)	23,051	3,240	99.86%	22,014	100.00%	0.1	27.78%	1.9	−	0.00%	6,117	
9	小計	139,275	17,911	76.96%	134,774	19.68%	1.2	28.40%	2.6	68,534	50.85%	7,447	11,015
	特定貸付債権												
1	0.00以上0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)												
1	0.00以上0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
	購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)												
1	0.00以上0.15未満	0	26,556	100.00%	26,556	0.05%	0.0	30.35%	1.5	2,582	9.72%	4	
2	0.15以上0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	0	26,556	100.00%	26,556	0.05%	0.0	30.35%	1.5	2,582	9.72%	4	−
	購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)												
1	0.00以上0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−

(単位:百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	ローン・パーティシペーション(事業法人等向け)(セラーのデフォルト・リスク相当部分)												
1	0.00以上0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	購入債権(リテール向け)												
1	0.00以上0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	その他リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
合計(すべてのポートフォリオ)		646,820	85,447	80.56%	715,665	5.41%	1.7	28.50%	3.2	268,205	37.47%	10,839	13,779

■ CR7:内部格付手法ー信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位:百万円)

項番	ポートフォリオ	2022年度		2021年度	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—		
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—		
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—		
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—		
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—		
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	—	—		
7	特定貸付債権-FIRB	—	—		
8	特定貸付債権-AIRB	—	—		
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—		
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	—	—		
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	—	—		
12	購入債権-FIRB	—	—		
13	購入債権-AIRB	—	—		
14	合計	—	—		

注　当金庫は2023年3月末時点において、信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用していません。

■ CR7:内部格付手法ー信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位:百万円)

項番	ポートフォリオ	2022年度		2021年度	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB			—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB			—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB			—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB			—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB			—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB			—	—
7	特定貸付債権-FIRB			—	—
8	特定貸付債権-AIRB			—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー			—	—
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー			—	—
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー			—	—
12	株式-FIRB			—	—
13	株式-AIRB			—	—
14	購入債権-FIRB			—	—
15	購入債権-AIRB			—	—
16	合計			—	—

注　当金庫は2022年3月末時点において、信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用していません。

■ CR8:内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位:百万円)

項番			2022年度 信用リスク・アセットの額	2021年度 信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		8,193,628	8,690,040
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	977,731	△ 97,407
3		ポートフォリオの質	△ 214,513	△ 591,383
4		モデルの更新	△ 297,368	0
5		手法及び方針	△ 1,412,743	0
6		買収又は売却	0	0
7		為替の変動	155,912	192,379
8		その他	0	0
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		7,402,646	8,193,628

注　手法及び方針の変動は、バーゼルⅢ規制見直しの最終化を早期適用したことに伴い、計算手法の一部を変更したことが要因です。

■ CR9:内部格付手法ーポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスティング

2022年度

(単位:%、件)

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD(EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年間デフォルト率(5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
ソブリン向けエクスポージャー	格付1-1~格付2	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.00%	0.00%	113	109	0	0	0.00%
	格付3~格付4	BBB+~BBB-	Baa1~Baa3	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	0.13%	0.22%	21	23	0	0	0.00%
	格付5~格付6	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.83%	0.83%	5	5	0	0	0.00%
	格付7	B+	B1	B+	B+	B+	ー	5.90%	1	1	0	0	0.00%
	格付8-1~格付8-2	B~CCC-	B2~Caa3	B~CCC-	B~CCC-	B~CCC	9.88%	9.88%	3	3	0	0	0.00%
金融機関等向けエクスポージャー	格付1-1~格付2	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05%	0.05%	166	160	0	0	0.00%
	格付3~格付4	BBB+~BBB-	Baa1~Baa3	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	0.11%	0.23%	176	176	0	0	0.00%
	格付5~格付6	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	2.78%	1.94%	14	12	0	0	0.00%
	格付7	B+	B1	B+	B+	B+	4.95%	4.95%	3	3	0	0	0.00%
	格付8-1~格付8-2	B~CCC-	B2~Caa3	B~CCC-	B~CCC-	B~CCC	8.94%	8.94%	2	1	0	0	0.00%
事業法人向けエクスポージャー	格付1-1~格付2	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05%	0.05%	633	617	0	0	0.00%
	格付3~格付4	BBB+~BBB-	Baa1~Baa3	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	0.23%	0.25%	1,134	1,075	2	0	0.05%
	格付5~格付6	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	1.19%	1.51%	682	633	2	0	0.42%
	格付7	B+	B1	B+	B+	B+	4.43%	4.79%	699	665	6	0	0.87%
	格付8-1~格付8-2	B~CCC-	B2~Caa3	B~CCC-	B~CCC-	B~CCC	15.67%	15.83%	466	508	41	0	7.52%
リテール向けエクスポージャー	正常債権						0.33%	0.36%	131,990	141,487	39	0	0.10%
	延滞債権						14.02%	15.05%	507	572	35	0	9.00%

注1　原則として連結資産を対象としていますが、事業法人等向けエクスポージャー(ソブリン・金融機関等・事業法人)における「債務者の数」「期中にデフォルトした債務者の数」「過去の年間デフォルト率(5年間)」は、PD推計の母集団が当金庫単体の債務者を対象としていることや、対象となる債務者の大部分は当金庫単体の与信先であることを考慮して、単体分のみを集計しています。

注2　当金庫は、2017年3月末基準の自己資本比率算定より先進的内部格付手法を事業法人等向けエクスポージャーに適用していますが、過去の年間デフォルト率は、先進的内部格付手法移行前のデータも含め算出しているため、基礎的内部格付手法と先進的内部格付手法の対象資産を合算して集計のうえ開示しています。

注3　特定貸付債権は、スロッティングクライテリア方式を採用しているため、対象外としています。また、事業法人等向け購入債権については、デフォルトが発生した場合、上記のいずれかの区分にデフォルト件数が認識されるため、単独の区分での計数は集計していません。

注4　リテール向けエクスポージャーは総資産と比較して残高が小さいため1つのポートフォリオ区分として統合して開示しています。

注5　自己資本比率算定に用いるPD値の推計・検証用データを利用して当該バック・テスティングの集計を行っているため、事業法人等向けエクスポージャーは前期末を2021年9月末、当期末を2022年9月末として、リテール向けエクスポージャーは前期末を2021年の推計・検証におけるプールごとの基準月末、当期末を2022年の同基準月末として「債務者の数」「期中にデフォルトした債務者の数」を集計しています。なお、「加重平均PD」「相加平均PD」は、当開示の趣旨に照らし、2022年3月末基準の自己資本比率算定におけるリスク・アセット算出データに適用されたPD値を用いて算出しています。

注6　「過去の年間デフォルト率(5年間)」は、事業法人向けエクスポージャーについては各年の9月末を基準として、リテール向けエクスポージャーについては推計・検証におけるプールごとの基準月末を基準として、内部のデフォルト実績率を用いて5年間の平均値を算出しています。

注7　リテール向けエクスポージャーについては、債務者単位ではなく、債権単位で集計しています。

● 事業法人等向けエクスポージャーにかかる債務者格付とPD推計区分の設定

ポートフォリオ	債務者格付の付与にかかる評価手法	PD推計区分	信用リスク・アセット全体に対する割合
ソブリン向けエクスポージャー	内部開発手法 外部格付参照手法	ソブリン	0.69%
金融機関等向けエクスポージャー	内部開発手法 外部格付参照手法	金融機関	2.97%
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	内部開発手法 外部格付参照手法 外部格付推計モデル手法	居住者事業法人 非居住者事業法人	14.47%
特定貸付債権	内部開発手法	スロッティングクライテリア方式のため対象外	7.61%
事業法人等向け購入債権	内部開発手法 外部格付参照手法	居住者事業法人・非居住者事業法人・金融機関・ソブリンのいずれかに含まれる	0.46%

注　PD推計区分は、債務者格付における「居住者事業法人」「非居住者事業法人」「金融機関」「ソブリン」の区分ごとの格付ランクに対応したPDを割り当てています。

● 事業法人等向けエクスポージャーの格付付与にかかる評価手法に関する説明

評価手法	評価手法の概要	適用対象エクスポージャーの割当方法
内部開発手法	定量モデルによる定量評価と定性評価の組み合わせを原則とする評価手法	1 貸出等の信用リスクを主体とした取引を通じ、入手可能な定量財務情報や定性情報に基づき割当て 2 信用リスクを主体とした個別の債券およびローン(ファンド等による間接投資の形態を含む。)へ投資する場合であって、開示データや、ファンドマネージャーから入手する情報の質・量が充実し、内部開発手法による評価が可能な債務者への割当て
外部格付参照手法	S&PまたはMoody'sの外部格付情報を主な情報として利用する評価手法	外部格付機関の格付情報が入手可能な債務者への割当て。ただし、次のいずれかの場合に限定する。 1 価格変動や、金利リスク等市場リスクを主体とした債券およびローンに投資する場合(ファンド等による間接投資の形態を含む。) 2 信用リスクを主体としたファンド等に投資する場合であって、ファンドの構成銘柄について、開示データや、ファンドマネージャーから入手する情報の質・量が内部開発手法を適用する債務者と比較して相対的に劣位し、内部開発手法に代替する手段として、外部格付機関の格付情報を主な情報として利用することが適当と判断される場合
外部格付推計モデル手法	外部格付を推計するベンダーモデルの定量評価を主な情報として利用する評価手法	信用リスクを主体とした個別の債券およびローン(外部委託の形態を含む。)に投資する場合で、次のいずれも満たす与信先への割当て。 1 外部格付機関の格付情報が入手不能な場合 2 開示データやファンドマネージャーから入手する情報の質・量が内部開発手法を適用する債務者と比較して相対的に劣位し、内部開発手法に代替する手段として、外部格付を推計するベンダーモデルの定量評価を主な情報として利用することが適当と判断される場合

● リテール向けエクスポージャーにかかるプール区分の設定

ポートフォリオ	プール区分		信用リスク・アセット全体に対する割合
	単体	連結子会社	
居住用不動産向けエクスポージャー	系統住宅ローン	プロパー住宅ローン・JAバンク住宅ローン保証	1.36%
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	—	—	—
購入債権(リテール向け)	購入住宅ローン・購入パーソナルローン	購入リテール	0.00%
その他リテール向けエクスポージャー	個人農業者向け農業資金・個人林業者向け林業資金・個人漁業者向け漁業資金・受託貸付教育資金	プロパー事業性ローン・プロパー非事業性ローン・JAバンク無担保ローン保証	0.09%

● リテール向けエクスポージャーにかかるプールの適用範囲に関する説明

ポートフォリオ	適用対象エクスポージャーの割当方法
居住用不動産向けエクスポージャー	不動産を所有し、当該不動産に居住する個人向けの与信
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	次に掲げるすべての性質を有するものをいう。 1 契約上定められた上限の範囲内で、債務の残高が債務者の任意の判断で変動しうるエクスポージャーであって,無担保かつ信用供与枠の維持について契約が締結されておらず、当金庫が無条件に取り消しうるものであること 2 個人向けのエクスポージャーであること 3 一個人に対する残高の上限が一千万円以下であること 4 当該エクスポージャーの属するポートフォリオにおけるPDの低いエクスポージャーの損失率の変動率が低いこと 5 当該エクスポージャーの損失率のデータにより、変動率を検証することが可能なこと
購入債権(リテール向け)	当金庫連結グループ外から購入した個人向けの与信
その他リテール向けエクスポージャー	上記個人向け与信に該当しない非事業性個人向け与信(教育資金・自動車購入資金・生活資金等)または信用保証協会等の保証控除後1億円未満の事業性与信

2021年度

（単位：%、件）

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年間デフォルト率（5年間）
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
ソブリン向けエクスポージャー	格付1-1～格付2	AAA～A-	Aaa～A3	AAA～A-	AAA～A-	AAA～A-	0.00%	0.00%	113	113	0	0	0.00%
	格付3～格付4	BBB+～BBB-	Baa1～Baa3	BBB+～BBB-	BBB+～BBB-	BBB+～BBB-	0.09%	0.17%	20	21	0	0	0.00%
	格付5～格付6	BB+～BB-	Ba1～Ba3	BB+～BB-	BB+～BB-	BB+～BB-	－	2.74%	3	5	0	0	0.00%
	格付7	B+	B1	B+	B+	B+	5.90%	5.90%	1	1	0	0	0.00%
	格付8-1～格付8-2	B～CCC-	B2～Caa3	B～CCC-	B～CCC-	B～CCC	9.88%	9.88%	3	3	0	0	0.00%
金融機関等向けエクスポージャー	格付1-1～格付2	AAA～A-	Aaa～A3	AAA～A-	AAA～A-	AAA～A-	0.05%	0.05%	164	166	0	0	0.00%
	格付3～格付4	BBB+～BBB-	Baa1～Baa3	BBB+～BBB-	BBB+～BBB-	BBB+～BBB-	0.10%	0.25%	185	176	0	0	0.00%
	格付5～格付6	BB+～BB-	Ba1～Ba3	BB+～BB-	BB+～BB-	BB+～BB-	1.15%	1.54%	13	14	0	0	0.00%
	格付7	B+	B1	B+	B+	B+	4.95%	4.95%	4	3	0	0	0.00%
	格付8-1～格付8-2	B～CCC-	B2～Caa3	B～CCC-	B～CCC-	B～CCC	8.94%	8.94%	3	2	0	0	0.00%
事業法人向けエクスポージャー	格付1-1～格付2	AAA～A-	Aaa～A3	AAA～A-	AAA～A-	AAA～A-	0.05%	0.06%	589	633	0	0	0.00%
	格付3～格付4	BBB+～BBB-	Baa1～Baa3	BBB+～BBB-	BBB+～BBB-	BBB+～BBB-	0.22%	0.25%	1,104	1,134	0	0	0.04%
	格付5～格付6	BB+～BB-	Ba1～Ba3	BB+～BB-	BB+～BB-	BB+～BB-	1.18%	1.48%	643	682	3	0	0.35%
	格付7	B+	B1	B+	B+	B+	4.52%	4.78%	701	699	6	0	0.78%
	格付8-1～格付8-2	B～CCC-	B2～Caa3	B～CCC-	B～CCC-	B～CCC	15.68%	15.83%	458	466	36	2	6.13%
リテール向けエクスポージャー	正常債権						0.34%	0.39%	121,232	131,990	141	0	0.09%
	延滞債権						14.28%	18.01%	440	507	57	0	9.97%

注1　原則として連結資産を対象としていますが、事業法人等向けエクスポージャー（ソブリン・金融機関等・事業法人）における「債務者の数」「期中にデフォルトした債務者の数」「過去の年間デフォルト率（5年間）」は、PD推計の母集団が当金庫単体の債務者を対象としていることや、対象となる債務者の大部分は当金庫単体の与信先であることを考慮して、単体分のみを集計しています。

注2　当金庫は、2017年3月末基準の自己資本比率算定より先進的内部格付手法を事業法人等向けエクスポージャーに適用していますが、過去の年間デフォルト率は、先進的内部格付手法移行前のデータも含め算出しているため、基礎的内部格付手法と先進的内部格付手法の対象資産を合算して集計のうえ開示しています。

注3　特定貸付債権は、スロッティングクライテリア方式を採用しているため、対象外としています。また、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、事業法人等向け購入債権については、デフォルトが発生した場合、上記のいずれかの区分にデフォルト件数が認識されるため、単独の区分での計数は集計していません。

注4　リテール向けエクスポージャーは総資産と比較して残高が小さいため1つのポートフォリオ区分として統合して開示しています。

注5　自己資本比率算定に用いるPD値の推計・検証用データを利用して当該バック・テスティングの集計を行っているため、事業法人等向けエクスポージャーは前期末を2020年9月末、当期末を2021年9月末として、リテール向けエクスポージャーは前期末を2020年の推計・検証におけるプールごとの基準月末、当期末を2021年の同基準月末として「債務者の数」「期中にデフォルトした債務者の数」を集計しています。なお、「加重平均PD」「相加平均PD」は、当開示の趣旨に照らし、2021年3月末基準の自己資本比率算定におけるリスク・アセット算出データに適用されたPD値を用いて算出しています。

注6　「過去の年間デフォルト率（5年間）」は、事業法人向けエクスポージャーについては各年の9月末を基準として、リテール向けエクスポージャーについては推計・検証におけるプールごとの基準月末を基準として、内部のデフォルト実績率を用いて5年間の平均値を算出しています。

注7　リテール向けエクスポージャーについては、債務者単位ではなく、債権単位で集計しています。

● 事業法人等向けエクスポージャーにかかる債務者格付とPD推計区分の設定

ポートフォリオ	債務者格付の付与にかかる評価手法	PD推計区分	信用リスク・アセット全体に対する割合
ソブリン向けエクスポージャー	内部開発手法 外部格付参照手法	ソブリン	0.46%
金融機関等向けエクスポージャー	内部開発手法 外部格付参照手法	金融機関	1.76%
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	内部開発手法 外部格付参照手法 外部格付推計モデル手法	居住者事業法人 非居住者事業法人	10.62%
特定貸付債権	内部開発手法	スロッティングクライテリア方式のため対象外	4.88%
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	内部開発手法 外部格付参照手法	居住者事業法人・非居住者事業法人・金融機関・ソブリンのいずれかに含まれる	2.36%
事業法人等向け購入債権	内部開発手法 外部格付参照手法	居住者事業法人・非居住者事業法人・金融機関・ソブリンのいずれかに含まれる	0.38%

注　PD推計区分は、債務者格付における「居住者事業法人」「非居住者事業法人」「金融機関」「ソブリン」の区分ごとの格付ランクに対応したPDを割り当てています。

● 事業法人等向けエクスポージャーの格付付与にかかる評価手法に関する説明

評価手法	評価手法の概要	適用対象エクスポージャーの割当方法
内部開発手法	定量モデルによる定量評価と定性評価の組み合わせを原則とする評価手法	1 貸出等の信用リスクを主体とした取引を通じ、入手可能な定量財務情報や定性情報に基づき割当て 2 信用リスクを主体とした個別の債券およびローン(ファンド等による間接投資の形態を含む。)へ投資する場合であって、開示データや、ファンドマネージャーから入手する情報の質・量が充実し、内部開発手法による評価が可能な債務者への割当て
外部格付参照手法	S&PまたはMoody'sの外部格付情報を主な情報として利用する評価手法	外部格付機関の格付情報が入手可能な債務者への割当て。ただし、次のいずれかの場合に限定する。 1 価格変動や、金利リスク等市場リスクを主体とした債券およびローンに投資する場合(ファンド等による間接投資の形態を含む。) 2 信用リスクを主体としたファンド等に投資する場合であって、ファンドの構成銘柄について、開示データや、ファンドマネージャーから入手する情報の質・量が内部開発手法を適用する債務者と比較して相対的に劣位し、内部開発手法に代替する手段として、外部格付機関の格付情報を主な情報として利用することが適当と判断される場合
外部格付推計モデル手法	外部格付を推計するベンダーモデルの定量評価を主な情報として利用する評価手法	信用リスクを主体とした個別の債券およびローン(外部委託の形態を含む。)に投資する場合で、次のいずれも満たす与信先への割当て。 1 外部格付機関の格付情報が入手不能な場合 2 開示データやファンドマネージャーから入手する情報の質・量が内部開発手法を適用する債務者と比較して相対的に劣位し、内部開発手法に代替する手段として、外部格付を推計するベンダーモデルの定量評価を主な情報として利用することが適当と判断される場合

● リテール向けエクスポージャーにかかるプール区分の設定

ポートフォリオ	プール区分		信用リスク・アセット全体に対する割合
	単体	連結子会社	
居住用不動産向けエクスポージャー	系統住宅ローン	プロパー住宅ローン・JAバンク住宅ローン保証	1.64%
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	—	—	—
購入債権(リテール向け)	購入住宅ローン・購入パーソナルローン	購入リテール	0.00%
その他リテール向けエクスポージャー	個人農業者向け農業資金・個人林業者向け林業資金・個人漁業者向け漁業資金・受託貸付教育資金	プロパー事業性ローン・プロパー非事業性ローン・JAバンク無担保ローン保証	0.06%

● リテール向けエクスポージャーにかかるプールの適用範囲に関する説明

ポートフォリオ	適用対象エクスポージャーの割当方法
居住用不動産向けエクスポージャー	不動産を所有し、当該不動産に居住する個人向けの与信
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	次に掲げるすべての性質を有するものをいう。 1 契約上定められた上限の範囲内で、債務の残高が債務者の任意の判断で変動しうるエクスポージャーであって、無担保かつ信用供与枠の維持について契約が締結されておらず、当金庫が無条件に取り消しうるものであること 2 個人向けのエクスポージャーであること 3 一個人に対する残高の上限が一千万円以下であること 4 当該エクスポージャーの属するポートフォリオにおけるPDの低いエクスポージャーの損失率の変動率が低いこと 5 当該エクスポージャーの損失率のデータにより、変動率を検証することが可能なこと
購入債権(リテール向け)	当金庫連結グループ外から購入した個人向けの与信
その他リテール向けエクスポージャー	上記個人向け与信に該当しない非事業性個人向け与信(教育資金・自動車購入資金・生活資金等)または信用保証協会等の保証控除後1億円未満の事業性与信

■ CR10:内部格付手法－特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)

2022年度

(単位:百万円、%)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	212,402	58,554	50%	193,699	－	－	39,278	232,977	116,488	－
	2.5年以上	1,644,993	303,238	70%	1,637,206	36,851	－	33,462	1,707,520	1,195,264	6,830
良(Good)	2.5年未満	48,688	14,131	70%	34,105	－	－	20,018	54,124	37,887	216
	2.5年以上	341,514	89,366	90%	290,521	－	－	54,348	344,869	310,382	2,758
可(Satisfactory)		11,383	－	115%	5,378	－	－	6,005	11,383	13,091	318
弱い(Weak)		135,833	4,550	250%	14,734	94,761	－	5,398	114,893	287,234	9,191
デフォルト(Default)		3,832	－	－	－	－	－	3,832	3,832	－	1,916
合計		2,398,649	469,841	－	2,175,645	131,613	－	162,344	2,469,603	1,960,349	21,232
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	－	－	70%					－	－	－
	2.5年以上	－	－	95%					－	－	－
良(Good)	2.5年未満	－	－	95%					－	－	－
	2.5年以上	－	－	120%					－	－	－
可(Satisfactory)		－	－	140%					－	－	－
弱い(Weak)		－	－	250%					－	－	－
デフォルト(Default)		－	－	－					－	－	－
合計		－	－	－					－	－	－

■ CR10:内部格付手法ー特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

2021年度

(単位:百万円、%)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	112,863	60,392	50%	140,532	–	–	16,536	157,068	78,534	–
	2.5年以上	1,258,035	98,424	70%	1,181,575	39,235	–	55,457	1,276,268	893,388	5,105
良(Good)	2.5年未満	45,242	34,524	70%	71,136	–	–	–	71,136	49,795	284
	2.5年以上	432,398	124,564	90%	428,851	–	–	39,994	468,845	421,961	3,750
可(Satisfactory)		8,264	–	115%	8,264	–	–	–	8,264	9,504	231
弱い(Weak)		140,314	1,613	250%	14,503	107,317	–	17,710	139,531	348,829	11,162
デフォルト(Default)		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
合計		1,997,120	319,520	–	1,844,864	146,553	–	129,698	2,121,116	1,802,013	20,534
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	–	–	70%					–	–	–
	2.5年以上	–	–	95%					–	–	–
良(Good)	2.5年未満	–	–	95%					–	–	–
	2.5年以上	–	–	120%					–	–	–
可(Satisfactory)		–	–	140%					–	–	–
弱い(Weak)		–	–	250%					–	–	–
デフォルト(Default)		–	–	–					–	–	–
合計		–	–	–					–	–	–
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	
簡易手法-上場株式		629,330	–	300%					629,330	1,887,990	
簡易手法-非上場株式		431,337	84,095	400%					494,409	1,977,639	
内部モデル手法		–	–	–					–	–	
合計		1,060,667	84,095	–					1,123,739	3,865,629	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百四十三条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		–	–	100%					–	–	

カウンターパーティ信用リスクに関する事項(連結ベース)

■ CCR1:手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

2022年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	3,720	156,096		1.4	223,743	45,855
2	期待エクスポージャー方式			–	–	–	–
3	信用リスク削減手法における簡便手法					–	–
4	信用リスク削減手法における包括的手法					10,465,407	61,284
5	エクスポージャー変動推計モデル					–	–
6	合計						107,140

2021年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	139,619	243,701		1.4	536,648	117,866
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					15,631,222	140,543
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						258,409

■ CVA1:限定的なBA−CVA

(単位:百万円)

項番		2022年度	
		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	14,655	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,867	
3	合計		62,862

■ CCR2:CVAリスクに対する資本賦課

(単位:百万円)

項番		2021年度	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(ⅰ)CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—
3	(ⅱ)CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	510,830	119,115
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	510,830	119,115

■ CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

2022年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
	業種 / リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注　当金庫は2023年3月末時点において、標準的手法のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの額はありません。

2021年度

(単位:百万円)

項番	業種＼リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注　当金庫は2022年3月末時点において、標準的手法のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの額はありません。

■ CCR4:内部格付手法ーポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

● 基礎的内部格付手法

2022年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ EAD(信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	4,405,911	0.00%	0.0	45.00%	4.9	—	0.00%
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	4,405,911	0.00%	0.0	45.00%	4.9	—	0.00%
	金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	6,207,657	0.05%	0.0	2.45%	0.1	105,236	1.69%
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	6,207,657	0.05%	0.0	2.45%	0.1	105,236	1.69%
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)							
1	0.00以上 0.15未満	71,892	0.05%	0.0	1.01%	—	475	0.66%
2	0.15以上 0.25未満	3,637	0.15%	0.0	40.00%	3.1	1,400	38.49%
3	0.25以上 0.50未満	18	0.42%	0.0	40.00%	1.0	7	42.08%
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	31	1.02%	0.0	40.00%	1.0	20	65.69%
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	75,579	0.05%	0.0	2.91%	0.1	1,903	2.51%

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(すべてのポートフォリオ)		10,689,149	0.02%	0.0	19.99%	2.1	107,140	1.00%

注　取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

2021年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	4,543,161	0.00%	0.0	45.00%	4.8	—	0.00%
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	4,543,161	0.00%	0.0	45.00%	4.8	—	0.00%
	金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	10,075,710	0.05%	0.0	7.27%	0.2	250,855	2.48%
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	10,075,710	0.05%	0.0	7.27%	0.2	250,855	2.48%
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)							
1	0.00以上 0.15未満	1,547,206	0.05%	0.0	0.18%	—	6,309	0.40%
2	0.15以上 0.25未満	568	0.15%	0.0	45.00%	2.6	219	38.64%
3	0.25以上 0.50未満	1,081	0.42%	0.0	45.00%	4.9	993	91.94%
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	24	1.02%	0.0	45.00%	1.0	18	73.91%
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,548,880	0.05%	0.0	0.23%	—	7,540	0.48%
	中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(すべてのポートフォリオ)		16,167,752	0.03%	0.0	17.20%	1.5	258,395	1.59%

注　取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

■ CCR4:内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

● 先進的内部格付手法

2022年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
	金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)							
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	1	0.15%	0.0	30.35%	1.0	0	16.70%
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1	0.15%	0.0	30.35%	1.0	0	16.70%
	中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(すべてのポートフォリオ)		1	0.15%	0.0	30.35%	1.0	0	16.70%

注　取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

2021年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
	金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)							
1	0.00以上 0.15未満	106	0.05%	0.0	30.35%	1.0	10	10.27%
2	0.15以上 0.25未満	11	0.15%	0.0	30.35%	1.0	1	16.70%
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	1	1.02%	0.0	30.35%	1.0	—	49.84%
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	119	0.07%	0.0	30.35%	1.0	13	11.33%
	中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(すべてのポートフォリオ)		119	0.07%	0.0	30.35%	1.0	13	11.33%

注　取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

■ CCR5:担保の内訳

2022年度

(単位:百万円)

項番		イ 派生商品取引で使用される担保 受入担保の公正価値 分別管理されている	ロ 派生商品取引で使用される担保 受入担保の公正価値 分別管理されていない	ハ 派生商品取引で使用される担保 差入担保の公正価値 分別管理されている	ニ 派生商品取引で使用される担保 差入担保の公正価値 分別管理されていない	ホ レポ形式の取引で使用される担保 受入担保の公正価値	ヘ レポ形式の取引で使用される担保 差入担保の公正価値
1	現金(国内通貨)	—	156,193	44,448	109,532	2,892,006	6,000
2	現金(外国通貨)	—	50,205	—	117,525	14,818,507	3,931,875
3	国内ソブリン債	2,902	—	47,038	40,523	10,657	5,833,499
4	その他ソブリン債	—	—	3,459	71,321	3,523,078	11,355,468
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	1,815,721
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	14,008	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	124,775	4,375,478
9	合計	2,902	206,399	94,947	352,911	21,369,024	27,318,043

2021年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	13,368	90,902	1,388,918	1,293,950	7,005
2	現金(外国通貨)	—	59,559	24,955	78,880	25,569,933	4,404,664
3	国内ソブリン債	—	—	314,200	—	—	7,075,562
4	その他ソブリン債	—	—	70,679	—	3,910,967	20,242,099
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	1,681,744
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	14,259	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	4,477,599
9	合計	—	72,928	500,738	1,482,057	30,774,851	37,888,677

■ CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位:百万円)

項番		2022年度		2021年度	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション	購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	—	—	—
	公正価値				
7	プラスの公正価値(資産)	—	—	—	—
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—	—	—

注　当金庫は2023年3月末、および2022年3月末時点において、本様式で集計対象となるクレジット・デリバティブ取引のエクスポージャーの額はありません。

■ CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

(単位:百万円)

項番		2022年度		2021年度	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		65,728		323,522
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	17,033,465	28,279	22,668,154	3,330
3	(ⅰ)派生商品取引(上場以外)	406,622	12,137	801,015	3,330
4	(ⅱ)派生商品取引(上場)	3	0	—	—
5	(ⅲ)レポ形式の取引	16,626,839	16,141	21,867,138	—
6	(ⅳ)クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	47,967		328,881	
8	分別管理されていない当初証拠金	225,803	4,516	390,246	—
9	事前拠出された清算基金	157,324	32,932	216,236	320,192
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		—		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—	—	—
13	(ⅰ)派生商品取引(上場以外)	—	—	—	—
14	(ⅱ)派生商品取引(上場)	—	—	—	—
15	(ⅲ)レポ形式の取引	—	—	—	—
16	(ⅳ)クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

■ SEC1:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

2022年度

(単位:百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	−	−	−	−	−	−	2,482,624	−	2,482,624
2	担保付住宅ローン	−	−	−	−	−	−	1,878,268	−	1,878,268
3	クレジットカード債権	−	−	−	−	−	−	389,352	−	389,352
4	その他リテールに係るエクスポージャー	−	−	−	−	−	−	215,002	−	215,002
5	再証券化	−	−	−	−	−	−	0	−	0
6	ホールセール(合計)	−	−	−	−	−	−	6,652,638	−	6,652,638
7	事業法人向けローン	−	−	−	−	−	−	6,543,156	−	6,543,156
8	商業用モーゲージ担保証券	−	−	−	−	−	−	84,769	−	84,769
9	リース債権及び売掛債権	−	−	−	−	−	−	24,712	−	24,712
10	その他のホールセール	−	−	−	−	−	−	−	−	−
11	再証券化	−	−	−	−	−	−	−	−	−

2021年度

(単位:百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	−	−	−	−	−	−	2,288,024	−	2,288,024
2	担保付住宅ローン	−	−	−	−	−	−	1,704,527	−	1,704,527
3	クレジットカード債権	−	−	−	−	−	−	212,739	−	212,739
4	その他リテールに係るエクスポージャー	−	−	−	−	−	−	370,756	−	370,756
5	再証券化	−	−	−	−	−	−	0	−	0
6	ホールセール(合計)	−	−	−	−	−	−	5,436,437	−	5,436,437
7	事業法人向けローン	−	−	−	−	−	−	5,316,540	−	5,316,540
8	商業用モーゲージ担保証券	−	−	−	−	−	−	76,522	−	76,522
9	リース債権及び売掛債権	−	−	−	−	−	−	43,373	−	43,373
10	その他のホールセール	−	−	−	−	−	−	−	−	−
11	再証券化	−	−	−	−	−	−	−	−	−

■ SEC2:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

2022年度

(単位:百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
2	担保付住宅ローン	−	−	−	−	−	−	−	−	−
3	クレジットカード債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−
4	その他リテールに係るエクスポージャー	−	−	−	−	−	−	−	−	−
5	再証券化	−	−	−	−	−	−	−	−	−
6	ホールセール(合計)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
7	事業法人向けローン	−	−	−	−	−	−	−	−	−
8	商業用モーゲージ担保証券	−	−	−	−	−	−	−	−	−
9	リース債権及び売掛債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−
10	その他のホールセール	−	−	−	−	−	−	−	−	−
11	再証券化	−	−	−	−	−	−	−	−	−

2021年度

(単位:百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
2	担保付住宅ローン	−	−	−	−	−	−	−	−	−
3	クレジットカード債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−
4	その他リテールに係るエクスポージャー	−	−	−	−	−	−	−	−	−
5	再証券化	−	−	−	−	−	−	−	−	−
6	ホールセール(合計)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
7	事業法人向けローン	−	−	−	−	−	−	−	−	−
8	商業用モーゲージ担保証券	−	−	−	−	−	−	−	−	−
9	リース債権及び売掛債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−
10	その他のホールセール	−	−	−	−	−	−	−	−	−
11	再証券化	−	−	−	−	−	−	−	−	−

■ SEC3:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーターまたはスポンサーである場合)

2022年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	エクスポージャーの額(算出方法別)															
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−

（単位：百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
9	1,250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
13	1,250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
17	1,250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

2021年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額(算出方法別)															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額(算出方法別)															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	所要自己資本の額(算出方法別)															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
17	1,250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

■ SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)

2022年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)															
1	20％以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,107,293	9,107,293	9,107,293	2,454,654	6,652,638	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
2	20％超50％以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,225	2,225	2,225	2,225	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
3	50％超100％以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	24,632	24,632	24,632	24,632	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
4	100％超1,250％未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,111	1,111	1,111	1,111	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1,250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	–	–	–	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額(算出方法別)															
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	9,135,263	9,135,263	9,135,263	2,482,624	6,652,638	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	1,250 %のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	–	–	–	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額(算出方法別)															
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	1,831,289	1,831,289	1,831,289	501,929	1,329,359	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
13	1,250 %のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	–	–	–	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額(算出方法別)															
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	146,503	146,503	146,503	40,154	106,348	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
17	1,250 %のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	–	–	–	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–

2021年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	7,695,550	7,695,550	7,695,550	2,259,113	5,436,437	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,425	3,425	3,425	3,425	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,394	23,394	23,394	23,394	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,090	2,090	2,090	2,090	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	–	–	–	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額(算出方法別)															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	7,724,461	7,724,461	7,724,461	2,288,024	5,436,437	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	–	–	–	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額(算出方法別)															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,549,274	1,549,274	1,549,274	467,071	1,082,202	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	–	–	–	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額(算出方法別)															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	123,941	123,941	123,941	37,365	86,576	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	–	–	–	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–

■ MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

2022年度

(単位:百万円)

項番		マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	19
2	株式リスク	—
3	コモディティ・リスク	122
4	外国為替リスク	125,740
5	信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	2
6	信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	—
7	信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	—
8	デフォルト・リスク(非証券化商品)	—
9	デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	—
10	デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	—
11	残余リスク・アドオン	—
	その他	—
12	合計	125,884

■ MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

2021年度

(単位:百万円)

項番		リスク・アセット(リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—
3	外国為替リスクの額	2,937,924
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	2,937,924

■ MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

2021年度

（単位：百万円）

項番			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			バリュー・アット・リスク	ストレス・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1a	前期末におけるリスク・アセット		1,994	4,391	—	—		6,386
1b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		4.32	3.55	—	—		3.76
1c	前期末の算出前基準日における内部モデル方式の算出額		460	1,235	—	—		1,696
2	当期中の要因別変動額	リスク量の変動	△ 432	△ 1,128	—	—		△ 1,561
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	—	—	—	—		—
7		その他	72	—	—	—		72
8a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		100	106	—	—		207
8b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		17.82	27.07	—	—		22.58
8c	当期末におけるリスク・アセット		1,795	2,890	—	—		4,686

■ MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

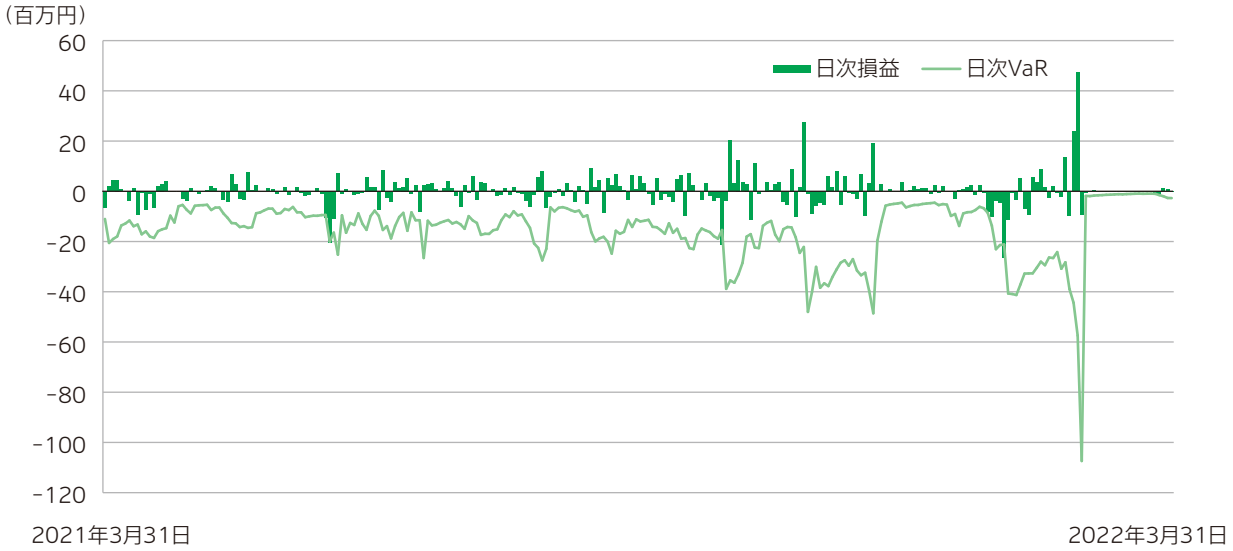
2021年度

（単位：百万円）

項番		
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）	
1	最大値	306
2	平均値	49
3	最小値	3
4	期末	8
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）	
5	最大値	192
6	平均値	95
7	最小値	8
8	期末	8
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）	
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）	
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア（修正標準的方式）	—

■ MR4:内部モデル方式のバック・テスティングの結果

2021年度



注　当期中におけるバック・テスティングの超過回数は4回です。超過日は、2021年6月15日(VaR9.4百万円、損益△10.7百万円)、2021年6月16日(VaR20.0百万円、損益△20.5百万円)、2021年10月28日(VaR15.4百万円、損益△21.3百万円)、2022年2月2日(VaR21.2百万円、損益△26.6百万円)となりました。これらの超過は、市場要因による超過です。

みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項(連結ベース)

■ みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項　目	2022年度 エクスポージャーの額	2021年度 エクスポージャーの額
ルック・スルー方式	166,540	185,638
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	357	401
フォールバック方式1,250%	705	406
計	167,603	186,446

注1　「ルック・スルー方式」とは、保有エクスポージャーの裏付資産等のエクスポージャーに関する情報が、以下に掲げる要件のすべてを満たすときには、当該エクスポージャーの額に当該裏付資産等の信用リスク・アセットの総額を当該裏付資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、当該保有エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第2項)。
1. 十分かつ頻繁に取得していること
2. 独立した第三者により検証されていること

注2　「マンデート方式」とは、ルック・スルー方式による信用リスク・アセットの額の算出ができない場合、資産運用基準が明示されているときには、保有エクスポージャーの額に、当該資産運用基準に基づき最大となるように算出した保有エクスポージャーの裏付資産等の信用リスク・アセットの総額を当該裏付資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、当該保有エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第7項)。

注3　「蓋然性方式」とは、ルック・スルー方式およびマンデート方式の要件を満たすことができない場合、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、以下に掲げる比率である蓋然性が高いことを疎明したときには、該当のリスク・ウェイトを保有エクスポージャーに用いて信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第10項)。
1. 250%以下　250%
2. 250%を超え400%以下　400%

注4　「フォールバック方式1,250%」とは、ルック・スルー方式、マンデート方式および蓋然性方式のいずれの要件も満たすことができない場合、保有エクスポージャーに1,250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第11項)。

■ IRRBB1:金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2022年度	2021年度	2022年度	2021年度
1	上方パラレルシフト	2,078,842	2,862,897	242,789	306,421
2	下方パラレルシフト	△ 2,214,447	△ 3,050,794	△ 206,854	△ 313,744
3	スティープ化	912,187	1,106,631		
4	フラット化	346	△ 578,710		
5	短期金利上昇	524,895	655,559		
6	短期金利低下	139,314	101,845		
7	最大値	2,078,842	2,862,897	242,789	306,421

		ホ	ヘ
		2022年度	2021年度
8	Tier 1資本の額	6,653,992	8,314,030

注　計測対象は、単体および連結子会社(一定以上の金利リスクを保有している先)としています。

■ CCyB1:カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

2022年度

(単位:百万円、%)

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
ルクセンブルク	0.50%	212,864		
中国香港	1.00%	84,532		
スウェーデン	1.00%	30,212		
英国	1.00%	1,273,315		
オーストラリア	1.00%	668,301		
ドイツ	0.75%	225,102		
小計		2,494,328		
合計		24,025,384	0.09%	27,234

注　信用リスク・アセットの額の地理的配分の方法については、直接投資案件およびファンド・証券化商品等で裏付資産のルック・スルーが可能な案件は、案件ごとの所在地を最終リスク国と定義しています。ファンド・証券化商品等で裏付資産のルック・スルーが困難な案件は、資産運用基準等に基づき最終リスク国を割当てています。

2021年度

(単位:百万円、%)

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
ルクセンブルク	0.50%	254,399		
中国香港	1.00%	125,854		
小計		380,254		
合計		31,671,869	0.00%	—

注　信用リスク・アセットの額の地理的配分の方法については、直接投資案件およびファンド・証券化商品等で裏付資産のルック・スルーが可能な案件は、案件ごとの所在地を最終リスク国と定義しています。ファンド・証券化商品等で裏付資産のルック・スルーが困難な案件は、資産運用基準等に基づき最終リスク国を割当てています。

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

■ GSIB1:G-SIB選定指標

(単位:百万円)

国際様式の該当番号			2022年度	2021年度
1	国際的な活動	対外与信の残高	43,286,966	51,556,324
2		対外債務の残高	18,023,651	27,179,040
3	規模	資産及び取引に関する残高の合計額	96,565,892	108,038,487
4	相互連関性	金融機関等向け与信に関する残高の合計額	9,750,688	9,366,348
5		金融機関等に対する債務に関する残高の合計額	5,211,954	6,415,279
6		発行済の有価証券の残高	2,750,513	2,501,246
7	代替可能性／金融インフラ	信託財産及びこれに類する資産の残高	5,326,127	5,100,462
8		決済システムを通じた決済の年間の合計額	594,453,569	924,177,758
9		債券及び株式に係る引受けの年間の合計額	880	780
10		トレーディング量の合計額	—	—
11	複雑性	金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本額の合計額	29,264,488	32,597,307
12		観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産の残高	68,374	110,980
13		売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合計額	10,279,170	10,040,484

■ OR1:オペレーショナル・リスク損失の推移

2022年度

(単位:百万円、件)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	9,430	156	1,538	56	22	105	36	13	23	23	1,140
2	損失の件数	12	4	5	2	5	5	5	2	1	2	4
3	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	9,430	156	1,538	56	22	105	36	13	23	23	1,140
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	9,404	148	1,532	48	0	98	24	10	23	21	1,131
7	損失の件数	6	3	3	1	0	4	2	1	1	1	2
8	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	9,404	148	1,532	48	0	98	24	10	23	21	1,131
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注　2023年3月末基準において自己資本比率告示第287条第1号の基準を満たさない一部の連結子会社については、ILMに保守的な見積値を用いています。

■ OR2:BIの構成要素

2022年度

(単位:百万円)

項番		イ 2022年度	ロ 2021年度	ハ 2020年度
1	ILDC	538,188		
2	資金運用収益	893,751	432,439	603,664
3	資金調達費用	1,352,753	514,517	631,003
4	金利収益資産	49,966,651	64,579,242	65,853,990
5	受取配当金	410,244	289,249	246,882
6	SC	86,683		
7	役務取引等収益	30,797	28,964	31,359
8	役務取引等費用	17,001	15,330	17,743
9	その他業務収益	54,939	52,632	60,585
10	その他業務費用	54,573	46,978	45,667
11	FC	244,445		
12	特定取引勘定のネット損益(特定取引等のネット損益)	240	104	495
13	特定取引勘定以外のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	236,059	185,570	310,252
14	BI	869,317		
15	BIC	126,812		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	—		
17	除外特例によって除外したBI	—		

■ OR3:オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

2022年度

(単位:百万円)

項番		
1	BIC	126,812
2	ILM	0.66
3	オペレーショナル・リスク相当額	83,705
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	1,046,324

■ ENC1:担保資産の状況

2022年度

(単位:百万円)

項番		イ 担保に供されている資産の額	ロ 担保に供されていない資産の額	ハ 合計	ニ うち、証券化エクスポージャーの額
1	貸出金	—	17,414,105	17,414,105	321,678
2	外国為替	—	584,996	584,996	—
3	有価証券	18,397,609	21,220,962	39,618,571	8,416,593
4	金銭の信託	1,161,077	7,258,291	8,419,368	—
5	特定取引資産	—	3,635	3,635	—
6	買入金銭債権	—	321,441	321,441	318,721
7	買現先勘定	305,076	—	305,076	—
8	現金預け金	—	22,430,679	22,430,679	—
9	その他資産	340,328	528,730	869,058	78,269
10	有形固定資産	—	134,914	134,914	—
11	支払承諾見返	—	3,197,577	3,197,577	—
12	貸倒引当金	—	△ 131,441	△ 131,441	—
13	投資損失引当金	—	△ 61	△ 61	—
合計		20,204,091	72,963,829	93,167,921	9,135,263

■ CMS1:内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

2022年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額(フロア掛け目前)
1	信用リスク	7,402,646	4,874,027	12,276,673	17,989,179
2	カウンターパーティ信用リスク	107,140	65,728	172,869	276,254
3	CVAリスク		62,862	62,862	62,862
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	—	1,831,289	1,831,289	1,831,289
5	マーケット・リスク	—	1,573,558	1,573,558	1,573,558
6	オペレーショナル・リスク		1,046,324	1,046,324	1,046,324
7	その他リスク・アセット		13,296,665	13,296,665	14,819,367
8	合計	7,509,787	22,750,456	30,260,243	37,598,835

■ CMS2:ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

2022年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛け目前)
1	ソブリン向けエクスポージャー	130,233	516,496	191,203	577,465
	うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	26,404	296,874	28,409	298,879
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	—	15,369	—	15,369
	うち、我が国の政府関係機関向け	10,908	95,495	10,908	95,495
	うち、地方三公社向け	—	—	—	—
2	金融機関等向けエクスポージャー	817,906	911,281	823,631	923,694
3	株式等向けエクスポージャー	—	—	4,624,481	4,624,481
4	購入債権	129,078	249,578	129,078	249,578
5	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)	3,905,500	7,063,764	3,943,961	7,102,226
	うち、基礎的内部格付手法適用分	3,688,208		3,726,670	
	うち、先進的内部格付手法適用分	217,291		217,291	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	56,725	78,672	56,725	78,672
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,248		1,248	
	うち、先進的内部格付手法適用分	55,477		55,477	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	376,834	1,830,375	376,834	1,830,375
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
9	その他リテール向けエクスポージャー	26,017	54,527	26,017	54,527
10	特定貸付債権	1,960,349	2,403,767	2,104,739	2,548,157
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	—	—	—	—
11	合計	7,402,646	13,108,464	12,276,673	17,989,179

注　標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、内部格付手法のポートフォリオへの分類にあたってのマッピング基準に差異はありません。

連結レバレッジ比率に関する開示事項

■ LR1:会計上の資産とレバレッジ比率エクスポージャーの比較

(単位:百万円)

項番(国際様式(LR1)の該当番号)	項　目	2022年度	2021年度
1	連結貸借対照表における総資産の額	94,504,944	
2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整(△)	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整(△)	21,241,013	
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額(△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	339,915	
8a	デリバティブ取引等に関する額	624,058	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額(△)	284,142	
9	レポ取引等に関する調整額	701,482	
9a	レポ取引等に関する額	1,103,316	
9b	レポ取引等に関する額(△)	401,833	
10	オフ・バランス取引に関する額	4,167,238	
11	Tier 1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)	—	
12	その他の調整項目	3,437,272	
12a	Tier 1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)	195,615	
12b	支払承諾見返勘定の額(△)	3,197,577	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺された額に相当する部分に限る。)	—	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)	44,080	
12e	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	
13	総エクスポージャーの額	75,035,295	

■ LR2:レバレッジ比率に関する共通開示テンプレート

(単位:百万円、%)

項番(国際様式(LR2)の該当番号)	項　目		2022年度	2021年度
オン・バランス資産の額　(1)				
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額		69,380,377	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)		—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)		44,080	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額(△)		—	
5	Tier 1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)		—	
6	Tier 1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)		195,615	
7	オン・バランス資産の額	(イ)	69,140,682	
デリバティブ取引等に関する額　(2)				
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		168,824	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		455,234	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額(△)		—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)		—	
13	デリバティブ取引等に関する額	(ロ)	624,058	
レポ取引等に関する額　(3)				
14	レポ取引等に関する資産の額		3,938,209	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)		3,536,375	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		701,482	
17	代理取引のエクスポージャーの額			
18	レポ取引等に関する額	(ハ)	1,103,316	
オフ・バランス取引に関する額　(4)				
19	オフ・バランス取引の想定元本の額		6,103,240	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)		1,936,001	
22	オフ・バランス取引に関する額	(ニ)	4,167,238	
連結レバレッジ比率　(5)				
23	資本の額	(ホ)	6,653,992	
24	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	(ヘ)	75,035,295	
25	連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))		8.86%	
26	適用する所要連結レバレッジ比率		3.00%	
27	適用する連結レバレッジ・バッファー比率		—	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率　(6)				
	総エクスポージャーの額	(ヘ)	75,035,295	
	日本銀行に対する預け金の額		21,241,013	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ヘ′)	96,276,309	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ′))		6.91%	
平均値の開示　(7)				
28	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値((ト)+(チ))		112,994	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値	(ト)	3,795,755	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値(△)	(チ)	3,682,761	
29	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る四半期末の値((リ)+(ヌ))		401,833	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値	(リ)	3,938,209	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値(△)	(ヌ)	3,536,375	
30	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)	(ル)	74,746,456	
30a	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)	(ヲ)	95,987,469	
31	連結レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)((ホ)/(ル))		8.90%	
31a	連結レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)((ホ)/(ヲ))		6.93%	

■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示事項

(単位:百万円、%)

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項　目	2022年度	2021年度
オン・バランス資産の額　(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		85,562,106
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		89,121,281
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)		
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)		—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)		3,559,175
2	7	Tier 1資本に係る調整項目の額(△)		184,881
3		オン・バランス資産の額　(イ)		85,377,224
デリバティブ取引等に関する額　(2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		456,278
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		624,045
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)		1,024,915
8		清算会員である農林中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額　(ロ)		55,408
レポ取引等に関する額　(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額		4,412,037
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)		4,114,460
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		1,378,461
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額　(ハ)		1,676,038
オフ・バランス取引に関する額　(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		5,382,721
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)		1,654,857
19	6	オフ・バランス取引に関する額　(ニ)		3,727,863
連結レバレッジ比率　(5)				
20		資本の額　(ホ)		8,314,030
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))　(ヘ)		90,836,535
22		連結レバレッジ比率((ホ)／(ヘ))		9.15%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率　(6)				
		総エクスポージャーの額　(ヘ)		90,836,535
		日本銀行に対する預け金の額		17,017,069
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額　(ヘ´)		107,853,605
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率((ホ)／(ヘ´))		7.70%

流動性にかかる経営の健全性の状況（連結ベース）

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、%、件）

	項　目	2022年度第4四半期		2022年度第3四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額		28,867,671		26,757,379
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	27,457	2,713	34,200	3,388
3	うち、安定預金の額	454	13	448	13
4	うち、準安定預金の額	27,002	2,700	33,751	3,375
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	12,711,483	9,678,346	14,166,161	11,063,205
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	11,683,530	8,650,392	13,352,032	10,249,076
8	うち、負債性有価証券の額	1,027,953	1,027,953	814,128	814,128
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		135,088		63,983
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,411,685	2,752,694	4,310,941	2,642,159
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,431,419	2,431,419	2,315,587	2,315,587
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,980,266	321,274	1,995,353	326,571
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	2,918,809	310,038	2,539,877	130,179
15	偶発事象に係る資金流出額	7,538,092	166,308	7,660,046	170,511
16	資金流出合計額		13,045,189		14,073,427
資金流入額（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	31,967	712	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,383,606	1,683,785	2,421,756	1,665,365
19	その他資金流入額	3,381,785	315,915	3,070,479	396,026
20	資金流入合計額	5,797,358	2,000,413	5,492,235	2,061,391
連結流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		28,867,671		26,757,379
22	純資金流出額		11,044,775		12,012,035
23	連結流動性カバレッジ比率		261.3%		222.7%
24	平均値計算用データ数		60		62

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

連結流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に上回る水準で推移しています。
今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定されていません。
連結流動性カバレッジ比率の実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

■ 算入可能適格流動性資産の合計額の内容に関する事項

連結流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
連結流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性の乏しい、かつ実務上の制約がある連結子会社については、日次データを使用していない場合があります。

連結安定調達比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、%）

項番		2022年度第4四半期					2022年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額　(1)											
1	資本の額	6,927,430	–	–	–	6,927,430	6,634,576	–	–	–	6,634,576
2	うち、普通出資等Tier 1資本、その他Tier 1資本及びTier 2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	6,927,430	–	–	–	6,927,430	6,634,576	–	–	–	6,634,576
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
4	個人及び中小企業等からの資金調達	20,817	–	–	–	18,758	31,522	–	–	–	28,391
5	うち、安定預金等の額	444	–	–	–	421	429	–	–	–	407
6	うち、準安定預金等の額	20,373	–	–	–	18,336	31,093	–	–	–	27,984
7	ホールセール資金調達	4,901,241	50,002,391	23,147,097	2,966,301	41,211,011	5,268,418	49,840,795	26,779,125	2,833,303	41,597,917
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	4,901,241	50,002,391	23,147,097	2,966,301	41,211,011	5,268,418	49,840,795	26,779,125	2,833,303	41,597,917
10	相互に関係する資産がある負債	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	その他の負債	122,149	2,521,016	22,515	247,579	17,311	26,648	2,999,111	1,437	0	6,448
12	うち、デリバティブ負債の額				247,579					–	
13	うち、上記に含まれない負債の額	122,149	2,521,016	22,515	0	17,311	26,648	2,999,111	1,437	0	6,448
14	利用可能安定調達額合計					48,174,512					48,267,334
所要安定調達額　(2)											
15	流動資産の額					1,583,210					1,519,039
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	1,741	–	–	–	870	1,739	–	–	–	869
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	11,231,660	4,924,378	1,687,846	23,267,122	31,789,617	12,982,446	5,253,602	1,426,580	21,843,301	32,073,081
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	–	183,361	–	–	–	–	–	–	–	–
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	824,799	1,494,626	531,727	2,957,023	3,759,894	919,453	1,523,630	459,247	2,807,092	3,596,611
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	604,985	3,210,176	1,120,671	7,612,647	9,042,769	885,817	3,647,352	941,947	7,445,900	9,269,537
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	–	1,466,366	543,362	538,213	1,354,703	–	1,783,026	353,948	535,369	1,416,477
22	うち、住宅ローン債権	–	2,249	4,838	203,316	161,118	–	2,459	4,773	198,384	145,143
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	–	1,496	3,123	76,224	51,855	–	1,589	3,090	135,499	90,414
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	9,801,874	33,964	30,609	12,494,135	18,825,835	11,177,175	80,160	20,611	11,391,923	19,061,789
25	相互に関係する負債がある資産	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
26	その他の資産等	1,070,471	762,706	55,391	1,817,839	3,414,894	1,026,446	773,182	60,564	2,269,487	3,958,139
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	–				–	–				–
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)				644,746	549,517				842,103	717,275
29	うち、デリバティブ資産の額				–	–				274,387	274,387
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額				18,630	18,630				1,090	1,090
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,070,471	762,706	55,391	1,154,462	2,846,746	1,026,446	773,182	60,564	1,151,906	2,965,386
32	オフ・バランス取引				8,866,405	247,902				9,370,252	266,196
33	所要安定調達額合計					37,036,495					37,817,327
34	連結安定調達比率					130.0%					127.6%

連結安定調達比率に関する定性的開示事項

■ 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

連結安定調達比率は、規制適用された2021年度第２四半期以降、安定的に推移しています。

■ 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。

■ その他連結安定調達比率に関する事項

連結安定調達比率は、所要水準を十分に上回る水準で推移しています。

今後の連結安定調達比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定されていません。

連結安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項

■ CC1:自己資本の構成(単体)

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項　目	イ 2022年度	ロ 2021年度	ハ 別紙様式第十号(CC2)の参照項目
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目(1)				
1a+2-1c-26	普通出資に係る会員勘定の額	6,063,991		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,065,219		
2	うち、利益剰余金の額	2,067,877		
26	うち、外部流出予定額(△)	69,105		
	うち、上記以外に該当するものの額	—		
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	△ 663,007		(a)
6	普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額　(イ)	5,400,983		
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	34,426		
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	34,426		
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—		
11	繰延ヘッジ損益の額	7,396		
12	適格引当金不足額	—		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		
15	前払年金費用の額	52,017		
16	自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額	—		
18	少数出資金融機関等の普通出資の額	—		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—		
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—		
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—		
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—		
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		
27	その他Tier 1資本不足額	—		
28	普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額　(ロ)	93,840		
普通出資等Tier 1資本				
29	普通出資等Tier 1資本の額((イ)−(ロ))　(ハ)	5,307,143		
その他Tier 1資本に係る基礎項目(3)				
30 31a	その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—		
30 32	その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	1,316,972		
30	特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額	—		
36	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額　(ニ)	1,316,972		
その他Tier 1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier 1資本調達手段の額	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—		
40	その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	37,447		
42	Tier 2資本不足額	—		
43	その他Tier 1資本に係る調整項目の額　(ホ)	37,447		
その他Tier 1資本				
44	その他Tier 1資本の額((ニ)−(ホ))　(ヘ)	1,279,524		
Tier 1資本				
45	Tier 1資本の額((ハ)+(ヘ))　(ト)	6,586,668		

自己資本の充実の状況等

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項　目	イ 2022年度	ロ 2021年度	ハ 別紙様式第十号(CC2)の参照項目
Tier 2資本に係る基礎項目(4)				
46	Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—		
	Tier 2資本調達手段に係る負債の額	—		
	特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額	—		
50	一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額	12,411		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額	44		
50b	うち、適格引当金Tier 2算入額	12,367		
51	Tier 2資本に係る基礎項目の額　(チ)	12,411		
Tier 2資本に係る調整項目(5)				
52	自己保有Tier 2資本調達手段の額	—		
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—		
54	少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—		
55	その他金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—		
57	Tier 2資本に係る調整項目の額　(リ)	—		
Tier 2資本				
58	Tier 2資本の額((チ)−(リ))　(ヌ)	12,411		
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))　(ル)	6,599,080		
リスク・アセット(6)				
60	リスク・アセットの額　(ヲ)	30,262,094		
自己資本比率及び資本バッファー(7)				
61	普通出資等Tier 1比率((ハ)／(ヲ))	17.53%		
62	Tier 1比率((ト)／(ヲ))	21.76%		
63	総自己資本比率((ル)／(ヲ))	21.80%		
64	最低単体資本バッファー比率			
65	うち、資本保全バッファー比率			
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率			
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率			
68	単体資本バッファー比率			
調整項目に係る参考事項(8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	172,784		
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	28,389		
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	378,619		
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(9)				
76	一般貸倒引当金の額	44		
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額	23,064		
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	12,367		
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額	154,288		

■ CC1:自己資本の構成(単体)

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項　目	イ 2022年度	ロ 2021年度	ハ 別紙様式第十号(CC2)の参照項目
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目(1)				
1a+2-1c-26	普通出資に係る会員勘定の額		6,079,374	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額		4,015,219	
2	うち、利益剰余金の額		2,157,550	
26	うち、外部流出予定額(△)		93,395	
	うち、上記以外に該当するものの額		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額		921,789	(a)
6	普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額　(イ)		7,001,163	
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		35,931	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		35,931	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	
11	繰延ヘッジ損益の額		△ 2,459	
12	適格引当金不足額		—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	
15	前払年金費用の額		41,518	
16	自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額		—	
18	少数出資金融機関等の普通出資の額		—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額		—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額		—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	
27	その他Tier 1資本不足額		—	
28	普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額　(ロ)		74,991	
普通出資等Tier 1資本				
29	普通出資等Tier 1資本の額((イ)−(ロ))　(ハ)		6,926,172	
その他Tier 1資本に係る基礎項目(3)				
30 31a	その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		49,999	
30 32	その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		1,316,972	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額		—	
33+35	適格旧Tier 1資本調達手段の額のうちその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	
36	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額　(ニ)		1,366,971	
その他Tier 1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier 1資本調達手段の額		—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額		—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額		—	
40	その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額		37,872	
42	Tier 2資本不足額		—	
43	その他Tier 1資本に係る調整項目の額　(ホ)		37,872	
その他Tier 1資本				
44	その他Tier 1資本の額((ニ)−(ホ))　(ヘ)		1,329,099	
Tier 1資本				
45	Tier 1資本の額((ハ)+(ヘ))　(ト)		8,255,271	

自己資本の充実の状況等

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項　目	イ 2022年度	ロ 2021年度	ハ 別紙様式第十号(CC2)の参照項目
Tier 2資本に係る基礎項目(4)				
46	Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	
	Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	
	特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額		—	
47+49	適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	
50	一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額		17	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		17	
50b	うち、適格引当金Tier 2算入額		—	
51	Tier 2資本に係る基礎項目の額　(チ)		17	
Tier 2資本に係る調整項目(5)				
52	自己保有Tier 2資本調達手段の額		—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額		—	
54	少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	
55	その他金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	
57	Tier 2資本に係る調整項目の額　(リ)		—	
Tier 2資本				
58	Tier 2資本の額((チ)−(リ))　(ヌ)		17	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))　(ル)		8,255,289	
リスク・アセット(6)				
60	リスク・アセットの額　(ヲ)		38,797,598	
自己資本比率及び資本バッファー(7)				
61	普通出資等Tier 1比率((ハ)／(ヲ))		17.85%	
62	Tier 1比率((ト)／(ヲ))		21.27%	
63	総自己資本比率((ル)／(ヲ))		21.27%	
64	最低単体資本バッファー比率			
65	うち、資本保全バッファー比率			
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率			
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率			
68	単体資本バッファー比率			
調整項目に係る参考事項(8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		181,566	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		17,555	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(9)				
76	一般貸倒引当金の額		17	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額		98	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額		198,359	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項(10)				
82	適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額		—	
83	適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	
84	適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額		—	
85	適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	

■ CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

（単位：百万円）

項　目	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	2022年度		2021年度		別紙様式第一号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	公表貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	公表貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表		
資産の部						
貸出金	16,902,539	16,902,539	22,955,497	22,955,497		
証書貸付	15,010,095	15,010,095	21,215,264	21,215,264		
手形貸付	486,753	486,753	401,960	401,960		
当座貸越	1,404,197	1,404,197	1,336,469	1,336,469		
割引手形	1,492	1,492	1,803	1,803		
外国為替	584,996	584,996	375,980	375,980		
外国他店預け	584,996	584,996	375,980	375,980		
有価証券	40,062,645	40,062,645	47,057,256	47,057,256		6-a
国債	6,928,235	6,928,235	7,992,279	7,992,279		
地方債	142,882	142,882	142,570	142,570		
社債	1,049,380	1,049,380	1,178,570	1,178,570		
株式	808,684	808,684	829,998	829,998		
その他の証券	31,133,462	31,133,462	36,913,837	36,913,837		
金銭の信託	8,417,071	8,417,071	10,864,800	10,864,800		6-b
特定取引資産	3,635	3,635	2,466	2,466		
商品有価証券	20	20	4	4		
特定取引有価証券派生商品	0	0	—	—		
特定金融派生商品	3,613	3,613	2,462	2,462		
買入金銭債権	321,441	321,441	387,819	387,819		
買現先勘定	304,742	304,742	—	—		
現金預け金	22,348,159	22,348,159	18,070,056	18,070,056		
現金	46,981	46,981	64,994	64,994		
預け金	22,301,178	22,301,178	18,005,062	18,005,062		
その他資産	1,597,511	1,597,511	3,129,171	3,129,171		
未決済為替貸	5	5	11	11		
前払費用	1,602	1,602	1,063	1,063		
未収収益	179,411	179,411	128,520	128,520		
先物取引差入証拠金	119,438	119,438	87,622	87,622		
先物取引差金勘定	0	0	—	—		
金融派生商品	280,528	280,528	343,244	343,244		
金融商品等差入担保金	155,671	155,671	1,511,691	1,511,691		
その他の資産	860,851	860,851	1,057,017	1,057,017		
有形固定資産	132,538	132,538	149,530	149,530		
建物	32,057	32,057	30,959	30,959		
土地	74,919	74,919	74,919	74,919		
リース資産	14,449	14,449	17,436	17,436		
建設仮勘定	5,122	5,122	5,131	5,131		
その他の有形固定資産	5,990	5,990	21,083	21,083		
無形固定資産	47,649	47,649	49,732	49,732		2
ソフトウェア	26,605	26,605	29,717	29,717		
リース資産	7,196	7,196	8,896	8,896		
その他の無形固定資産	13,847	13,847	11,118	11,118		
前払年金費用	71,996	71,996	57,465	57,465		3
繰延税金資産	343,817	343,817	—	—		4-a
再評価に係る繰延税金資産	1,600	1,600	—	—		4-b
支払承諾見返	409,059	409,059	415,117	415,117		
貸倒引当金	△ 122,496	△ 122,496	△ 147,046	△ 147,046		
投資損失引当金	△ 1,481	△ 1,481	△ 1,481	△ 1,481		
資産の部合計	91,425,426	91,425,426	103,366,368	103,366,368		
負債の部						
預金	63,832,307	63,832,307	64,019,836	64,019,836		
定期預金	54,141,353	54,141,353	55,692,985	55,692,985		
通知預金	8,708	8,708	10,629	10,629		
普通預金	4,806,322	4,806,322	3,298,602	3,298,602		
当座預金	70,366	70,366	101,915	101,915		
その他の預金	4,805,556	4,805,556	4,915,703	4,915,703		
譲渡性預金	2,296,478	2,296,478	2,140,966	2,140,966		
農林債	455,034	455,034	363,780	363,780		
農林債発行高	455,034	455,034	363,780	363,780		
特定取引負債	2,786	2,786	1,692	1,692		
特定取引有価証券派生商品	1	1	—	—		
特定金融派生商品	2,784	2,784	1,692	1,692		

自己資本の充実の状況等

(単位:百万円)

項　目	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	2022年度		2021年度		別紙様式第一号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	公表貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	公表貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表		
借用金	3,931,746	3,931,746	4,868,429	4,868,429		7
借入金	3,931,746	3,931,746	4,868,429	4,868,429		
コールマネー	390,000	390,000	—	—		
売現先勘定	10,613,476	10,613,476	19,327,671	19,327,671		
外国為替	28	28	—	—		
未払外国為替	28	28	—	—		
受託金	797,420	797,420	684,692	684,692		
その他負債	3,205,231	3,205,231	4,104,171	4,104,171		
未決済為替借	385	385	87	87		
未払費用	87,236	87,236	39,473	39,473		
未払法人税等	3,244	3,244	439	439		
前受収益	772	772	2,016	2,016		
金融派生商品	524,345	524,345	1,379,646	1,379,646		
金融商品等受入担保金	206,399	206,399	72,928	72,928		
リース債務	11,987	11,987	15,853	15,853		
資産除去債務	5,404	5,404	—	—		
約定取引未決済借	2,312,011	2,312,011	2,566,597	2,566,597		
その他の負債	53,441	53,441	27,130	27,130		
賞与引当金	5,719	5,719	5,665	5,665		
退職給付引当金	15,150	15,150	15,031	15,031		
役員退職慰労引当金	898	898	730	730		
繰延税金負債	—	—	272,524	272,524		4-c
再評価に係る繰延税金負債	—	—	1,499	1,499		4-d
支払承諾	409,059	409,059	415,117	415,117		
負債の部合計	85,955,337	85,955,337	96,221,809	96,221,809		
純資産の部						
資本金	4,040,198	4,040,198	4,040,198	4,040,198		1-a
普通出資金	4,015,198	4,015,198	4,015,198	4,015,198		
(うち後配出資金)	(3,589,481)	(3,589,481)	(3,589,481)	(3,589,481)		
優先出資金	—	—	24,999	24,999		
その他の出資金	24,999	24,999	—	—		
資本剰余金	25,020	25,020	25,020	25,020		1-b
資本準備金	24,999	24,999	24,999	24,999		
その他資本剰余金	20	20	20	20		
再評価積立金	20	20	20	20		
利益剰余金	2,067,877	2,067,877	2,157,550	2,157,550		1-c
利益準備金	852,866	852,866	816,166	816,166		
その他利益剰余金	1,215,011	1,215,011	1,341,384	1,341,384		
特別積立金	398,783	398,783	373,771	373,771		
別途積立金	503,612	503,612	559,403	559,403		
優先出資消却積立金	5,021	5,021	—	—		
農林水産業・地域・環境基金	12,190	12,190	10,000	10,000		
固定資産圧縮積立金	29,651	29,651	6,799	6,799		
退職給与基金	7	7	7	7		
当年度未処分剰余金	265,745	265,745	391,403	391,403		
当年度純利益	43,238	43,238	172,693	172,693		
会員勘定合計	6,133,096	6,133,096	6,222,769	6,222,769		
その他有価証券評価差額金	△ 680,481	△ 680,481	756,155	756,155		
繰延ヘッジ損益	19,573	19,573	159,663	159,663		5
土地再評価差額金	△ 2,099	△ 2,099	5,970	5,970		
評価・換算差額等合計	△ 663,007	△ 663,007	921,789	921,789	(a)	
純資産の部合計	5,470,089	5,470,089	7,144,559	7,144,559		
負債及び純資産の部合計	91,425,426	91,425,426	103,366,368	103,366,368		

(付表)

1　会員勘定

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2022年度	2021年度	備考
1-a	資本金	**4,040,198**	4,040,198	
1-b	資本剰余金	**25,020**	25,020	
1-c	利益剰余金	**2,067,877**	2,157,550	
	会員勘定合計	**6,133,096**	6,222,769	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2021年度	備考
	普通出資に係る会員勘定の額	**6,133,096**	6,172,769	普通出資に係る会員勘定の額(外部流出予定額調整前)
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	**4,065,219**	4,015,219	
2	うち、利益剰余金の額	**2,067,877**	2,157,550	
	うち、上記以外に該当するものの額	**—**	—	
31a	その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	**—**	49,999	

2　無形固定資産

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2022年度	2021年度	備考
2	無形固定資産	**47,649**	49,732	
	上記に係る税効果	**△ 13,222**	△ 13,800	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2021年度	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	**—**	—	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	**34,426**	35,931	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツ以外
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	**—**	—	
20	特定項目に係る十パーセント基準超過額	**—**	—	
24	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	**—**	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	**—**	—	

3　前払年金費用

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2022年度	2021年度	備考
3	前払年金費用	**71,996**	57,465	
	上記に係る税効果	**△ 19,979**	△ 15,946	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2021年度	備考
15	前払年金費用の額	**52,017**	41,518	

4　繰延税金資産

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2022年度	2021年度	備考
4-a	繰延税金資産	**343,817**	—	
4-b	再評価に係る繰延税金資産	**1,600**	—	
4-c	繰延税金負債	**—**	272,524	
4-d	再評価に係る繰延税金負債	**—**	1,499	
	無形固定資産の税効果勘案分	**13,222**	13,800	
	前払年金費用の税効果勘案分	**19,979**	15,946	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2021年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず。
	一時差異に係る繰延税金資産	378,619	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず。
21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	378,619	—	

5　繰延ヘッジ損益

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2022年度	2021年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	19,573	159,663	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2021年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	7,396	△ 2,459	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの。

6　金融機関向け出資等の対象科目

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2022年度	2021年度	備考
6-a	有価証券	40,062,645	47,057,256	
6-b	金銭の信託	8,417,071	10,864,800	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2021年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
37	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
52	Tier 2資本調達手段の額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通出資の額	—	—	
38	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
53	Tier 2資本調達手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段の額	172,784	181,566	
18	普通出資の額	—	—	
39	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
54	Tier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	172,784	181,566	
	その他金融機関等の対象資本等調達手段の額	65,836	55,428	
19	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
40	その他Tier 1資本調達手段の額	37,447	37,872	
55	Tier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	28,389	17,555	

7　その他資本調達

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2022年度	2021年度	備考
7	借用金	3,931,746	4,868,429	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年度	2021年度	備考
32	その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	1,316,972	1,316,972	

■ OV1:リスク・アセットの概要

(単位:百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度	2021年度	2022年度	2021年度
1	信用リスク	11,791,686		943,334	
2	うち、標準的手法適用分	5,414,557		433,164	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	4,375,314		350,025	
4	うち、スロッティング・クライテリア適用分	1,600,732		128,058	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	256,578		20,526	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	144,504		11,560	
6	カウンターパーティ信用リスク	239,291		19,143	
7	うち、SA-CCR適用分	45,855		3,668	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	59,856		4,788	
9	その他	133,579		10,686	
10	CVAリスク	62,862		5,028	
	うち、SA-CVA適用分	—		—	
	うち、完全なBA-CVA適用分	—		—	
	うち、限定的なBA-CVA適用分	62,862		5,028	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—		—	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	11,765,748		941,259	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	136,964		10,957	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1,250%)	851,633		68,130	
15	未決済取引	—		—	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,831,289		146,503	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—		—	
18	うち、外部格付準拠方式適用分又は内部評価方式適用分	1,831,289		146,503	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—		—	
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	0		0	
20	マーケット・リスク	1,573,493		125,879	
21	うち、標準的方式適用分	1,573,493		125,879	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	—		—	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	991,603		79,328	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,017,521		81,401	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	30,262,094		2,420,967	

自己資本の充実の状況等

■ OV1:リスク・アセットの概要

(単位:百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度	2021年度	2022年度	2021年度
1	信用リスク		7,410,037		627,612
2	うち、標準的手法適用分		7,839		627
3	うち、内部格付手法適用分		7,251,884		614,959
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		—		—
	その他		150,314		12,025
4	カウンターパーティ信用リスク		768,481		63,062
5	うち、SA-CCR適用分		117,866		9,995
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、CVAリスク		119,115		9,529
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		319,444		25,555
	その他		212,055		17,982
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		3,847,395		326,259
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)		18,789,410		1,593,299
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)		157,860		13,386
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1,250%)		500,144		40,011
11	未決済取引		163,354		13,852
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		1,549,274		123,941
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		—		—
14	うち、外部格付準拠方式適用分		1,549,274		123,941
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		—		—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分		0		0
16	マーケット・リスク		2,942,579		235,406
17	うち、標準的方式適用分		2,937,892		235,031
18	うち、内部モデル方式適用分		4,686		374
19	オペレーショナル・リスク		790,677		63,254
20	うち、基礎的手法適用分		—		—
21	うち、粗利益配分手法適用分		790,677		63,254
22	うち、先進的計測手法適用分		—		—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		43,888		3,721
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額				
24	フロア調整		—		—
25	合計		36,963,103		3,103,807

■ IRRBB1:金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2022年度	2021年度	2022年度	2021年度
1	上方パラレルシフト	**2,022,187**	2,838,402	**244,979**	308,052
2	下方パラレルシフト	**△ 2,146,461**	△ 3,021,059	**△ 208,890**	△ 315,331
3	スティープ化	**896,707**	1,099,337		
4	フラット化	**13,161**	△ 575,226		
5	短期金利上昇	**518,969**	651,724		
6	短期金利低下	**139,314**	101,841		
7	最大値	**2,022,187**	2,838,402	**244,979**	308,052

		ホ	ヘ
		2022年度	2021年度
8	Tier 1資本の額	**6,586,668**	8,255,271

単体レバレッジ比率に関する開示事項

■ LR1:会計上の資産とレバレッジ比率エクスポージャーの比較

(単位:百万円)

項番(国際様式(LR1)の該当番号)	項　目	2022年度	2021年度
1	貸借対照表における総資産の額	91,425,426	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整(△)	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整(△)	21,224,938	
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額(△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	339,915	
8a	デリバティブ取引等に関する額	624,058	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額(△)	284,142	
9	レポ取引等に関する調整額	639,909	
9a	レポ取引等に関する額	1,041,408	
9b	レポ取引等に関する額(△)	401,499	
10	オフ・バランス取引に関する額	1,341,760	
11	Tier 1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)	—	
12	その他の調整項目(△)	577,030	
12a	Tier 1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)	123,891	
12b	支払承諾見返勘定の額(△)	409,059	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺された額に相当する部分に限る。)	—	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)	44,080	
13	総エクスポージャーの額	71,945,043	

■ LR2:レバレッジ比率に関する共通開示テンプレート

(単位:百万円、%)

項番(国際様式(LR2)の該当番号)	項　目		2022年度	2021年度
オン・バランス資産の額　(1)				
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額		69,105,787	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)		—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)		44,080	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額(△)		—	
5	Tier 1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)		—	
6	Tier 1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)		123,891	
7	オン・バランス資産の額	(イ)	68,937,815	
デリバティブ取引等に関する額　(2)				
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		168,824	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		455,234	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額(△)		—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)		—	
13	デリバティブ取引等に関する額	(ロ)	624,058	
レポ取引等に関する額　(3)				
14	レポ取引等に関する資産の額		401,499	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)		—	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		639,909	
17	代理取引のエクスポージャーの額			
18	レポ取引等に関する額	(ハ)	1,041,408	
オフ・バランス取引に関する額　(4)				
19	オフ・バランス取引の想定元本の額		3,409,718	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)		2,067,958	
22	オフ・バランス取引に関する額	(ニ)	1,341,760	
単体レバレッジ比率　(5)				
23	資本の額	(ホ)	6,586,668	
24	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	(ヘ)	71,945,043	
25	単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))		9.15%	
26	適用する所要単体レバレッジ比率		3.00%	
27	適用する単体レバレッジ・バッファー比率		—	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率　(6)				
	総エクスポージャーの額	(ヘ)	71,945,043	
	日本銀行に対する預け金の額		21,224,938	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ヘ′)	93,169,981	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ′))		7.06%	
平均値の開示　(7)				
28	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値((ト)+(チ))		111,318	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値	(ト)	111,318	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値(△)	(チ)	—	
29	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る四半期末の値((リ)+(ヌ))		401,499	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値	(リ)	401,499	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値(△)	(ヌ)	—	
30	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)	(ル)	71,654,863	
30a	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)	(ヲ)	92,879,801	
31	単体レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)((ホ)/(ル))		9.19%	
31a	単体レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)((ホ)/(ヲ))		7.09%	

■ 単体レバレッジ比率の構成に関する開示事項

(単位:百万円、%)

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項　目	2022年度	2021年度
オン・バランス資産の額　(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		85,307,424
1a	1	貸借対照表における総資産の額		86,365,459
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)		1,058,035
2	7	Tier 1資本に係る調整項目の額(△)		115,323
3		オン・バランス資産の額　(イ)		85,192,101
デリバティブ取引等に関する額　(2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		456,278
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		624,045
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)		1,024,915
8		清算会員である農林中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額　(ロ)		55,408
レポ取引等に関する額　(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額		297,210
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)		—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		1,355,351
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額　(ハ)		1,652,562
オフ・バランス取引に関する額　(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		3,091,183
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)		1,846,249
19	6	オフ・バランス取引に関する額　(ニ)		1,244,933
単体レバレッジ比率　(5)				
20		資本の額　(ホ)		8,255,271
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))　(ヘ)		88,145,005
22		単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))		9.36%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率　(6)				
		総エクスポージャーの額　(ヘ)		88,145,005
		日本銀行に対する預け金の額		17,000,908
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額　(ヘ')		105,145,914
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))		7.85%

流動性にかかる経営の健全性の状況

単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、%、件)

	項　目	2022年度第4四半期		2022年度第3四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額		28,716,616		26,601,152
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	27,457	2,713	34,200	3,388
3	うち、安定預金の額	454	13	448	13
4	うち、準安定預金の額	27,002	2,700	33,751	3,375
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	12,685,344	9,653,777	14,138,520	11,035,892
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	11,657,391	8,625,824	13,329,129	10,226,501
8	うち、負債性有価証券の額	1,027,953	1,027,953	809,391	809,391
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		135,088		63,983
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,177,262	2,705,030	4,089,686	2,593,613
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,431,419	2,431,419	2,315,587	2,315,587
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,745,842	273,611	1,774,098	278,025
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	2,906,701	297,930	2,528,225	118,527
15	偶発事象に係る資金流出額	5,278,947	134,737	5,495,842	142,899
16	資金流出合計額		12,929,277		13,958,305
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	31,949	712	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,509,403	1,810,673	2,545,484	1,790,327
19	その他資金流入額	3,384,954	314,364	3,072,112	392,856
20	資金流入合計額	5,926,307	2,125,750	5,617,597	2,183,183
単体流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		28,716,616		26,601,152
22	純資金流出額		10,803,527		11,775,121
23	単体流動性カバレッジ比率		265.8%		225.9%
24	平均値計算用データ数		60		62

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

単体流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

単体流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に上回る水準で推移しています。
今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定されていません。
単体流動性カバレッジ比率の実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

■ 算入可能適格流動性資産の合計額の内容に関する事項

単体流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

単体安定調達比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、%）

項番		2022年度第4四半期					2022年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額　(1)											
1	資本の額	6,730,367	–	–	–	6,730,367	6,431,955	–	–	–	6,431,955
2	うち、普通出資等Tier 1資本、その他Tier 1資本及びTier 2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	6,730,367	–	–	–	6,730,367	6,431,955	–	–	–	6,431,955
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
4	個人及び中小企業等からの資金調達	20,817	–	–	–	18,758	31,522	–	–	–	28,391
5	うち、安定預金等の額	444	–	–	–	421	429	–	–	–	407
6	うち、準安定預金等の額	20,373	–	–	–	18,336	31,093	–	–	–	27,984
7	ホールセール資金調達	4,922,176	49,942,598	23,147,597	2,966,301	41,211,184	5,275,442	49,770,311	26,779,625	2,833,553	41,598,219
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	4,922,176	49,942,598	23,147,597	2,966,301	41,211,184	5,275,442	49,770,311	26,779,625	2,833,553	41,598,219
10	相互に関係する資産がある負債	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	その他の負債	116,095	2,471,827	22,515	247,579	11,257	20,919	2,946,407	1,437	0	719
12	うち、デリバティブ負債の額				247,579					–	
13	うち、上記に含まれない負債の額	116,095	2,471,827	22,515	0	11,257	20,919	2,946,407	1,437	0	719
14	利用可能安定調達額合計					47,971,568					48,059,285
所要安定調達額　(2)											
15	流動資産の額					1,369,506					1,360,754
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	1,379	–	–	–	689	1,293	–	–	–	646
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	11,397,969	5,213,307	1,896,924	22,319,914	31,261,140	13,150,083	5,622,329	1,571,805	20,853,907	31,497,195
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	–	183,361	–	–	–	–	–	–	–	–
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	802,422	1,795,747	751,901	2,706,571	3,660,021	894,296	1,901,642	617,718	2,519,802	3,438,210
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	528,604	3,200,228	1,114,408	7,121,476	8,552,244	817,670	3,640,523	933,469	6,944,799	8,778,021
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	–	1,466,366	543,362	538,213	1,354,703	–	1,783,026	353,948	535,369	1,416,477
22	うち、住宅ローン債権	–	4	4	31	30	–	4	4	33	26
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	–	–	–	–	–	–	4	4	33	26
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	10,066,943	33,964	30,609	12,491,835	19,048,843	11,438,116	80,160	20,611	11,389,272	19,280,937
25	相互に関係する負債がある資産	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
26	その他の資産等	1,268,233	763,544	46,087	1,812,074	3,598,479	1,214,030	770,650	56,503	2,247,932	4,117,629
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	–				–	–				–
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)				644,392	549,217				841,747	716,973
29	うち、デリバティブ資産の額				–	–				274,387	274,387
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額				18,630	18,630				1,090	1,090
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,268,233	763,544	46,087	1,149,050	3,030,631	1,214,030	770,650	56,503	1,130,706	3,125,178
32	オフ・バランス取引				6,310,610	202,829				6,909,044	223,780
33	所要安定調達額合計					36,432,646					37,200,007
34	単体安定調達比率					131.6%					129.1%

単体安定調達比率に関する定性的開示事項

■ 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

単体安定調達比率は、規制適用された2021年度第2四半期以降、安定的に推移しています。

■ 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。

■ その他単体安定調達比率に関する事項

単体安定調達比率は、所要水準を十分に上回る水準で推移しています。

今後の単体安定調達比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定されていません。

単体安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

報酬等に関する開示事項

■ 報酬体系にかかる開示について

当金庫は、平成24年金融庁・農林水産省告示第10号「農林中央金庫法施行規則第112条第6号等の規定に基づき、同令第112条第6号及び第113条第4号の農林水産大臣及び金融庁長官が別に定めるものを定める件」(以下「報酬告示」という。)に基づき、2012年3月期から報酬体系に関する開示を行っています。

当金庫の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

■「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示(平成24年金融庁・農林水産省告示第10号)に規定されている「対象役員」および「対象職員等」(あわせて「対象役職員」という。)の範囲は、以下のとおりです。

●「対象役員」の範囲

対象役員は、当金庫の理事および常勤の監事です。なお、経営管理委員および非常勤の監事は対象役員から除いています。

●「対象職員等」の範囲

当金庫では、対象役員以外の当金庫の役員および職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当金庫およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象職員等」として、開示の対象としています。なお、当金庫の対象役員以外の役員および職員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象職員等に該当する者はいません。

「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当金庫の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等です。具体的には、協同住宅ローン株式会社が該当します。

「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、「REM1:当該事業年度に割り当てられた報酬等」に記載の「報酬等の総額」を対象役員(期中退任者を除く)の数により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。また、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っています。

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当金庫、当金庫グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。

■ 対象役員の報酬等の決定について

当金庫は、当金庫の役員の報酬体系等について、経営管理委員会の諮問を受け審議する機関として、役員報酬審議委員会を設置しています。役員報酬審議委員会は、当金庫の役員報酬水準・報酬総額や退職慰労金の支給対象者・支給基準等について審議しています。役員報酬審議委員会は経営管理委員会が委嘱した委員(系統組織の代表者、弁護士、公認会計士)から構成され、その議長は、経営管理委員会会長が弁護士・公認会計士である委員のなかから指名することとなっています。

役員報酬審議委員会の審議結果を踏まえ、経営管理委員会において、役員報酬総額や退職慰労金贈呈に関する議案が決定され、最終的に、総代会において同議案が審議・決定されます。

理事・監事の個々の役員報酬については、総代会において決議された報酬総額の範囲内で、理事については理事会で、監事については監事の協議により決定されます。

また、退職慰労金の具体的金額等については、総代会の決議を受け、理事については理事会で、監事については監事の協議により決定されます。

■ 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

2022年4月から2023年3月の間に、当金庫では、役員報酬審議委員会を2回開催しています。

注　委員のうち経営管理委員等他の委員を兼務する委員については、当該委員会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。それ以外の委員については、開示することにより構成員の報酬が明らかになってしまうため、報酬等の総額は記載していません。

当金庫の対象役員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

■ 報酬等に関する方針について

当金庫は、農林中央金庫法に基づく農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関であり、これらの協同組織のために金融機能をはじめとしたさまざまな機能提供等を通じ、農林水産業の発展に寄与するとともに、国民経済の発展に資することを目的としており、この実現を目指すことが可能となるよう役員報酬制度を設計しています。

●「対象役員」の報酬等に関する方針

当金庫の具体的な役員の報酬等は、役員報酬と退職慰労金で構成されています。

役員報酬については、協同組織の中央機関・専門金融機関としての当金庫の特性、系統団体や他業態の動向を踏まえ、役位等に応じた固定報酬を基本とし、持続可能な成長に向けた健全なインセンティブとして経営計画（サステナブル経営の高度化、農林水産業・地域への貢献、会員の経営基盤強化のほか、職員エンゲージメントに資する目標等を設定）の取組状況等に応じた変動報酬を考慮し決定されます。

固定報酬と変動報酬の構成割合は概ね7:3としており、変動報酬の一部は、役員ごとにエントリーした経営計画の達成度に基づく定量評価と定性評価に基づき決定されます。

経営管理委員・監事については、その職責を有効に機能させる観点から固定報酬のみとし、変動報酬はありません。

退職慰労金については、退職慰労金等支給規程に基づき、在職期間とその間の役員報酬金額をもとに、一定の掛け目を掛けて算出されます。

これらの決定の手続としましては、役員報酬審議委員会の審議結果を踏まえ、経営管理委員会において、役員報酬総額や退職慰労金贈呈に関する議案が決定され、最終的に、総代会において同議案が審議・決定されます。

なお、理事・監事の個々の役員報酬については、総代会において決議された報酬総額の範囲内で、理事については理事会で、監事については監事の協議により決定されます。

また、退職慰労金の具体的金額等については、総代会における決議を受け、理事については理事会で、監事については監事の協議により決定されます。

当金庫の対象役員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

前記のとおり、対象役員の報酬等の決定にあたっては、最終的には総代会において報酬等総額が決定される仕組みになっています。リスク管理に悪影響を及ぼしたり、業績に過度に連動したりする報酬体系にはなっていません。

当金庫の対象役員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

■ REM1:当該事業年度に割り当てられた報酬等

2022年度

（単位:人、百万円）

項番			イ 対象役員	ロ 対象職員等
1	固定報酬	対象役員及び対象職員等の数	9	—
2		固定報酬の総額(3+5+7)	249	—
3		うち、現金報酬額	249	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6		5のうち、繰延額	—	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象職員等の数	7	—
10		変動報酬の総額(11+13+15)	93	—
11		うち、現金報酬額	93	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象職員等の数	9	—
18		退職慰労金の総額	96	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象職員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額(2+10+18+21)		438	—

注1　対象役員の人数には、退任役員を含めて記載しています。
注2　退職慰労金は、2022年度に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた退職慰労金を除く。)と2022年度に計上した退職慰労金繰入額の合計額です。

2021年度

（単位:人、百万円）

項番			イ 対象役員	ロ 対象職員等
1	固定報酬	対象役員及び対象職員等の数	9	—
2		固定報酬の総額(3+5+7)	247	—
3		うち、現金報酬額	247	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6		5のうち、繰延額	—	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象職員等の数	7	—
10		変動報酬の総額(11+13+15)	82	—
11		うち、現金報酬額	82	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象職員等の数	9	—
18		退職慰労金の総額	95	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象職員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額(2+10+18+21)		425	—

注1　対象役員の人数には、退任役員を含めて記載しています。
注2　退職慰労金は、2021年度に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた退職慰労金を除く。)と2021年度に計上した退職慰労金繰入額の合計額です。

■ REM2:特別報酬等

2022年度

（単位:人、百万円）

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象職員等	—	—	—	—	—	—

2021年度

（単位:人、百万円）

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象職員等	—	—	—	—	—	—

■ REM3:繰延報酬等

2022年度

（単位:百万円）

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象職員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		—	—	—	—	—

2021年度

（単位:百万円）

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象職員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		—	—	—	—	—

財務諸表の適正性等にかかる確認

2023年6月27日

確 認 書

1　私は、当金庫の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度にかかる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書が、農林中央金庫法等の関係諸法令に準拠し、適正に表示されていることを確認いたしました。

2　特記事項はございません。

農林中央金庫
代表理事理事長　**奥 和登**

資本・会員の状況

■ 会員数および出資口数（2023年3月31日現在）

普通出資

出資一口の金額100円

区　　分	会員数（うち後配出資会員数）	出資口数（うち後配出資口数）
農業協同組合	681（134）	8,561,669,920（7,526,360,000）
農業協同組合連合会	97（32）	30,333,856,390（27,571,600,000）
森林組合	599（0）	19,616,220（0）
生産森林組合	10（0）	14,050（0）
森林組合連合会	46（0）	22,921,100（0）
漁業協同組合	904（6）	159,542,851（99,380,000）
漁業生産組合	17（0）	21,140（0）
漁業協同組合連合会	63（10）	1,021,500,389（697,470,000）
水産加工業協同組合	34（0）	544,400（0）
水産加工業協同組合連合会	6（0）	694,650（0）
共済水産業協同組合連合会	1（0）	7,064,800（0）
農業共済組合	44（0）	1,338,100（0）
農業共済組合連合会	3（0）	21,000（0）
漁船保険組合	1（0）	2,454,350（0）
農業信用基金協会	10（0）	139,650（0）
漁業信用基金協会	4（0）	17,158,100（0）
漁業共済組合	11（0）	132,000（0）
漁業共済組合連合会	1（0）	292,800（0）
土地改良区	727（0）	2,870,440（0）
土地改良区連合	3（0）	2,450（0）
蚕糸業、林業又は塩業に関する中小企業等協同組合	15（0）	133,500（0）
計	3,277（182）	40,151,988,300（35,894,810,000）

■ 会員の議決権について

当金庫は、農林水産業協同組織の全国金融機関であり、経営の意思決定機関は会員の代表（総代）によって構成される総代会を基本としています。この総代会の議決権は、株式会社の1株1議決権とは異なり、原則として、出資口数にかかわらず平等となっています。

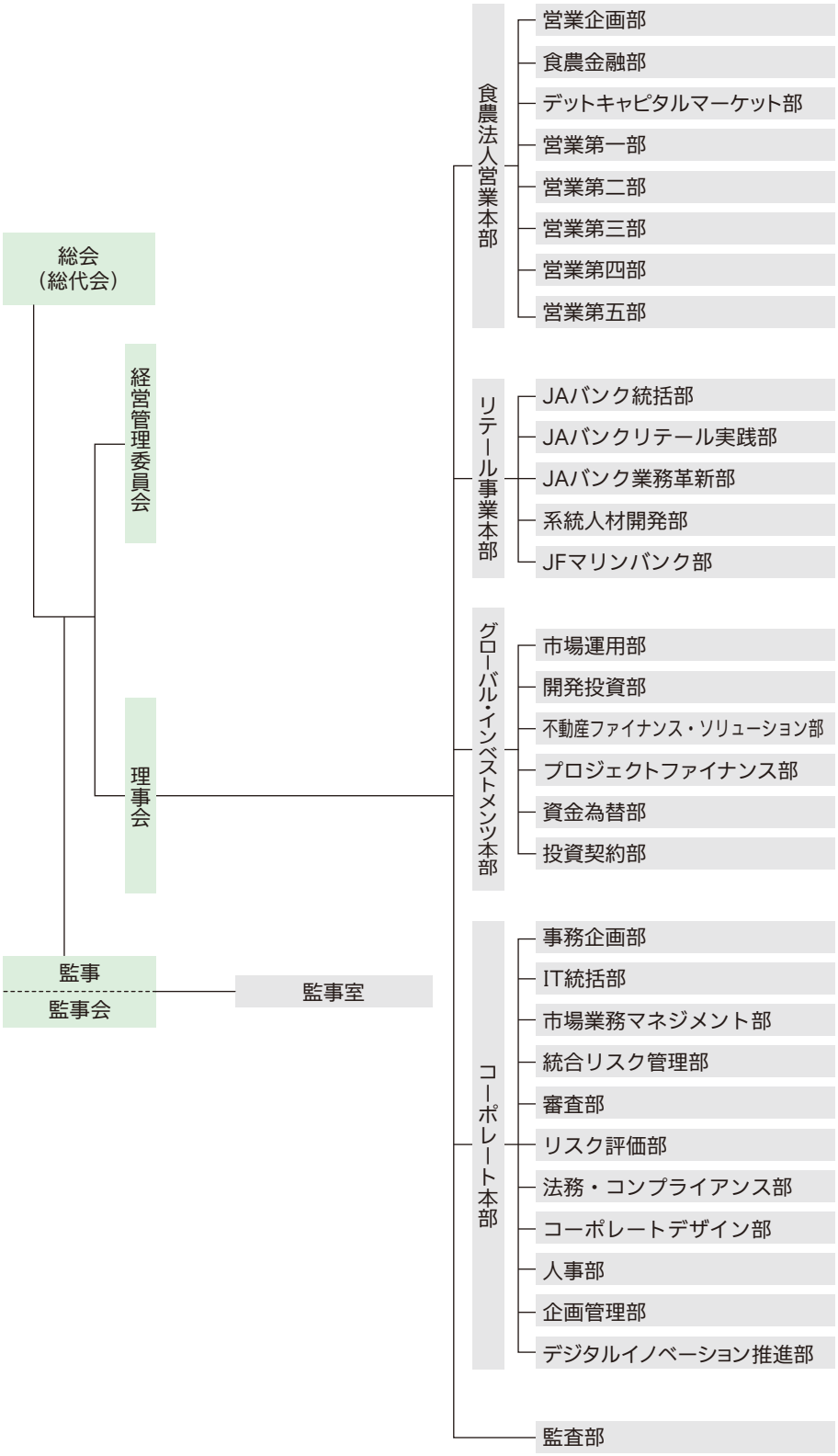
したがいまして、大口会員一覧等は掲載していません。

■ 資本金の推移

（単位：百万円）

年　月　日	増　資　額	増資後資本金	摘　要
1983年11月30日	15,000	45,000	割　当
1990年11月30日	30,000	75,000	割　当
1992年11月30日	25,000	100,000	割　当
1995年2月16日	24,999	124,999	私　募
1997年9月25日	150,000	274,999	割　当
1998年3月25日	850,000	1,124,999	割　当
2002年11月29日	100,000	1,224,999	割　当
2005年12月1日	225,717	1,450,717	割　当
2006年3月30日	14,300	1,465,017	割　当
2006年9月29日	19,000	1,484,017	割　当
2007年11月26日	15,900	1,499,917	割　当
2008年2月28日	12,900	1,512,817	割　当
2008年3月25日	503,216	2,016,033	割　当
2008年12月29日	24,800	2,040,833	割　当
2009年3月30日	1,380,537	3,421,370	割　当
2009年9月28日	4,539	3,425,909	割　当
2015年9月29日	45,551	3,471,460	割　当
2015年12月29日	9,028	3,480,488	割　当
2019年3月29日	559,710	4,040,198	割　当

組織図



支店・駐在員事務所等

札幌支店
青森支店
仙台支店
秋田支店
山形支店
福島支店
宇都宮支店
前橋支店
千葉支店
関東業務部
富山支店
名古屋支店
大阪支店
岡山支店
高松支店
福岡支店
長崎支店
熊本支店
大分支店
那覇支店
ニューヨーク支店
ロンドン支店
シンガポール支店
中国香港駐在員事務所
北京駐在員事務所

（2023年4月1日現在）

役員の一覧（2023年7月1日現在）

経営管理委員

会長
中家　徹
一般社団法人 全国農業協同組合中央会
代表理事会長

坂本　雅信
全国漁業協同組合連合会
代表理事会長

中崎　和久
全国森林組合連合会
代表理事会長

平本　光男
神奈川県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

寺下　三郎
大阪府信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

久保田　正
九州信用漁業協同組合連合会
経営管理委員会会長

前川　收
熊本県森林組合連合会
代表理事会長

坂東　眞理子
（金融識見委員）

田邉　昌徳
（金融識見委員）

小林　栄三
（金融識見委員）

佐藤　隆文
（金融識見委員）

皆川　芳嗣
（金融識見委員）

國廣　正
（金融識見委員）

奥　和登
（金融識見委員）

理事・執行役員

奥　和登
代表理事理事長 兼 執行役員

八木　正展
代表理事 兼 常務執行役員
最高執行責任者

梅田　泰弘
常務執行役員
食農法人バンキング共同統括責任者

尾崎　太郎
常務執行役員
食農法人バンキング共同統括責任者

今井　成人
常務執行役員
グローバルバンキング統括責任者(ロンドン駐在)
サステナビリティ共同責任者

湯田　博
理事 兼 常務執行役員
投資統括責任者

長野　真樹
常務執行役員
ALM・市場運用・資金為替・IR統括責任者

秋吉　亮
理事 兼 常務執行役員
JA・JF事業担当

河本　紳
常務執行役員
JA・JF事業担当

川田　淳次
常務執行役員
JA・JF事業担当
農業水産業向け金融・地域活性化担当

北林　太郎
理事 兼 常務執行役員
最高財務責任者
サステナビリティ共同責任者

半場　雄二
理事 兼 常務執行役員
IT統括責任者

吉田　光
理事 兼 常務執行役員
リスク管理・コンプライアンス担当

内海　智江
常務執行役員
事務部門長
女性活躍・ダイバーシティ推進責任者

川島　憲治
常務執行役員
総務・企画担当
最高コーポレートトランスフォーメーション責任者

監事

伊藤　玲子

岩曽　聡

室井　雅博

小縣　方樹

酒井　弘行

注　監事のうち室井雅博、小縣方樹および酒井弘行は、農林中央金庫法第24条第3項に定める要件を満たす監事です。

系統・農林中央金庫のあゆみ

1923 「産業組合中央金庫法」公布(4月)
創立総会開催(12月)
1931 長期の年賦貸付を開始
1932 農業恐慌に際し組合救済貸付を実施
1938 出資団体に漁業団体が加入
1942 農林水産関連産業法人への短期貸付認可
1943 出資団体に森林団体も加入(3月)
「農林中央金庫」と改称(9月)
1946 農林水産関連産業法人、施設法人への中長期貸付を開始
1947 食糧代金支払いを開始。農業協同組合法公布
1948 農業手形貸付を開始
1950 見返資金特別会計から政府出資20億円を受ける
第1回割引農林債券発行(公募開始)
1951 財政資金による「農林漁業資金」の取扱い開始
1952 出資団体のための債務保証を開始
1953 農林漁業金融公庫発足。当金庫、受託金融機関となる(4月)
農林漁業組合連合会整備促進法公布(8月)
1959 政府出資の消却完了(全額民間出資となる)
1961 農業基本法公布。農業近代化資金助成法公布
JA貯金1兆円を突破
1964 全国農協貯金者保護制度発足
1965 系統為替オンラインを開始
1967 日銀歳入代理業務を開始
1969 漁業近代化資金助成法公布。JA貯金5兆円を突破
1972 全国漁協信用事業相互援助基金発足
全国農業協同組合連合会発足
農村地域工業導入促進法に基づく貸付を開始
1973 金庫法大幅改正(存立期間規定の削除、外国為替業務の新設等)
JA貯金10兆円を突破
1974 全国農協信用事業相互援助制度発足
外国為替業務を開始
1975 総合オンライン全面稼働(預金・貸出に続いて債券も)(4月)
1976 農林債券発行残高1兆円を突破(2月)
海外銀行との為替直接取引(海外コルレス)を開始(4月)
1978 漁協貯金1兆円を突破(3月)
森林組合法公布(5月)
1979 当金庫・信連、全銀内為制度に加盟(2月)
1981 外国為替オンラインシステム稼働開始(3月)
JA貯金30兆円突破(12月)
1982 ニューヨーク駐在員事務所開設(10月)
1983 普通出資増資(150億円)、新資本金450億円(11月)
1984 全国農協貯金ネットサービス稼働(3月)
JAの全銀内為制度加盟(8月)
ニューヨーク支店開設(10月)
1985 ロンドン駐在員事務所開設(1月)
1986 「農林中央金庫法の一部を改正する法案」可決、成立
(民間法人化のための措置等)(5月)
米国の二大格付機関から長期・短期の格付取得開始(9月)
1987 JAの国債窓販開始(4月)
1989 全国漁協オンラインシステム稼働(5月)
JA貯金50兆円を突破(12月)
1990 漁協貯金2兆円を突破(3月)
シンガポール駐在員事務所開設(10月)
普通出資増資(300億円)、新資本金750億円(11月)
1991 ロンドン支店開設(4月)
1992 普通出資増資(250億円)、新資本金1,000億円(11月)
1993 シンガポール支店開設(4月)
農中証券(株)設立(7月)
農中投信(株)設立(9月)
新本店ビル竣工(10月)
1994 農協系統信用システム共同運営(株)(JASTEM)設立(8月)
1995 優先出資第1回発行(500億円)(2月)
農中信託銀行(株)設立(8月)
1996 農中新電算センター竣工(3月)
農林中金とJA信農連との合併等に関する法律(統合法)成立(12月)
1998 後配出資増資(1兆円)(3月)
中国香港駐在員事務所開設(7月)
農中キャリアサービス(株)(現:農中ビジネスサポート(株))設立(8月)
北京駐在員事務所開設(11月)
1999 JA貯金70兆円を突破(6月)
2000 貯金保険法・統合法の一部改正に関する法律公布(5月)
(セーフティネットの拡充等)
第22回JA全国大会開催
一体的事業運営、実効性ある破綻未然防止策の確立決議(10月)
農林中金全共連アセットマネジメント(株)発足(10月)
2001 系統債権管理回収機構(株)設立(4月)
金庫法全部改正(経営管理委員会の設置等)(6月)
再編強化法改正(統合法を名称変更)(基本方針の策定・指導業務等)(6月)
水産基本法公布(6月)
森林・林業基本法公布(7月)
2002 JAバンクシステムスタート(1月)
ジェイエイバンク電算システム(株)設立(3月)
永久劣後ローンによる資本調達(9月)
アグリビジネス投資育成(株)設立(10月)
普通出資増資(1,000億円)、優先出資分割(11月)
2003 JFマリンバンク基本方針実施(1月)
2004 農中ビジネスサポート(株)業務開始(農中キャリアサービス(株)から名称変更)(4月)
農中証券(株)清算(9月)
2005 宮城県信農連との最終統合(10月)
普通出資増資(2,257億円)、優先出資分割(12月)
2006 岡山県信農連および長崎県信農連との最終統合(1月)
JASTEMシステム全県移行(5月)
期限付劣後債券発行による資本調達(9月)
協同クレジットサービス(株)とUFJニコス(株)との合併(10月)
FHC(Financial Holding Company)資格取得(12月)
JA貯金80兆円を突破(12月)
2007 秋田県信農連との最終統合(2月)
JAバンクアグリサポート事業創設(6月)
栃木県信農連との最終統合(10月)
2008 山形県信農連および富山県信農連との最終統合(1月)
後配出資増資(5,032億円)、永久劣後ローンによる資本調達(3月)
福島県信農連との最終統合(10月)
2009 熊本県信農連との最終統合(1月)
後配出資増資(1兆3,805億円)、永久劣後ローンによる資本調達(3月)
2010 成長基盤強化資金ファンド(1,000億円)創設(8月)
成長基盤サポートファンド(6,000億円)創設(12月)
2011 復興支援プログラムの創設(4月)
2012 農林中金ファシリティーズ(株)の完全子会社化(5月)
国内排出権取引(J-VER媒介業務)の取扱い開始(6月)
青森県信農連との最終統合(10月)
グローバルシードファンド(5,000億円)創設(11月)
JA貯金90兆円を突破(12月)
2013 農林水産業協同投資(株)設立(2月)
2014 品川研修センター竣工(2月)
(一社)農林水産業みらい基金設立(3月)
期限付劣後ローンによる資本調達(3月)
農林中金バリューインベストメンツ(株)設立(10月)
群馬県信農連との最終統合(10月)
2015 千葉県信農連との最終統合(1月)
2016 本部制導入(6月)
農林中金ビジネスアシスト(株)設立(12月)
2017 Norinchukin Australia Pty Limited設立(2月)
JA貯金100兆円を突破(6月)
執行役員制度導入(7月)
JAカード(株)設立(10月)
2018 後配出資増資(5,597億円)、永久劣後ローンによる資本調達(3月)
2019 営業所廃止(3月)
2020 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた金融・非金融支援の開始(4月)
Norinchukin Bank Europe N.V.業務開始(9月)
九州および東日本ブロック広域信漁連の合併契約書締結(10月)
2021 当金庫・JA全農・伊藤忠商事・ファミリーマートでの資本・業務提携開始(3月)
農林中金全共連アセットマネジメント(株)による資産運用ビジネス強化開始(3月)
農林中金キャピタル(株)設立(8月)
米ドル建農林債(グリーンボンド)発行(9月)
農中JAML投資顧問(株)設立(9月)
2022 本店ビルをDNタワー 21(有楽町)からOtemachi Oneタワー(大手町)へ移転(1月から)
2023 優先出資全口を消却(2月)
Norinchukin Hong Kong Limited業務開始(4月)

従業員の状況

■ 従業員の状況

		2021年度	2022年度
従業員数	事務系	3,457人	**3,360人**
	庶務系	5人	**5人**
	合計	3,462人	**3,365人**
平均年齢		39歳3月	**39歳2月**
平均勤続年数		13年8月	**13年9月**
平均給与月額		537,569円	**540,534円**

注1　従業員数は、嘱託、臨時雇員および海外の現地採用者計689人（2021年度は661人）を含んでいません。
注2　平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

当金庫のグループ会社一覧

（2023年3月31日現在）

名　称	主たる営業所または事務所の所在地・電話	事業の内容	設立年月日	資本金（百万円）議決権の所有割合（%）
農中信託銀行（株）	東京都千代田区神田錦町2-2-1 Tel 03-5281-1311	信託業務・銀行業務	1995年8月17日	20,000 100.00
Norinchukin Australia Pty Limited	オーストラリア Level 29, 126 Phillip Street, Sydney, NSW2000, Australia	オーストラリアおよびニュージーランドにおけるプロジェクトファイナンス貸付業務等	2017年2月8日	361百万豪ドル 100.00
Norinchukin Bank Europe N.V.	オランダ王国 Gustav Mahlerlaan 1216, 4th Floor, 1081 LA Amsterdam, The Netherlands	欧州における商業銀行業務	2018年9月21日	2,000百万ユーロ 100.00
（株）農林中金総合研究所	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11 Tel 03-6362-7700	農林漁業・組合金融・内外経済等の調査・研究	1986年3月25日	300 100.00
農林中金ファシリティーズ（株）	東京都江東区豊洲3-2-24 Tel 03-6370-1261	ビル管理・福利厚生施設管理等	1956年8月6日	100 100.00
農中ビジネスサポート（株）	東京都千代田区大手町1-2-1 Tel 03-6362-7147	事務受託業務	1998年8月18日	100 100.00
農林中金ビジネスアシスト（株）	東京都千代田区大手町1-3-1 Tel 03-6757-9256	事務受託業務	2016年12月1日	30 100.00（20.00）注
（株）農林中金アカデミー	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11 Tel 03-6457-8806	教育研修	1981年5月25日	20 100.00
農林中金バリューインベストメンツ（株）	東京都千代田区内幸町2-2-3 Tel 03-3580-2050	国内外株式にかかる投資運用業務ならびに投資助言業務	2014年10月2日	444 92.50（27.75）注
協同住宅ローン（株）	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11 Tel 03-5656-9900	住宅ローン貸付・住宅ローン保証等	1979年8月10日	10,500 92.12
農中情報システム（株）	東京都江東区豊洲3-2-3 Tel 03-4524-6100	システム開発・維持管理	1981年5月29日	100 90.00
JAカード（株）	東京都千代田区外神田4-14-1 Tel 03-5296-1557	JAカード事業等の企画・推進	2017年10月2日	100 51.00
農林中金全共連アセットマネジメント（株）	東京都千代田区九段南1-6-5 Tel 03-5210-8500	投資信託委託・投資顧問業務	1993年9月28日	1,466 66.66
農林中金キャピタル（株）	東京都千代田区大手町1-3-1 Tel 03-6378-7388	プライベートエクイティ投資・投資事業組合の運営管理業務等	2021年8月10日	100 100.00
農中JAML投資顧問（株）	東京都千代田区神田小川町3-9-2 Tel 03-5577-7217	投資法人の資産の運用にかかる業務	2021年9月15日	100 70.00
系統債権管理回収機構（株）	東京都豊島区東池袋3-23-14 Tel 03-5904-9591	不良債権等の管理・回収業務	2001年4月11日	500 37.96
JA三井リース（株）	東京都中央区銀座8-13-1 Tel 03-6775-3000	総合リース業	2008年4月1日	32,000 33.40
アント・キャピタル・パートナーズ（株）	東京都千代田区丸の内2-4-1 Tel 03-3284-1711	プライベートエクイティ投資・投資事業組合の運営管理業務等	2000年10月23日	100 24.95
Gulf Japan Food Fund GP	英国領ケイマン諸島 PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	投資業務	2015年7月29日	50千米ドル 20.10
アグリビジネス投資育成（株）	東京都千代田区大手町1-3-1 Tel 03-5577-6377	農業法人等投資育成業務	2002年10月24日	6,070 38.10
東銀リース（株）	東京都中央区新川2-27-1 Tel 03-3537-8032	総合リース業	1979年10月6日	20,050 25.00
Norinchukin Hong Kong Limited	香港 34th Floor, Edinburgh Tower, The Landmark, 15 Queen's Road,Central, Hong Kong, People's Republic of China	香港、マカオおよび中国広東省を中心に、輸出支援、市場調査および投融資媒介業務等	2023年2月7日	3.4百万香港ドル 100.00

注　「議決権の所有割合」欄の（　）内は、子会社による間接所有の割合（内書き）です。

店舗一覧（農林中央金庫の金融機関コードは3000です。）

（2023年6月1日現在）

本店[Otemachi Oneタワー] （店番:958）	〒100-8155　東京都千代田区大手町1-2-1 Tel 03(3279)0111
札幌支店 （店番:100）	〒060-0042　札幌市中央区大通西3-7 Tel 011(241)4211
青森支店 （店番:200）	〒030-0847　青森市東大野2-1-15 Tel 017(762)4400
仙台支店 （店番:220）	〒980-0011　仙台市青葉区上杉1-2-16 Tel 022(711)7531
秋田支店 （店番:230）	〒010-0976　秋田市八橋南2-10-16 Tel 018(863)6900
山形支店 （店番:240）	〒990-0042　山形市七日町3-1-16 Tel 023(641)6271
福島支店 （店番:250）	〒960-0231　福島市飯坂町平野字三枚長1-1 Tel 024(552)5600
宇都宮支店 （店番:310）	〒321-0905　宇都宮市平出工業団地9-25 Tel 028(305)4910
前橋支店 （店番:320）	〒379-2147　前橋市亀里町1310 Tel 027(220)2700
千葉支店 （店番:340）	〒260-0031　千葉市中央区新千葉3-2-6 Tel 043(369)4000
富山支店 （店番:410）	〒930-0006　富山市新総曲輪2-21 Tel 076(445)2500
名古屋支店 （店番:440）	〒460-0008　名古屋市中区栄2-3-6 Tel 052(201)6111
大阪支店 （店番:530）	〒541-0042　大阪市中央区今橋4-1-1 Tel 06(6205)2111
岡山支店 （店番:620）	〒700-8727　岡山市北区磨屋町9-18-101 Tel 086(222)3630
高松支店 （店番:710）	〒760-8608　高松市番町1-1-5 Tel 087(851)4406
福岡支店 （店番:800）	〒812-0028　福岡市博多区須崎町2-5 Tel 092(271)2111
長崎支店 （店番:820）	〒850-0862　長崎市出島町1-20 Tel 095(827)3111
熊本支店 （店番:830）	〒860-0842　熊本市中央区南千反畑町2-3 Tel 096(353)1191
大分支店 （店番:840）	〒870-0034　大分市都町1-1-23 Tel 097(532)7191
那覇支店 （店番:870）	〒900-0021　那覇市泉崎1-20-1 Tel 098(861)1511
ニューヨーク支店	21st Floor, 245 Park Avenue, New York, NY 10167-0104, U.S.A. Tel 1-212-697-1717
ロンドン支店	4th Floor, 155 Bishopsgate, London EC2M 3YX, U.K. Tel 44-20-7588-6589
シンガポール支店	12 Marina Boulevard #38-01/02, Marina Bay Financial Centre Tower 3, Singapore 018982 Tel 65-6535-1011
中国香港駐在員事務所	34th Floor, Edinburgh Tower, The Landmark, 15 Queen's Road, Central, Hong Kong, People's Republic of China Tel 852-2868-2839
北京駐在員事務所	100022　中華人民共和国 北京市朝陽区 建国門外大街甲26号長富宮弁公楼601号室 Tel 86-10-6513-0858

索　引

農林中央金庫に関する事項
施行規則第112条

1. 概況および組織

イ 業務の運営の組織 …… 38～42、232

ロ 理事、経営管理委員および監事の氏名および役職名 …… 40、44～46、233

ハ 会計監査人の氏名又は名称 …… 52

ニ 主たる事務所および従たる事務所の名称および所在地… 237

2. 主要な事業の内容 …… 77～79

3. 主要な事業に関する事項

イ 直近の事業年度における事業の概況 …… 5～12、60～62、107、108

ロ 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標… 107

(1) 経常収益

(2) 経常利益又は経常損失

(3) 当年度純利益又は当年度純損失

(4) 出資総額および出資総口数

(5) 純資産の額

(6) 総資産額

(7) 預金残高

(8) 農林債残高

(9) 貸出金残高

(10) 有価証券残高

(11) 単体自己資本比率

(12) 出資に対する配当金

(13) 職員数

ハ 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示した指標

(ｲ)業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益およびコア業務純益(投資信託解約損益を除く。) …… 117

(ﾛ)資金運用収支、役務取引等収支およびその他業務収支(＊) …… 117、118

(ﾊ)資金運用勘定および資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや(＊) …… 117、119

(ﾆ)受取利息および支払利息の増減(＊) …… 117

(ﾎ)総資産経常利益率 …… 118

(ﾍ)総資産当年度純利益率 …… 118

(2) 預金に関する指標

(ｲ)流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高(＊) …… 119

(ﾛ)固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残高… 120

(3) 農林債に関する指標

(ｲ)農林債の種類別の平均残高 …… 120

(ﾛ)農林債の種類別の残存期間別の残高 …… 120

(4) 貸出金等に関する指標

(ｲ)手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高(＊) …… 121

(ﾛ)固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残高 …… 121

(ﾊ)担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額 …… 122、123

(ﾆ)使途別の貸出金残高 …… 122

(ﾎ)業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合 …… 122

(ﾍ)主要な農林水産業関係の貸出実績 …… 124

(ﾄ)特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高 …… 123

(ﾁ)預貸率の期末値および期中平均値(＊) …… 121

(5) 有価証券に関する指標

(ｲ)有価証券の種類別の残存期間別の残高 …… 128

(ﾛ)有価証券の種類別の平均残高 …… 127

(ﾊ)預証率の期末値および期中平均値(＊) …… 128

4. 事業の運営

イ リスク管理の体制 …… 53、68～75

ロ 法令遵守の体制 …… 54～59

ハ 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況 …… 60～62

ニ 指定紛争解決機関の商号又は名称 …… 59

5. 直近の2事業年度における財産の状況

イ 貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書又は損失処理計算書 …… 109～116

ロ 農林中央金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額およびその合計額 …… 125

(1) 破産再生債権及びこれらに準ずる債権

(2) 危険債権

(3) 三月以上延滞債権

(4) 貸出条件緩和債権

(5) 正常債権

ニ 自己資本の充実の状況について農林水産大臣及び金融庁長官が別に定める事項 …… 69、70、210～222

ホ 流動性にかかる経営の健全性の状況について農林水産大臣および金融庁長官が別に定める事項 …… 74、223 ～ 225

ヘ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価および評価損益 …… 129～132

(1) 有価証券

(2) 金銭の信託

(3) 農林中央金庫法施行規則第60条第1項第5号イからホまでに掲げる取引

索引

ト 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額 …… 123

チ 貸出金償却の額 …… 123

リ 農林中央金庫法第35条第4項の規定に基づき貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書又は損失処理計算書について会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 …… 83

6. 報酬等（報酬、賞与その他の職務執行の対価として農林中央金庫から受ける財産上の利益又は労働基準法（昭和22年法律第49号）第11条に規定する賃金をいう。）に関する事項であって、農林中央金庫の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして農林水産大臣及び金融庁長官が別に定めるもの …… 226～229

農林中央金庫および子会社等に関する事項 施行規則第113条

1. 農林中央金庫およびその子会社等の概況

イ 主要な事業の内容および組織の構成 …… 77～82

ロ 子会社等に関する次の事項 …… 236

（1）名称

（2）主たる営業所又は事務所の所在地

（3）資本金又は出資金

（4）事業の内容

（5）設立年月日

（6）農林中央金庫が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合

（7）農林中央金庫の1の子会社等以外の子会社等が有する当該1の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合

2. 農林中央金庫およびその子会社等の主要な事業に関する事項

イ 直近の事業年度における事業の概況 …… 84

ロ 直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標 …… 84

（1）経常収益

（2）経常利益又は経常損失

（3）親会社株主に帰属する当年度純利益又は親会社株主に帰属する当年度純損失

（4）包括利益

（5）純資産の額

（6）総資産額

（7）連結自己資本比率

3. 農林中央金庫およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況

イ 連結貸借対照表、連結損益計算書および連結剰余金計算書 …… 85～98

ロ 農林中央金庫及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額およびその合計額 …… 100

（1）破産更生債権及びこれらに準ずる債権

（2）危険債権

（3）三月以上延滞債権

（4）貸出条件緩和債権

（5）正常債権

ハ 自己資本の充実の状況について農林水産大臣及び金融庁長官が別に定める事項 …… 69、70、134～206

ニ 流動性にかかる経営の健全性の状況について農林水産大臣及び金融庁長官が別に定める事項 …… 74、207～209

ホ 農林中央金庫及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額および資産の額として算出したもの …… 99

4. 報酬等（報酬、賞与その他の職務執行の対価として農林中央金庫若しくはその子会社等から受ける財産上の利益又は労働基準法第11条に規定する賃金をいう。）に関する事項であって、農林中央金庫およびその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして農林水産大臣および金融庁長官が別に定めるもの …… 226～229

（＊）国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとに記載

農林中央金庫の自己資本の充実の状況等についての開示事項（平成19年金融庁・農林水産省告示第6号）

（定性的な開示事項）

1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項

イ 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因 …… 134

ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容 …… 134

ハ 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 …… 134

ニ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 …… 134

ホ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要 …… 134

2. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要 …… 134

3. 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 …… 135、136

4. 信用リスク(自己資本比率告示第2条第3項第5号に規定するもの並びに同項第6号及び第6号の2のリスクに該当するものを除く。)に関する次に掲げる事項

イ リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 …… 136

ロ 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要…… 137

ハ 標準的手法を採用した場合にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等(適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。)の名称(使用する適格格付機関等を変更した場合にあっては、その理由を含む。) …… 137

ニ 内部格付手法を採用した場合にあっては、次に掲げる事項

(1) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD(標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額。)がEADの総額に占める割合 …… 160

(2) 内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯 …… 138

(3) 内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要

(イ)資産区分ごとの格付付与手続 …… 138

(ロ)パラメーター推計(PD、LGD及びEADの推計をいう。)及びその検証体制 …… 138、139

(ハ)内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制 …… 139

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャー(自己資本比率告示第3条第4項第2号において読み替えて準用する第5項に規定する定量的な開示のうち、別紙様式第2号第38面により作成するものに係るエクスポージャーに限る。)について、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準…… 203

(5) (1)から(4)までに掲げるもののほか、次の表の左欄及び中欄に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める事項 …… 134、137

内部格付手法を段階的に適用する計画がない場合	内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分がないとき	1 使用する内部格付手法の種類 2 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲
	内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があるとき	1 使用する内部格付手法の種類 2 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲 3 内部格付手法の適用を除外する事業単位(多数である場合にあっては、主な事業単位)又は資産区分の範囲
内部格付手法を段階的に適用する計画がある場合	内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分がないとき	1 使用する内部格付手法の種類 2 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲 3 当該計画の対象となる事業単位又は資産区分の範囲 4 前号の範囲に適用する信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類
	内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があるとき	1 使用する内部格付手法の種類 2 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲 3 当該計画の対象となる事業単位又は資産区分の範囲 4 前号の範囲に適用する信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類 5 内部格付手法の適用を除外する事業単位(多数である場合にあっては、主な事業単位)又は資産区分の範囲

5. 信用リスク削減手法(派生商品取引、レポ形式の取引、信用取引、有価証券の貸付け、現金又は有価証券による担保の提供、長期決済期間取引その他これらに類する取引(次号において「派生商品取引およびレポ形式の取引等」という。)に関連して用いられる信用リスク削減手法を除く。)に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要‥ 139、140

6. 派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク(以下「カウンターパーティ信用リスク」という。)に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要(当該カウンターパーティ信用リスクの削減手法に関するものを含む。) …… 140

7. 証券化取引に係るリスクに関する次に掲げる事項

イ リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 …… 141

ロ 自己資本比率告示第225条第1項第1号から第4号まで(自己資本比率告示第279条の2第2項において準用する場合を含む。)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要 …… 141

ハ 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引(当該連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称 …… 141

ニ 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響 …… 141

ホ 証券化取引に関する会計方針 …… 141

ヘ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称(使用する適格格付機関を変更した場合にあっては、その理由を含む。)…… 141

ト 内部評価方式を使用している場合には、その概要 …… 141

8. CVAリスクに関する次に掲げる事項

イ CVAリスク相当額の算出に使用する手法(SA-CVA、完全なBA-CVA又は限定的なBA-CVAをいう。)の名称及び各手法により算出される対象取引の概要 …… 141

ロ CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要(CVAリスクのヘッジ方針及びヘッジの継続的な有効性を監視するための体制を含む。) …… 141

9. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。)

イ リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要(次に掲げる事項を含む) …… 141、142

(1) リスクの特性、評価、管理及び削減に係る方法並びにヘッジの有効性に係る監視の方法

(2) トレーディング勘定に分類する商品の範囲を定めるための方針及び手続(低流動性ポジションの特定、管理及び監視に係る方法を含む。)

索引

(3) トレーディング勘定とバンキング勘定との間の商品の振替を行った場合には、次に掲げる事項

(イ)当該振替を行った商品の市場価値およびグロスの公正価値

(ロ)当該振替の理由

(4) 内部取引デスクのリスクの移転

ロ 報告及び計測に係るシステムの範囲並びにその内容 …… 141、142

10.オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項

イ リスク管理の方針及び手続の概要 …… 142

ロ BIの算出方法 …… 142

ハ ILMの算出方法 …… 142

ニ オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無(事業部門を除外した場合にあたっては、その理由を含む。) …… 142

ホ オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無(特殊損失を除外した場合にあたっては、その理由を含む。) …… 142

11.信用リスク・アセットの額の算出対象となっている株式及び自己資本比率告示第53条第2項に規定する株式と同等の性質を有するものに対するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要(投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)第2条第12項に規定する投資法人のうち、不動産に対する投資を目的とするものへの出資およびこれに類する出資のリスク・ウェイト判定に係る基準を含む。) …… 143

12.金利リスク(マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く。別紙様式第2号第26面、第27面および第29面並びに別紙様式第5号第21面から第23面までを除き、以下同じ。)に関する次に掲げる事項

イリスク管理の方針及び手続の概要 …… 143

ロ金利リスクの算定手法の概要 …… 144

13.連結貸借対照表の科目が別紙様式第3号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明 …… 145～152、210～218

14.自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明 …… 155～157

(定量的な開示事項)

1. その他金融機関等(自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって農林中央金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額 …… 134

2. 信用リスク(自己資本比率告示第2条第3項第5号に規定するもの、同項第6号及び第6号の2のリスクに該当するもの並びに次号に規定するものを除く。)に関する次に掲げる事項

イ 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳

(1) 地域別 …… 158、159

(2) 業種別 …… 158、159

(3) 残存期間別 …… 158、159

ロ 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則(平成10年金融再生委員会規則第2号)第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳

(1) 地域別 …… 158、159

(2) 業種別 …… 158、159

ハ 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高 …… 160

ニ 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する3月以上延滞債権に該当するものを除く。)に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額 …… 160

3. リスク・ウェイトのみなし計算(自己資本比率告示第53条の4の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。)または信用リスク・アセットのみなし計算(自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう。)が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額

イ 自己資本比率告示第53条の4第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第144条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー …… 199

ロ 自己資本比率告示第53条の4第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第144条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー …… 199

ハ 自己資本比率告示第53条の4第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第144条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー …… 199

ニ 自己資本比率告示第53条の4第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第144条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー …… 199

ホ 自己資本比率告示第53条の4第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第144条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー …… 199

4. 定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第二号により作成するものとする。 …… 153～157、160～203、218、219

5. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

イ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示事項 …… 204～206

ロ 前連結会計年度(連結財務諸表の作成に係る期間をいう。)の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。) …… 該当なし

6. 単体レバレッジ比率に関する開示事項

イ 単体レバレッジ比率の構成に関する開示事項‥220～222

ロ 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)…… 該当なし

農林中央金庫の流動性に係る経営の健全性の状況についての開示事項(平成27年金融庁・農林水産省告示第1号)

1. 流動性リスク管理に係る開示事項

イ 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項…… 74

ロ 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項…… 74

ハ その他流動性に係るリスク管理に関する事項 …… 74

2. 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

イ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項 …… 207

ロ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項 …… 207

ハ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項‥ 207

ニ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項…… 207

3. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項… 207

4. 連結安定調達比率に関する定性的開示事項

イ 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項 …… 209

ロ 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項…… 209

ハ その他連結安定調達比率に関する事項…… 209

5. 連結安定調達比率に関する定量的開示事項 …… 208

6. 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

イ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項 …… 223

ロ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項 …… 223

ハ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項‥ 223

ニ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項…… 223

7. 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項… 223

8. 単体安定調達比率に関する定性的開示事項

イ 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項 …… 225

ロ 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項…… 225

ハ その他単体安定調達比率に関する事項…… 225

9. 単体安定調達比率に関する定量的開示事項 …… 224

プロフィール

名　称	■ 農林中央金庫 （英文名称：The Norinchukin Bank）
根拠法	■ 農林中央金庫法 （平成13年法律第93号）
設立年月日	■ 1923（大正12）年12月20日
経営管理委員会会長	■ 中家（なかや） 徹（とおる）
代表理事理事長	■ 奥（おく） 和登（かずと）
資本金	■ 4兆401億円　（2023年3月31日現在） 出資は、会員から受け入れています。
連結総資産額	■ 94兆5,049億円 （2023年3月31日現在）
連結自己資本比率 （国際統一基準）	■ 普通出資等Tier 1比率17.82% （2023年3月31日現在） ■ Tier 1比率21.98% （2023年3月31日現在） ■ 総自己資本比率22.03% （2023年3月31日現在）
会　員	■ JA（農協）、JF（漁協）、JForest（森組）およびそれらの連合会、その他の農林水産業者の協同組織等のうち、農林中央金庫に出資している団体。 （2023年3月31日現在 3,277団体）
従業員数	■ 3,365人　（2023年3月31日現在）
事業所	■ 本店…1　■ 国内支店…19 ■ 海外支店…3 ■ 海外駐在員事務所…2 （2023年6月1日現在）

格　付　（2023年3月31日現在）

格付機関名	長期債務格付	短期債務格付
S&P社	A	A-1
Moody's社	A1	P-1

農林中央金庫　コーポレートデザイン部

発行：2023年7月
〒100-8155
東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi Oneタワー
TEL 03-3279-0111

■ 農林中央金庫・ウェブサイトアドレス
https://www.nochubank.or.jp/

■ JAバンク・ウェブサイトアドレス
https://www.jabank.org/

■ JFマリンバンク・ウェブサイトアドレス
https://www.jfmbk.org/

お問い合せ先

■ 相談・苦情等受付窓口
コーポレートデザイン部　苦情相談室
03-3279-0111（本店代表）

■ 当金庫が契約している農林中央金庫法上の指定紛争解決機関
一般社団法人全国銀行協会　全国銀行協会相談室
0570-017109、03-5252-3772

■ 特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター
0120-64-5005

■ 一般社団法人JAバンク・JFマリンバンク相談所
03-6837-1359（JAバンクに関するもの）
03-6631-3226（JFマリンバンクに関するもの）

■ 弁護士会　紛争解決センター等
農林中央金庫・ウェブサイトの「苦情、ご相談など」ページをご覧ください。

NORINCHUKIN

農林中央金庫